

マクロ政治変動の国際比較

その契機と帰結に関する理論的考察と経験的検証

三上 了

| | |
|---------------------------------------|----|
| はじめに..... | 4 |
| 第1章 政治変動とは何か..... | 8 |
| 第1節 概念と理論の飽和と混沌..... | 8 |
| 第2節 マクロレベルとミクロレベルの区別..... | 9 |
| 第3節 因果関係の腑分け..... | 11 |
| 第4節 補遺：「定着論」再考..... | 13 |
| 第1項 「定着」概念の誕生..... | 13 |
| 第2項 「定着」概念の定義..... | 14 |
| 第3項 「定着」理論の停滞..... | 16 |
| 第4項 「定着」概念の再検討..... | 20 |
| 第5項 「定着論」の発展的解消..... | 22 |
| 第6項 既存概念との合流..... | 24 |
| 第2章 マクロ政治変動にはどのようなパターンがあるか..... | 26 |
| 第1節 変動内容を整理するための類型学..... | 26 |
| 第1項 存在と非存在の区別..... | 26 |
| 1. ラセット=スモール=シンガー+ウィッコフ・リストとその基準..... | 27 |
| 2. 「規格化リスト」の問題点..... | 29 |
| 3. 新基準と新「リスト」..... | 32 |
| 第2項 存在する政治システムの区別..... | 36 |
| 1. 実質的定義の破綻と手続き的定義の必然性..... | 37 |
| 2. デモクラシーにみあう手続きとは何か..... | 38 |
| 3. 手続き的最小限に対する原理的批判..... | 42 |
| 4. 理念の追求と手続き的最小限の存在意義..... | 44 |
| 5. 具体的操作化..... | 47 |
| 第3項 補遺：手続き的定義に基づくその他の体制分類枠組み..... | 48 |
| 1. 地理的・時間的範囲、評価時点..... | 48 |
| 2. デモクラシーの定義、操作化方法..... | 50 |
| 第2節 変動時期を整理するための変動選定基準..... | 55 |
| 第1項 第三の次元としての「国家崩壊」..... | 55 |
| 第2項 3つの次元における変化の統廃合..... | 61 |
| 第3章 マクロ政治変動はなぜ生じ、なぜ特定の結果に終わるのか..... | 65 |
| 第1節 変動をめぐる問題の再定式化..... | 65 |

| | | |
|---------------------------|-------------------------------|-----|
| 第2節 | 変動の契機、あるいは多元制と一元制の生存条件 | 68 |
| 第1項 | 仮説の整理と変数の操作化 | 68 |
| 第2項 | 分析結果 | 73 |
| 第3節 | 変動の帰結、すなわち多元化か、一元化か、消滅か | 83 |
| 第1項 | 仮説の整理と変数の操作化 | 83 |
| 第2項 | 分析結果 | 88 |
| おわりに | | 103 |
| 本文中引用文献 | | 140 |
| データ作成用参考文献（引用文献に挙げたものは除く） | | 146 |
| | | |
| 図 1 | ：マイクロレベルとマクロレベルの区別 | 11 |
| 図 2 | ：体制分類のベン図 | 47 |
| 図 3 | ：ティリーの革命モデル | 56 |
| 図 4 | ：マクロ政治変動の概念図 | 62 |
| 図 5 | ：マクロ政治変動の諸パターン | 63 |
| 図 6 | ：ダイナミック・プロビットにおける変動概念と因果関係 | 66 |
| 図 7 | ：「帰結」ゲーム | 98 |
| 図 8 | ：「暫定政府」の合理的選択 | 99 |
| | | |
| 表 1 | ：システムレベルの区別 | 35 |
| 表 2 | ：地理的・時間的範囲 | 49 |
| 表 3 | ：評価時点 | 49 |
| 表 4 | ：定義 | 50 |
| 表 5 | ：操作化 | 51 |
| 表 6 | ：従属変数の位置関係 | 67 |
| 表 7 | ：多元的システムと一元的システムの存続期間と条件付崩壊確率 | 71 |
| 表 8 | ：各要因の高低にみる多元的システム崩壊確率の違い | 74 |
| 表 9 | ：各要因の高低にみる一元的システム崩壊確率の違い | 74 |
| 表 10 | ：制御変数の高低にみる崩壊確率の違い | 76 |
| 表 11 | ：各要因の個別分析 | 77 |
| 表 12 | ：構造的差異と状況的变化の同時回帰 | 78 |
| 表 13 | ：「崩壊ゲーム」利得表 | 80 |
| 表 14 | ：構造的要因の高低、有無にみる変動結果の違い | 89 |
| 表 15 | ：行動的要因の有無、種類にみる変動結果の違い | 91 |
| 表 16 | ：制御変数の多寡、大小、種類にみる変動結果の違い | 91 |
| 表 17 | ：各要因の個別分析 | 94 |
| 表 18 | ：構造的要因と行動的要因の同時回帰 | 95 |
| | | |
| グラフ 1 | ：「選挙」の有無による変動結果の予測分布の違い | 96 |
| グラフ 2 | ：軍介入の有無による変動結果の予測分布の違い | 96 |

| | |
|--|-----|
| グラフ 3: の変化に伴う p の上限あるいは下限の昇降 | 101 |
| 巻末表 1: 「ラセット = スモール = シンガー + ウィッコフ」リスト (1901-1980) .. | 106 |
| 巻末表 2: ステイト・レベル政治ユニット修正リスト (1901-2000) | 116 |
| 巻末表 3: マクロ政治変動一覧 (1901-2000) | 125 |
| 巻末表 4: 「崩壊問題」における独立・制御変数の概要 | 127 |
| 巻末表 5: 一元的システムと多元的システムの生存期間 (1901-2000) | 128 |
| 巻末表 6: 各年における全世界および各地域での両システムの崩壊比率 (前年値) と 既存多元的システムの比率 | 130 |
| 巻末表 7: 実効的統治の破綻と対外的な政治的従属 | 130 |
| 巻末表 8: 多元的システム「崩壊問題」の回帰分析で用いたサブ・サンプル (n=1211) | 134 |
| 巻末表 9: 一元的システム「崩壊問題」の回帰分析で用いたサブ・サンプル (n=1332) | 136 |
| 巻末表 10: 「帰結問題」における独立・制御変数の概要 | 138 |
| 巻末表 11: 「帰結問題」の回帰分析で用いたサブ・サンプル (n=321) | 139 |

はじめに

本稿は政治変動を分析の対象とする。このように明記することによって、ここではどこか特定の国の個別具体的な出来事について論じられるのではなく、ある程度抽象化された現象としての政治変動の、一般的な傾向の分析が意図されていることがわかるであろう¹。

しかし、政治変動を分析する研究、といったところで、その目的は多様でありうる。すなわち、研究の目的としては少なくとも、分析対象の記述、記述から生じる疑問の説明、その説明の実証、という3つがありうるので、まず目的がはっきりしていなければ、たとえ結論のようなものが導き出されたとしても、その研究で何が達せられたのかは曖昧になる。そのうえ、それぞれの目的によって妥当な方法というものもまた異なる。そこでまずこの点について、個別具体的な事例を分析する場合と対照させることで、より具体的に確認したうえで、本稿の目的を明らかにすることにしたい。

まず記述することが目的である場合、個別具体的な単一の事例が研究対象であるならば、関係する一次資料や当事者の証言を収集し、可能であれば「現場にいる」ことが最適な方法であろう²。より詳しい経緯を把握し、あるいは新しい事実を発見することに意義があるからである。これに対して、一般的な傾向を記述するということは、まずその概念に含まれる現象の類似性と多様性を整理するということの意味する。そして定義的に、この作業は、特定の事例ないし少数の事例を検討しただけでは不可能である。できれば該当するすべての事例、それが無理でも母集団を適切に代表するだけのサンプルを検討することが必要であり、しかもそのサンプル・サイズは大きいほど、母集団に関して（つまり、真の一般的傾向に関して）推論する際の標準誤差を小さくすることができ、より精度の高い議論ができる。よってここでは、複数の事例を共通の枠組みで比較できるように、まず分析対象が汎用性のある概念として定義され、基準が具体的に適用可能であるように操作化（operationalize）されていることが方法論的にはもっとも重要となる。他方で、このように検討する事例の数を増やす以上、必然的に二次、三次資料に依拠し、特に経済・社会的指標に関しては既存のデータセットを活用せざるを得なくなるが、現地において現地語で直接調査すること自体に意味がある個別具体的な事例の分析とは違って、一般的現象としての分析においては、それぞれのサンプルに関して直接証拠文書を発掘したり当事者へのヒアリングなどを行ったりすることまでは難しいことは方法論的には深刻な問題ではないと考えられる。なぜならここでは一般的傾向を鳥瞰的に記述することが目的で、特定の事例に関する定説を覆すような新しい発見をすることが目的ではないからである。

つぎに、このようにして記述された一般的傾向から生まれる疑問を説明することが目的である場合はどうしたらよいだろうか。まず考えられるのは、個人的に比較的事情に詳しく、しかも問題の現象の典型と考えられるサンプルから着想を得ることである。あるいは、いくつかのポジティブ・ケースからの共通点を抽出する帰納法もあろう。または、すでに関連する命題が豊富に存在するならば、それらを吟味するという方法もある。いずれにせ

¹ なお、個別具体的な出来事の研究と、本稿のような理論化を視野に入れた研究のどちらの路線を採用するかという選択は、もっぱら研究者個人の関心や社会的な需要に依存するものであり、どちらかが研究としてより意義がある、ということはないと思われる。

² 究極的には自身が関係者であることが最善かもしれないが、それによって記述に偏りは生じるであろう。

よ重要なのは、ここでの目的は一般的な因果関係であるのだから、原因とされる要因は、その結果(つまり説明対象)とともに、比較可能なように、厳密に定義されていなければならない。これに対して、個別具体的事例に関して明らかにされた事実関係から何らかの疑問が生じ³、それを説明することが目的であるような場合は、その事例が起きた固有の文脈や歴史的・社会的・文化的事情・背景を考慮しつつ、「記述」の場合と同様に、関係者へのインタビューや一次資料を吟味することで、主観的・客観的証拠から総合的に判断して原因を推察するのが適切であろう。その際に、対象国の過去や他国での経験、あるいはより抽象的なさまざまな理論から、原因に関する洞察を得ることはあろうが、そうすること自体はこの場合では方法論的に必須ではないし、ましてこの事例における因果関係を抽象化して、他の事例への汎用性を持たせる必要もない。むしろ特定された原因と結果を、分析対象の固有の文脈に即して、固有名詞で具体的に語ることが重要である。なぜならこの場合での目的はあくまでその特定事例を説明することのみにあり、その因果関係を他の国や他の時代へ適用したり、既存理論の修正や新理論の確立に役立てたりすることは目的ではないからである。

そして最後に、提示された説明は実証されてはじめて責任ある議論であるといえるが、そのための方法としては、まず、「説明」において原因と位置づけたものが現実とは異なっていた架空の状況における、現実とは異なる結果を描いた(つまりもし...でなかったならば、...であったはずだという)ストーリーを仮想する「反実仮想(counterfactual)」がある⁴。もちろん、このような実証方法は、ポジティブ・ケースに対するネガティブ・ケースが現実ではない以上、問題のある方法ではあるが、事例をひとつしか吟味しない個別具体的研究においては唯一の可能な「実証」方法であり、その「仮想のストーリー」が、その事例の文脈に照らしてもっともらしいほど、原因とされる要因が結果を左右したことの信憑性は高まり、説明を補強することになると考えられる。

もうひとつの方法は、問題とされている結果とその原因とされる要因において異なり、その他の点では限りなく類似した2つの事例を比較するという「比較法(comparative method)」が挙げられる⁵。もしこのような事例の組み合わせを例示できるならば、結果における違いは原因とされた要因の違いに由来していることを実証できたことになる。ただし、この方法には2つ問題がある。まず、このような都合のよい事例の組み合わせは実際にはなかなか存在しないということである。結果とその原因とされる要素で対照的であっても、往々にしてそれ以外にも異なる点がある以上、結果における差異を、原因とするその一要因における差異の影響であるとは断定できない。第二の問題は、たとえそのような理想的な事例の組み合わせが存在したとしても、結局それはひとつの証拠でしかなく、それを一般的因果関係として論じることは危険である。

そこで重回帰という統計的手法が必要となる。重回帰はできるだけ多くのサンプルからもっともあてはまりのよいモデルを回帰式という形で構築し、回帰係数の符号や大きさから複数の要因の結果に対する影響の方向性と程度を割り出す。つまり単にひとつの証拠で

³ この「疑問」とは、明らかにされていない部分という意味ではなく、ある事実が起きたことの理由への関心という意味である。

⁴ Fearon 1991.

⁵ Lijphart 1971.

はなく多くの事例に依拠した実証であると同時に、多重回帰という方法によって各要因の影響を、他の残りの要因を制御したうえで抽出するがゆえに、確認された因果関係が見かけ上の相関であるおそれもない。さらに、確認された影響力関係がその回帰モデルを構築している特定のサンプルが生み出した偶然である確率(いわゆる有意確率あるいはp値)を確認することによって、その値が十分に低ければ特定のサンプルを超えたその説明の普遍性を確保できる、という意味でも、一般理論の実証として適切な方法であると考えられる。

このような統計的な分析結果は、あらためてそのメカニズムが整理されることで因果関係としてさらに補強されうるかもしれない。しかしその際には、典型的に当てはまる特定の具体的事例を挙げるよりも、何らかの普遍性を持つ原理(例えば合理的選択)に基づいて理論化するほうが、方法論としては適切と思われる。なぜなら、単なるひとつの典型例は、証拠としては蛇足でしかないうえに⁶、そもそも様々な要因を仮想現実的に制御した統計的結果は、現実の具体例より、むしろ同様に前提条件として必然的に様々な非現実的仮定をするフォーマル・モデリングとこそ親和性をもつと考えられるからである。

ただし、統計的な方法でどこまでが実証できたのかを自覚しておくことも重要である。というのも、本研究で被説明変数とするものは、後述するとおり、ある事象が発生したか否か、あるいはどの結果が生じたか、という名義尺度だからである。何らかの消費量の因果関係を実証する場合のように従属変数が間隔尺度以上である線形回帰とは違って、従属変数が名義尺度である場合に用いられるロジットやプロビットでは、回帰式から導き出されるのは、その名義尺度の値が発生する蓋然性である⁷。蓋然性は、周知のとおり、観察できない。そして蓋然性は、観察される結果と必ずしも一致するわけではない。もちろん、正答率があまりに低ければ予測モデルとしての意義はなくなるが、確率である以上、高くても起きないことはあるし、低くても起きることはありうる。その意味で「比較法」による実証の場合とは、やや意味合いが異なることに注意しなければならない。

以上のように、分析が一般的現象に関するものである場合には、個別具体的事例に関する

⁶ 逆に、当てはまらない特定の事例を挙げたとしても、それが単なる例外であるかもしれない以上、統計的実証に対する反証にはなっていない。

⁷ 通常の線形回帰は左辺の従属変数の値域がマイナス無限大からプラスの無限大までと想定されているので、ダミー変数で表されるような事象を回帰分析に処するには、以下のような従属変数の変換が必要になる。まず事象発生確率を従属変数にすることによって0と1の2値から連続数値になるが、これだけでは0から1までの値しかとらない。そこでつぎにオッズにする。つまり

$$\frac{p}{1-p}$$

である。これによって、pが1に近づくほどオッズは無敵大になるので上限がなくなる。なお残る下限を取り払うために、オッズの自然対数をとる。つまり

$$\ln\left(\frac{p}{1-p}\right)$$

である。これで左辺の値域は、下はマイナス無限大から上はプラス無限大となる。このように変換した従属変数を logged odds、略して logit(ロジット)とよぶ。つまり2項ロジスティック回帰式は次のような形になる。

$$\ln\left(\frac{p}{1-p}\right) = \alpha + \sum_{i=1}^k \beta_i X_i$$

る研究とは異なる方法が、記述、説明、実証の各段階において求められる。よって本稿でも、一般化された現象として政治変動を分析対象とし、それをまず整理し、そこから生じる疑問を説明し、そしてその説明を実証することを目的とするので、その各段階において、上述したような方法を意識的に採用していくことにする。以下の構成は次の通りとなる。まず、分析対象である政治変動を定義する。そのなかでマクロレベルの政治変動と整理できるものとミクロレベルの政治変動と整理できるものを区別し、前者が分析対象であることを明確にする。なお、その補足として、一時期、「移行学(transitology)」の一環として変動研究においてブームとなった「定着 (consolidation)」という概念が何であったのかという点を論じる。つぎに、マクロレベルの政治変動に分析対象を限定するとしても、その内容はさまざまであるので、これらを分類・整理するために、類型化の枠組みを提示し、さらに選定基準を精緻化する。その過程でデモクラシーの「手続き的定義(procedural definition)」というものを規範的な観点から再考するという作業も行う。以上のようなかたちでマクロ政治変動を整理した上で、そこから生じる疑問を、変動の始まり（既存状態の崩壊）に関する問題と、いったん始まった変動の帰結に関する問題の2つに再定式化し、従属変数として操作化する。そして最後に、それぞれの問題に対応する説明と考えられる仮説を既存の議論から選抜して、それらをそれぞれ離散時間型生存分析と多項ロジスティック回帰という統計的手法によって検証し、確認された因果関係のメカニズムを、それぞれ無限繰り返しゲームと、不完全情報ゲームによって解釈することを試みる。

第1章 政治変動とは何か

第1節 概念と理論の飽和と混沌

本稿の目的は、主権国家における政治変動の状況を把握し、そこから生じうる疑問を解明することにある。したがって、まず「政治変動」という概念を確定することから始めなければならない。もちろん、政治変動を解明するといっても、単にある国のある事例、例えばブラジルで1932年7月9日に発生した「護憲革命」やマラヤ連邦で1948年6月18日から始まった「マラヤ危機」などを叙述し、それだけを説明する場合には、そもそもこのような概念的思索にふける必要はなく、どの出来事に説明する価値を見出すかという各論者の問題関心が、めいめいの「政治変動」を随意に定義すればよいだけかもしれない。しかし、理論的研究においては、少なくともその研究において政治変動という言葉が用いられる場合の意味を明らかにしておくことが、研究者の責務である。

ここで、「政治変動」という概念に、誰もが認める不動の一般的了解があるならば、問題は少ない。ところが、この概念が用いられるときに念頭に置かれている現象は、論者によってさまざまである。しかも、具体的に意味しているところが多様であることは一見して明らかである一方で、それらがどのように異なっているのかという点に関しては意識的に整理されてきたわけではない。例えば、トンプソン(E. P. Thompson)の「モラル・エコノミー(moral economy)」論は、農民叛乱や労働者のストの発生を説明するモデルであって、それらの大衆行動がいかなる政治体制の変更に帰結するかという問題までは扱っていない⁸。また、スコチポル(Theoda Skocpol)の「構造主義アプローチ」は、フランス(1787~1800)、ロシア(1917~1921)、中国(1911~1949)における「社会革命」の説明に照準をあわせたものであって、例えば20世紀末期における「第三の波の民主化」を説明するものではない⁹。このように各論者が具体的に設定してきた従属変数自体が、広く「政治変動」という範疇に含まれるものとはいえ、多岐にわたっていること自体は明白である。しかし、それぞれの研究で分析の対象となっているものが、他の先行研究での対象と、どのような位置関係にあるのかという点に関しては必ずしも意識されてこなかったため、同じ研究分野での相互断絶が生じ、結果的に概念的・理論的混沌が生み出されているのが現状である。例えば、以前盛んに議論された革命の理論は、近年の「民主化」と呼ばれる現象の説明には役立たないのであろうか、また「相対的価値剥奪(relative deprivation)」は今日国際社会を悩ませている民族紛争にも適用可能なのであろうか、あるいは「資源・動員(resource-mobilization)」と、いわゆる「アクター中心主義アプローチ」はどの点に違いがあるのであろうか、さらには「市民社会」、「国家性(stateness)」などの諸概念は相互にどのように位置づけられるのであろうか。これらの問いかけに対する答えは、残念ながら即座に明らかというわけではない。

現在のこのような既存理論の非整合的蓄積は、これまで多くの理論が自らを一部の先行研究に対する反論、あるいはその補足として位置づけるのみで、それが他の残りの変動理論とはどのような関係にあるのか、という議論を避けてきたことの結果である。レビュー

⁸ Thompson, Edward 1971 [1991].

⁹ Skocpol 1979, Huntington 1991.

論文を参照しても、各理論が生み出された時代背景やアプローチの栄枯盛衰　つまりある支配的なアプローチへの反発から別の要因への注目が始まり、そのアプローチが確立されると再びその偏重に対する反発から元のアプローチへの回帰が生まれるという「振り子」現象　が描かれているだけで、結局その全体的な成果という核心については触れられていないことが多い¹⁰。

そこで、以下では、この概念的・理論的混沌から脱却するひとつの方法として、従属変数としての「政治変動」を、ミクロとマクロの2つのレベルに区別することを提案する。ここでミクロレベルとは、個人ないし組織単位での政治的態度や行動の変化を、マクロレベルとは、国家単位でのフォーマルないしインフォーマルな制度的変化を、それぞれ意味している。

第2節　マクロレベルとミクロレベルの区別

このような分け方には、例えば経済学での区分などを念頭に置くと、違和感を覚えるかもしれない。周知のとおり経済学においては、ミクロ経済は家計や企業という最小単位主体の経済活動であり、マクロ経済は、これらの個別の活動を集計した一国全体の経済を指す。つまりマクロはミクロが集積したもので、その延長線上にあると位置づけられている。政治学でも同様に、個人や政党などミクロレベルの行為主体の活動が分析される（投票行動、政治意識、得票率、立法活動など）一方で、それらを国別に何らかの方法で合算した「マクロ値」（政府支持率、投票率、選挙揮発性、政党有効数など）も分析されるので、前者はミクロ政治学、後者はマクロ政治学と呼ばれることもある¹¹。

さらに、政治変動に関する研究においても、ミクロレベルでの変化を何らかの合算値にして分析するという手法は、多々見られる。例えば、個々の政治的抗議行動イベントは、その一定期間内での頻度、あるいは関係者数、継続日数、地域的範囲または死傷者数などを、何らかの方法で統合した数値として加工されたうえで従属変数として比較される場合もあった。このような集計は、当然、州や県のようなサブナショナル行政単位ごとだけでなく、一国全体でも行われ得るし¹²、争点や担い手（社会的カテゴリー）ごとでも集計されうる¹³。

しかし、政治現象一般はともかく、少なくとも政治変動に関しては、マクロレベルの変動をミクロレベルでの変動の合算値の上昇や下降としてのみ表現することには限界がある。そして逆に、すべてのマクロレベルの政治変動は、個々の人間や政治組織の態度・行動の変化に分解できるわけでもない。例えば、デモ・暴動の発生や社会運動組織の結成といっ

¹⁰ 既存のレビューとしては例えば以下のものが挙げられる。Stone 1966; Rittberger 1971; Weede 1975; Goldstone 1980; Eckstein 1980; Gurr 1980; Muller 1980; Zimmerman, Ekkart 1980; Taylor, Stan 1984; Rule, James 1988; 中野 1989; Boswell 1989; Moshiri 1991; Shin, Doh Chull 1994; David 1997; Snyder, Richard & Mahoney 1999; Kalyvas 2001; 大塚 2002.

¹¹ 例えば次のタイトルを見よ。Zimmerman, Ekkart 1980.

¹² Feierabend & Feierabend 1966: 250-256, Gurr 1968b: 1106-1109, Gurr & Duvall 1973: 142-144, Gurr & Lichbach 1979: 155-156.

¹³ 例えば「資源・動員」においては、何らかの「社会運動」にコミットした「社会運動組織(social movement organization)」の結成だけでなく、同種の社会運動を掲げるすべての社会運動組織から構成される「社会運動産業(social movement industry)」の興亡や、これら社会運動産業全体からなる「社会運動部門(social movement sector)」が従属変数として設定されることがある。McCarthy & Zald 1977: 1217-1220. Lemke 1997: 66-68.

た変動は、1986年のフィリピンや89年の東欧のように体制変動に帰結することもあるが、53年の東ドイツや60年代のアメリカ合衆国、あるいは89年の中国のように、政府の転覆や体制の転換には至らずに終わることがある。また、90年の東西ドイツ再統一も国民の圧倒的支持の延長線上にあった当然の帰結と言えるかもしれないが、93年のチェコスロバキア分裂はチェコ、スロバキア両市民の多数派による連邦存続支持に抗して断行されたことはしばしば指摘されることである¹⁴。他方で国家レベルでの制度的変化は、1948年のスリランカ（当時セイロン）の独立や多くのクーデタに例証されるように、ときにほとんど大衆のデモや暴動を伴わずに始まるだけでなく、1998年以降のインドネシアに典型的なように、暴動に端を発していても必ずしも国家レベルでの制度的変化の完了によって大衆レベルでの動きを封じ込めるわけでもない。これらの事例は、複数の人間の政治的・行動の同時的変化が、しばしば国家レベルの制度的変化の重要な促進要素となり、ときには決定的な役割さえ果たすことがあるものの、いくら集積したところでそれだけでは、何らステイト・レベルにおける制度的な変化と同義にはならないこと、そして逆に民主化や革命のような制度の変更も、個々の人間の態度変化や行動変化に分解することはできないということの証左であるといえる。

この非均質性はまた、一見すると相似関係にみえる民間暴力(civil strife)と国家破綻(state failure, state collapse)の関係にも当てはまると考えられる。国家崩壊が部分的に内戦と重複する概念であり、またもっとも有名な内戦の定義が、「年間の死者数1000名以上」を基準のひとつとしていることから¹⁵、国家崩壊は単に程度の問題と解釈されがちであるが、国家崩壊とは、本来国家の物理的基盤ないし制度的側面の状態に関する概念である。すなわち、それは、中央政府の権威が及ぶ範囲の物理的限定、つまり国家の領域内にその中央政府の権威を遮断した一定の領土と住民を支配下に置く別の政体ないし諸政体が存在すること、もしくは中央政府そのものの欠如、すなわち無政府状態を意味する¹⁶。したがって「非政府行為主体による人体あるいは財産に対する、意図的な損傷ないし破壊を伴う攻撃」と定義される民間暴力は¹⁷、暴動、テロ、「解放区」を有しないゲリラ活動などは相似関係にあるとしても、国家破綻とは質的に異なる現象である。

つまり政治変動においては、ミクロレベルでの展開の単なる延長ではないマクロレベルでの展開が、独自のメカニズムを有して問題として存在していると考えられる。よって、政治変動そのものの性質を無視して、データの加工単位が一国全体か否か、という基準で従属変数のレベルを区別するよりも、単なるミクロレベルの延長ではない一国レベルでの変動こそをマクロレベルの政治変動として区別し、単なる国別集計という意味での「マクロレベル」は、むしろミクロレベルの政治変動として位置づけるほうが整合性がとれる。つまり、政治システムの消滅や発生というユニットの変更、革命やクーデタのような政権の交代、民主化や独裁化という政治体制の変更、そして内戦や戦争による領土分断のような国家の崩壊は、政治的イベントそのものがステイト・レベルでの変化という意味で、マ

¹⁴ Shain & Linz 1996: 90, Leff 1999: 227.

¹⁵ スモール&シンガー(Melvin Small and J. David Singer)の定義によれば、内戦の条件とはその他に一般的に承認された国境内での紛争であること、紛争当事者としての政府が関与していること、反乱勢力と政府の双方からの有効な抵抗があること、である。Small & Singer 1982: 203-220.

¹⁶ Helman & Ratner 1992/93: 3; Herbst 1996/97: 124; Marshall & Jagers 2000: 10, 15, 30.

¹⁷ Gurr 1968a: 247.

クローレベルの政治変動であり¹⁸、他方、暴動やデモ、スト、ゲリラ、民族紛争などの、個人ないし組織単位での政治的・行動の変化は、そのまま分析されることもあれば、一国はもちろん、リージョナルあるいはグローバル・レベルにまで集計して分析することが可能だとしても、一国全体の集計値としたところで、その値の変化（例えば国家性問題の発生や解消、正統性の喪失や獲得、市民社会の興隆や衰退、政党システムの変化、政治的不安定など）は、当該期間におけるそのシステムの正統性、不安定性、あるいは国家性を示すバロメーターと解釈されうるかもしれないが、その基となっている事象自体はミクロレベルの政治変動である以上、その「マクロ値」が論理的にステイト・レベルの制度的変化とは異質であることには変わらない¹⁹。

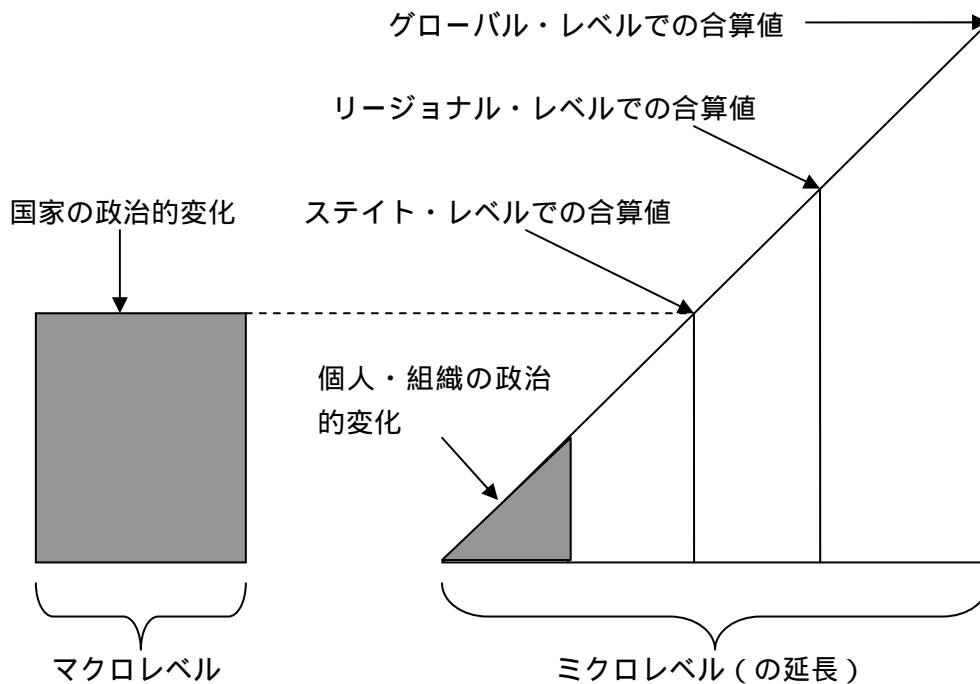


図 1: ミクロレベルとマクロレベルの区別

第3節 因果関係の腑分け

このように政治変動のレベルを区別することによって、理論的な混沌状況も、少しは見晴らしがよくなる。例えば、周知のとおり、「民主化」という同じ政治変動を分析したはずのプシェヴォルスキの合理的選択モデルは 1986 年と 1991 年で異なり²⁰、また広く引用さ

¹⁸ ただし、ここで注意しなければならないのは、例えば「クーデタ」のような、マクロレベルでの変化を思わせる言葉が使われながら、実際には従属変数は「軍の反乱」あるいは「軍の政治干渉」の量である場合もあるということである。例えばジャックマン(Robert W. Jackman)などが、従属変数として、「成功したクーデタ」や「一時的に権力を掌握しながら最終的に粉碎されたクーデタ」だけではなく、「クーデタ計画」の件数をも含めた数値を使用しているのは、実際には彼らの問題関心が、非合法的な政権の交代というマクロ政治変動にではなく、軍という組織の政治的・行動の変化にあるためであると考えられるが(Jackman 1978; Johnson, Thomas et al. 1984; Wang 1998.)、この点は必ずしも強調されてはいない。

¹⁹ また本稿で用いるミクロ・マクロの区別は、以下の議論で明らかになるとおり、プシェヴォルスキ(Adam Przeworski)が言っているようなタイムスパン的な意味ではない。Przeworski 1986: 47.

²⁰ Przeworski 1986: 54, Przeworski 1991: 62.

れるティリー(Charles Tilly)の政治変動論も、「動員モデル(mobilization model)」と「ポリティー・モデル(polity model)」が共存したままであるが²¹、このように同じ政治変動を説明するために複数のモデルが必要とされているのは、まさに、分析対象としての政治変動が不均質で、ひとつの論理で両レベルを説明し尽くすことがそもそも不可能だからであると考えると納得がいく。

もちろん、マクロとミクロのどちらかを説明する論理が、その従属変数を媒介することで、つまりマクロあるいはミクロレベルの政治変動自体が独立変数となることで、間接的に他方を説明することはありうる。「退出・告発(Exit and Voice)」や「モラル・エコノミー」が示唆するような、個人の行動が積み重なって国家の改革を促進あるいは妨害するという論理はその一例であり²²、その他にもジョンソン(Chalmers Johnson)のシステム論的革命論では、「権力のデフレ(power deflation)」や「権威の喪失(loss of authority)」というミクロレベルにおける政治的不安定性が、革命の直接的な原因である「促進剤(accelerator)」とならぶ必要条件であると位置づけられている²³。また大衆のあいだでの国家性の欠如や正統性の喪失を、それぞれ国家分裂や結合、あるいは体制転換ないし崩壊の必要条件とする議論は多い²⁴。翻って国家再建に対するポジティブあるいはネガティブな影響を与える要素としてはミクロレベルにおける民主的規範の浸透や、敵対グループ間の遺恨の程度などが挙げられている²⁵。他方「政治的機会構造(political opportunity structure)」はマクロレベルにおけるフォーマル・インフォーマルな制度の変化が各種社会運動の高揚というミクロレベルでの変動につながる傾向を指摘しており²⁶、後述するように、「定着学(consolidology)」とは、民主化というマクロレベルでの制度的変化が、ミクロレベルにおける大衆の政治的態度・政治文化の変化を促すこと、あるいはミクロレベルでの反民主的行動が、マクロレベルでの民主制の存続に影響を与えることを想定した研究であると整理できる²⁷。また、国家崩壊に伴う無政府状態、あるいは自由化ないし民主化などから構成されるマクロレベルでの移行が民族間暴力や難民発生を助長するという議論や²⁸、分割や分離独立によるその沈静化効果に関する論争もある²⁹。

しかしながら、政治変動と呼ばれる現象に含まれる、少なくとも2つ以上の従属変数が同一線上にない以上、ひとつの論理で直接論じることができるのは、どちらかの「政治変動」のみである。例えば、国家性ないし正統性の芽生えやその瓦解、あるいは農民叛乱の発生のような、個人の意識変化や抗議行動の開始ないしその組織化の論理を、社会革命の発生や国家の結合や分裂、あるいは体制転換の説明にそのまま適用することはできない。同様に国家レベルにおけるフォーマルないしインフォーマルな制度的変化を説明する因果

²¹ Tilly 1978: preface, 53, 56.

²² Hirschman 1970, Hirschman 1978, Kopstein 1996.

²³ Johnson, Chalmers 1982: 94.同種の議論としては次のものが挙げられる。Jackman 1978; Jackman et al. 1986; Janicke 1971; Janicke 1973; Johnson, Thomas et al. 1984.

²⁴ Przeworski 1986; Huntington 1991; Rose, Richard 1992; Holsti 1996; Thompson, Mark 1996; Casper & Taylor, Michelle 1996.

²⁵ Peceny & Stanley 2001, Doyle & Sambanis 2000.

²⁶ Tarrow 1991, McAdam 1996: 29, Oberschall 1996, Lemke 1997.

²⁷ Rustow 1970, Gunther et al. 1995, Linz & Stepan 1996.

²⁸ Lake & Rothchild 1996; Posen 1996; Smith, Zeric Kay 2000; Magnusson 2001.

²⁹ Kaufmann 1996, Kaufmann 1998, Sambanis 2000, Schneckener 2001.

関係も、個人意識の変化や運動展開の解明に直接的には役立たない。

にもかかわらず、個人レベルの抗議行動を説明する理論が、ときに国家レベルでの展開をも説明するかのように解釈される場合がある。これは例えば革命のように大衆の動きがとりわけ強調される国家レベルでの変動を論じる際に、しばしばある一定の値を革命の成立に必要な最低人数と仮定した上で個人レベルの理論が用いられることから生じる。労働者が共産主義社会の実現という「共通の」利害に目覚めたとしてもそれだけでは「プロレタリア革命」が起こりえない理由を、いわゆる「ただ乗り問題(free-riding problem)」によって「説明した」オルソン(Mancur Olson)も、プロレタリア階級の集合行為の成立自体を「革命」と置き換えて議論を展開していた³⁰。しかし、「集合行為の成立」イコール国家レベルでの変動、ではないことは自明である。補足的に加えられる典型的な説明、すなわち抗議行動が被支配者層に限定されている場合は抗議行動の武力鎮圧が、支配者層に限定されている場合はクーデタが必然であり、革命達成の十分条件は満遍なく広まった抗議行動である、という議論も十分とは言えない³¹。そもそも「革命」と「クーデタ」という2つの概念だけでこのレベルのバリエーションを把握すること自体に無理がある。もっとも、この事実を認識し自らの議論の限界を強調している研究者もいないわけではない³²。しかしながら動員過程の解明だけではまだマクロレベルとの連結部分が説明されていないという事実は、ときに議論の中で見失われることになり、ステイト・レベルでの展開はある一定規模に達した個人レベルでの運動に自動的に伴うコインの裏側にすぎないかのごとく一切無視されることがある³³。よって理論の整理にあたって混乱を避けるためには、これが部分理論にすぎないということを強調すべきではあってもしすぎることはないだろう。スコチポルも指摘しているとおり、「農民は物語の一部でしかない」のである³⁴。

第4節 補遺：「定着論」再考

では、以上のようなマクロとミクロという変動レベルの整理の観点からすると、「定着」という問題は、どちらに位置づけられるであろうか。「定着」は、最近ではもはや下火になったものの、移行というマクロレベルの政治変動の研究後には盛んに注目された概念である。結論から先に言うと、「定着」という概念が「移行」とは異なる問題領域を扱っているとするならば、それはデモクラシーの深化という意味か、あるいは統治の安定という意味しかありえず、いずれにしてもミクロレベルの政治変動と整理できる。このように論じる根拠を、定着学が集めた注目と残した成果のギャップに鑑み、本章の残り部分においてやや詳しく述べておきたい。

第1項 「定着」概念の誕生

デモクラシーの「定着」というアイデアが誰に由来するのかは不明である。1970年、すなわち移行論の誕生と同時にラストウ(Dankwart A. Rustow)は「習慣化段階(habituation

³⁰ Olson 1965: 106. ただしこれは「選択的誘因(selective incentive)」モデル自体の破綻ではなく、その適用に問題があることを意味している。

³¹ Davies 1962: 6-7, Gurr 1968a: 275-277.

³² Scott, James C. 1976: 4, Gurr 1968a: 277.

³³ 例えば次の研究がその典型である。Kuran 1989, Kuran 1991.

³⁴ Skocpol 1982: 373.

phase)」という言葉によって「定着」概念を先取りしていたと言えるかもしれないし、「定着」という言葉自体ならば 1978 年に民主体制の崩壊との関係で使用したリンス(Juan J. Linz)が最初だと言えるかもしれない³⁵。しかしいずれにせよ「定着」という問題が「理論的題材として明示的な取り扱いと経験的調査の対象として一斉の努力を要求する」³⁶と言われるほど脚光を浴びたのは比較的最近のことである。これはガンサー(Richard Gunther)らの言葉を借りれば「民主化の『第三の波』が明らかに終了した今、多くの社会学者にとっての研究アジェンダは、新しい民主体制が誕生する諸過程から、民主的諸制度のパフォーマンスのさまざまな側面や移行後の政治社会生活の質への関心の他、それら新体制の生存能力およびその長期的な存続の見通しへと、論理必然的にシフトしたことの現れであった³⁷。

しかし他方において「定着論」がポスト移行論という性格を色濃く持つことも事実である。というのも今日「定着論」と呼ばれているものは移行研究によって次の研究課題として設定され³⁸、実際その文脈から生まれたプロジェクトの成果であり³⁹、少なくとも研究史上は、移行論の延長そのものだからである。しかもその「成果」は、理論体系はおろか、その概念さえおぼつかないという状況である⁴⁰。現時点で唯一確実なのは、移行しただけでは不十分なはずだという「定着」論者側の強迫観念に近いコンセンサスだけであり、移行論におけるオドネル&シュミッター・モデルに相当するような説得的な議論が登場することなど期待すべくもない。つまり「定着」研究は、現実政治の展開に敏感な最先端の研究でありながら、移行論の副産物ないし続編という原罪を、その研究成果によって払拭することに未だ成功していないのである。これは研究対象の性質の違い、つまり想定される「定着」が移行のような明確な変動とは性質を異にする、などの理由で許容し得る範囲を越えている。以下においてはこの混迷した研究の足取りを振り返ることにする。

第2項 「定着」概念の定義

そもそもデモクラシーの「定着」とは何か。少なくともそれは単に民主体制が存続しているという状態を指すのでも単に新民主国の政治一般を指すのでもない。「定着」という新たな概念をわざわざ設けるからには、単なる民主体制の存在以上の何かが生じている、あるいは生じ得るということが議論の前提となっている⁴¹。したがってこの点において民主体制の単なる存続に影響する要因を探求したダール(Robert A. Dahl)やブシェヴォルスキの研究、さらには後述するとおり本研究とは決定的に異なるということにまず留意しておかなければならない⁴²。

さて、この「何か」の内容の定義をめぐってこれまでに「定着論」においては、しばし

³⁵ Rustow 1970; Linz 1978.

³⁶ Schmitter 1994(1995): 537.

³⁷ Gunther et al. 1996: 151.

³⁸ 例えば、O'Donnell & Schmitter 1986: x.

³⁹ 例えば、Gunther et al. 1995: xxvii-xxx.

⁴⁰ シェドラーは「定着」という言葉が現在までに少なくとも5つの意味で用いられていると整理している。Schedler 1998. 一方オドネルは12もの意味をカウントしたと言っている。O'Donnell 1996a: 48, footnote 12.

⁴¹ Shin, Doh Chull 1994: 144.

⁴² 実際彼らは定着という言葉は使わないが、その概念を否定している。Przeworski et al. 1996, Dahl 1971.

ば指摘されるとおり、最大限主義と最小限主義の対立があった。最大限主義とは民主制の価値がエリートだけでなくマス・レベルにまで広く浸透し、またそれを保証する諸制度が政治領域だけでなく経済・社会領域においても充実してはじめて「定着」と考える立場である。例えばプリドハム(Geoffrey Pridham)は「定着」の完成にその国の政治文化を親民主的に作り換えることを要求している⁴³。研究初期は「民主化の波」の与えたユーフォーリアの影響もあり最大限主義は広く受け入れられていた。しかしその基準によればどの民主国も完全には「定着」しているとは言えなくなり、それはまた将来の危機を政府の失策ではなくすべて「未定着」の結果として説明することに繋がるという批判から次第に敬遠されるようになっていく⁴⁴。

これに対し、その後おおむね主流となった最小限主義は、現存の先進民主国は「定着」しているという、より現実的な前提に立つ。つまり、新たに民主制へ移行した諸国にとっての課題は、せいぜい先進国に現在見られる水準に達することとされ、「第三の波」グループの中では南欧がこれを果たしたのに対し、アジア・南米・東欧の新民主諸国は、移行はしたものの未だ「定着」はしていない実例として考えられている⁴⁵。そしてこの「先進国や南欧諸国にありアジア・南米・東欧にないもの」は概念的には次のように定義される。すなわち「定着」した民主国においては「いかなる主要な政治アクター、政党、あるいは組織化された利益・武力・制度も、権力を獲得するのに民主的手続き以外の方法があるとは考えず、いかなる政治制度や集団も民主的に選ばれた政策決定者に拒否権を行使する権利を主張しない。これは民主的手続きに対して非民主的な方法で挑戦したり疑念を呈したりする少数派が全く存在しないことを意味するのではない。しかしながら、主要なアクターが彼らを顧みることなく、彼らは政治的に孤立した状態に留まることを意味する。簡単に言えば、デモクラシーは『町中で唯一のゲーム(the only game in town)』とみなされなければならない」⁴⁶。つまり「定着」の焦点は政治領域における制度・行動・規範に限定され、その本質とされているのはエリート・レベルにおける民主体制の正統化(legitimation)と内面化(internalization)という心理的变化である⁴⁷。言い回しに若干の差こそあれ最小限主義者はこの点でおおむね一致していると言えるだろう。

それではこのような「定着」という概念は移行とはどのように異なり、またどのような意味をもつのであろうか。最小限主義者によってしばしば行われる補足説明によれば、まず「定着」は移行とは質的に異なる民主化の一局面であり、その単なる延長ではない。より多くの時間を要し、より複雑でより多くのアクターが関与する。時期的には逐次的に生じることも部分的に重なり合うことも完全に一致することもある。そして一旦「定着」すれば民主体制の永続が保証されるというわけでもない。民主化の局面は移行と「定着」だけではなく、その後には民主体制の「持続(democratic persistence)」という段階が続くが、どんなに長く「持続」した民主体制でも変化する環境に適応し構造修正しなければ「脱定着(deconsolidation)」が生じる。そして「再均衡化(reequilibration)」しない場合、

⁴³ Pridham 1995: 171.

⁴⁴ Linz 1990: 158.

⁴⁵ Gunther et al. 1995: 1.

⁴⁶ Linz 1990: 158.

⁴⁷ Gunther et. al. 1995: xii.

民主体制は「崩壊 (breakdown)」する⁴⁸。したがって「定着」することの意味とは、社会・経済政策パフォーマンスが急速に低下する危機に直面したとしても、政府にはある程度の時間的猶予が与えられるので、民主体制が存続する可能性が「定着」していない場合よりは高い、ということにすぎない⁴⁹。

第3項 「定着」理論の停滞

以上のように定義の上ではとりあえず最小限主義で収斂しひとつの研究領域としての体裁を整えつつある今日の「定着論」も、理論の核心部分、つまり「定着」の確立過程ないし促進・阻害要因の特定などに関してはほとんど進展が見られない。この停滞ぶりはまずこの分野で試論以上の体系的理論がほとんど登場していないという事実如实に表れている⁵⁰。しかし、唯一の例外として体系的理論と呼べる研究書が、最小限主義の中心的論客であるリンス (& ステパン) によって著されているので、以下においては彼らの議論を俎上に載せて、最小限主義の孕む問題点を探っていくことにする。

まずリンス&ステパンは上述したリンスのオリジナルの定義を操作化するために次のように行動・態度・構造の三次元から「定着」の敷居を設定し直している⁵¹。すなわち民主体制が「定着」したとみなせるのは、「行動的には、いかなる重要な民族・社会・経済・政治・制度的アクターも、非民主的体制を構築したり、当該国家からの分離のための外国の介入や暴力に訴えることで、自らの目的の達成を試みて重要な資源を費すようなことをしなくなったとき」であり、「態度的には、世論の大多数が、民主的手続きと制度が自分たちの社会における集団生活を統治する最も適切な方法であるという信念を持ち、反システム代替案への支持が極めて少ないか、多かれ少なかれ親民主的勢力から孤立しているとき」であり、そして「構造的には、政府と非政府勢力がともに、国家領土全域において、新しい民主的プロセスによって認可された特定の法・手続き・制度のなかでの紛争解決に服従し、それが習慣化したとき」である⁵²。

つぎに彼らは、このような基準を達成するには、大前提としての「国家性」の他に、新民主国に「自由で活発な市民社会」、「比較的自律性を持ち尊重された政治社会」、「市民の自由や独立結社の活動を保証する法の支配」、「民主的に選出された政府が活用できる国家官僚制」、そして「制度化された経済社会」という相互に関連する「5つのアリーナ」が確立される必要があると考える⁵³。これらの一部は移行前から存在する場合もあるが、それを決定するのは前体制の性質であるという。前体制には「権威主義体制」、「全体主義体制」、「ポスト全体主義体制」、そして「スルタン体制」があり、権威主義は全体主義やスルタン体制に比べてこれらの確立すべき課題が少ないという意味で「定着」に有利であるとされる⁵⁴。

⁴⁸ 「脱定着」から「崩壊」にいたるメカニズムについては、Linz 1978.

⁴⁹ Schmitter 1994(1995): 537-542; Gunther et al. 1995: 3-19, 412-413; Linz 1990: 159-160.

⁵⁰ O'Donnell 1996a: 39.

⁵¹ constitution をここで構造と訳したのは他の場所で institution あるいは structure と言い換えられているからである。

⁵² Linz & Stepan 1996: 6.

⁵³ Linz & Stepan 1996: 7-15.

⁵⁴ Linz & Stepan 1996: 55-65.

以上の分析枠組みに基づいて、彼らは著書発表時（1996年）の南欧・南米・東欧の3地域計14カ国を次のように整理した⁵⁵。まず、移行も「定着」も完了したものはスペイン・ポルトガル・ギリシア・ウルグアイ、移行は完了したが「未定着」であるのはブラジル・アルゼンチン・ポーランド・ハンガリー・チェコスロバキア・ブルガリア・ルーマニア、そして移行さえ完了してないのはチリ・ロシア・バルト諸国である。以下においては彼らが用いている「定着」概念の有効性を検討するため、移行と「定着」が時間的にずれていたといわれる事例（スペイン・ギリシア・ウルグアイ）の通時的比較と、「定着国」と「未定着国」（ブラジル・アルゼンチン・東欧諸国）の共時的比較を行うことにする。

まずスペインの移行はフランコが死亡した1975年11月20日に始まりバスクとカタロニアの地方自治に関するレファレンダムが行われた1979年10月25日に完了したとされる⁵⁶。そして「定着」は1982年10月の総選挙後、社会党への平和的政権交代が行われる以前、すなわち前年2月23日のクーデタ未遂事件に関与した軍人の裁判が軍の抵抗なく執行された時点で既に達成されていたと考えられている⁵⁷。つぎにギリシアの移行期間はキプロス危機に際して「制度としての」軍が政府支持を撤回した1974年7月21日から自由選挙と君主制廃止のレファレンダムの後に議会が開かれカラマンリス新首相が就任した12月9日までのわずか142日間であり、「定着」は遅くとも1981年の選挙で政権交代が実現したときまでに済んでいたと考えられている⁵⁸。最後にウルグアイの移行は1980年11月30日に軍事政権が新憲法の国民投票に敗北したことを契機に始まり、1989年4月の恩赦をめぐる国民投票と12月の選挙をもって完了したと考えられている。そしてリンス&ステパンが調査のために訪れた1992年までには「定着」していたと考えられている⁵⁹。

以上のような時期区分においてまず気になるのは、「定着」の終了時点はどれも「完了形」であり移行の場合と違って特定されていないことである。しかしこれは想定される「正統性と内面化」が実際に確立されたとしてもポジティブな形で検証する機会に恵まれるまでは確認できないのだから止むを得ないかもしれない。より重要な問題は、基準を三次元に分解したことによりすべての点で「定着」した時点の前に、部分的には「定着」しているという時期が生じる余地ができてしまったことである。これは先の問題と合わさることで、「定着」と「未定着」の区分の妥当性への疑念を生むことになる。例えばスペインが82年まで「未定着」とされた根拠は、「構造的」に民主政府の主権への制限がないことがそれまで証明されなかったということである。「態度的」には移行完了以前の78年に既に国民のあいだで民主体制への支持的態度は高く、「行動的」には遅くとも81年2月のクーデタまでに反民主的行動はなくなっていた⁶⁰。ギリシアは「態度的」には80年代中盤まで確認するデータがないというだけで、「構造的」には75年、つまり移行の完了とほぼ同時に「定着」しており、「行動的」には政権交代の起きた81年の選挙ではなく77年の選挙の時点で基準を満たしていたとも言えることを彼ら自身が認めている⁶¹。ウルグアイも「態度的」

⁵⁵ Linz & Stepan 1996: xv.

⁵⁶ Linz & Stepan 1996: 106-107.

⁵⁷ Linz & Stepan 1996: 108.

⁵⁸ Linz & Stepan 1996: 130-133.

⁵⁹ Linz & Stepan 1996: 152-155.

⁶⁰ Linz & Stepan 1996: 109-110.

⁶¹ Linz & Stepan 1996: 133-136.

には91年12月の調査までクリアしていたことを確認する術はないが、「構造的」には移行の完了した89年のレファレンダムでクリアしており、「行動的」には軍が89年以降は反民主的な行動を取っていないばかりか85年の調査ですでに主要政党はお互いに反民主的とは見なしていないのである⁶²。

さらに3つに分解された基準自体にも問題がある。まず、大衆の動向まで指標に含む「態度」の観点は最小限主義からの明らかな逸脱であり、「構造」の観点は移行の完了の確認にすぎない。結局残るのは従来からの「行動」の観点だけである。ガンサーなどは政治的に重要な反システム・アクターが存在しないということは、諸アクターの公式のイデオロギーや綱領、指導者の演説内容分析やインタビュー調査、そして実際の行動から判断できると主張しているが⁶³、このような民主体制に対する誠実度の測定が如何に困難であるかは当のリンズが『民主体制の崩壊』で述べていることである⁶⁴。つまり移行の完了以降はいかようにも解釈できるのではないかという疑念が浮かび上がらざるをえない。

つぎに移行は完了したが「定着」してないという事例の根拠を見てみよう。ブラジルの移行はガイゼル将軍が大統領に就任した1974年3月15日に始まり、直接選挙でコロールが大統領に就任した1990年3月15日に完了した。しかし「定着」に関しては、移行後の軍はもはや代替統治方法とは考えられておらず、各アクターは「行動的な基準」は満たしているものの、大統領と議会の継続的対立が政治的不安定を醸成しており、「定着国」に比べると国民の親民主的「態度」は低いということが問題視されている⁶⁵。アルゼンチンは1982年7月14日のマルビナス戦争における軍事的敗北から1983年12月のアルフォンシン新大統領誕生までの18ヶ月が移行期間である。しかし87年4月から90年1月までのあいだに軍中間層による反乱が4回もあり、労働組合は経済政策に反対して13回ものゼネストを敢行しているため、「態度的」には遅くとも88年の時点でクリアしているものの、「未定着」とされる。つまりかつてオドンネルが「不可能なゲーム(impossible game)」と名付けたような破滅的な政治情勢は影を潜めたものの、今度は「委任民主制(delegate democracy)」といわれる政治慣行が横行していることが問題なのである⁶⁶。東欧諸国は1988年のポーランドを皮切りに、以後連鎖的に移行を開始したとされるが、その完了時期は文中に明確にはされていない。しかしいずれにせよ移行は完了したが「定着」はしていないとされる。その根拠はポーランドの場合、「態度」上の「未定着」と大統領と議会の対立に伴う政治社会の欠如であり、一方「態度的」には十分なハンガリーは、市民社会の弱さと「国家性」の欠如が、同様にチェコスロバキアの場合も、政治的共同体が分裂したことが「未定着」の根拠とされている。ブルガリアが「未定着」である根拠は国民のデモクラシーへの支持が低いことであり、ルーマニアの場合は大統領の言説が民主的でないことに加えて5つのアリーナすべてが未確立であることが問題とされている⁶⁷。

以上の比較から明らかなように「定着」と「未定着」の判断は必ずしも一貫して先の3つの基準から行われているわけではない。ある時は大統領と議会の対立による政治的不安

⁶² Linz & Stepan 1996: 155-161.

⁶³ Gunther et al. 1995: 13.

⁶⁴ Linz 1978: 27-38.

⁶⁵ Linz & Stepan 1996: 166-189.

⁶⁶ Linz & Stepan 1996: 190-204. 「委任民主制」という概念については O'Donnell 1994.

⁶⁷ Linz & Stepan 1996: 255-365.

定が「未定着」の主な根拠とされ、またある時は法の支配の欠如や行政機関の腐敗などデモクラシーの「質」が問題とされている。しかし質の悪さであれば「定着国」ギリシャやウルグアイも負けてはいない⁶⁸。一方、政治的安定という観点からすればハンガリーやチェコを「未定着」とする根拠は薄弱である。構造的阻害要因への固執が判断を躊躇させているだけのように思える。さらに、移行未完のチリにおいて「定着」が順調という判断は興味深い。チリの移行は1988年国民投票における軍事政権の敗北に始まるが、1990年3月に文民政権への権力委譲が行われたものの、憲法で定められた軍による民主政権への主権制限が存続しているため、移行は完了しておらず、そのため「態度」および「行動」的にはすでに「定着」していても、定義からして全体としては「未定着」とされる⁶⁹。

このように「未定着」の根拠は一貫していないだけでなく、「定着国」と「未定着国」には横断的な属性が確認される。この点についてリンスやガンサーは、「定着」は「完全な(full)定着」という理念型へ向かっての終わりのない、しかも非単線的な連続体であり、自分たちはその過程にある「十分な(sufficient)定着」を目下研究しているが、それに満足しているわけではないと弁明している⁷⁰。しかしこれではもはや「最小限主義」ではなくなってしまう。

このように「定着」すれば民主体制は長く持ちこたえる可能性が高いという思い込みだけでその過程・原因を説明する理論が存在しない状況の中、さらにオドネル(Guillermo O'Donnell)が「定着」は幻想であると言い出し、論争を巻き起こしている。彼によれば、移行はしたが「未定着」とされる南米の新民主国においては、「公式」の民主的諸制度と実際の政治行動の間には、定期的に開かれる選挙を除いて、著しい乖離が見られ、その結果民主制に必要な最低限の属性である「垂直的なアカウントビリティ」は機能しているものの「水平的なアカウントビリティ」は欠如している。しかしながら民主体制は反システム・アクターによってその存続を脅かされているというわけではなく、「パティキュラリズム」つまり「階層制的な特殊交換、パトロネージ、縁故主義、鼻屑から、民主制の公式ルールでは汚職とみなされるとされると思われる行為までわたる、さまざまな種類の非普遍的な関係」によって「非公式」に支えられて実際には十分安定している⁷¹。このような形での「制度化」は永続化し得るし、日本やイタリア、インドでは実際に永続している。したがって比較的フォーマルな制度と実際の行動が一致している西洋先進国の経験からの類推によって民主体制は内面化されないかぎり安定しないと考えたり、このような国々を、そのような内面化の途上にあると考えることは一時のユーフォーリアを引きずった「幻想」だと喝破したのである⁷²。この批判は直接にはリンス&ステパンではなくガンサーらの研究に対して向けられたものだが、周辺的な誤解部分を除けば、最小限主義「定着」論者が追い求めていた、安定した民主体制の必要条件としてのその正統化ないし内面化という「定着」の意義を否定したことによって研究自体の存在意義を揺さぶっているのである⁷³。

⁶⁸ Linz & Stepan 1996: 137,161-165.

⁶⁹ Linz & Stepan 1996: 204-218.

⁷⁰ Gunther et al. 1996: 153; Linz & Stepan 1996: 6, 457.

⁷¹ O'Donnell 1996a: 40.

⁷² O'Donnell 1996a: 46-47.

⁷³ 反論、再反論は、Gunther et al. 1996; O'Donnell 1996b.

第4項 「定着」概念の再検討

以上のように「定着」という概念自体が未定着である以上、それに基づいていたずらに研究を蓄積するよりは、その妥当性・存在意義を改めて検討し、本当に「定着」という概念が民主化という現象を理解する上で必要なのか否か確かめることが先決であることは明らかである。したがってここではまず、「定着」が移行の概念的(時間的ではない)重複ではないことを確認し、その上でなお捉えられない現象があるとすればそれを「定着」研究の対象として抽出し整理し直すという戦略をとりたい。

移行研究初期の時点では、オドンネル&シュミッターの著書の副題「不確実なデモクラシーについての暫定的結論」が示すとおり、分析対象が進行中であったため、「移行の完了」の重要性は必ずしも意識されなかった。その結果、とりあえず実施された選挙や、ややもすれば独裁者の亡命をもって「移行」は終了したと早合点し、その後は「定着」過程として捉える傾向が少なからず存在した⁷⁴。しかし民主制の定義に基づけば、自由選挙の開催だけでは移行したとは言えないことは明らかである。リンズ&ステパンは次のように述べている。「移行が完了するのは、公選政府を生み出す政治的手続きについて十分な合意に達し、自由選挙の直接の結果政府が権力につき、この政府が実際に新政策を作り出す権威を持ち、新民主体制によって生み出された執行、立法、司法各権力が他の機関と法的に権力を共有しないときである」⁷⁵。

つまり政治犯の釈放や独裁者の追放、野党の許可、報道規制の緩和などの自由化だけでは民主化したとは言えないことは当然のことながら、自由選挙に基づく新政府が発足したとしても、その主権が非民主的アクターによってア priori に制約されており、いわば保護観察下にあるようでは民主制とは言えない。「移行」が他ならないデモクラシーという方向への政治体制転換であるならば、これらの障害の除去までが「移行」に含まれるのであって、この部分のために「定着」なる概念が使用されるとしたらそれは当然「移行」後であるため両者は時間的には全く重複しないだろうが概念的には無用なリダンダンシーを生むことになる⁷⁶。この観点から言えばハンチントン(Samuel P. Huntington)が「定着」問題として扱っている軍の政治への介入の除去は「移行の完了」の問題である⁷⁷。

ところが以上のように移行を捉えるのであれば、それが完了した時点で民主体制は形の上でだけでなく事実として既に「町中で唯一のゲーム」となっているはずである。そこで最小限主義の「定着論」は、正統性の獲得という内面的な変化が「プラス・アルファ」であると主張する。それは民主制というゲームのルールが各エリートにとってのセカンドベストとして打算的に採用されるのではなく、エリートがすべてその心からの信奉者となって、無条件に民主制に忠誠を誓うようになることを意味する。

しかし上述のとおりその枠組みに基づいたリンズ&ステパンの研究は図らずも、実際にはこの「定着」では時期特定が必ずしも納得のいくものとはならず、また「定着国」と「未

⁷⁴ 前者はいわゆる「エレクトラリズム(electoralism)」、後者の例としては、Sutter 1995。なお「エレクトラリズム」は選挙における非包括性と主権制限、すなわち「特定の政党や候補が排除されている、もしくは国民のかなりの部分が自由に参加できていない」こと、および「自由・公正・定期的な選挙によって選ばれた政府が非公選公務員によってその権力の行使を統制されている」ことのどちらの意味での批判にも使われる。Schmitter & Karl 1991: 78, 81。

⁷⁵ Linz & Stepan 1996: 3。

⁷⁶ この点はシェドラーも指摘している。Schedler 1998: 103。

⁷⁷ Huntington 1991: 231-253。

定着国」に横断的な問題が存在することを明らかにした。しかも最小限主義であるはずの定義が「完全な定着」への言及や大衆の態度の考慮に示されているように最大限主義への動揺を見せている。これらが意味しているものは何だろうか。

それは移行では捉えられない政治的差異は確かに存在するものの、それを民主体制の正統化や内面化という観点から区別することは困難であるばかりかあまり意味がないということである。むしろその代わりに、この差異はデモクラシーの深化の程度と統治の安定の程度という2つのベクトルに分けて考えられるべきではないだろうか。

上述のようにオドンネルは移行完了後のコロンビア・ベネズエラ・アルゼンチン・ボリビア・ブラジル・エクアドル・ニカラグア・パナマ・ペルーにおいて民主制がマイクロレベルで蝕まれていることを指摘した⁷⁸。しかしこのような「民主体制とパティキュラリズムの共存」という現象は先進国にも見られる普遍的なものであり、ガンサーらの反論にあるように、また本人も認めているように程度の差である⁷⁹。したがってこれは現実的改革可能性の如何を問わず、かつてダールが言った「ポリアーキーのさらなる民主化」の範疇に含まれるべき問題である⁸⁰。もちろんパティキュラリズムの他にも移行した国々がデモクラシーという観点から抱える課題は残っている。例えばフリーダムハウスは8つの政治的権利と13の市民的自由から世界各国の状況を評価しているが、これは基本的には7つであるポリアーキーの「手続き的最低限(procedural minimum)」より深くデモクラシーに踏みこんだ内容である⁸¹。一方シュミッター(Philippe C. Schmitter)は「現存リベラル・デモクラシー」、特に「多元主義(pluralism)」における利益媒介様式は「組織化され特化された集合行為能力の不均等な配分が、社会における資源の不平等な配分を補強している」ために、原則はともかく、現実にはこの点で市民権原理が損なわれていると指摘している⁸²。以上のようなデモクラシーの深化という問題においては、ゴールはないとしても進展度に差があるのは事実である。

考えられるもうひとつの違いは統治の安定度である。移行はマクロレベルでの政治体制の変更であるが、それは支持の低下に伴うマイクロレベルでの政治変動も一般的に伴う。つまり移行期の政府は一般に統治という点で脆弱である。院内においても院外においても混乱が蔓延し、政府は統治の対象である政治的共同体から何ら自律性を保ち得ず、システムは政策決定および執行において機能不全状態にある。このような状態から政権を安定させ、政党システムを確立し、国家官僚機構を整備する進捗には国により差があり、結果として統治の安定度という点から政体の区別が可能となる。上の事例でいえば、同じく「未定着」とされるポーランドとハンガリーのこの点における差異がそのよい例である。しかし統治の程度それ自体は統治の形態、つまり政治体制の種類とは無関係である。民主体制であろうとなかろうと制度・組織の整備は生じうる一方、それが民主体制下で生じるとしても、それはデモクラシーそのものの強化ではないからである。むしろ統治の安定のために民主体制はまずもって要求の過剰を回避しなければならないのだから非民主的に安定すると

⁷⁸ O'Donnell 1996a: 36.

⁷⁹ Gunther et al. 1996: 158.

⁸⁰ Dahl 1971: 10-11.

⁸¹ Freedom House Survey Team 1996: 530-535. 詳しくは、第2章第1節第3項参照。

⁸² Schmitter 1995: 55.

考えられる⁸³。他方、チリが移行完了前に統治の安定を誇っていることが示しているとおりの安定化という作用はデモクラシーとは直接関係ないばかりか背反するおそれさえある。安定化の力学は常に働いているのであり、マクロレベルで民主体制の敷居をまたぐ前にミクロレベルの政治変動が沈静化し、そのまま再制度化されることもあり得るのである⁸⁴。

第5項 「定着論」の発展的解消

つまりリンスをはじめとする最小限主義「定着論」の混乱は、リンス&ステパンが「定着」の課題として「市民社会」、「政治社会」、「法の支配」、「国家官僚機構」、そして「経済社会」という互いに方向性の異なる要素（彼らの言葉を使えばアリーナ）を混在させていることに現れているように⁸⁵、移行では捉えられない変化を、「定着」という言葉でひとつの概念に仕立て上げ、その両義性を封じ込めてしまったことにある。よって移行とは概念的に重複しない形で「定着」というものを研究するのであれば、われわれはデモクラシーと文脈的には無関係だが移行と時期的に平行して存在する統治の安定化か、文脈的に連続しそれゆえ時間的には移行後始めて着手しうるデモクラシーの深化か、どちらの研究なのか自らの方向性を明確にする必要がある。

前者の場合、その優先課題はまずイレギュラーな政治的抗議行動の封じ込めであり、封じ込めた後にはその再燃の予防である。その背景には、反システム集団や反システムの発想の周辺化は、エリートの信条的变化の所産というよりはむしろ統治の堅固化に依存しているという論理がある。したがってこれらが再び台頭することを阻止するにはシステムに政治的危機を予防する装置を具備させ、統治を不安定化し難くすることが肝要ということになる。イーストン(David Easton)に基づいて換言すれば、要求と支持というインプットを適正範囲に保つ能力を発達させるということ、ハンチントンの言葉を借りれば「大衆衛兵的政体(praetorian polity)」から「市民的政体(civic polity)」への変質ということになる⁸⁶。シュンペーター(Joseph A. Schumpeter)はデモクラシーの安定する条件として質の高い政治エリート層の形成の他に、次の3つの要件を挙げている。すなわち政治的決定の範囲が広すぎないこと、その代わりに良質な官僚制が政治家を指導し必要ならば指令できるほど強力であること、そして院内・院外において野党や有権者は過度の異議申立てによって政府を妨害することなく「民主的自制(democratic self-control)」をもつこと、である⁸⁷。一方、コーポラティズムやコンソシエーションナリズムもまた経済や「国家性」を安定させるために有効な戦略であるだろう。しかしこのような方向性はもはや民主化研究ではないのだから仰々しくデモクラティック・コンソリデーションなどと名乗ることはできないし、そう呼ぶ必要もない。

一方、定着論が民主化研究の系譜に自らを位置づけ続けるつもりならば、システムの安定とは別の角度から反システムの発想を根絶する方法を模索すべきである。つまり、最大

⁸³ Huntington 1975: 113-115.

⁸⁴ 興味深いことにリンス&ステパンの議論においても定着の開始時点については全く言及がない。

⁸⁵ Linz & Stepan 1996: 7-15.

⁸⁶ Easton 1965; Huntington 1968.

⁸⁷ Schumpeter 1976: 290-295.

限主義、「ポリアーキーの民主化」、オドンネル&シュミッターの言う「社会化」など⁸⁸、デモクラシーの深化へ目を向けるという方向性である。この方向性での課題はまず民主制の形骸化を阻止することであり、さらにはそのデモクラシーを実現する上でより有効な代替制度を不断に追求することであるといえるだろう。「十分な定着」などで満足してならないし、基準の設定などにこだわる必要もない。むやみに「西欧化」と深化を混同してエスノセントリズムに陥ることに比べたら、議論が無制限になることは問題ではない⁸⁹。本来的に価値志向的な「現実的改革主義」の前提に立つ民主化論としてはむしろあるべき姿である⁹⁰。この価値は政治の「結果」にではなく「方法」におかれているという意味でいわゆる千年王国思想とは異なる。デモクラシーが市民権原理の公的意思決定への適用であり⁹¹、これはどこか特定の国をモデルにしているわけではないとすれば、移行の基準とされるポリアーキーはあくまでこのような「方法」の理念的目標に接近するための現存する「絶対化されないひとつの有力なモデル」なのだから⁹²、代替案や改良の余地、つまり深化研究の課題は新民主国のみならず西洋諸国にも大いにあるということになる。移行後のデモクラシー研究としてならば如何に現実的に変化の生じる蓋然性が低くともそれへの接近可能性を追求すべきであり、一方でそれが統治という観点からの脅威となろうとも、あくまでデモクラシーという観点から政体を評価すべきである⁹³。

もちろん目指すデモクラシーの捉え方やその国の置かれた状況によっては統治の安定化と一部平行してデモクラシーが深化する場合もあるだろう。しかし両ベクトルは完全に排他的ではなくとも少なくとも緊張関係にある。例えばデモクラシーの深化を説く上では少なくとも政治参加を否定することは難しいと思われ、一方で統治の不安定化というものがひとつには政治制度に対する政治参加の過剰という形で捉えられることからすれば、両論理はこの時点で真っ向から対立する。一方、シュミッターはコーポラティズム的改革によって統治を不安定化させることなく利益媒介における市民権原理の改善を実現することができるが、そもそもコーポラティズムとデモクラシーが根本的に相容れるものなのかについては議論の余地がある⁹⁴。結局このように対立した場合にわれわれ研究者は優先順位を策定しそれを目指す目的から正当化する必要に迫られるのである。

これはある国における民主化が引き起こす国際レベルにおける政治力学においても該当する。国際的に民主体制がスタンダードとなるほど移行への環境はよくなるかもしれないが、とくに政府アクターがあくまで部外者であるためにそれ以上を求めないのもまた事実である。他国の政治変動への対応において自国の安全保障上の利益が脅かされるようであればその安定化が優先されるのは当然である。逆に選挙支援や選挙監視で満足せずに他国におけるデモクラシーの深化まで気遣うとなれば、その結果がどうなるかはともかく、ま

⁸⁸ O'Donnell & Schmitter 1986: 11-14.

⁸⁹ フリーダムハウスもこの点は心得ており、「自由」と分類されることはその完全性を意味しているのではないとしている。Freedom House Survey Team 1996: 535. 一方シェドラーは議論が無制限になるという理由でこのアプローチを否定する。Schedler 1998: 104-105.

⁹⁰ O'Donnell & Schmitter 1986:

⁹¹ Schmitter 1994(1995): 540.

⁹² 塩川 1998: 103.

⁹³ 抗議行動の多さは統治を安定させないかもしれないが、デモクラシーを深化させることはある。Ekiert & Kubik 1998: 577-580.

⁹⁴ Schmitter 1995: 55.

ずもって 1648 年以来国際関係を支えてきた「ウェストファリア体制」を根本的に放棄しなければならないだろう。

第 6 項 既存概念との合流

この補遺での締めくくりとして、本節で提案した「定着」の解釈の有効性を最小限主義に基づいたこれまでの「定着論」との比較で論じることとする。

まず単に理論化の方法としては、安定化と深化の方向性を区別することによって結果的に最小限主義をとる場合よりも、分析枠組み全体はパーシモニーになる。なぜならこれまでの「定着」研究は最小限主義を採用することによって「持続」やら「脱定着」という言葉で変動過程を細分化する一方、結局は「十分な定着」や「完全な定着」などを生み出すことによって逆に議論を複雑にしてきたが、デモクラシーの深化の研究には安定の要素を取り入れる必要はないので「移行」と「深化」で十分であるし、安定化研究であればデモクラシーの質に敏感である必要はないので統治の「安定」「不安定（危機）」の二分法で事足りる。したがって無用な概念の氾濫を回避することができる。理論はそれ自体ある程度の一体性と簡潔性を持つべきだとすれば、これはひとつの利点である。

第二に現状把握の道具としても、上述のように最小限主義者が言うほど「定着国内の政治の質は未定着国のそれと根本的に異なる」⁹⁵とは思えない。正統性の有無より安定と深化の差のほうが具体的かつ明確である。

最後に現実的解決策としてはどうであろうか。最小限主義の「定着」から移行の完了と政治システムの安定を差し引けばエリートの民主体制への忠誠しか残らないが、このような中途半端な正統性に果たして意味はあるだろうか。上述のように危機時に政府に猶予を与えることがその主な意義であったが、結局それも民主体制の存続を保証するわけではない。一方、安定時にはそのような「定着」が達成されていなくとも民主体制は存続する。定着研究の動機がラテンアメリカの「振り子」を止めることであるならば、そのような「定着」に意味はない。『民主体制の崩壊』での研究対象は「定着」していた民主体制だったのであり⁹⁶、それが意味するのは、以前の研究が今回の「定着」研究の意義をはじめから否定しているということである。

対照的に深化を安定と区別した場合、それぞれの目的と手段は明確となる。デモクラシーの深化は例えば民主的価値の絶対化によって将来における政治体制の変更の可能性だけは根絶する。それが統治の不安定化を誘発するか否かは問題ではない。一方安定化研究はまず政治的危機の予防を、そして危機においては政治体制の変更さえその戦略のひとつとして統治の安定化を図る。両方面での研究には上述のとおりすでに蓄積があり、また少なくともその意義は始めから否定されているわけではない。

移行分析には既存政治学のパラダイムからの脱却を要したが、定着分析においてはもはや我々が特異性にこだわる必要はない。どちらの方向をとるにしてもむしろそれとの接合が求められているのである。

⁹⁵ Gunther et al. 1996: 153.

⁹⁶ Linz 1978: 9.

以上論じたように、「定着」にはとくに新しい意味はなく、それはむしろ従来からあるデモクラシーの深化と統治の安定化という問題に分解されるべきで、前者（深化）ならマイクロレベルでのポジティブな変化、後者（安定）ならマイクロレベルでの反体制行動の消滅という、ネガティブな変化に該当する。そしてこれを独立変数として説明されうるのが、民主制への移行や民主制の生存というマクロレベルでの変化・不変化である。

分析対象としての政治変動のこのような非均質性を確認したうえで、以下ではマクロレベルのそれに分析を限定する。なぜなら、命題や仮説を捻出するだけならともかく、経験的な実証まで視野に入れると、マイクロレベルの政治変動の具体的事例に関するデータを、世界規模で収集することは個人の処理能力の限界を超えており、他方でマクロレベルならばそれが不可能ではないからである。よってつぎにマクロレベルの政治変動を整理し、従属変数としてさらに精緻化し、それに対して各理論がどのような命題を提供しているのか検討していきたい。

第2章 マクロ政治変動にはどのようなパターンがあるか

第1節 変動内容を整理するための類型学

分析する政治変動をマクロレベルに限定するとして、それを整理するには、「何が」、「いつ」、そして「どうなったか」という3つの切り口がポイントになるだろう。そして、まず変動の内容に関係している「何が」と「どうなったか」という問題設定は、変動に先行して存在したシステムの分類と、変動の結果成立するシステムの分類を定義的に前提としている。ここで、マクロ政治変動という現象に、ステイト・レベルの政治システムの誕生と消滅も含めるとするならば、変動に先行して、あるいは変動の結果として、ありうるシステムの状態には、さまざまな政治システムのタイプだけでなく、政治システムが存在してないという状態も定義されていなければならない。つまり、「存在」と「非存在」の区別がまず必要となる。

では、ステイト・レベルの政治システムとして存在していない状態とは、どのように定義できるであろうか。まず考えられるのは、「主権」を基準とし、非独立国を「非存在」とする方法である。しかしながら、この基準では、物理的な境界に変更はないにもかかわらず、既存の政治システムが単に独立したり主権を喪失したりするだけでも誕生や消滅に含まれてしまい、主権国家が分裂して消滅し、同時にその構成要素が新国家として誕生する場合や、逆に統一などでの消滅や誕生のように、物理的に政治ユニットの変更が伴われる場合との差別化ができなくなる。もうひとつの方法は、主権国家という基準は分析対象を限定する際に用い、存在と非存在の区別には、物理的な空間の変更を反映した別の基準を設けるという方法である。本稿では後者を採用することとし、以下にその基準をより詳しく述べたい。

第1項 存在と非存在の区別

政治システムは、グローバル、リージョナル、ステイト、そしてローカルなど、さまざまなレベルでイメージすることができる。よって論理上、システムが異なれば物理的な空間も異なるとは限らない。逆に物理的な同一空間上に複数の政治システムを重層的に認識することは可能である。しかし同一レベルのシステム同士は、少なくとも共時的には空間的に相互排他的に存在しており、ユニットとして空間を共有することはない。

比較政治分析は、このような政治システムのレベルが同じユニットの間で行われるものであり、当該レベル以外のシステムは、物理的な人口規模や面積の差異とは関係なく、上位あるいは下位システムとして、まず分析から捨象されねばならないことは言うまでもない。これはいわゆる「変数のコントロール」以前の比較可能性の問題である⁹⁷。すなわち、ほぼ同じ人口だからといって神奈川県とブルガリアを比較したり、あるいはほぼ同じ面積を有しているからといって、神奈川県とルクセンブルグを比較することは政治学的に意味をなさないだろう。

この意味で「主権国家」という国際法的枠組みは、ステイト・レベルの比較分析を行う際のひとつの有力な基準であり、実際、網羅的と目される多くの「ラージN」比較分析が

⁹⁷ 「変数のコントロール」については次を参照。Lijphart 1971: 682-693.

これに基づいてユニットを抽出してきた⁹⁸。例えばT・R・ガー(Ted Robert Gurr)らによる代表的な体制類型データベースである『ポリティー プロジェクト(Polity IV Project)』は人口 50 万人以上の主権国家⁹⁹、同様に広く引用されるフリーダムハウスの『フリーダム・イン・ザ・ワールド(Freedom in the World)』の場合は、サンマリノやアンドラなどのマイクロ主権国家も含んでいるが、主権国家以外は若干の「テリトリー」を恣意的に選択しているに過ぎない¹⁰⁰。他方、『政治社会指標世界便覧』第二版および第三版では、人口 100 万人以上であれば主権国家以外の地域も対象として含んでいるが、基本条件は国連への加盟である¹⁰¹。

しかし、それでは非主権国家は、主権国家と異なるレベルの政治システムなのであるか。結論から先に言えば、政治システムのレベルとしては同じ「ステイト・レベル」に属すると考えるべきだろう。なぜなら、両者の違いはもっぱら国際関係上の重要性にあり、政治システムとしては、主権国家内部の地方自治体などとはまた別の存在であり、主権国家とは物理的に空間を共有していないからである。

よって、主権国家か否かという違いは、システムのレベルを区別する基準とはならない。これ以外に、何かある一貫性を持つ基準によって全世界を統合的にステイト・レベルの政治ユニット群に分割する方法、いいかえれば、ステイト・レベル以外の上位システムや下位システムを、ステイト・レベルからは「非存在」として排除する方法を、考案しなければならない。より具体的には、非主権国家地域がその宗主国の政治システムと別個のユニットとして認められるならば、大陸型帝国はどのように整合性を持つ形で整理され得るのか、また、併合や脱植民地化の一環としてオランダやフランスなどによって採用された「本国と同等の地位の賦与」という変化はどのように解釈されるべきなのか、さらには、軍事占領、委任統治や信託統治、「自由連合国家(free association states)」、そして破綻国家における事実上の分離独立地域は、ひとつのユニットと見なすべきなのか、などの点が争点となる。

これらの問題を考察するうえで、議論の出発点とするのは、B・ラセット(Bruce M. Russett)、J・シンガー、そしてM・スモールの3人による「20世紀の国民政治単位(national political units)規格化リスト」である。これは1968年に発表された論文であるが、主権国家だけでなく、非独立地域も取り込んだ政治ユニットの整理方法を提案しており、1980年にはT・ウィッコフ(Theodore Wyckoff)によって更新されると同時に基準にも若干の修正が加えられている¹⁰²。以下では、彼らの基準を紹介したうえで、それらがなお内包する問題点を除去するために、より整合性のある枠組みを提案する。

1. ラセット=スモール=シンガー+ウィッコフ・リストとその基準

ラセット=スモール=シンガーが提示した政治ユニットの基準は要約すれば以下の通りである。

⁹⁸ Strang 1991: 150. Russett et al. 1964: 4.

⁹⁹ <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/index.htm>

¹⁰⁰ <http://www.freedomhouse.org/>

¹⁰¹ Taylor, Charles Lewis & Hudson 1972: 8-10, 424-432; Taylor, Charles Lewis & Hudson 1983: 14, 201-204. ちなみに第一版はあらかじめ包含する対象のリストは作成せず、入手可能な限りのデータを集めている。

¹⁰² Russett et al. 1968, Wyckoff 1980.

基準 人口1万人以下のエンティティは除外する。これによってほとんどその情報を収集することが不可能である秘境の王国や部族が除外される一方で、リヒテンシュタインやモナコ、アンドラなどのマイクロステイトはリストに含まれる。人口1万以下で含まれる唯一の例外はバチカンであるが、これはその外交的重要性から正当化される¹⁰³。

基準 約1ヶ月すら存続しなかったエンティティは除外する。これによって例えば英領ソマリランドの2週間の独立(のち同じく独立した伊信託統治領ソマリアと合邦)などは無視されるが約2ヶ月存続したマリ連邦(マリとセネガルで構成)は認められる¹⁰⁴。

基準 基準 および を満たしているエンティティの中で、ある程度の国際的承認を得ており、かつ自身の外交・軍事政策を有効に統制しているシステムは独立国(independent)、そうでない場合は非独立国(dependent)とする¹⁰⁵。ただし、大国による経済的浸透やその勢力圏への組み込み、さらには部分的な軍事占領や一時的な軍事介入などによってその独立性が制約されている場合(例:中米・カリブ海地域、イラン 1941~1946、レバノン 1958、コンゴ=キンシャサ 1960~1963)も、その制約は完全ではないので独立国とみなす。英連邦のカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカに関しては、その外交関係の実態から1920年に独立したものと判断する¹⁰⁶。

基準 基準 で非独立国と分類されたエンティティのなかで宗主国との関係が「かなり永続的(fairly durable)」なものを植民地(colonies and dependencies)とする。これらの地域が、本国の政治システムとは別個のユニットとみなされるか、あるいはその下位システムとして捨象されるかという区別はもっぱら地理的状况から判断する。すなわち、本国と陸続きないし近接する非独立地域はすべて本国政治システムの下位システムとして捨象し、海外に分散する非独立地域は別ユニットとみなす。したがって大陸型帝国はひとつのユニット、海洋型帝国は本国と植民地の複数のユニットから構成されるものとみなされる。これは、連邦制などの本国政府政治システムの構成要素と陸続きの属領を区別するような、一貫して有効な、かつ信頼のおける基準を確立することが不可能であるという実際的理由によるものである。ただしマン島、ガーンジー、ジャージー島など、国連年鑑で本国とは別扱いされているものは例外とする。なお、脱植民地化の一環として本国に統合されたと、公式には位置づけられているデンマーク領のグリーンランド、フランス領のグアドループ、オランダ領のアンティルなども国連年鑑で別扱いされているとあり、依然として植民地として扱う¹⁰⁷。

基準 基準 で非独立国と分類されたエンティティの中で本国との関係が暫定的なものを委任・信託統治領(mandate and trust territories)とする。なお、このカテゴリーには国際的管理下に置かれたザールラントやダンツィヒも含める¹⁰⁸。

基準 基準 で非独立国と分類されたエンティティの中で外国軍による全面的占領がその原因を構成しているものは被占領国(occupied)とする。これは直接外国軍による軍政がしかれているか、傀儡政権による民政が行われているかを問わない。ただし、部分的にし

¹⁰³ Russet et al. 1968: 933.

¹⁰⁴ Russet et al. 1968: 934.

¹⁰⁵ Russet et al. 1968: 934.

¹⁰⁶ Russet et al. 1968: 950.

¹⁰⁷ Russet et al. 1968: 934, 951.

¹⁰⁸ Russet et al. 1968: 934.

か占領されておらず、正統政府が国内に存続し抵抗を続けている場合（例：第一次世界大戦下のベルギー）や正統政府が国外に亡命していても 10 万人以上の有効な抵抗勢力が存続している場合（第一次世界大戦下のセルビア）は独立国として扱う¹⁰⁹。

以上がラセット＝スモール＝シンガーの基準であるが、これに加え、この「規格化リスト」を 1980 年に改訂したウィックコフによって新たに導入することが提案された基準が 2 つある¹¹⁰。

基準 国連と EU（当時 EC）は他の国際機関に比べて顕著な自律性を有しているので、いわゆる主権国家ではないが、例外としてリストに含める¹¹¹。

基準 ユニットの分離は当事者の同意だけでなく、その国際政治的重要性から判断する。例えばこれによってピアフラ、北アイルランド、レバノンのパレスチナ人支配地区、南アの「バンツースタン国家」であるトランスカイ、ボブタツバナ、ヴェンダが新たにユニットとして加えられる。しかしそこまで至らない分離地区（ケベック、スコットランド、バスク、クルド）は従来通り下位システムとして捨象する¹¹²。

以上、要約すると計 8 つの基準から整理される「規格化リスト」は、21 世紀となった今日に第三次更新を行うことによってこそまさにその名の通り「20 世紀の政治ユニット規格化リスト」として完成すると言えるだろう。しかしながら単に無批判的にデータを補充しただけでは不十分である。というのも 80 年までのデータ化に合意できない点があるだけでなく、上に整理した基準そのものが、いくつかの問題を生み出しているからである。

2. 「規格化リスト」の問題点

まず、1968 年までの本来一致すべきはずのデータに両リストで異なる個所があるため、正誤の確認の上修正が施されねばならない¹¹³。例えばバルバドスの独立は 1966 年、アイルランドの分離は 1922 年、クレタ島の併合は 1913 年、イギリス信託統治領トーゴランドのイギリス領ゴールドコーストへの編入は 1956 年、イギリスによるエリトリアの占領はエチオピアに編入される 1952 年まで、南北ローデシアおよびニヤサランドがそれぞれ単独の植民地であったのは 1953 年まで、イギリス領南アフリカが発足するのは 1910 年、コモロ諸島がマダガスカルと統合されるのは 1912 年、リビア独立は 1951 年、シリアの独立は 1946 年、レバノンも正式な独立は 1946 年、朝鮮の併合は 1910 年で 1905 年は保護国化、バングラディッシュ独立は 1972 年、ビルマのインドからの分割は 1937 年、カンボジアの独立が完了するのは 1954 年である。また、オマーンは軍事占領も委任統治も植民地化も経験しておらず、西パプアは 1969 年インドネシアに、シッキムは 1975 年インドにそれぞれ併合されており、スワジランドは 1906 年にイギリス高等弁務官領としてトランスヴァールから分離、スペイン領ギニアは 1960 年に本国への編入という名目でリオ＝ムニ県とフェルナンド＝ポール県に分割されている。

¹⁰⁹ Russet et al. 1968: 934.

¹¹⁰ Wyckoff 1980: 833-846. もっとも、ラセットらがそれを承認しているわけではないようである。

¹¹¹ Wyckoff 1980: 833-834.

¹¹² Wyckoff 1980: 834.

¹¹³ 修正した統合版「規格化リスト」は巻末表 1 を参照。「地域」と「略称」は両リストで異なり、またエンティティの特定は「コード・ナンバー」で十分なため削除、ウィックコフによるデータ補足は斜体、筆者によるデータ修正は太字で示した。この修正および後述のオリジナルリスト作成に際して参照した資料は巻末の参考文献に挙げた。

さらに、両リストでは解釈が一致している部分に関する異議が唱えられる個所がある。まず、「独立国」の基準は「ある程度の国際的承認と外交および軍事の自身による効果的な統制」のはずだが、アンドラやリヒテンシュタイン（1923年から）は法的にも、満州国や極東共和国は少なくとも事実上は、この意味において明らかに独立国とはいえない。第二に、ボスニアとヘルツェゴビナは両リストによれば別々にオーストリア帝国に併合されたことになっているが、すでに1864年に当時この地域を支配していたオスマン＝トルコ帝国により両地域はひとつの行政単位として統合されているので、別個のシステムとして捉えることはできない。第三に、バージン諸島は英領と米領があるにもかかわらず、リストにはひとつしか掲載されていない。またケイマン諸島とタークス&カイコス諸島も欠如している。第四に、スペイン領赤道ギニアは1960年に編入という名目でリオ＝ムニとフェルナンド＝ポに分割された（前述）のち64年に再び自治領として統合されている。第五に、国際政治的重要性を帯びた分離主義運動をユニットとして認めるならばビアフラやレバノン南部だけでなく、カタンガや北キプロスなども含めるべきである。第六に、アラスカはともかく、ハワイは明らかに合衆国本体とは地理的に隔絶している以上、一貫性を保つために、フランスやオランダの海外県・海外領土と同様に、州としての昇格後も別ユニットと見なすべきである。第七に、マレー非連合州は連合していないからこそ「非連合州」であるのにひとつのユニットとしてみなされるのは矛盾している。これは連邦形成以前の湾岸首長諸国についても言える。最後に、日韓併合が朝鮮というユニットの消滅と見なされているのだからオーストリアも1938年から1945年まではドイツの一部と見なすべきである。

以上の問題点はしかしながら、データの信頼性(reliability)に関するものであり、それらは修正されれば済むことである。しかしつぎに指摘する基準そのものの妥当性(validity)に関する問題点は、「規格化リスト」のルールの見直しを迫るものである。

まず、基準の「約1ヶ月以上の存続」には、カントリー・イヤー(country-year)をベースとするならば意味がない。2週間しか存続しなかったエンティティも、単なる建国宣言だけで終わったものも、2ヶ月続いたものも、いわば五十歩百歩である。これらを差別化する合理的な理由はない。

第二に、オリジナルのリストでは「非独立」期間は、より大きな非独立エンティティの一部である期間も含めて表示してあるが、これでは単独の非独立ユニットとして存在している期間との区別がつかないばかりか、リストに二重に登録されていることになる。例えば1958年の「フランス共同体」発足に伴い、従来の仏領赤道アフリカや仏領西アフリカはまず「共同体」内の自治共和国として分割され、のち1960年にそれぞれ独立を果たした。しかしこれらを例えば58年までは「part of larger entity」、58年から60年までは「colony」、そして60年から「independent」として分類すると、今度は58年までは独立ユニットの一部であったのか、非独立ユニットの一部であったのかという違いが識別不能になる（巻末表1参照）。この点は西インド諸島連邦を構成し、その分裂後直ちに独立しなかった諸国の場合も同様である。

第三に、基準では「ある程度の国際的承認と外交と軍事の自主統制」で独立・非独立を区別しているが、すでに指摘した衛星国家や傀儡政権だけでなく、1980年以降に登場した新たな独立国家形態である自由連合国家や国連暫定統治などのように、近年、主権国家

であることと政治的に外国に依存することは法的にも両立している。よって今日、国際的承認が与えられることを、あえて政治システムの独立性の基準として加えることはあまり適切ではないといえる。

第四に、従来のリストでは部分占領地帯は、被占領側の受諾がある場合(ザールラント、沖縄、パナマ運河など)はユニットとして数えられ、受諾がない場合(ガザ地区、ヨルダン川西岸、ゴラン高原、アオゾウ地区、その他の国境紛争地域)は下位システムとして捨象されているようだが(基準は明記されていない)もしそうならば、ウクライナとベラルーシは、第二次世界大戦以前にソ連の下位システムとなり、大戦中もバルト三共和国と同様に被占領側であるソ連の受諾の上でドイツに占領されていたわけではないので、この間、独自のユニットとしてみなすことはできないし、逆に小笠原諸島や奄美諸島は沖縄同様に日本の受諾に基づき占領されていたので独自のユニットとして数えられるべきであり、さらにこの基準を厳格に適用するならば、その他にも国連保護区や難民キャンプ、または外国軍基地も、規模が1万人以上であればユニットとして含めなければならなくなる。

第五に、ウィックコフによって加えられた基準によってユニットとして認められた国際機関は、システムのレベルの統一性を乱している。つまり、あるユニットは上位システムとしても二重に代表されてしまう。逆に基準は、恣意的判断に依拠していることに加えて、下位システムによる二重代表をもたらす。また、もし事実上の分離地区をユニットとして認めるならば、論理的帰結として合意に基づかない部分占領地区もユニットとして含まなければならなくなるだろう。この点に関連して、ユニットの分離ないし分裂だけでなく、その統合ないし編入についての基準も設定されねばならない。なぜならこれらは必ずしも相互および国際的承認、つまり全当事者の合意を伴うわけではないからである。

最後に、ユニットの発生と消滅における対称性・非対称性に関して、明示的にはなんら基準がなく、具体的な整理を観察しても、どのような基準で区別しているのかは必ずしも明確ではない¹¹⁴。この問題は、分裂か分離か、統合か編入かという単なる呼称の問題にと

¹¹⁴ まず、分離扱いとされているのは、パナマ(コロンビアから)・パナマ運河地帯(パナマから)・アイルランド(イギリスから)・ザールラント(ドイツ・西ドイツから)・東ドイツ(ドイツ=西ドイツから)・ポーランド(ロシア)・ダンツィヒ(ドイツ=西ドイツから)・スロバキア(チェコスロバキアから)・トリエステ(イタリアから)・アルバニア(オスマントルコ帝国=トルコから)・バルト三国(ロシア=ソ連から)・ウクライナ(ロシア=ソ連から)・フィンランド(ロシア=ソ連から)・ノルウェー(スウェーデンから)・ピアフラ(ナイジェリアから)・ベルギー領ルワンダ=ウルンジ(タンザニア=タンガニーカ=ドイツ領東アフリカから)・トランスカイ(南アフリカから)・ボビタツパナヤ(南アフリカから)・ヴェンダ(南アフリカから)・コモロ(マダガスカルから)・タンジール(モロッコ=フランス領モロッコから)・イフニ(モロッコ=フランス領モロッコから)・スペイン領モロッコ(モロッコ=フランス領モロッコから)・リビア(オスマントルコ帝国=トルコから)・イラク(オスマントルコ帝国=トルコから)・シリア(オスマントルコ帝国=トルコから)・レバノン(オスマントルコ帝国=トルコから)・ヨルダン(オスマントルコ帝国=トルコから)・イスラエル=パレスチナ(オスマントルコ帝国=トルコから)・イエメン=北イエメン(オスマントルコ帝国=トルコから)・満州(中国=中華人民共和国から)・モンゴル(中国=中華人民共和国)・台湾(中国=中華人民共和国)・極東共和国(ロシア=ソ連から)・沖縄(日本から)・ビルマ(英領インド=インドから)・パキスタン(英領インド=インドから)・バングラディッシュ(パキスタンから)・シンガポール(海峡植民地から)・シンガポール(マレーシア=マラヤ連邦・マラヤ連合から)で、分裂扱いとされているのは、西インド諸島連邦・オーストリアハンガリー帝国・スペイン領ギニア=赤道ギニア・仏領西アフリカ・マリ連邦・ドイツ領トーゴランド・ドイツ領カメルーン・英領カメルーン・仏領赤道アフリカ・ベルギー領ルワンダウルンジ・ローデシアニヤサランド連邦・アラブ共和国連合・朝鮮・仏領インドシナ・ヴェトナム・英領ギルバート&エリス諸島である。そして編入扱いとされているのは、ニューファンドランド(カナダへ)・パナマ運河地帯(パナマへ)・ザールラント(ドイツ・西ドイツへ)・ダンツィヒ(ポーランドへ)・スロバキア(チェコスロバキアへ)・トリエステ(イタリアへ)・ボスニア(オーストリアハンガリー帝国へ)・ヘルツェゴヴィナ(オーストリアハンガリー帝国へ)・モンテネグロ(ユーゴスラビア=セルビアへ)・クレタ(ギリシャへ)・バルト三国(ロシア=ソ連へ)・ウクライナ(ロシア=ソ連へ)・英領トーゴ(ガーナへ)・英領カメル

どまらず、どちらに解釈するかによって核となるユニットの連続性が左右され、それによってリストに大きな違いが現れるので、明確にしておく必要がある。

しかし他方で有用な基準もある。まず、人口1万人以上という基準は不可欠であろう。テイラー(Charles L. Taylor)が行ったクラスター分析によればユニット間で人口規模の差に明快な分水嶺はない¹¹⁵。であるならばこの設定をすることで、例えば英領インドが編入することなく保護下におきつづけた無数の藩王国を捨象することができる。また基準では下位システムとしての捨象と従属的ながら別個のシステムとしての承認との区別を地理的状况に依拠し、結果として大陸型帝国と海洋型帝国の差別化が行っているが、これは合理的な判断であると思われる。内政自治の程度、行政機構の形態、住民のアイデンティティ、あるいは「国家性」¹¹⁶、いずれも判断基準としては恣意性を免れない。また脱植民地化の一環としての海外領土などの編入も認めないとしたことで、人為的な統合に対する評価を留保したこととなり、判断基準としての一貫性は保たれている。

3. 新基準と新「リスト」

以上の先行研究の有効性と問題点を踏まえて、「20世紀」という期間に限定した場合に最も合理的と思われる新たな基準の提案と、それに基づく「20世紀ステイト・レベル・ユニット規格化リスト」完全版を以下に提示したい。

提案 ここでの目的は、ステイト・レベルの政治システムを、その上位あるいは下位システムと区別して列挙することにある。したがって自身の軍事・外交政策を統制している政治システムの連合体(国際機関や国家連合)は上位システムとして、そのシステムの構成主体(連邦構成共和国や地方自治体など)は下位システムとしてリストから捨象する。

提案 1900年以前から継続して自身の軍事および外交政策を統制していないエンティティ(全面的あるいは部分的占領を含む)は、その統制国から海上、陸上の連続している場合(ロシア保護国ヒヴァハン国、プハラエミール国、オーストリア帝国占領下のボスニア=ヘルツェゴビナ、オスマン=トルコ帝国領)には、本国と一体としてみなす。国境変更により生じた飛び地や近接離島も本国と一体とする。これらは本国内の下位システムと位置づける。逆に明らかに地理的断絶性が認められる場合(デンマークとグリーンラン

ーン(南部は仏領カメルーン=カメルーン、北部はナイジェリアへ)・ピアフラ(ナイジェリアへ)・ザンジバル(タンザニア=タンガニーカ=ドイツ領東アフリカへ)・英領ソマリランド(ソマリア=イタリア領ソマリランドへ)・エリトリア(エチオピアへ)・タンジール(モロッコ=フランス領モロッコへ)・イフニ(モロッコ=フランス領モロッコへ)・スペイン領モロッコ(モロッコ=フランス領モロッコへ)・西サハラ(モロッコ=フランス領モロッコへ)・ヘジャズ(ナジド=サウジアラビアへ)・アシール(ナジド=サウジアラビアへ)・アル=ハサ(ナジド=サウジアラビアへ)・ジャバル=シャマー(ナジド=サウジアラビアへ)・アデン保護領(南イエメンへ)・満州(中国=中華人民共和国へ)・極東共和国(ロシア=ソ連へ)・沖縄(日本へ)・フランス領インド(英領インド=インドへ)・ポルトガル領インド(英領インド=インドへ)・シッキム(英領インド=インドへ)・サバ(マレーシア=マラヤ連邦・マラヤ連合へ)・サラワク(マレーシア=マラヤ連邦・マラヤ連合へ)・シンガポール(マレーシア=マラヤ連邦・マラヤ連合へ)・イリアン=ジャバ(インドネシアへ)・東ティモール(インドネシアへ)で、分裂扱いになっているのは、西インド諸島連邦・スペイン領ギニア=赤道ギニア・ローデシアニヤザランド連邦・南アフリカ・アラブ共和国連合・ヴェトナム・マレーシア=マラヤ連邦=マラヤ連合・オーストラリア・パプア=ニューギニアである。

¹¹⁵ Taylor, Charles Lewis 1969.

¹¹⁶ 「国家性」問題とは、少なからぬ国民が国家領域を服従義務のある正当な政治ユニットとして認めていない場合に存在するといわれ、リンズ&ステパンによれば非民主的体制の下では問題とはならないが、民主的体制ではその原理からしてユニットの変更に帰結する可能性を与えると考えられるものである(Linz & Stepan 1992: 123)。そのアンケート調査などに基づく客観的なデータは、第3章で述べるように、少なくとも全世界規模では存在しない。

ド、イギリスと香港)あるいは統制国が複数である場合(アンドラに対するフランスとスペイン)は別個のユニットとみなす。「国連年鑑における別記載」などに依拠した例外は認めない。

提案 自国の外交および軍事政策を統制していたシステムが、1901年以後に新たに自身の軍事および外交政策に対する統制権を喪失した場合(朝鮮、オーストリア、日本、ドイツ、フィンランド、アフガニスタン、レバノン)あるいは提案においてそれらの要件を欠きながらも別個のユニットと認められたエンティティを統制する国が交代した場合(ニューギニア、タンガニーカ、南西アフリカ)は、その新たな統制国との地理的連続性ないし近接性に関わらず、また統制国の数に関わらず、別個のユニットとして存続しているものとみなす。これは軍政であるか民政であるか、また主権国家として承認されているか否かを問わない。つまり国連暫定統治(カンボジア) 国際監督国家(今日のボスニア=ヘルツェゴビナ) 委任統治、信託統治、国際共同管理領もこの範疇に該当する。

提案 システム領内の人口が観察期間中に一度も1万人に達しなかったエンティティは除外する。例外は認めない。これによってバチカン市国、インド諸藩王国、マレー非連合諸州、湾岸の諸酋長国は捨象される。

以上をまず出発点とし、つぎにユニットの変更の基準を述べる。

提案 1901年以後からのあらゆる形態の部分占領は、占領国が単独か国際的か、被占領側の合意があるかないかにかかわらず、新ユニットの発生としては認めない(例:ゴラン高原、シナイ半島、ヨルダン側西岸、アオゾウ地区、パナマ運河地帯、朝鮮、北方領土、沖縄、コソヴォ自治区)。これらはユニットの変更ではなく、被占領国内における実効的統治の破綻と考える。しかしながら、これらのエンティティの地位が委任統治、信託統治、国際共同管理地区として確定した場合(例:パレスチナ、イラク、ヨルダン、シリア、レバノン、ザール、タンジール、トリエステ、ダンツィヒ)あるいは占領国が独立を賦与しそれが複数の国家に承認された場合(例:満州国、南北朝鮮)は、地理的連続性ないし近接性あるいは統制国の数に関わらず、別個のユニットとして分離したものとみなす。したがってトルコしか承認していない北キプロスや1917年のドイツ占領下ロシアにおける「ポーランド摂政会議」政府や「リトアニア臨時評議会」政府は認められないが、「独立」後6年にして複数の国に承認されるに至った満州国はユニットとして認められる。

提案 上記においてユニットの一部(つまり下位システム)とみなされたエンティティによる反乱や内戦などによって事実上の分離状態が発生したとしても(例:カタンガ、ビアフラ、トランスドニエストル、南オセチア、ナゴルノカラバフ、チェチェン、北アイルランド、バスク、モンテネグロ、コソヴォ、台湾)それだけでは新ユニットの発生としては認めない。これらは、部分占領の場合と同じく、依然として当該ユニット内での実効的統治の破綻とみなす。ただし、それが当事者同士の同意、および他の複数の国々による承認を伴う主権国家としての独立や(1920年以降の英連邦ドミニオンの地位を含む)あるいは統制国の複数化という条件を満たす場合は(例:東ティモール、アイルランド、極東共和国)別ユニットの発生として認める。よってたとえ当事者の合意に基づく分離独立であったとしても他に承認国のなかった南アフリカのバンツースタン諸国は新ユニットの発生としては認められない。また、モンゴルの独立は1921年だが新ユニットとして認め

られるのは宗主国の中国が承認した 1946 年とする¹¹⁷。

提案 提案 でユニットとして認められる条件を満たしたエンティティ全体が、単一もしくは複数の国家によって併合を宣言された場合、脱植民地化の一環としての本国へ統合も含めて、それらが地理的に連続ないし近接しているならば国際的承認や被併合側の同意の有無に関わらずその下位システムとして編入され消滅したものとみなす（オーストリア、朝鮮、ヨルダン側西岸、東ティモール、西パプア、ナミビア、トリエステ）。そうでない場合（ハワイ、ニューカレドニア）は別ユニットとして存続しているものとみなす。

提案 上記 以外のユニットの発生および消滅は原則として対称であるとみなす。すなわち統一によってより大きなユニットが誕生すると同時にそれを構成する諸システムはユニットとしては消滅する。他方、分裂に際してはより大きなユニットが消滅すると同時にそれを構成していた諸下位システムはそれぞれユニットとして発生したものとみなす。ただし実際の過程から明らかに編入または分離と判断できる場合、あるいは複数の解釈が可能でその面積比が極端に非対称的な場合、それぞれ編入または分離と判断する。例えば英信託統治領カメルーンの仏信託統治領への編入、ニューファンドランドのカナダへの編入、南ナイジェリア保護領へのラゴス植民地の編入などでは核となるシステムの連続性は保たれる。

提案 上記 におけるユニットの発生および消滅は、当事者同士あるいは当事者以外の国際的承認によるフォーマルな制度化を必要とする。事実上の統合ないし編入（イギリス委任統治領カメルーンのナイジェリアとの一括統治、ベルギー委任統治領ルアンダ＝ウルンジのコンゴとの一括統治、オーストラリア委任統治領ニューギニアの東パプアとの一括統治）は、ユニットの変更を意味しない。分割占領の場合（独領トーゴランド、独領カメルーン、独領東アフリカ、独領ニューギニア、ドイツ、日本）も委任ないし信託統治、あるいは主権国家としての分裂確定まではひとつのユニットであり、各占領地区は下位システムとして捨象される。

提案 以上のユニットの変化は 1 年間以上その状態が継続したもののみがリストへ反映される。これはこのリストが年を単位に時期区分しているという意味においてもっとも合理的な基準である（したがってカントリー・イヤー形式でなければ他の可能性を否定するものではない）。その結果、例えばマリ連邦や 1918 年のザカフカス連邦共和国、1922 年のザカフカス社会主義連邦ソビエト共和国、1924 年のウズベク連邦共和国およびトルクメン連邦共和国はいわば幻の国家として捨象されるが、極東共和国、西インド諸島連邦、ローデシア＝ニヤサランド連邦などは包含されることになる。

提案 国際的承認という基準は、分析対象を限定する際に用いることとし、政治システムの独立性と非独立性の区別には、「主権国家」にもまたがりうる「対外的な政治的依存度」という分類軸を導入する。そしてその判定には、政治体制も絡んでくるのでここでは保留し、非独立ユニットを細分化したラセットらの基準、
、
も放棄する。

¹¹⁷ この基準はヘヒター(Michael Hechter)の分離成功の基準と合致する。Hechter 1992: 267.

表 1：システムレベルの区別

| | |
|------------------------|--|
| 上位システム | 国際機関・同盟(国連、英連邦、フランス連合、フランス共同体、ワルシャワ条約機構、NATO、CIS、EU など) 海洋型帝国(イギリス、フランス、オランダ、ベルギー、日本、ポルトガル、スペイン、アメリカ、ドイツ、デンマークなど) 国家連合(セネガンビア、ロシア=ベラルーシなど) |
| ステイト・レベル・ユニット(人口一万人以上) | 大陸型帝国(例:オスマン=トルコ、オーストリア=ハンガリー、ロシア、清など) 海洋型帝国の本国 単一制国家(イギリス、フランス、中国など) 連邦制国家(アメリカ、ソ連、ユーゴスラビア、チェコスロバキア、ドイツ、ロシア、アラブ共和国連合など) 海洋型帝国の植民地、植民地連邦、保護領、属領、自治領 全面的被占領国(パレスチナ) 委任統治領、信託統治領、国際共同管理領、国連暫定統治国、自由連合国家、自治共和国、ドミニオン、傀儡政権、衛星国、緩衝国家、国際監督国家(ボスニア=ヘルツェゴビナ) 自治領、海外州、海外県、海外領土、離島(グリーンランド、ハワイなど) |
| 下位システム | 大陸型帝国の構成単位(本国、植民地、植民地連邦、保護領、属領、自治領など) 単一制国家の構成単位(県・地方自治体など) 連邦制国家の構成単位(共和国、州、自治区など) 海洋型帝国の植民地などの行政区 部分的被占領地帯、分割占領の一地域、国境紛争地帯、国連保護区、難民キャンプその他(ゴラン高原、シナイ半島、沖縄、奄美諸島、ルール地帯、国連クルド人保護区など) 事実上の分離独立地帯(台湾、ピアフラ、カタンガ、アブハジア、トランスドニエストルなど) 形式的な分離独立地帯(パństワスタン諸国) |

以上の基準に基づき、政治システムの相対的地位の変遷を、もっぱら「上位システム」、「ステイト・レベル」、「下位システム」で分類したものが巻末表2である。上位システムからのユニット・リストへの登録は「統一による発生」、下位システムからの登録は「分裂ないし分離による発生」、上位システムへの抹消は「分裂による消滅」、下位システムへの抹消は「統一ないし編入による消滅」をそれぞれ意味する。1901年から2000年までに存在したステイト・レベル政治ユニットの数は、歴史的存在も含めて計305であった¹¹⁸。

¹¹⁸ 既存の「規格化リスト」からの変更点としては、まず、リストから削除されたユニットは、パナマ運河地帯(096)、マン島(201)、ガーンジー(202)、ジャージー島(203)、北アイルランド(206)、EC(209)、オーストリア=ハンガリー(300)、ヴァチカン市国(328)、ヘルツェゴヴィナ(347)、マリ連邦(431)、ピアフラ(476)、トランスカイ(574)、ボビタツバナヤ(575)、ヴェンダ(576)、レバノン内パレスチナ人支配地区(661)、台湾(713)、琉球諸島(741)、マレー非連合州(822)、南極大陸(995)、世界(999)、そしてリストに追加されたユニットは、英領ヴァージン諸島(007)、アンギラ(061)、ケイマン諸島(063)、ターコス&カイコス諸島(064)、アルバ(069)、西ドイツ*(260)、チェコ*(316)、セルビア(342)、マケドニア*(343)、クロアチア*(344)、スロヴェニア*(349)、モルドヴァ*(359)、ソ連(364)、アルメニア*(371)、グルジア*(372)、アゼルバイジャン*(373)、南ナイジェリア保護領(476)、北ナイジェリア保護領(477)、ラゴス(478)、フラニ(479)、ワダ

以上のように、本稿では、「ステイト・レベルの政治ユニットでない」ことを「非存在」の基準とし、単一国家制における地方自治体や連邦制における構成共和国のような下位システムである場合と、国際機関や国家連合、あるいは単なる国家群のような上位システムである場合を「非存在」とみなす。逆に、これらに該当しない政治システムは、いわゆる主権国家でなくとも、つまり、非西洋の未承認国家や、委任・信託統治領、国際管理都市、提携国家、地続きでない植民地、敗戦により主権を喪失した非占領国なども「ステイト・レベルの政治ユニットである」とみなす。ただし以下の議論では、分析対象を主権国家に限定するので、主権を有さないユニットでの変動は捨象し、現在主権を有する国も主権獲得以前は分析対象とはならず、主権を喪失した国はその時期以後は分析対象外となる。しかし、国際的承認に基づく、このような分析対象への包含とそこからの排除の基準は、政治システムの存在と非存在を区別する基準ではない。

第2項 存在する政治システムの区別

「非存在」を上述したような基準で区別するとして、つぎに必要なのは、存在する政治システムの類型化枠組みである。ステイト・レベルの政治システムは、二大政党制や多党制などの政党システムという側面、参加型、臣民型などの政治文化という側面、大統領制や議院内閣制などの統治システムという側面、小選挙区制や比例代表制などの選挙制度という側面、プルーラリズム、コーポラティズム、デュアリズムなどの政策決定パターンという側面、さらには前項で指摘したような統治の実効性や対外的な政治的依存度など、さまざまな面で異なりうるが、これらすべてに優先する根本的な違いとしてまず区別されねばならないのは、政治体制、すなわち民主制か否かという違いであろう。本稿でもこの次元を、存在する政治システムを区別する最も重要な基準であるとし、他のさまざまな差異については、それらがミクロレベルの延長か、あるいはより細かな問題であるとして、後述するとおり一部を回帰分析における制御変数として考慮する以外は、概念の煩雑化を避けるために捨象する。そしてより具体的に政治体制を分類する基準としては、今日の比較政治、国際政治でもっとも普及している¹¹⁹、デモクラシーの「手続き的定義」と呼ばれる方法を採用する。

しかしながら、存在する政治システムを分類する最も重要な基準が政治体制であることにはおそらく異論がないとしても、具体的にそれを「手続き的」に分類することに関しては議論の余地があるかもしれない。というのも比較政治や国際政治のように各国の政治を相対化して捉えるわけではない学問領域においては、デモクラシー、つまり「人民（デモス）による支配（クラティア）」という言葉に、より強い規範的意義を結びつける傾向があ

イ(485)、独領東アフリカ(509)、タンガニーカ(512)、伊領東アフリカ(518)、伊領ソマリランド(519)、マヨット(582)、仏領モロッコ(603)、英委任統治領パレスチナ(665)、パレスチナ(667)、エルサレム(668)、イエメン*(679)、アデン植民地(682)、トルクメニスタン*(701)、タジキスタン*(702)、キルギスタン*(703)、ウズベキスタン*(704)、カザフスタン*(705)、トゥヴァ(715)、英領インド(753)、マラヤ(825)、ウォリス&フトゥナ諸島(931)、マーシャル諸島*(983)、北マリアナ諸島(984)、パラオ*(986)、ミクロネシア連邦*(987)である。弧内の数字はコード・ナンバー、アスタリクスのついたユニットはスモール&シンガーのCOW(Correlates of War Project)1997年版「インターステイト・システム・メンバーシップ・リスト(interstate system membership list)」でも追加されている。なおインターステイト・システム・メンバーシップとは人口50万以上の主権国家を指す。<http://www.umich.edu/cowproj/dataset.html#States>。

¹¹⁹ 次項参照。また例えば移行学の創始者であるラストウは「デモクラシーは実質に関する問題というより第一に手続きの問題である」ということはすでに「一般的な認識」であると断言している(Rustow 1970: 345)。

るからである。

そこで体制類型化の枠組みを精緻化するにあたって、あらためて「手続き的定義」を採用する理由を述べておく必要があると考える。なぜなら、手続き的定義が、分類上の有効性という観点からだけでなく、デモクラシーの理念という観点からも正当化できてこそ、このような基準による政治システムの分類が、国家の根本的な運営原理の違いの判別として意義あるものと考えられるからである。以下では、まずデモクラシーが手続き的にしか定義されえない理由を述べ、つづいて具体的な手続き的基準をデモクラシーという理念から再考し、その限界と同時に存在意義を指摘する。そのうえで、これらの議論を踏まえた本稿での基準を提示することにした。

1. 実質的定義の破綻と手続き的定義の必然性

デモクラシーという言葉は、いつからか神聖なものとして崇められており、この神聖な「主義」と一線を画し、それを正面から攻撃する政権は、第二次世界大戦以降は絶滅したとさえ言えるかもしれない。しかし言葉上の統一はとれても、定義が与えられなければ、自称デモクラシーが増殖するだけである。手続き的定義とは、端的に言えば、デモクラシーを「政府の権威の源泉」や「政府の資する目的」からではなく、「政府の形成手続き」から定義する立場である¹²⁰。これが必然である理由は、シュンペーターが指摘しているとおり、まずもって、「すべての人々が合意できる、あるいは合理的な議論の力で合意に至ることが可能な、唯一的に確定された共通善なるものはそもそも存在しない」ということに求めることができる。そして「共通善」が確定されえないのは、「共通善以外のものを欲する人々がいるという事実」よりもむしろ「異なる諸個人・諸集団にとって共通善は異なる事柄を意味せざるを得ないというはるかに根本的な事実」があるからである。またたとえ総論としてはそのような「共通善」が存在しえたとしても、各論においては意見の一致を見るときは限らないので、個々の具体的な問題に関する合意の欠如は全体としての一致を相殺する。したがって「万人に識別可能な、唯一的に確定された共通善」が存在しない以上、それを前提条件とする「人民の意思」もまた消え失せ、かくして功利主義的にデモクラシーを理想化する定義、例えばデモクラシーとは「人民の意思を実行するために集会する諸個人の選挙を通じて、人民自身に争点を決定させることにより共通善を実現するような、政治的決定へと到達するための制度的取り決め」であるとするような「18世紀的なデモクラシーの古典的教義」が成り立つ余地は無くなる¹²¹。

この事実はまた、第三世界における開発独裁の苦い経験によっても証明されている。つまり、もし「共通善」が確定可能であるならば、「政策プログラムの選択に際して不確定性を導入すること」は非合理的のように思えるであろう¹²²。政策決定への参加機会を均等化することなどには意味はなくなり、逆に方法として「哲人」による統治の排他的独占は「ガーディアン」の名の下に正当化されうる。第三世界の政府はまさしくこの論理から経済発

¹²⁰ Huntington 1991: 6-7.

¹²¹ Schumpeter 1976: 251-252. さらにシュンペーターは、仮に「共通善」なるものが存在し得たとしても、後述するような「政治における人間性」ゆえに一般市民はその「共通善」を認識することなどできないのでこの意味からも「古典的教義」は成立し得ないとしている。しかし、「政治における人間性」に関しては反論可能でありまたそうすべきであろう。

¹²² Przeworski 1986: 59.

展や社会平和、秩序や安定など、一般的に「共通善」と考えられるものを目指し改革を断行した、あるいは少なくともその論理で政策決定権の独占と固定化を正当化したのである。しかしその結果は、「公共善」の達成に成功したように思える韓国やインドネシアにおいても、明らかに失敗したと思われるフィリピンにおいても共通して見られた反体制運動と最終的な「ガーティアン」政権の倒壊であった。

つまりたとえ民衆のための進歩的な社会・経済的変革だとしても、「共通善」の内容が政治的共同体の利益を反映したものであることを確かめる術を伴わない限り、自称「民主政府」が民衆に奉仕し続ける保証はなく、したがって政府側が「共通善」を体現していると一方的に自負していたとしてもその利他的行為が非政府勢力にとってむしろ「共通悪」になる可能性がある、ということが身をもって証明されているのである。

このような現実世界における貴重な経験を踏まえるならば、「共通善」の不可知性を認め、試行錯誤に伴うリスクを政策決定への参与機会の均等化によって軽減させるほうが無難である。つまり政治的共同体の一部が排他的に「共通善」を解釈する権利とその実現の責任を一手に背負うのではなく、全行為主体に「共通善」を解釈する権利が認められると同時に、その責任も共有されるというルールである。これによって「共通善」が効率的に実現される保証は確かにはないが、それが一人歩きして政治的共同体の大部分が不利益を被る事態は少なくとも避けることが可能となる。

もっとも、「共通善」の探求を、利他主義に訴えてなお堅持することは可能である。「コンパシオ」や「友愛」や「友情」などの「愛の諸形態が、宗教的ないし倫理的徳性としてだけでなく、政治的徳性としても作動する可能性」はあるかもしれない¹²³。しかしそれは対立を認める制度を基礎にして追求されるべきであることは今やこの立場をとるにしても常識である。「一枚岩をなすような実体主義的な共通善の概念、静態的で不変と考えられる共通善の概念、善の多元性や分節化を拒否して一義的な統一性を課する共通善の概念は、支持できない」し、「共通善」の概念は、「現実政治の批判基準ないし現在と将来の目標」として、「ひとつの歴史の変成物」として、「複数形での種々の『共通善』(common goods)として多元的諸価値の共存」として捉えられねばならない¹²⁴。

2. デモクラシーにみあう手続きとは何か

このように、実体主義的な「公共善」を根拠とする「実質的定義」はいまや完全に否定され、デモクラシーは手続き的に定義する以外にないのであるが、具体的にどのような手続きがデモクラシーであるかという点、まずシュンペーターは、「民主的方法とは、諸個人が人民の投票をめぐる競争的闘争によって決定する権力を得るような、政治的決定への到達のための制度的取り決めである」とし¹²⁵、ダールは、「公的異議申立て(public contestation)」と「包括性(inclusiveness)」という2つの次元を構成する、公選政府、自由公正選挙、成人普通投票権、成人普通被選挙権、表現の自由、代替情報源、結社の自由、が必要だとしている¹²⁶。

¹²³ 千葉 1995: 160.

¹²⁴ 千葉 1995: 174-176.

¹²⁵ Schumpeter 1976: 269.

¹²⁶ Dahl 1989: 221.

この2つのもっともよく引用される定義は、一見するとどちらも自由選挙の結果に基づく政府の形成という手続きに注目しているという意味で同じように見える。しかし、シュンペーターがより「エリートの競争」に力点を置き、逆に言えばそれしか考慮していない点はダールとの大きな違いである。

ここで問題となるのは、エリートの競争で政府が形成されることがなぜ「人民による統治」ということになるのか、という点である。「もともと一般民衆の下からの権力、自治、参加、自己決定を意味したはずの」デモクラシーが¹²⁷、なぜ競争選挙による政治ポストの奪い合いと結び付けられるのか説明する論理が必要である。結論から先に言えば、このような具体的手続きではデモクラシーとして正当化するには無理がある。そしてシュンペーターも自らの定義を「人民の統治」という意味で正当化しているわけではない。彼が自らの定義の利点として挙げているのは、他の政治体制との、しかも「人民の意思」や「人民の利益」という観点からして区別しにくいような場合に、真に有効な区別となること、

単なる反射行動以外の集団的行動に不可欠なリーダーシップという現実を明らかにしていること、集団的意思（つまり人民の意思）が実際に果たす役割に応じて正しくそれをあるべき地位に組み入れていること、競争が不完全にならざるを得ない現実を受け入れていること、デモクラシーと個人の自由の関係が言論の自由の保障の域を越えないことを明らかにしていること、選挙民が政府を承認する、あるいはそれを撤回する権利は持っている、統制はしていないという事実を明らかにすること、指導力の承認こそ選挙民の真の機能であることによって、「人民の意思」をいかに反映させるかという難問から免れていること、であり¹²⁸、さらに、「デモクラシー」において人民はいかなる意味においても実際には支配しないし、政府を統制もせず、ただ政府を承認する機会を与えられているだけであり、公職への出馬も原則的にすべての市民に認められているに過ぎず、そこには当然不完全競争という現実が待ち構えている、という事実を是認して憚らない¹²⁹。また、「リーダーシップをめぐる自由競争」によってもたらされる政策の不確定性という弊害に対しては、後述のとおり、確立された政治階級や官僚制の重要性を強調している。

このようにシュンペーターが考える背景には「政治における人間性」についての悲観論がある。シュンペーターは一般市民の意思の明確性と独立性、その事実を観察し解釈する力、そしてこの両方から合理的な推論を明確かつ迅速に引き出す能力について極めて懐疑的である。その根拠は次のようなものである。人々はもちろん物事を理解し合理的に判断して行動する能力を持つが、日常生活から離れた国家レベルの政治問題に関しては現実感が全く失われてしまうため、責任感が低下し有効な意思を喪失するに至る。そして、責任感が減退し有効な意思が欠如した状態では内外の政策問題についての無知と判断力の欠如は避け難い¹³⁰。したがって、このように政治的な分野に足を踏み入れるやいなや一層低い精神的能力の水準へと陥ることになる典型的市民に、政治問題の決定権を帰属せしめ、代表の選出を第二義的なことと想定するのは不当なまでに非現実的である。むしろリーダーシップという不可欠の事実を適切に認識し、一般市民に適当な役割が政府を選択するとい

¹²⁷ 千葉 1995: 3.

¹²⁸ Schumpeter 1976: 269-273.

¹²⁹ Schumpeter 1976: 271-272, 284-285,

¹³⁰ Schumpeter 1976: 256-264.

う消極的なものにすぎない現実を受け入れるべきである¹³¹。

かくしてシュンペーターにとって「自由投票を獲得するための自由選挙」は、「公衆の心理過程における論理的要素が弱ければ弱いほど、そして合理的批判精神および個人的経験と責任感による合理化効果の欠如が完全であればあるほど、特定の思惑を持つ諸集団にとっての機会は大きくなる」という現実における¹³²、「ひとつの政治的方法、つまり政治的・法的・行政的決定に到達するための制度的取り決めの一類型であり…それ自体目的とはなり得ない」¹³³。したがって「民主的方法に対し賛成あるいは反対する絶対的に一般的な理由は全く無」く¹³⁴、場合によってはこの自由競争を一時停止する必要も認めるということになる¹³⁵。

これに対してダールが、競争だけでなく、参加の包括性も含む7つの手続き的最小限(=ポリアーキー)を基準として挙げたのは、彼がデモクラシーの理念を、集散的・拘束的決定作成プロセスを通して各市民が、最終的結果についての自らの選好を表明する十分かつ平等な機会を持ち、決定段階において各市民が表明する選択は平等に考慮され、各市民は決定に際して自らの利益に最もかなう選択を発見するための十分かつ平等な機会を持ち、議題設定は市民の排他的権限であり、「市民」の中には一時的居住者と精神障害者を除くその集団のすべての成人が含まれること、であると、この理念を満たすために上述の諸手続きが必要であると理論的に考えたからである¹³⁶。また実際的にも、これらの手続き体系には、現実的に存在する他のいかなるシステムも匹敵し得ないほどの広範な、かつ制度自体を破壊せずには一貫して侵害することはできない人権および自由を確保すること、政府が市民の多数派に深刻な悪影響を与える政策を長期的に追求する可能性を極度に低下させること、政治家層の構成が一国の社会経済的構成をかなり反映すること、これまで代表されなかった社会階層の要求や利益が政治争点へ包摂されること(およびそれに伴う政党システムの変化:組織数の増加、構造の近代化、選挙民の政治化)、そして政策決定過程に反映される要求や利益が増加・多様化すること、などの効用があると¹³⁷、競争性や包括性の両方あるいは片方を満たしていない政治システム、すなわち「閉鎖的抑圧体制(closed hegemony)」、「包括的抑圧体制(inclusive hegemony)」、「競争的寡頭制(competitive oligarchy)」と比して、より民主的という意味で正当化しているのである¹³⁸。

また、移行学の代表的論者であり、移行の望ましい終点として「政治的デモクラシー(political democracy)」を設定し、これをダールのポリアーキーという概念と同義である

¹³¹ Schumpeter 1976: 270.

¹³² Schumpeter 1976: 263.

¹³³ Schumpeter 1976: 242.

¹³⁴ Schumpeter 1976: 290.

¹³⁵ Schumpeter 1976: 295-296.

¹³⁶ Dahl 1989: 109, 112, 113, 129.

¹³⁷ Dahl 1989: 222-223; Dahl 1971: 17-32.

¹³⁸ Dahl 1971: 1-16. なおこれをポリアーキーと呼び、デモクラシーの近似としているのは、デモクラシーには他の次元も含まれるかもしれず、また現存のいかなる政治システムも完全に民主化したというには憚れるからだとされる。

と明言しているオドンネル&シュミッターは¹³⁹、デモクラシーの指導原理を「市民権原理」すなわち「集団的選択の決定に際してすべてのメンバーが平等に扱われる権利を持ち、その決定を実行する者がすべてのメンバーに対して等しく説明義務を持つこと、逆にいえば、支配される者は公正な審議によって決定された選択の正当性を受け入れる義務を持ち、支配する者はその決定を有効にするために権威的に、必要ならば強制力を適用して行動する権利を持つということ」であるとする。そして政治的デモクラシーは、このような「市民権のルールおよび手続きが、以前は他の原理によって支配されていた政治制度へ適用されるか、以前はそのような権利や義務を享受していなかった人々を含むように拡張されるか、以前は市民参加に服していなかった争点や制度をカバーするように延長される過程」であるところの「民主化」が、公的な統治制度までは少なくとも及び、同時に「国家ないし第三者による恣意的もしくは違法な行為から諸個人および諸集団を守る諸権利を有効にする過程」であるところの「自由化」が、基本的自由権にまでは達している、という意味で正当化されるとしている¹⁴⁰。つまり、単に何らかの政治制度の新設・改造・移植それ自体を民主化としているのではなく、変動によって、経済や社会システムはともかく少なくとも政治システムは「市民権原理」に基づいて機能するようになることが、彼らにとって政治的デモクラシーへの移行を民主化と解釈する根拠なのである。

だからこそ、オドンネル&シュミッターはこの終点としてのポリアーキー（＝政治的デモクラシー）を、移行の起点としての権威主義体制とだけでなく、移行過程で生じる「ディクタブランダ(dictablanda)」や「デモクラドゥーラ(democradura)」といった中間形態とも区別し、「制度的保証」の基準が残す解釈上の曖昧さつまり確かにこれによって明示的な制限選挙・非自由選挙・非定期的選挙との区別は可能になるが¹⁴¹、自由公正な選挙によって形成される政府の主権が、軍隊をはじめとする国家官僚や経済エリートなどの伝統的権力集団、旧宗主国その他によって内的もしくは外的に実質的制限を受けている場合が考えられる¹⁴²を除去することに努めている。ディクタブランダとは自由化された独裁であり、そこでは国家が軍隊による恣意的・違法な武力の行使を抑制する一方で、その軍隊に対する復讐行為を禁止し、さらに政策代替案をめぐる議論や諸利益の表出のための限定的で「安全」なチャネルを確立することが試みられる¹⁴³。他方、デモクラドゥーラとは限定されたデモクラシーであり、そこでは定期的選挙を行いつつも、政党指導者同士が特定争点の棚上げや特定アクターの除外に関して協定を結ぶことで票の急激な変動から現状を維持することが試みられる¹⁴⁴。ディクタブランダはその意図とは裏腹に加速する自由化に対して脆弱であるのに対し、デモクラドゥーラは権力継承問題の解消と、ある程度の

¹³⁹ O'Donnell & Schmitter 1986: 13, 74: foot note 2. これに対して、移行論の創始者たるラストウはデモクラシーの意味内容を自明のこととして議論を進めており、その論文中でデモクラシーについて述べている個所から推察できるのは、彼が念頭に置いているものがリベラル・デモクラシーであることのみである。例えば、「デモクラシーは実際『分離と結合』、『紛争と合意』の組み合わせを含む調整の過程である」、「デモクラシーに特徴的な手続きは...紛争を表現しそれによって解決するための一群の方策を含む」、あるいは「デモクラシーの本質は変化しつづける争点をめぐって変化しつづける連合の中での意見の相違と和解の習慣である」など。Rustow 1970: 339-363.

¹⁴⁰ O'Donnell & Schmitter 1986: 7-8.

¹⁴¹ 例えばシンガポールやマレーシアは現在選挙を行っているがこの基準は満たしていない。

¹⁴² このような例としては現在では例えばブルトリコが挙げられる。

¹⁴³ O'Donnell & Schmitter 1986: 40.

¹⁴⁴ O'Donnell & Schmitter 1986: 40-41.

社会平和の実現によって比較的長期にわたって存続する可能性が高く、その場合は完全な政治的デモクラシーへの変化は、起こるとすればより漸進的な改革を通じて生じるとされる¹⁴⁵。つまり、たとえ「出発選挙(founding elections)」が行われたとしても、政治的デモクラシーの基準を満たしていない場合はあり得るということになる。したがってデモクラドゥーラと政治的デモクラシーの区別は一見して明瞭というわけにはいなくなるが、オドンネル&シュミッターが「民主化」の基準としているのはあくまで政治的デモクラシーであり、そのことは両者がそれぞれ後に、「手続き的最小限」にいくつかの条件を追加することによって、公選政府の主権が形式的でないことを強調していることに現れている¹⁴⁶。すなわち、まずシュミッターは、公選公務員は非公選公務員による不当な統制下に立たされることなく憲法上の権力を行使できること、そして政体は自治的でなければならず、外部の支配的な政治システムによって課された制約から独立して行動できることを、ダールの「手続き的最小限」に加えることで公選政府の主権が形式的でないことを強調している¹⁴⁷。オドンネルはさらに、公選公務員は任期途中で恣意的に解任されないこと、有権者を定義する国境が確定していること、定期的選挙とそれを取り巻く自由が将来にわたって継続されるという一般的確信があることなどの条件も追加している¹⁴⁸。

3. 手続き的最小限に対する原理的批判

以上のように、デモクラシーは手続き的にしか定義しえず、具体的な基準の中ではダールらの掲げたそれが、デモクラシーという理念から正当化できるわけであるが、その事実と、制度的工夫や構造変革を通じて構造的制約を是正しデモクラシーの理念、つまり政治的平等を追求するということは別であり、その意味で手続き的定義における理念の追求に貪欲な、参加デモクラシーやラディカル・デモクラシーなどのような、より原理的なデモクラシー論からの批判には耐えることができない。

例えばヘルド(David Held)は「多くの人々が議論の自由を享受していないからではなく実際には彼らが時間、組織的技術、資金や資本など必要な資源を有していないために選挙に出馬することができ」ず、「政治的リーダーシップをめぐる自由競争」が実際には限定的

¹⁴⁵ O'Donnell & Schmitter 1986: 41-43.

¹⁴⁶ 他方でハンチントン「デモクラシー」を定義するにあたって、ダールのポリアーキーにも言及しているが、むしろ本質的にはシュンペーターに近いと考えられる。というのも彼は、「政治システムはのもっとも強力な集団的政策決定者が、候補者が自由に票を求めて競合し、事実上すべての成人人口が投票権を有する、公正・誠実・定期的な選挙によって選出されているほど民主的」であり、そこには「政治論争と選挙運動を行うのに必要な、言論・出版・集会・結社の市民的・政治的自由の存在」が示唆されていると定義するが(Huntington 1991: 7)、「公選公務員が単に何らかの他の集団の道具であるとか彼らが他の何らかの集団に大目に見られて、そしてそれによって決められた強い制約内で権力を行使している」と非難するのは簡単で、実際真実かもしれないが、証明されない限り真実と判断すべきでない、とも主張しているからである(Huntington 1991: 10)。ここに、リーダーシップをめぐる自由競争を「デモクラシー」の中心に位置づけながらも、それが成功する、つまり自己再生産しつづけるための条件として、民主的方法による決定の有効範囲の制限や、政治家を補佐し、必要ならば指令するほど強力かつ優秀な官僚制の存在を重視するシュンペーターの議論との類似性がみられる(Schumpeter 1976: 289-295. なお、その他にシュンペーターが挙げている、デモクラシーが自己再生産しつづけるための条件とは、良質な政治家層が安定的に供給されることと、野党および選挙民が「民主的自制」を持ち政府を過度に妨害しないこと、である)。これは上述した通り、オドンネルやシュミッターの、デモクラドゥーラと区別した形での政治的デモクラシーとは、民主政府の主権性に関しても食い違うことを意味している。

¹⁴⁷ Schmitter & Karl 1991: 81-82.

¹⁴⁸ O'Donnell 1996a: 35-36.

参加ないし不参加の悪循環を内包していると指摘し¹⁴⁹、またマクファーソン(C. B. Macpherson)は、「均衡型デモクラシー」(これにはシュンペーターからダールまで含まれる)がもたらすとされる政治的善の最適均衡や投票者主権は、第一にその最適均衡に基づく有効需要とは政治的購買力に裏付けされたものであり、それは純粋な政治活動というより大部分経済的資金力に左右されるので経済的格差のある社会では公正たり得ず、その事実を熟知している社会階層の政治的疎外を引き起こすため、そして第二に、政治市場は競争的というより寡頭的であるため、デモクラシーとは程遠い、と批判する¹⁵⁰。また千葉は、「民衆の自治のネットワークこそが、デモクラシーの根の営みであり、根元そのものである。デモクラシーの制度と手続きがいかに立派なものであっても、それがこの根元から隔離され逸脱されている場合には、名ばかりのデモクラシーに堕してしまう」とし、「現時点でデモクラシーの不十分性や歪曲を示唆する種々の現象や事実によってデモクラシーの潜在的な可能性を矮小化することは許されない」と不断の改革を要求する¹⁵¹。

これらの主張は妥当であり、ダール自身もポリアーキーをデモクラシーと同一視することの限界を吐露している¹⁵²。複数の情報源が存在することによって、たしかにまず市民は自らの利害を認識することが可能となり、そして言論や結社の自由が認められるなかで選挙によって政府が形成されるとすれば、一党独裁制や検閲制度などによってこれらの諸権利が制度的に妨害されている場合に比して、政権獲得機会はより公平になる。しかし政治過程全体を見渡した場合、構造的要因が背景に退く移行期のような例外的な活性化状態を除けば、選挙と比べて実際の比重の大きい日常的な圧力政治は、ある程度公然化・開放されるとしても依然としてきわめて不平等な形で行われ、結果として極端な場合、選出された政府自身がひどい汚職構造などのために代表機能を果たし得なかつたり、継続的・多元的な政治参加過程が欠如することがあり得る。シュミッターも政治的デモクラシーの基準の更なる限定において公選政府の主権にはこだわるが、積極的政治参加や利益表出の機会均等に関しては法的保証にとどめ、その実態や政府の応答性を、権力分立・地方自治・議会執行府関係などとともに「デモクラシーのタイプを決める指標」の中に含め、これらを「デモクラシーの本質的構成要素」としては捉えていない¹⁵³。同様にオドネルも、既述したとおり、「垂直的アカウントビリティー」は機能しているとしても日常的な政治過程は非公式な制度、すなわち「階層制的な特殊交換、パトロネージ、縁故主義、臍盾からポリアーキーの公式ルールでは汚職とみなされるであろうような行為にまでわたる、さまざまな種類の非普遍的な関係」によって埋め尽くされる場合があることを指摘している¹⁵⁴。

結局、手続き的最小限で確保されるのは垂直的アカウントビリティー、すなわち「選出した代表の競争及び協力を通じて間接的に行動する市民によって、支配者が公共領域における自らの行動に対し説明義務を持つ状態に保たれている」こと以上でも以下でもない¹⁵⁵。政治的デモクラシーを維持する「条件付き同意(contingent consent)」も、エリートとマス

¹⁴⁹ Held 1996: 174-177, 191-198.

¹⁵⁰ Macpherson 1977: 84-91.

¹⁵¹ 千葉 1995: 21, 33.

¹⁵² Dahl 1989: 223.

¹⁵³ Schmitter & Karl 1991: 83-85.

¹⁵⁴ O'Donnell 1996a: 40.

¹⁵⁵ Schmitter & Karl 1991: 76.

の厳然たる分業メカニズムを内包しており、そこではまず政治エリート同士が、選挙での勝者は次回選挙の勝者の政権獲得を妨害しないような形で一時的な政治的優位を獲得し、敗者は将来政権を獲得し決定権を得ることを許されることと引き換えに今回の選挙の勝者が拘束的決定を下す条件付権威を尊重する、という形で競争することに合意し、他方において、一般市民がそのようなエリート間の競争を、その結果が公正で定期的な選挙を通じて表現される彼らの集合的選好に依存していることを条件に受け入れている¹⁵⁶。また、たとえ民主ラシーの「真髄」が、スペイン移行期の首相であったスアレス(Adolfo Suarez)の、「未来は書かれない。なぜなら人民だけがそれを書けるから」という言葉に言い表されているような「不確定性の制度化(institutionalization of uncertainty)」つまり政治過程の結果が事前には決まっておらず、その結果が何たるかを決定するのはそれぞれ利害や価値を促進するため競合する政治諸勢力であるということとしても¹⁵⁷、現実的に政治的民主ラシーで確認されるのはむしろ「限定された不確定性(bounded uncertainty)」であるとシュミッターは指摘している¹⁵⁸。つまり制度的に歪曲されずとも事実としてデモクラドゥーラの状態では均衡が保たれる傾向があるのである。

4. 理念の追求と手続き的最小限の存在意義

以上のように政治的民主ラシーはその理念と現実の乖離を多かれ少なかれ認めざるを得ない状況にある。とはいえ手続き的定義がそのような現実には甘んじ、より適切な民主ラシーの具現化の可能性を一切排除してしまっているかといえば、そうではない。例えばオドンネル&シュミッターは政治的民主ラシーの延長線上に、一方において公的制度を超えて私的な社会諸制度まで市民権原理を拡大適用した「社会民主ラシー(social democracy)」、他方において機会の平等を越えて便益の実質的な平等をも保証する「経済民主ラシー(economic democracy)」というもうひとつの移行(社会化)を想定している¹⁵⁹。ダールもまた、企業という生活の大部分を占める共同体に民主ラシーの原理を導入する方向性を探っており¹⁶⁰、これはオドンネル&シュミッターの「社会民主ラシー」に相当するといえるだろう。ヘルドが、上述したダールの定義による民主ラシーの基準に依拠し¹⁶¹、「民主的政治社会の平等な成員たる権利つまり市民権には、国家に法の前の形式的平等を保障すべき責任があるということのみならず、利用し得る機会を活用し得るだけの現実的能力(健康、技能、諸資源)を市民が保持していることも含まれることになる」としてオドンネル&シュミッターの「経済民主ラシー」と同様の議論をしていることを考え

¹⁵⁶ O'Donnell & Schmitter 1986: 59.

¹⁵⁷ Przeworski 1991: 10.

¹⁵⁸ Schmitter & Karl 1991: 82-83; Schmitter 1998: 23-24. これに対しプシェヴォルスキは「特定の集団がその利益を実現する能力はそのシステムの特定の制度的取り決めによって形成される。この能力はアプリアリに与えられるが、争いの結果はその制度的取り決めによっても、その生産システムのなかに参加者が占める位置によっても、唯一に決定されない」とし、「起こりそうにない結果が起こり得るし実際に起こる」という結果における不確定性をことさら強調しているが、これはむしろ移行途中の「出発選挙」における流動的状況により当てはまるといえよう。Przeworski 1986: 58.

¹⁵⁹ O'Donnell & Schmitter 1986: 11-14.

¹⁶⁰ Dahl 1989: 327-332.

¹⁶¹ Held 1996: 310.

ると¹⁶²、これら手続き的定義からの試みは、より原理的な立場からの民主化の研究とも整合性を持っていると言えるだろう。

したがってここまでの議論を整理すれば、まず、現実的に政治的不平等が存在し、理念の追求が必要であるということに関しては、つまり「問題」と「課題」に関しては、手続き的最小限の具体的な内容の是非の枠を超えてあまねく合意が存在する。意見の相違が出るのは「原因」と「対策」に関してである。ダールはポリアーキーにおける政治的不平等に対する立場を次の5つに整理している¹⁶³。

政治的不平等は些細なことなのでことさら緊急に是正する必要はない。是正するとしてもそれは容易である。

政治的不平等は深刻であるがポリアーキーは他のシステムと比べるならば最も民主化に近い。また不平等の是正は可能であり望ましいので行うべきである。

政治的不平等は深刻であるがポリアーキーは他のシステムと比べるならば最も民主化に近い。しかし不平等の是正は不可能である。

政治的不平等はあまりにもひどくポリアーキーにおいても民主化は少しも実現されていない。しかしこの不平等は革命によって除去可能であり、それによってはじめて真の民主化が実現される。

政治的不平等はあまりにもひどくポリアーキーにおいても民主化は少しも実現されていない。この不平等はいかなる方法によっても除去不可能であるため、民主化は現実的には実現不可能である。

このバリエーションはひとつには具体的な手続き的最小限の評価の違いに起因しているといえるだろう。そしてこの評価の違いはそれが政治的民主化の単純な誤解に基づいている場合と、それを理解した上でなお不十分であるとする場合の2つが考えられる。例えばヘルドは、「リベラル・民主化の唱導者は何よりもまず民主的政府の適切な原理や手続きにかかわらず傾向があり、「『政府』に焦点を当てることによって、彼らは形式的な権利と実際の権利の関係、市民を自由かつ平等に扱うという言葉とどちらにおいても不十分な実践との関係、原則上独立した権威としての国家概念と日常生活における不平等の再生産への国家の関与との関係、国家と社会の溝を架橋するのに適した構造としての政党概念と政党および政党指導者には手の届かない権力中枢との関係、そして政府の問題としての政治の概念とこの概念を否定する権力システムとの関係、を丹念に検討することに注意を払ってこなかった」と批判しているが¹⁶⁴、これが後者、つまり政治的民主化の意義に懐疑的であることを意味しているならば、(つまりオドネル&シュミッターは、政治的民主化への移行によってもうひとつの移行である「社会化」の、必然性ではないとしても可能性が開かれることに意義を見出し、それ自体追求する価値があるとしているが¹⁶⁵、その蓋然性を極めて低いと見積もるならば) 政治的不平等の「原因」は構造的

¹⁶² Held 1996: 319.

¹⁶³ Dahl 1989: 266.

¹⁶⁴ Held 1996: 315.

¹⁶⁵ O'Donnell & Schmitter 1986: 11-14.

制約、つまり経済システムや社会システムからの影響であると同時に、それに対する政治システムの無力さということになる。実際、ヘルドは「市民社会の構造（生産財と資産財の既存形態や性的・人種間不平等を含む）が...平等な投票、効果的な参加、適切な政治的理解、そして政治的議題の平等なコントロールのための条件を創り出していない一方で、リベラル・デモクラシー国家の構造（巨大で、しばしば責任を問われない官僚制装置、私的資本蓄積の要請への制度的依存、自己の再選に忙殺された政治的代表者を含む）が「市民的」権力センターを十分に調整し得るだけの組織力を創り出していない」ことを問題視しているので¹⁶⁶、このような理解でよいかと思われる。

このような、政治制度の潜在能力に対する認識の違いは「対策」における優先順位の違いを生み得る。つまり、今日のポリアーキーに該当する諸国は、政治的デモクラシーを構造変革に優先して達成したが、政治的デモクラシーに意味がないとしたら構造変革こそ優先すべきだったという主張も成り立つだろう。政治システムが移行論者の言うように他のシステム構造を変革する能力があるか否かということについては意見の分かれるところであり、ここで決着をつけられる類の問題ではない。しかし、少なくとも「構造変革優先の対策案」に関しては、近年の旧社会主義国の経験がひとつの否定的回答を与えている、つまり構造変革が政治的デモクラシーを無視した形で断行されることの結果における危険性を例証しているように思われる。

周知のとおり社会主義国は制度的抑圧体制の打倒後、手続き的最小限の犠牲の上に農業集団化や私有財産の廃止により構造的制約のラディカルな是正を試みた。ところが公的異議申立てをすべて反革命と断定したために、せつかく是正した（といわれる）構造を権利の自由な行使に役立てること、つまり「一般民衆の発意に基づくデモクラシーの生活と文化とを下から形成していく課題に失敗した」のである。結局「マルクス＝レーニン主義的共産主義は、少なくとも歴史の実態に即してみた場合、その一党独裁のシステムであれ、民主集中制、プロレタリアート独裁、前衛党、ノームクラトゥーラ主導のシステムといった考え方であれ、基本的にエリート主義的であった」のであり¹⁶⁷、結局は「人民」により一党システムがポリアーキーへと移行したという事実は、構造的制約を除去するための独裁が、いわば「手続き的制約」として名実共にデモクラシーの最大の障壁へと転化していたことを示している。

したがって、構造的制約の除去においても「討論と論争を深め、競争を促すシステムが、つまり、諸運動のみならず、圧力集団と政党、あるいは、いずれかの形成を促し、さらには、こうした集団の主張を代弁し得る指導層をも包み込め得るシステムが不可避と思われ」、自由主義の多くの基本的教義、すなわち「公的権力の脱人格的構造、権利の保障と保護の手段としての憲法、国家内外に占める権力センターの多様性、別の政治構想をめぐって対抗と論争を繰り広げ得るメカニズム」の重要性を承認せざるを得なくなる¹⁶⁸。つまり理念を追求するための「対策」の優先順位としても、手続き的最小限の存在意義は正当化できるといえることになるのである。

¹⁶⁶ Held 1996: 315-316.

¹⁶⁷ 千葉 1995: 18.

¹⁶⁸ Held 1996: 313-314.

5. 具体的操作化

以上のように、いわゆる手続き的定義というものは、「共通善」の不在ゆえの必然的方法であると同時に、理念のおよび実践的にも正当化でき、なおかつ構造的制約という限界は確かにあるものの、更なる民主化の深化との整合性を有しており、またそのためにも政治的民主化は不可欠であることに関してはコンセンサスがある。以上のことから、手続き的定義は国家の根本的な運営原理の違いを判別する基準として一定の意義があると結論できる。よって、以下においては、存在するシステムの状態は手続き的定義に基づいて民主制と非民主制に分類する。さらに、上述したような限界を認識していることを示すために、「民主制」という言葉は避け、「多元的システム」と「一元的システム」という言葉を用いる¹⁶⁹。なお、民主化を手続き的に定義するにせよ、その区分は細かくなればそれだけ微細な変化に対応できるので一見より適切に思われるが、連続体を採用した既存研究はその閾値の設定や換算方法において必ずしも明確ではなく、またいずれも分析に際しては結局、変動を一定量以上のポイントの変化に限定するなど簡略化しており¹⁷⁰、また質的な細分化が行われる場合も上位分類としての二分法は大前提となっていることから、ここでは、二極からなる数値の連続体で捉える方法や、質的な細分化ではなく、最も単純な二分法を採用する¹⁷¹。

また、二分法の基準として、必ずしも競争的選挙のみにはこだわらない。なぜなら具体的な基準を正当化する「市民権原理」に立ち返るならば、それは政策決定過程へ関与する機会が原則的に均等であることを意味しており、「競争」はあくまでそれを実現するための方法のひとつにすぎないと本稿では考えるからである。よって、例えばしばしば戦時下で形成されるような挙国一致内閣のような、選挙の洗礼を受けていない場合でも、あるいは、例えばレバノン（1943年 - ）やコロンビア（1957 - 74年）の「国民戦線」体制のような、国民による直接選挙の結果からはある程度隔離されているという意味で、悪く言えばエリート談合的（つまりデモクラドゥーラの）であるが、しかし複数の社会勢力に権力へのアクセスが保障されているという意味で、よく言えば多極共存的な権力分有も、それが公式で、かつ対称的であるならば¹⁷²、ひとつの多元的な政府形成方法とみなす。つまり、多元的システムとみなされるためには、自由公正な競争的選挙によって政府が形成されているか、あるいは公式で、かつ対称的な権力分有によって政府が形成されるか、のいずれかの十分条件が満たされればよい。逆に一元的システムとみなされるための必要条件は、このどちらの十分条件にも該当しないことで

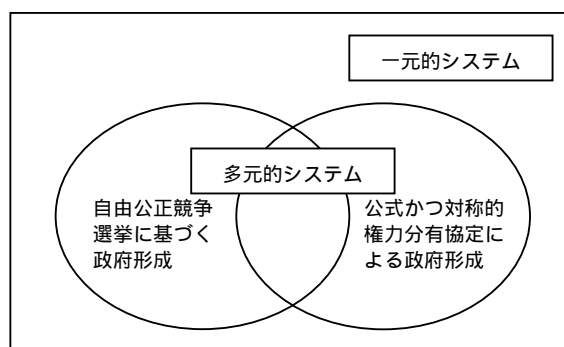


図 2：体制分類のベン図

¹⁶⁹ ただし、他の論者の議論を引用する場合などはそのまま民主制や独裁制という言葉を使い済みに用いる。

¹⁷⁰ 例えばポリティィー では「民主化・インジケーター」あるいは「オートクラシー・インジケーター」における 3 ポイント以上の変化が「移行」と見なされる。Marshall & Jagers 2000: 17.

¹⁷¹ 前者の例としてはフリーダムハウス、後者の例としてはリンズによる非民主体制の細分化などが挙げられよう。
<http://www.freedomhouse.org/>, Linz 2000.

¹⁷² その意味で政府の主権は相互拒否権以外の制約は受けない。

ある(図2)。なお、プシェヴォルスキらのような遡及的判定方法はとらない。すなわち、彼らは民主的に権力を獲得してもその勢力が次の選挙で敗北を認めずに権力を維持したならば、権力獲得時にさかのぼって「非民主制」と判断するが¹⁷³、本稿では、権力形成時点が「多元的」であったならば、その後の権力再編成で「一元的」となっても、少なくともその逸脱までの期間は「多元的」であったとみなし、逸脱(つまり変動)後を「一元的」と分類する。また、ダールらは、あくまで年齢制限以外の差別を不適合とみなすが¹⁷⁴、「デモス」の範囲の設定に際して差別を完全に無くすということは事実上不可能であり、また差別があるとしても競争や権力分有による多元性は存在しうると考え、その範囲の歴史的変性は認めることにする。

第3項 補遺：手続き的定義に基づくその他の体制分類枠組み

ところで本研究と同じように、デモクラシーの手続き的定義を採用し、しかもそれを具体的に数多くの国々に適用した体制類型データセットは既にいくつも存在する。しかし、精緻化されたそれぞれの分類基準は、細目において微妙に異なる。本研究の基準も含め、これらの間の優劣はアプリアリにはつけがたいとしても、多様性を認識しておくことは重要であるので、本節の残り部分においては、補遺としてこれらの研究例を参考までに紹介しておく。

俎上にのせられるのは、ポリティー、フリーダムハウス、ヴァンハネン(Tatu Vanhanen)のデータ、ガシヨロフスキ(Mark J. Gasiorowski)のデータ、プシェヴォルスキらのデータ、ポイッシュ(Carles Boix)のデータ、ゴールドー(Matt Golder)のデータ、ベルンハルト(Michael Bernhard)らのデータ、メインウェアリング(Scott Mainwaring)のデータ、そしてシアロフ(Alan Siaroff)のデータである¹⁷⁵。なおこのうち、前七者は、カバーしている範囲で各カントリー・イヤーを何らかの類型に分類しているが、後三者は民主制とみなされるカントリー・イヤーのみを列挙している。シアロフはさらに共和制(大統領が存在する場合)のみを対象を限定している¹⁷⁶。

1. 地理的・時間的範囲、評価時点

各データセットの地理的・時間的範囲と評価時点を表2および表3に整理した。まず、地理的範囲は、ほとんどのデータセットが全世界をカバーしている。例外はガシヨロフスキで、これは第三世界のみを扱っている。

他方でガシヨロフスキは時間的範囲では、「独立あるいは近代国家となった時点以降」と、もっとも古い過去まで遡っている。これに続くのが、ポイッシュとポリティーの1800年、そしてヴァンハネンの1810年である。逆に観察開始がもっとも遅いのはフリーダムハウスの1972年である。しかし、そのフリーダムハウスはポリティーと並んで現在も進行中のプロジェクトである。観察打ち切りが最も早いのは、プシェヴォルスキらの1990

¹⁷³ Przeworski et al. 2000: 23-28.

¹⁷⁴ Dahl 1971: 5; Schmitter & Karl 1991: 77-78.

¹⁷⁵ <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity>, <http://www.freedomhouse.org>, http://www.prio.no/page/Project_detail//9244/42472.html, Gasiorowski 1996, Przeworski et al. 2000, Boix 2003, <http://homepages.nyu.edu/~mrg217>, Bernhard et al. 2001, Mainwaring 1993, Siaroff 2003.

¹⁷⁶ Siaroff 2003: 288.

年であり、それにメインウェアリングやガショロフスキの 1992 年が続く。

評価時点は、ベルンハルトらを除き、すべて各年の評価は年末の時点での状態に基づいているようである。ただし民主制に該当する年のみ列挙しているデータセットでは、年末の評価が非民主制となった最初の年（つまり崩壊の年）も民主制に該当するカントリー・イヤーとして含まれている。

表 2：地理的・時間的範囲

| | |
|-----------|---|
| ポリティーⅣ | 全世界 (161 カ国、2002 年の人口が 50 万以上)、1800 年以降 ¹⁷⁷ |
| フリーダムハウス | 全世界、1972 年以降 ¹⁷⁸ |
| ヴァンハネン | 全世界 (1990 年の人口が 5 万以下の国を除く)。1810 年あるいは独立の年から ¹⁷⁹ 。 |
| ガショロフスキ | 第三世界 (ラテンアメリカ、中東、アフリカ、アジア 97 カ国、日本とオーストラリアとニュージーランド、そして 1980 年時点で人口 100 万以下の国は除く)、独立あるいは近代国家となってから 1992 年 12 月まで ¹⁸⁰ |
| プシェヴォルスキら | 全世界 141 カ国、1950 年あるいは独立の年から 1990 年まで ¹⁸¹ |
| ボイッシュ | 全世界、1800 年から 1994 年まで ¹⁸² |
| ゴールダー | 全世界、1946 年から 2000 年まで |
| ベルンハルトら | 全世界 1919 年から 1995 年まで ¹⁸³ |
| メインウェアリング | 全世界、1945 年時点で存在していた民主制、および 1945 年以後に生まれた民主制で 1992 年まで ¹⁸⁴ |
| シアロフ | 全世界、時間的範囲は不特定だが、無限過去から現在 ¹⁸⁵ |

表 3：評価時点

| | |
|-----------|---|
| ポリティーⅣ | その年の 12 月 31 日の状態 ¹⁸⁶ |
| フリーダムハウス | 年末 ¹⁸⁷ |
| ヴァンハネン | その年の 12 月 31 日 ¹⁸⁸ |
| ガショロフスキ | その年に確立された体制を反映 ¹⁸⁹ 。1944 年以後の変動は月も表示するが、それ以前は年のみ ¹⁹⁰ 。 |
| プシェヴォルスキら | その年の 12 月 31 日 ¹⁹¹ |
| ボイッシュ | 不明 (おそらくその年の 12 月 31 日) |
| ゴールダー | 不明 (おそらくその年の 12 月 31 日) |
| ベルンハルトら | 第二四半期から翌年の第一四半期までに生じた変化をその年に反映させる。その年の第一四半期までに生じた変化は前年に反映される ¹⁹² 。 |
| メインウェアリング | 不明。ただし、チリ 1973 年が含まれていることから推定すると、崩壊が生じた年を含んでいる。つまり、連(run)の最後が変動年。 |
| シアロフ | 不明。おそらく連(run)の最初と最後が変動年。 |

¹⁷⁷ Marshall & Jagers 2002: 4.

¹⁷⁸ Freedom in the World 2003.

¹⁷⁹ Vanhanen 2000: 258.

¹⁸⁰ Gasiorowski 1996: 470, 473. 例えばアフガニスタンは 1747 年から記録されている。

¹⁸¹ Przeworski et al. 2000: 14.

¹⁸² Boix 2003: 66.

¹⁸³ Bernhard et al. 2003: 783.

¹⁸⁴ Mainwaring 1993: 204.

¹⁸⁵ Siaroff 2003: 288.

¹⁸⁶ Marshall & Jagers 2002: 11.

¹⁸⁷ Freedom in the World 2003.

¹⁸⁸ Vanhanen 2000: 258.

¹⁸⁹ Gasiorowski 1996: 480.

¹⁹⁰ Gasiorowski 1996: 473.

¹⁹¹ Przeworski et al. 2000: 29.

¹⁹² Bernhard et al. 2003: 785.

2. デモクラシーの定義、操作化方法

つぎに、デモクラシーの定義は、今日のグローバル・スタンダードである手続き的定義に基づく「最小限主義」と呼ばれる立場で一致している。つまり、「アジア的民主主義」や「イスラム的民主主義」などのような基準で国際比較をしているデータセットはない。

しかし「最小限主義」という範疇でまとめられるとしても、具体的に想定されているコンセプトには若干の多様性が確認できる(表4)。最も多く引用されているのがダールの「ポリアーキー」で、ヴァンハネン、ガシヨロフスキ、ベルンハルトら、メインウェアリングが、明示的にこの「競争性」と「包括性」という二次元からなるデモクラシー概念に依拠していることを宣言している。プシェヴォルスキらは、ダールにも言及しているが、むしろ「競争」次元に特化したシュンペーターに依拠しており、プシェヴォルスキらに従っているゴールダーも同様とみなせる。ポイッシュはプシェヴォルスキらに一部依拠しているが、特に操作化段階において「包括性」も重視していることから¹⁹³、明記されてはいないが、ダールに近いと考えられる。

表4：定義

| | |
|-----------|---|
| ポリティーIV | デモクラシーとは3つの要素から構成される。すなわち、市民が選好を表明できること、執行権力の行使には制約(説明責任)があること、市民的自由が保障されていること ¹⁹⁴ |
| フリーダムハウス | 政治的権利(選挙、政治的多元性および開放性、政府の機能)、市民的自由(表現と信念の自由、集会および結社の自由、法の支配、個人の自律と権利) ¹⁹⁵ |
| ヴァンハネン | ダール。競争と参加の両方が必要 ¹⁹⁶ |
| ガシヨロフスキ | ダールのポリアーキー ¹⁹⁷ |
| プシェヴォルスキら | シュンペーター1942年「競争的選挙による政府の形成」 ¹⁹⁸ |
| ポイッシュ | 不明。おそらくダール1971年 |
| ゴールダー | プシェヴォルスキらに依拠 ¹⁹⁹ |
| ベルンハルトら | ダールのポリアーキー ²⁰⁰ |
| メインウェアリング | ダール1971年。ただし、市民的自由を補足 ²⁰¹ |
| シアロフ | フリーダムハウスに依拠 ²⁰² |

手続き的定義でも独自のコンセプトを提示しているのは、ポリティーである。そこではデモクラシーは、市民が政策や指導者に関する選好を表明できること、執行権力の行使には制約(説明責任)があること、市民的自由が保障されていること、以上3つの要素から構成されると定義されている。フリーダムハウスは、正確に言えば、デモクラシーの定義をしているわけではない(むしろ「自由」である)が、そのコンセプトは、「政治

¹⁹³ Boix 2003: 66.

¹⁹⁴ Marshall & Jagers 2002: 13.

¹⁹⁵ Freedom in the World 2003.

¹⁹⁶ Vanhanen 2000: 253.

¹⁹⁷ Gasiorowski 1996: 471.

¹⁹⁸ Przeworski et al. 2000: 15.

¹⁹⁹ Golder 2004: 6.

²⁰⁰ Bernhard et al. 2003: 783.

²⁰¹ Mainwaring 1993: 201.

²⁰² Siaroff 2003: 288.

的権利」と「市民的自由」から構成され、前者には 選挙、 政治的多元性および開放性、そして 政府の機能の3つが、後者には 表現と信念の自由、 集会および結社の自由、法の支配、 個人の自律と権利の4つが、それぞれ含まれる。なおシアロフはデモクラシーの定義をこのフリーダムハウスの「自由」の定義に依拠するとしている。

以上のような定義の、具体的な操作化方法にも多様性が確認できる(表5)。すでに述べたように民主的とみなされるカントリー・イヤーのみを特定している三者(シアロフ、メインウェアリング、ベルンハルトら)を含め、二分法を採用しているのは、プシェヴォルスキら、ポイッシュ、ゴールダーであり、三分法はガシヨロフスキが採用している。

これに対してヴァンハネンは0から(理論的には)70までの、ポリティーは-10から+10までの、そしてフリーダムハウスは二次元における7値の間隔尺度で民主制の度合いを表している。ただし、間隔尺度を採用しているこれら3つのデータセットも、二分法(ヴァンハネンとポリティー)ないし三分法(フリーダムハウス)に単純化する方法も用意している。

指標として選挙権に関しては、もっとも厳密であるのが成人人口の50%以上を敷居値とし、よって女性が参政権を持たない場合は民主制として認めないとするベルンハルトらであり、次いでポイッシュが、成人男子50%以上が選挙権を有していることを条件として設定していることが注目される。逆に明確に選挙権を無視することを宣言しているのは、プシェヴォルスキらとシアロフである²⁰³。文民統制、市民的自由、法の支配については、フリーダムハウスを除いて、問わないとする立場が大勢である。被占領期や内戦期の扱いは、無視するという立場(プシェヴォルスキら、ベルンハルトら)と、例外として位置づける立場(ポリティー、ポイッシュ)に分かれている。

表5：操作化

| | |
|---------|---|
| ポリティーIV | 間隔尺度 ひとつのポリティーが、ある次元では民主的でも他の次元では独裁的であることはありうろという考えから、まずデモクラシーとオートクラシーの度合い(DEMOC、AUTOC) |
|---------|---|

²⁰³ なお CSTS データは提供していないが、ハンチントン、具体的な基準としては「50%以上の成人男性の選挙権および議会で多数派の支持を保つ行政府、もしくは定期的選挙で選ばれた責任行政府」という、包括性に関しては緩やかな基準を採用しており(Huntington 1991: 16)、リンスも、「今日デモクラシーは少なくとも男子普通選挙権を示唆するが、過去においては財産・税金・職業あるいは識字率などかつての時代的要件を課した、選挙権を特定の社会集団に限定している体制にも拡大適用されるだろう」と言っている(Linz 1978: 5)。

²⁰⁴ Marshall & Jagers 2002: 13 - 16.

²⁰⁵ ただし、DEMOCにはPARREGは使われない。なお、第6の変数とはXRREG(執行権力のリクルート様式における制度化度)である。

ちなみにポリティーを描写するためのこの6つの変数は、エクスタイン(Harry Eckstein)のいう「権威のパターン」を区別するための「5つの次元群」に由来している。すなわち、支配階層と被支配階層間の影響力関係、支配階層と被支配階層間の不平等性、支配階層内の関係、支配階層へのリクルートにおける競争性、正統性の基盤、のなかから、政治システムの区別に関連があり、かつ操作化可能な、影響力関係とリクルートと政府構成(つまり と と)の三次元を限定して変数にしたもので(Marshall & Jagers 2002: 16-17)、執行権力のリクルート(executive recruitment)、執行権力の独立性(independence of executive authority)、そして(被支配者の)政治参加(political competition and opposition)の3つの次元に再整理されている。

まず執行権力のリクルートの次元はさらに3つの変数(XRREG、XRCOMP、XROPEN)に分解される。XRREGはリクルートの制度化度を表し、政権交代が暴力による場合は「unregulated」(1)、エリート内の指名の場合や、過渡期にある場合は「designational/transitional」(2)、世襲制が選挙による場合は「regulated」(3)と区別される。

| | |
|----------|--|
| | <p>を、それぞれ 0 から 10 までの間隔尺度で表した上で、DEMOC から AUTOC を引いた値を POLITY とし (- 10 から + 10)、それによって総合的な民主制の度合いを示す²⁰⁴。DEMOC と AUTOC の査定に用いられるのは、ポリティーを区別する 6 つの変数のうち、執行権力のリクルートにおける競争性(XRCOMP)と開放性(XROPEN)、執行権力(支配者)に対する制約(XCONST)、そして被支配者による選好表明における制度化度(PARREG)と競争性(PARCOMP)である²⁰⁵。</p> <p>なおデモクラシーの定義に含まれていた「市民的自由」は変数として操作化されていない²⁰⁶。</p> <p>外国による占領の場合(- 66)、中央政府が崩壊している場合(- 77)、そして移行期にある場合(- 88)は欠損値となる²⁰⁷。</p> |
| フリーダムハウス | <p>2次元7値間隔尺度</p> <p>まず、「政治的権利」に関する 3 カテゴリーから構成される計 10 のチェックリストを 0 から 4 で評価、「市民的自由」に関する 4 カテゴリーから構成される計 15 のチェックリストを 0 から 4 で評価する。</p> <p>どちらも「0」が権利や自由が最低、「4」が最高レベルであることを意味する。「政治的権利」の合計最高は 40 ポイント、「市民的自由」は 60 ポイントとなる。ただし、「政治的権利」に関しては、追加裁量質問 B(additional discretionary question B)があり、状況の深刻さに応じて 1 から 4 ポイントが差し引かれる。</p> <p>つぎに、「政治的権利」の合計スコアが 0 から 5 は「7」、6 から 11 は「6」、12 から 17 は「5」、18 から 23 は「4」、24 から 29 は「3」、30 から 35 は「2」、36 から 40 は「1」とし、同様に「市民的自由」の合計スコアが 0 から 7 は「7」、8 から 16 は「6」、17 から 25 は「5」、26 から 34 は「4」、35 から 43 は「3」、44 から 52 は「2」、53 から 60 は「1」とする。</p> <p>1次元3値順序尺度</p> <p>このように 7 レベルに分けられた「政治的権利」と「市民的自由」の平均が、1.0 から 2.5 の場合を「自由」、3.0 から 5.5 の場合を「部分的自由」、そして 5.5 から 7.0 の場合を「非自由」とする。しかしこれでは 5.5 の場合が定義的にどちらにも属することになってしまうので、その場合は、元の合計スコアに基づいて、0 から 33 を「非自由」、34 から 67 を「部分的自由」、68 から 100 を「自由」とする²⁰⁸。</p> |

XRCOMP はリクルートにおける競争性を表し、非競争的な場合は selection(1)、一部が競争的で一部が非競争的な場合、あるいは過渡期にある場合は dual/transitional(2)、競争的な場合は election(3)、XRREG が unregulated の場合は 0 と区別される。XROPEN はリクルートにおける開放性(包括性)を表し、閉鎖的な場合は closed(1)、世襲制と首相の任命制の場合は dual executive-designation(2)、世襲制と首相の公選制の場合は dual executive-election(3)、開放的な場合は open(4)、XRREG が unregulated の場合は 0 と区別される (Marshall & Jagers 2002: 19-22)。

つぎに、執行権力(行政首長)の独立性は XCONST というひとつの変数で表され、行政首長がアカウントビリティ・グループからなら制約を受けていない場合は「unlimited authority」(1)、行政首長がアカウントビリティ・グループからかなりの制約を受けている場合は「slight to moderate limitation on executive authority」(3)、行政首長がアカウントビリティ・グループからかなりの制約を受けている場合は「substantial limitations on executive authority」(5)、アカウントビリティ・グループ(議会、政党など)が行政首長と同等の執行権力を有している場合は「executive parity or subordination」(7)と区別され、さらにそれぞれの間に intermediate category が挿入される (Marshall & Jagers 2002: 23 - 24)。

最後に、被支配者の政治参加の次元は、政治参加の制度化度(PARREG)と政治参加における競争性への政府の統制度(PARCOMP)の2つの変数に分けられる。PARREG は持続的な政治集団が皆無で参加が完全に流動的な場合は unregulated(1)、比較的安定的な、共通の利害も有する集団が競合している場合は multiple identity(2)、完全に相互に排他的な集団が競合している場合は sectarian(3)、一部の集団が排除されて factionalism が制限された形で参加が行われている場合は(4)、いかなる集団も排除されることなく安定的に競合している場合は regulated(5)と区別される。PARCOMP は、PARREG が unregulated の場合は 0、支配政党以外の反対派の存在が一切封じ込められている場合は repressed(1)、反対派は存在するが、それが政府によってシステムティックに排除されている場合は suppressed(2)、パロキアルな利害集団が相互に排他的に競合している場合は factional(3)、移行期にある場合は transitional(4)、複数の集団が競合している場合は competitive(5)と区別される (Marshall & Jagers 2002: 25 - 26)。

²⁰⁶ Marshall & Jagers 2002: 13.

²⁰⁷ Marshall & Jagers 2002: 17 - 18.

²⁰⁸ Freedom in the World 2003.

| | |
|----------|--|
| ヴァンハネン | <p>間隔尺度 デモクラシー・インデックス = (競争度 × 参加度) / 100²⁰⁹ 競争度 = 100 - 最大政党の得票率(あるいは議席数)。ただし上限は70%。これは比例代表制からくる小党乱立傾向のバイアスを修正するため²¹⁰。 参加度 = 全人口に対する投票者数。ただし、立法府と行政府の重要性の違いで、依拠する選挙(大統領選挙・議会選挙)を選択ないし配分する。例えば議院内閣制は議会選挙、大統領制は大統領選挙、中間的制度は50%ずつとする。間接選挙は「参加度」をゼロとみなす。選挙連合は、連合が恒久的な場合はひとつの政党とみなす²¹¹。選挙は実施されているが、政党は禁止されている場合は「競争度」をゼロとみなす。政党は禁止されていないが、選挙には無所属候補しか出馬できない場合は、「競争度」を30%とみなす。軍事政権や革命政権、あるいは専制君主のように、選挙がない場合は、「競争度」も「参加度」もゼロとみなす²¹²。</p> <p>二分法 「競争度」が30より大、「参加度」が10より大、そしてデモクラシー・インデックスが5より大である場合を民主制、これらの3つの条件のいずれかでも満たしていない場合を権威主義体制とする²¹³。</p> |
| ガシヨロフスキ | <p>三分法(移行体制を除く) 民主体制: 政府のすべての権力的地位をめぐる、個人および組織間の意味ある広範な競争が、定期的かつ非暴力的手段で存在すること、いかなる主要な成人集団も排除されない形で指導者や政策の選択に高度に包括的なレベルの政治参加が存在すること、政治的競争と参加が損なわれないような十分な市民的政治的自由が存在すること²¹⁴。 準民主体制: 競争や自由は実質的に存在するが、選挙で選ばれる地位が限られていたり、政党競争に制約があったり、選挙での不正で、人民の選好からかなりの逸脱が見られる場合。政治的自由にも制限がある²¹⁵。 権威主義体制: 政治的競争も自由もほとんど、ないしまったく存在しない場合²¹⁶。 移行体制: 最終的に成功する移行が進行中の場合。ただし、これはそれまでの体制、あるいはその後の体制に振り分けられてもよい²¹⁷。</p> |
| プシェヴォルスキ | <p>二分法 次の3つの条件をすべて満たしていれば民主制。行政首長が直接競争選挙で選ばれるか、直接競争選挙で選ばれた議会によって間接選出されていること。議会が直接選出されていること。政党(リスト)が複数存在すること²¹⁸。なお、ここで競争的選挙とは、事前における結果の不確定性、事後的な結果の不可逆性、反復性を要件とする²¹⁹。 「参加」の次元は無視する²²⁰。文民統制も条件とはしない²²¹。内戦が生じていても上記の基準を満たすならば民主制に含める²²²。</p> |
| ポイツシュ | <p>二分法 次の3つの条件をすべて満たしていれば民主制。議会が自由な複数政党制選挙で</p> |

²⁰⁹ Vanhanen 2000: 256.

²¹⁰ Vanhanen 2000: 253, 255.

²¹¹ Vanhanen 2000: 253-254.

²¹² Vanhanen 2000: 254-255.

²¹³ Vanhanen 2000: 257.

²¹⁴ Gasiorowski 1996: 471.

²¹⁵ Gasiorowski 1996: 471.

²¹⁶ Gasiorowski 1996: 471.

²¹⁷ Gasiorowski 1996: 472.

²¹⁸ Przeworski et al. 2000: 19 - 22.

²¹⁹ Przeworski et al. 2000: 16. ただし、この「反復性」を要件として加えたことで、判断は遡及的に行われることとなり、判断が行えない場合(つまり勝ち続けている場合)は、独裁制とみなされることになる(Przeworski et al. 2000: 23 - 28)。

²²⁰ Przeworski et al. 2000: 34.

²²¹ Przeworski et al. 2000: 35.

²²² Przeworski et al. 2000: 35.

| | |
|-----------|---|
| | <p>選ばれていること、 執行府が直接選挙で選ばれているか、直接選挙で選ばれた議会によって間接的に選ばれていること、 成人男子 50%以上が選挙権を有していること²²³。</p> <p>ただし、主権国家が占領されている場合や、強度の国内紛争や憲法危機により分類が難しい場合は除く²²⁴。なお、これらの例外期間から民主制や独裁制に変わる場合、あるいは民主制や独裁制からこれらの例外期間に推移する場合の基準は不明。</p> |
| ゴールダー | <p>二分法</p> <p>プシェヴォルスキらに依拠²²⁵</p> |
| ベルンハルトら | <p>二分法</p> <p>「包括性」は成人人口の 50%以上を敷居値とする。よって女性が参政権を持たない場合は民主制に含まれない²²⁶。</p> <p>第二次世界大戦中のドイツによる占領は捨象し、その間民主制の継続とみなす²²⁷。</p> <p>主権が不完全な場合や、深刻な選挙違反がある場合や、内戦がある場合や、特定政党が禁止されている場合(「戦闘的民主主義」を除く)は、民主制とはみなさない²²⁸。</p> |
| メインウェアリング | <p>二分法</p> <p>次の 3 つの条件をすべて満たしていれば民主制。 政権の競争的選挙による決定。 成人普通選挙権、 市民的自由²²⁹。</p> <p>ただし、競争性や包括性に制約がある場合も含めている。例えば 1971 年以前のスイス、1958 年以前のチリ、1980 年以前のペルー、1946 年から 1964 年のブラジル(以上包括性における制約)、1958 年から 62 年までのアルゼンチン、1958 年から 1974 年までのコロンビア、1975 年から 77 年までのインド(以上、競争性に制約がある場合)²³⁰。</p> |
| シアロフ | <p>二分法</p> <p>民主制とみなす条件は、政党の選択、競争的選挙、権力分立があること。ただし、市民的自由や法の支配、普通選挙権、文民統制までは保障しない²³¹。</p> |

²²³ Boix 2003: 66.

²²⁴ Boix 2003: 68.

²²⁵ Golder 2004: 6.

²²⁶ Bernhard et al. 2003: 784.

²²⁷ Bernhard et al. 2003: 783.

²²⁸ Bernhard et al. 2003: 784-785.

²²⁹ Mainwaring 1993: 201.

²³⁰ Mainwaring 1993: 201-202.

²³¹ Siaroff 2003: 288.

第2節 変動時期を整理するための変動選定基準

第1項 第三の次元としての「国家崩壊」

これまでの議論では、「何が」「どうなったのか」という観点から変動の内容を整理する枠組みとして、システムの「非存在」の基準と、存在するシステムのタイプを区別する基準について考察してきた。よって、これらの計3つのカテゴリー間での推移、すなわち、「非存在」から「多元的システム」あるいは「一元的システム」への変化や、その逆、そして「多元的システム」から「一元的システム」への変化やその逆方向への変化は、変動が「いつ」起こったのか、という観点からの整理の基準でもある。

しかしながらこのような選定基準だけでは、多くの有名な、そして「政治変動」という名に値する現象が、分析から漏れてしまう。例えばメキシコ、キューバ、イエメン、エチオピア、イラン、ニカラグアにおける革命や、ソマリア、ルワンダにおける国家崩壊などである。なぜならこれらの革命や、国家そのものの崩壊という現象においては、その前後で政治体制（中央政府の形成手続き原則）や国家の枠組み（政治ユニット）が変化するとは限らないからである²³²。しかし、他方で、これらの出来事がそれぞれの政治史における断絶を構成していることは否定しがたく、「政治変動の分析」と銘打った研究から捨象してしまうには無理がある。よってこれらを不自然に分析から除外すべきでないならば、選定基準として政治体制の変更や政治ユニットの変更以外の何らかの次元における変化も加えられねばならない。

ではその「何らかの次元」とは何か。それを探るうえで、革命概念を「革命的状況」と「革命的結果」という、相互に関連しつつも別個の二要素に分解しているティリーの議論は有用であるのでここで少し紹介しておきたい。

ティリーによれば、まず「革命的状況」とは、国家機構の重要な部分を効果的に統制するブロックが2つ以上存在する状態のことであり、それまで単一の整合的な政府の統制のもとにあった国家が2つ以上の相異なる権威による効果的、競合的、かつ相互に排他的な統制の対象となった時点から始まり、国家が再び単一の頂点からなる整合的な権力関係によって覆われる時点まで続く。このような「多重権力状態(multiple sovereignty)」が出現する経緯は多様であり、ある国家が別の国家を従わせようと試みる場合や、地方政府がそれまで服従していた中央政府に対して反旗を翻して分離などを試みる場合や、被剥奪層の指導者が権力を志向して動員を行う場合や、既存の支配者層が2つ以上のブロックに分裂し、各ブロックがそれぞれ政府の一部を統制する場合などがある²³³。

つぎに「革命的結果」とは、既存の支配ブロックが別のブロックに取って替わられることであり、革命的状況が広範囲に及ぶほど、その可能性は高まるが、それが生じたからといって必ず起こるとも限らないとされる。そのもっとも単純な例は、既存の支配層がその挑戦者と相互に排他的な主張をもって一定期間競合した挙句、最終的にその挑戦を退ける場合である。またクーデタは「革命的状況」を伴うが、支配層の入れ替えは比較的小規模

²³² これに対して「革命は体制変更である」とする用語法もあるかもしれない。しかし、その場合の「体制」とはおそらく支配階級やイデオロギーなどを指しており、本稿において中央政府の形成原理という意味で用いている「政治体制」とは異なる。

²³³ Tilly 1978: 191-192. したがって、この状態は、たとえば単に権威主義体制下において、官製ではないが、政府に対抗して排他的権威を主張するわけでもない労働組合や学生組織などの「市民社会」が存在するような状態を指しているのではない。

に留まるのが常である。逆に「革命的結果」は「革命的状況」なしには生じ得ないわけでもない。支配層が長期間にわたり漸次入れ替わることによって、「革命的結果」が「革命的状況」を伴うことなく起こることは少なくとも論理的にはありうる²³⁴。

さて、このような「革命的状況」と「革命的結果」という2つの要素にわれわれが「革命」という言葉でイメージする現象が分解できるとしたら²³⁵、そのどちらが、マクロ政治変動の追加選定基準とされるべきであろうか。あるいはどちら

の要素も満たされていないければ選定すべきではないだろうか。結論から先に言えば、マクロ政治変動の選定基準としては、「革命的状況」の次元がより適切であると思われる。それはまず、「革命的状況」が、現象の性質からみて体制変化やユニット変更に匹敵するもうひとつの現象である「国家崩壊」との共通点であるとの理由による。1994年にアメリカ合衆国副大統領の要請を受けて始められたエステイ(Daniel C. Esty)らによる「国家破綻プロジェクト(State Failure Project, SFP)」によれば、「国家崩壊」とは次のように定義される政治現象である。

「国家破綻や国家崩壊という言葉は 1990 年代初頭のソマリア、ボスニア、リベリア、

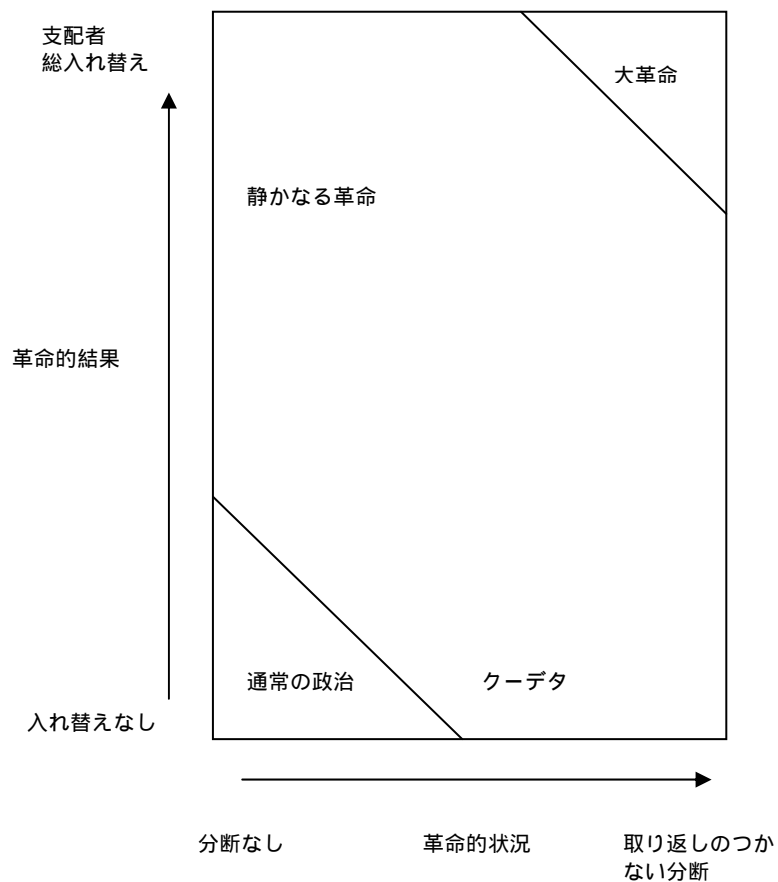


図 3: ティリーの革命モデル(Tilly 1978: 196, Figure 7-1.)

²³⁴ Tilly 1978: 193, 195, 212.

²³⁵ なお、スコチポルが論じている「社会革命」とは、「ある社会における、国家構造と階級構造の急速かつ根本的な変質」であり、「階級に基づいた下からの反乱を伴い、また部分的にはそれによって遂行されるもの」である(Skocpol 1979: 4-5.)。つまり変化の対象の本質は支配集団ではなく制度ないし構造であるが、それも政治的な制度というよりは社会的なものに重心が置かれている。そして様式も、大衆による暴力的関与が少なくとも部分的には必要とされている。しかし本稿では政治変動を論じているのであり、経済・社会的構造の変化は通常「革命」とみなされるための最低限必要な構成要素とは考えられておらず(通常、最低必要と見なされているのは、政権の交代、非合法性ないし超法規性、そして大衆の関与である。Brinton 1952: 2; Davies 1962: 6; Johnson, Chalmers 1982: 7; Groth 1996: XIII。を伴わない場合は「クーデタ」と一般にはみなされている。Jackman 1978: 1264.)、またそれらが伴わないことは「革命的状況」や「革命的結果」が生じたことの意義を何ら帳消しにするものではないので、この定義に関してはその存在を指摘するにとどめる。

アフガニスタンにおける出来事に例示されるような深刻な政治的危機の一類型に対する新たな呼称である。これらの事例では中央政府の諸制度が極度に弱体化したため、その権威や政治的秩序が首都以外、場合によっては首都内部でさえもはや維持され得なくなった。そのような国家破綻は通常、広範で暴力的な民間人による紛争の中で生じ、しばしば深刻な人道的危機を伴う。このような状態は国家の制度的崩壊に前後して生じ、時にはそれを引き起こす原因となる。一般的な意味においてこれらはすべて、極端な場合、統治の崩壊に導く深刻な政治的危機の症候群の一部である。」²³⁶

つまり、そこで問題とされているのは、中央政府の権威の崩壊と、それに付随した人権侵害であり、「革命的結果」までもたらされることは定義として要求されていない。よって「革命的状況」さえ基準とすれば、「革命的結果」を基準に加えずとも革命はすべて選定され得るし、国家崩壊も捕捉できる。これに対して「革命的結果」を基準とした場合でも革命は選定されるが、それを定義の中に含んでいない国家崩壊は選定されないことになる。

問題は、ティリーの言葉を使えば「静かなる革命」と呼ばれるものが、この基準では漏れてしまうことである。しかし「革命的状況」を伴わない「革命的結果」は、生じるとしたら年月をかけて既存の枠組みを通じて「静かに」進行するので、そもそもその時期を特定することはきわめて困難であり、さらに、制度化された政治過程とは単に量的に異なるだけで質的に差別化する意義があるかは疑わしい。またその意義があるとしても、実際にどの程度「革命的結果」が生じたのか判断するには、国家元首や政府首班などの少数の代表的指導者以外については、大規模な社会的調査を試みなければ印象論の域を出ず、往々にして、政権交代は表面的で、実際には支配層は継続していることが予想される。

以上のような理由から、マクロ政治変動のもうひとつの選定基準として、本稿では、多重権力状態の出現を加えることにする。しかしこの次元を基準として加えるとしても、さらに変化の閾値はより明確にされなければならない。なぜなら「革命的状況」も、厳密に言えば程度の問題と言えなくはないからである。ティリーは、単に競合する権威の正統性が主張されていること自体が「革命的状況」なのではなく、被支配者の相当程度の部分がこうした主張を承諾することが重要なのであり、革命的な瞬間が訪れるのは、それまで黙従してきた被支配者が、政府の要求と、それとは相容れない代替的な集団の要求に直面させられたときに、代替的な集団の方から従ったときであるとしている²³⁷。しかし、国際的に認められたひとつの政治単位のなかに領域的分断によって中央政府の権威が及ばない政治的空間が存在するとしても²³⁸、それは通常の政治過程と共存可能であり、さらに局地化されていれば期間としても長期化し時期特定が困難になる場合もある。例えばキプロスでは1974年以来、事実上の分割と国連平和維持活動のおかげもあって、和平は一向に達成されていないものの年間の死者数は数えるほどでしかないが、四半世紀以上も政府の実効支配

²³⁶ Esty et al. 1998: 27.

²³⁷ Tilly 1978: 192.

²³⁸ その前にまず指摘しておかねばならないのは物理的基盤の分断を伴う多重権力状態の場合、その究極の形はむろん、国家の分裂、すなわち新たな複数の国家の誕生であるが、それは先述したユニットの変更には至らない程度でなければならないということである。ソ連(1992～)、ユーゴ(1992～)、パキスタン(1971～)、ベトナム(1954～1976)などの分裂した国家を、ひとつの制度化された破綻国家とみなすことには、たとえベトナムなどのように結果的に再度統一されている場合でも、無理がある。したがって中央政府の権威の崩壊は、「物理的基盤の分断」以上ではあっても「分裂の国際的および相互承認」以下という性質のもでなければならない(ユニットの変更の基準については、第1節第1項を参照)。

はギリシャ人地域にしか及んでいない。また、旧ソ連構成共和国のグルジアでは、独立以来アブハジアおよび南オセチア地域が中央政府の支配に抵抗しつづけているが、武力紛争は1993年までに下火となりその後は事実上の分割が、死者を生み出さずに国家の領土保全を損なっている。同様にモルドヴァ共和国でも独立以来続いた共和国政府とトランスドニエストル「政府」の戦闘が1992年7月の協定で停戦して以来、死者を量産することなく事実上の分割が続いている。アゼルバイジャン共和国においても、1994年に発効した停戦以来、政府と「ナゴルノ＝カラバフ共和国」の間には戦闘は起きていないが、依然としてこのアルメニア人地方は効果的に中央政府の権威を阻んでおり、アゼルバイジャン国家の領土保全は大きく損なわれ続けている。これらの事例はすべて、もはや戦死者の数は量産されていないという意味でコストは少ないが、それゆえにまた安定した多重権力状態ではある。さらに言えば、中国は結局現在に至るまで台湾を平定することができていないが、それだけで北京政府の共産党独裁という政治体制に基づく政治過程を完全に破綻させているとはいえない。このように分断が極めて局地的な場合などは、中央政府における政治体制に基づいて政治システムが機能していることは明らかである。逆に中央政府が一旦転覆した場合でも、紛争当事者の中の最大勢力が領域内のほとんどを制圧しているならば、たとえその権力の継承が国際的に否定されていようと、事実上の「中央政府」とみなし、その権威のパターンをその政治システム全体を代表するものとして適用することが許されるのではないかと（例えば1996年から2001年までのアフガニスタンのタリバン政権や1972年、独立承認前のギニア＝ビサウにおけるギニア・カーボ＝ヴェルデ独立アフリカ党（PAIGC）政権など）。また、ポリティー では、中央政府の統制下でない領土の比率から「フラグメンテーション（fragmentation）」を5段階に分類（0%、10%未満、10%以上25%未満、25%以上50%未満、50%以上）し、50%以上のフラグメンテーションを国家崩壊の基準としている²³⁹。しかし本来、国家の物理的基盤は領土だけではなく、国民もまた不可欠な要素であり、そして両要素は相互に代替不可能である。つまり住民を欠いた土地をいかに多く支配しても政治的にはあまり意味はない。したがって指標には中央政府あるいは事実上の中央政府の支配下にある領土の比率とそこに居住する住民の比率の双方が反映されるべきであるが、実際問題として難民の流出という事態に加え、そのような状況でセンサスを行うことは難しい。よって非支配地域の比率を基準にすることは有効な方法とは考えられない²⁴⁰。

以上の諸々の技術的問題に鑑み、この次元における変化があったことの基準としては、「単一の政治システム内における複数の相互に排他的な権力の並存という状態が、中央政府における非制度的な政権交代、ないしその権威の一時的な麻痺をもたらすこと」を条件としたい²⁴¹。この基準の意味するところを国家崩壊の文脈であてはめるならば、次のようになる。すなわち、このカテゴリーに含まれる国家には、この用語を最初に用いたヘルマ

²³⁹ ここで「フラグメンテーション」とは、国際的に承認された国家の領域内に、その中央政府の権威を遮断した一定の領土と住民を支配下に置く別の政体ないし諸政体が存在することを意味する。これは中央政府と地方政府との間で合意された自治とは区別され、内戦もしくは外国軍による占領から生じ、実質的な戦闘行為が継続せずとも事実上の分離状態として永続化する場合もあるとされる。Marshall & Jagers 2000: 10-11.

²⁴⁰ 実際、50%未満のフラグメンテーションに関してはデータがまだ整備されていない。

²⁴¹ ただし、最高実力者の単なる事故死や事故的暗殺は除く。

ン&ラトナー(Helman & Ratner)によれば、中央政府がもはや存在すらしていない場合「破綻した国家(failed state)」と、中央政府は辛うじて存在しているものの、その統治範囲が極めて限定されている場合「破綻しつつある国家(failing state)」の2つがあるが²⁴²、そのうちの前者はこの次元での変化として選定され、後者のように、そこまでは至らずに対抗権力が局地化され、曲がりなりにも中央政府が存続しているならば、この次元での変化とはみなされない。このように基準を設定するならば、中央政府が首都で完全に消滅するのは、ソマリアなど数少ない例外を除けば²⁴³、通常ごく短期間なので、時期特定は容易となる。またその発生も、大規模な社会調査を経ずとも、二次資料で歴史的・同時代的に捕捉することが可能である。

またこのように「革命的状況」を限定することで、単なるミクロレベルの政治変動との違いも明確になる。すなわち、結果として国家崩壊という状態をもたらす反政府活動の様式は、反政府ゲリラによる「解放区」の拡大や分離主義的な地方政府による「主権宣言」、あるいは外国軍による占領など、中央政府の権威を領域的に切断し別の権威によって置換する陣取り合戦的な場合であるか、あるいは、デモやスト、暴動やゲリラ戦など、中央政府の軍事的プレゼンスの中でその機能を破壊し、相殺するような非根拠地的な様式であるかは問わないが、第1章で述べたとおり、反政府武装勢力によるゲリラ活動や一般大衆によるデモやスト、そして軍の非主流派ないし下層兵士、さらには地方政府による反乱は、中央政府の転覆という成果を残さない限り、その活動自体は局地化されたミクロレベルの変動にとどまる。たとえば、イギリスやスペインはそれぞれIRAとETAというテロリストないしゲリラを抱えている(た)ものの、その発生地域や頻度は限定的であり、国家の崩壊を構成するものではない。また1989年の中国の北京の天安門広場という一角における学生デモは、同じ年の東ドイツやチェコスロバキアにおけるデモほどの成果をもたらさなかったし、1969年5月13日から14日にかけてマレーシアで発生した民族紛争の規模は、1994年4月のルワンダにおけるジェノサイド的民族紛争にははるかに及ばない。

その意味で、しばしば革命の不可欠の構成要素とされる「大衆の役割や関与」も、この次元の変化の基準や必要条件とはしない。上述したティリーの議論で指摘されているとおり、多重権力状態は、外からも横からも下からも内からも生じうるものであり²⁴⁴、対抗権力の構成要素は中央政府の一部、非政府勢力、そして外国政府の意図的ないし非意図的な連合体であることが多く、その相対的比重により理念型に分類することは可能とはいえ、

²⁴² Helman & Ratner 1992/93: 3-20. 同様の区別は他の研究者も指摘している。Herbst 1996/97: 124.

²⁴³ ソマリアでは91年1月にパーレ(Mohammad Siyad Barre)政権が崩壊してから今日に至るまで10年以上も続いている。

²⁴⁴ 国家崩壊の議論においても、それがもたらされる方向性は限定されていない。例えばポリティーは「フラグメンテーション」の場合に、内側からだけでなく外側からの脅威によって中央政府の崩壊という状態が発生する可能性を指摘している。また近年の破綻国家の議論ではもっぱら当該政府の無能にのみその責任が帰せられる傾向があったが、純粋に国内的要因だけで破綻する国家はむしろ稀(ソマリア)で、周知の通り多くの反政府武装勢力は外国によって支援されており(例えばシエラレオネの革命統一戦線(RUF)に対するリベリア政府の支援)、外国が直接軍事介入する場合(コンゴ民主共和国へのルワンダおよびウガンダの介入)も多々ある。さらに念頭に置く事例の裾野を通時的・共時的に広げてみれば、「中央政府の政治的権威の完全な崩壊」が、戦時における部分占領のように純粋に外発的要因によってもたらされる場合も存在することがわかる(例えば第一次世界大戦中のベルギー)。内戦の国際化あるいは戦争の国内化の普遍性を考えれば定義の中で崩壊の方向性を限定することには意味がなく、その意味でもポリティーによるこの再定義は当然と言える。

その組み合わせは、変動の経過とともに変遷していくものと考えられるからである²⁴⁵。

他方、逆にクーデタ（宮廷革命）は、実行以前の未遂に終わった場合を除いて、発生すればすべて多重権力状態の出現とみなす。なぜなら、クーデタは、公選政府や王朝が本来その支配の道具たる軍などの組織によって権力の座から追い落とされるような比較的権力の断絶が明確な場合（例：1973年のチリ、1974年のポルトガル）から、支配組織内部（単一政党、王室、軍事政権）での権力闘争の結果として現職の指導者が失脚するような場合（例：1982年のカメルーン、1995年のカタル、1977年のエチオピア）まで多岐にわたるが、実際の権力の断絶あるいは連続性の程度は、主として新政府の都合により強調されたり隠蔽されたりする傾向があり、客観的に差別化することは難しい一方で²⁴⁶、定義的に権力中枢で生じるがゆえに先に挙げた基準は満たしているからである²⁴⁷。

最後に、武力行使が伴われることもまた崩壊の必要条件とはしない。上述した「国家破綻プロジェクト」は、崩壊は「通常」暴力的に引き起こされるとし、死者の規模を指標としているが²⁴⁸、例えばルーマニアを例外として、同じ東欧でもその他の国ではほとんど流血の事態なしに中央政府の権威は中央で崩壊したし、ソ連末期における各共和国政府によ

²⁴⁵ ただし、1990年のイラクによるクウェート侵攻のように、始まりがもっぱら外側から引き起こされている侵略のような場合は、後述するとおり、分析では区別して扱う。

²⁴⁶ 例えば1979年、赤道ギニアにおけるクーデタはマシアス・ヌゲマ(Francisco Macias Nguema Biyogo Negue Ndong)大統領の甥、オビアング・ヌゲマ(Teodoro Obiang Nguema M'basogo)によるものであったが、新大統領はこの「自由のためのクーデタ」後、前任者を「悪魔の使いにして黒魔術師」と評した(Liniger-Goumaz 2000: 240, 335.)。他方、1982年カメルーンにおけるアフマドゥ・アヒジヨ(Ahmadou Ahidjo)からポール・ビヤ(Paul Biya)への党内クーデタによる政権交代は、外面的には極めて穏便に進行した。

²⁴⁷ なお、古典的なブリントン(Crane Brinton)の定義でも、革命とは「ある一定の領土を持つ政治的エンティティを支配するひとつの集団が、劇的で突然な形で他の集団に取って代わられること」であり、それは「暴力的蜂起によってではなくとも、クーデタ、反乱、あるいは何らかの陰謀による」ものであるとされている(Brinton 1952: 2.)。つまり、その本質とされているのは支配集団交代の非合法性であり、その際、大衆が関与することは必要とされておらず、重視されているのは、交代が両者の合意のうちに生じるものではないことである。通常の選挙による政権交代などはそれゆえ除外されている。もちろん、単なるクーデタをマクロ政治変動に含めることには異論もあろう。例えばポリティィーによれば、「中央政府の政治的権威の完全な崩壊(a complete collapse of central political authority)」が生じる文脈は、50%以上の「フラグメンテーション」、「国家分裂(state disintegration)」、そして「単なるクーデタではない」社会革命(social revolution)の3つであるとしている。ここで「国家分裂」とは、合意に基づく国家の解散や編入による「国家消滅(state demise)」とは異なり、国家の下位行政単位による一方的分離ないし分裂とその新独立国家化による領域的変更であり、論理的に「中央政府の政治的権威の完全な崩壊」を意味しているとされ、そして「社会革命」とは、クーデタなどのような単なる超法規的な支配者の交代以上の、統治のイデオロギー、構造、リーダーシップの根本的な変質を伴う政治変動であり、その際、新しい体制の確立に先駆けて旧体制の「中央政府の政治的権威の完全な崩壊」が必然であるとされている(Marshall & Jagers 2000: 10, 15, 30.)。しかし、統治構造の破壊および創造が省略され、また結果的に権威主義化ではなかった政権交代(例えば1974年ポルトガルの「カーネーション革命」や1989年ルーマニアの「乗っ取られた革命」)でも、その権力獲得過程では機能的な意味において「中央政府の権威の完全な崩壊」は生じている。よって変動過程で国家の破綻した状況が発生するか否かを左右するのは、「社会革命」というよりも、むしろ政権の究極的な保持者とその挑戦者との間の実質的な交渉の欠如ないし決裂に起因する、権力の継承の非連続性である。そしてこれは、国家崩壊をもたらすもうひとつの文脈として位置づけられている「国家分裂」と、変動結果は同じく政治的共同体の変更でありながらその過程で国家の崩壊は生じないとされる「国家消滅」のおそらく唯一の違いでもあるので、これと合わせるという意味でもクーデタは選定基準として認められるべきである。

²⁴⁸ 「国家破綻プロジェクト」では、革命戦争・民族紛争・ジェノサイド・ポリティサイドにおいて「1000名以上の死者」がひとつの基準となっている(体制移行に関しては何ら具体的な基準はない。Esty et al. 1998: 28-29.)。これはいわゆる内戦の定義(Small & Singer 1982)の応用であろうが、しかし50万人以上の国家に限定しているとはいえ、人口の規模には国家で大きな差があるうえに、評価人数の信憑性という問題もある。これはデモ参加者などの場合にも該当する問題である。

る「主権宣言」は、旧ユーゴスラビアにおける構成共和国の独立戦争とは異なり、概ね非暴力的かつ効果的に中央政府の権威を拒否することに成功した。このような差がでるのは、ティリーが指摘している通り、紛争の暴力化が大部分、中央政府の対応に依存するからである²⁴⁹。よって、中央政府の権威の中央での崩壊の分かれ目となるのは、むしろ現職者が暴力装置の統帥権をなお保持しているか否かである。つまり大衆の抗議行動の圧力があるにせよないにせよ、対抗エリートが軍の支持を得るか、軍自身が積極的にクーデタを起こすことによって、それまでの政府代表が辞任するか解任されたその時点で政府の権威は崩壊したと判断される。そこで血が流れるか、どのくらい流れるかということは変化の選定に関係しないものとする。

以上の議論を整理すれば次のようになる。マクロ政治変動の選定基準として、政治体制の変更やステイト・レベルの政治ユニットの変更に加えられるべき変化の次元は、「革命的状況」であり、それは「革命的結果」、つまり支配階級の交代を伴う必要はなく、さらに大衆の関与も暴力も付随する必要はないが、中央における中央政府の権威の完全な崩壊、つまり機能的であれ物理的であれ暴力的であれ平和的（いわゆる「無血」）であれ、非合法的ないし超法規的な政権交代により権力の継承が断絶しているという意味で通常の政治過程とは一線を画す異常事態、が生じていることを要求する。

第2項 3つの次元における変化の統廃合

変動の選定基準を以上のように3つの次元から行うとしても、変動の持つ反復性により、なお操作化上の問題は残る。すなわち、どの程度持続性を持つ変動結果を確定的結果として認めるか、である。これは3つの次元での変化が、各国の歴史上で常に一定の間隔をあけて生じているならば問題とはならないが、連続して継起するような場合は個々の現象を変動として区別するのが困難になるために、何らかの基準を設定することによって解決されねばならない問題である。

実際、政治システムの中にはアメリカ合衆国やスイス、アラブ首長国連邦やブータンのように政治変動とはほとんど無縁の国がある一方で、アルゼンチンやパキスタン、ナイジェリアやギリシャのように多くの変動を経験する国がある。また、例えばボイッシュ、ゴールダー、プシェヴォルスキらのデータセットを眺めると、スリナムで1990年、ペルーとアルゼンチンで1962年に民主制から非民主制へ転換があったが、その翌年に非民主制から民主制への逆転換があり、韓国で1960年、ホンジュラスで1971年にその逆のパターンの連続転換が翌年にかけて生じており、さらにパナマでは1950年に非民主制から民主制、51年に民主制から非民主制、そして52年に非民主制から民主制への転換が、ミャンマーでは1958年に民主制から非民主制へ、1960年に非民主制から民主制へ、そして1962年に民主制から非民主制への転換があったとされている²⁵⁰。このように体制変更のみで選定しても連続する変化があるのだから、まして上述のように選定基準とする変化の次元を追加するならば、「点」が密集するケースはさらに増えることは想像に難くない。実際、これまでに述べた選定基準に従えば、例えばボリビアでは1978年から1982年、トルコでは

²⁴⁹ Tilly 1978: 172-188.

²⁵⁰ Boix 2003, Golder 2004, Przeworski et al. 2000.

1918年から20年、ブルキナファソ(当時オート=ヴォルタ)では1980年から1983年、ナイジェリアでは1983年から85年、ドミニカ共和国では1961年から65年、そしてタイでは1973年から77年にかけて、ほとんど間隔をあけずに政府転覆や体制移行が繰り返された。いかなる変動結果も、その後に二度と変動が起こり得ないわけではないという意味で最終的ではないが、ある程度結果に持続性がなければ、その原因を究明する意義が薄れてしまう。よって一定期間内に連続して発生した「点」としての現象は、統廃合して「線」としてひとつの変動と捉えたほうが効率的かつ有意義である。

しかし他方で、分析対象となりうるために要求される持続性をあまり長く設定すると(例えば10年)ほとんどの変動が連結してしまい、長すぎる「過渡期」となるし、歴史の浅い国などの事例の多くが捨象されてしまう。そこで本稿では、極端に短期間のうちに連続する場合以外は、なるべく個別の変動とみなす方針をとり、具体的には、2年以内に変化が継起する間は過渡期として、2年以上持続した結果のみを分析対象とする。この2年という数字は不可避免的に恣意的であるが、例えばシステムの多元化あるいはその回復のための手段として権力が「暫定的に」一元的に掌握されるような典型的な連続変動のパターンを想起した場合に、純粋に技術的な理由からその「目的」が、カントリー・イヤー形式の最小時間単位である1年以内では達成できないことはあっても、通常、2年以上はかからないと考えられることに基づいている。2年以上変化がないのは手段が目的化したか、あるいは元々「暫定的」な意味合いはなかったことの表れであり、それはむしろ過渡期としてまとめないほうが適切であろう。

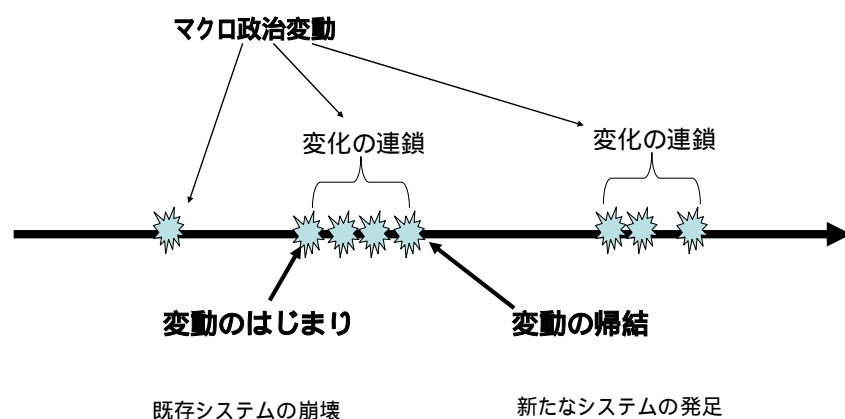


図 4：マクロ政治変動の概念図

以上のような形で従来の変動の概念化方法に修正を加えるならば、変動には「期間」として始まりと終わりのあるケースが出てくることになり(図4)また、多元制の崩壊は必ずしも一元化ではなく再び多元的システムに帰結する場合もあり(例：トルコ 1960 - 61年)²⁵¹、一元制の崩壊も必ずしも多元化ではなく新たな一元的システムの発足かもしれず

²⁵¹ なお、ここで「多元的システムから多元的システムへ」という変動パターンは、リンスのいう「再均衡化」の概念とは異なる。ここで想定しているのは、少なくとも一旦は独裁的システムに移行するか、あるいは中央政府の権威が完全に崩壊し、その後に比較的短期間のうちに再度多元的システムに帰結した変動である。それに対して、リンス

(例：イラン 1979 年) 変動の初期状態と帰結のバリエーションが、図 5 に示すように増えることになる。すなわち、ステイト・レベルの政治ユニットでない状態から変動が始まる場合は、分裂あるいは統一によって多元制として(→ 、例：スロヴェニア 1992 年) あるいは一元制として(→ 、例：パナマ 1903 年) 誕生するか、あるいは分裂もしくは統一プロセスが流産して、再び下位システムないし上位システムに留まる(→ 、例：グルジア 1920 - 22 年) ことが考えられる。すでにステイト・レベルの政治ユニットから出発する場合は、それが多元制ならば、変動によって一元化するか(→) 多元制に再均衡するか(→) 分裂あるいは統一によって消滅し(→ 、例：チェコスロバキア 1993 年) 同様に一元制ならば、変動によって多元化するか(→) 一元制に再均衡するか(→) 分裂あるいは統一によって消滅する(→ 、例：南北イエメン 1990 年)。

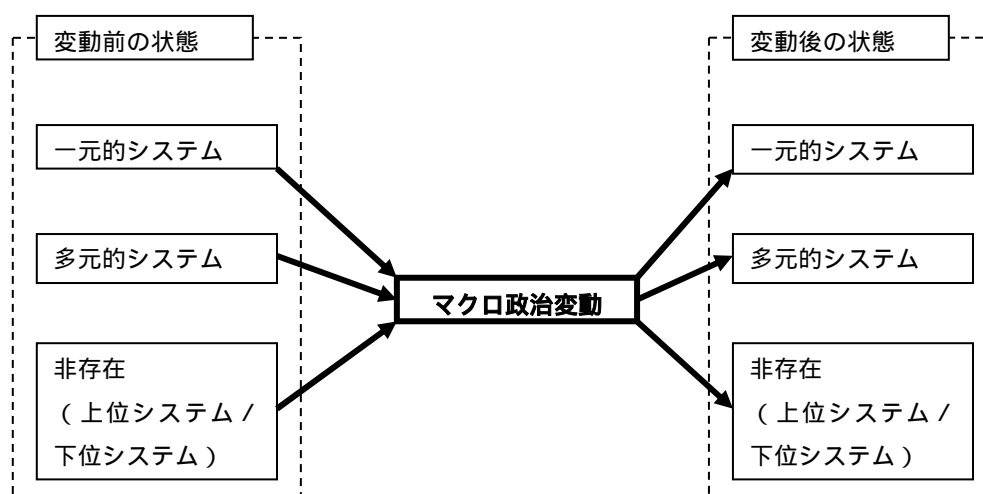


図 5：マクロ政治変動の諸パターン

そしてこの枠組みで実際に、1901 年から 2000 年までの主権国家におけるマクロ政治変動を整理すると、その数は 555 件であった²⁵²。初期状態の判明している 552 件の内訳は、一元制システムからの変動が 306 件、多元制システムからの変動が 165 件、非存在からの変動が 81 件で、帰結も判明している 550 件の内訳は、一元制システムへの変動が 312 件、

のいう「再均衡化」とは、民主制が危機に瀕しながらも崩壊は免れる過程であり、それはあくまで民主的システムの枠内での現象なので、本稿ではマクロ政治変動には数えない。「再均衡化」の例としてリンスが挙げている 1958 年のフランスにおいても、6 月のドゴール首相就任は、クーデタによるものではなく議会選出によるものである。そしてドゴールは 9 月に新憲法制定後、11 月の自由公正な議会選挙を経て、12 月に大統領に就任したのであり、ヒトラーやムッソリーニのように合法的に首相に就任した後の選挙で、他の政党を非合法化して権力を独占したわけでもない。つまり、そこには無政府状態も独裁化も介在していない。ちなみにリンス自身も、「再均衡化」を、スペインのフランコ政権やポルトガルのサラザール政権による長期独裁後の再民主化とはもちろんのこと、ナチス・ドイツやファシズム・イタリアのような短期独裁後の再民主化、そして第二次大戦による被占領国における民主制の中断とも区別している。Linz 1978: 87-92, 123.

²⁵² 巻末表 3 を参照。ただし、アルバニア 1914-20 年、中国 1920-28 年、ソマリア 1991-2000 年は例外的に中央政府の形成原理ないしその存在そのものが確認できない状態が継続していたため、アルバニア 1913-14 年、中国 1920 年、ソマリア 1991 年は変動結果不明の変動、アルバニア 1920 年、中国 1928 年、ソマリア 2000 年は初期状態不明の変動とした。また、コートジヴォアール 1999-2000 年とペルー 2000 年は観察終了後 2 年以内に変動が継起したために結果が未決である。データ作成に利用した典拠一覧は巻末の参考文献を参照。

多元的システムへの変動が 205 件、非存在への変動が 33 件で、変動開始年と終了年がずれているケースは 114 件、最長は 4 年間（7 件）であった。なお、この時点で本データセットと、既存のデータセットとの具体的な違いを示すものとして、同じ二分法で民主制と独裁制の双方の崩壊を網羅し、しかも全世界を対象にしている、ボイッシュ、ゴールドー、ブシェヴォルスキらのデータとの異同を整理すると²⁵³、まず崩壊に関しては、新たに追加された崩壊は多元的システム（民主制）で 92 件、一元的システム（独裁制）で 184 件、捨象された崩壊は多元的システムで 13 件、一元的システムで 29 件、そして時期判断にずれのある崩壊は多元的システムで 22 件、一元的システムで 54 件であった²⁵⁴。他方、帰結に関しては、追加されたものは多元化（民主化）が 108 件、一元化（独裁化）が 236 件、そして消滅が 33 件、捨象されたものは多元化が 23 件で一元化が 25 件、そして時期判断にずれのあるものは多元化が 35 件で一元化が 33 件であった²⁵⁵。

²⁵³ ボイッシュは 1800 年から 1994 年まで、ゴールドーは 1946 年から 2000 年まで、そしてブシェヴォルスキらは 1950 年から 1990 年までを網羅している。第 2 章第 3 項の補遺で指摘したとおり、ゴールドーはブシェヴォルスキらの二分法の操作化方法を完全に踏襲しており(Golder 2004: 6.)、ボイッシュも、複数の政党の存在の代わりに、成人男子 50%以上への選挙権付与を条件としている点、そして主権国家が占領されている期間と、強度の国内紛争や憲法的危機により分類が難しい期間を体制類型とは別に分類している点でブシェヴォルスキらと異なるが(Boix 2003: 66, 68.)、それ以外の基準は同じである。3つのデータセットはこのような基準の若干の違いと、判断の違いにより多少食い違う場合もあるが、おおむね一致している。よって本データセットとの比較に際しては、食い違いがある場合は、三者すべてが判断を下している期間はその多数派の見解との異同を、二者のみが判断を下している期間は、そのうちのより似ている判断との異同を基準とした。

²⁵⁴ ブシェヴォルスキらはその年の 12 月 31 日の状態でカントリー・イヤーを分類しているの、ボイッシュもそれを踏襲していると仮定し、すべて、切り替わりの最初の年を、先行する体制の崩壊年とした。ボイッシュのデータで民主制や独裁制から上述した例外期間に移移する場合も、切り替わりの最初の年を先行する体制の崩壊年とした。ただし、「エントリー」の年や、ボイッシュのデータで、例外期間から民主制ないし独裁制に移移する最初の年は、崩壊年とはしなかった。

²⁵⁵ この場合は、切り替わりの最初の年を、それに続く体制への移行年とみなした。ボイッシュ・データにおいて「例外期間」から民主制あるいは独裁制へ移移する最初の年も民主化あるいは独裁化とみなした。なお、三者ともユニット変更なき独立とユニット変更を伴う独立を区別していないので、「エントリー」はすべて民主化あるいは独裁化には含まれていないものとした。

第3章 マクロ政治変動はなぜ生じ、なぜ特定の結果に終わるのか

第1節 変動をめぐる問題の再定式化

さてこのように、それぞれ3タイプの初期状態と変動結果の組み合わせからなる計9つのパターンでマクロ政治変動を整理するならば、あらためて、変動に関して明らかにされるべき疑問とはどのように定式化されうるであろうか。

まず、既存研究では、変動の選定基準は体制変更のみとされ、ゆえに変動は多元制か一元制という相互に排他的で集合的に網羅的な二種類の状態間の推移として概念化されるため、転換「点」以上の幅を論理的にも時間的にも持ち得ず²⁵⁶、必然的に多元制崩壊という問題と一元化という問題、そして一元制崩壊という問題と多元化という問題は、それぞれ同義であった。よって一方の問題を解明することは他方の問題も解明することを意味している。例えばプシェヴォルスキらの研究では、各国の各年の状態を民主制か権威主義体制のどちらかに分類したうえで、民主的と分類された期間から権威主義的と分類された期間への切り替わりの時点、あるいはその逆方向の切り替わりの時点のみを変動とみなし²⁵⁷、ある体制に基づく政治秩序が崩壊しても結果的に体制変更が起こらない場合は無視されるので、民主制の崩壊は常に独裁化、そして独裁制の死は必ず民主化となり、ここから論理必然的に、民主制の崩壊の原因は独裁化の原因でもあり、独裁制の死因は民主化の原因と同義として議論がすすめられていたのである。実際、もし彼らの分析枠組みで「帰結問題」を「崩壊問題」と区別して論じたとしたらそれは重複となるであろう。

しかしながら、このような分析枠組みは、既述のとおり、体制変更のみに関心がある場合はひとつの有効な手立てであるとしても、変動という言葉に崩壊の意味も含めて考えるならば適切とはいえない。そしてこの考えに沿って上述のように変動概念を再定義するならば、変動の始まりと終わり、つまり既存状態の崩壊と変動の帰結は、時間的にずれる可能性がでてくるだけでなく、また、論理的に表裏一体の関係にあるわけでもないの、崩壊問題を論じれば帰結問題は省略できるということにはならない。両者は別個の問題となる。

例えばある権威主義の時代が2つの独裁政権から構成されていた場合に、最初の一元制の崩壊は、第二の一元制の崩壊とは異なり、多元化とイコールの関係にはないので、その原因が多元化の原因と同じということにはならないはずである。逆に第二の一元制の発足（一元化）は、第一の一元制の発足とは異なり、多元制の崩壊とイコールの関係にはないので、その原因が多元制の死の原因と同じであるともいえないはずである（次ページ図6参照）。これは変動に時間的な幅があるか否かに関わらない。

また、より具体的な例で言うならば、1969年にリビアのイドリース国王の一元的体制は崩壊したが、続いて現れたのはカダフィ大佐による一元的体制であったし、1959年のキューバにおけるパティスタ独裁の崩壊は、カストロによる独裁に帰結している。これらは明らかにひとつの一元制の死ではあっても多元化ではないため、それらをもたらした原因は、

²⁵⁶ これは分類が二分法の場合だけでなく、三分法の場合にも該当する。そこでは、中間形態が変動「期」として位置づけられているわけではなく、単に静的なカテゴリーが3つに増えただけで、結局変動は「点」である。

²⁵⁷ より正確に言えば、12月31日の状態に基づいて分類されているので、切り替わった最初のクントリー・イヤーが変動と位置づけられる。

一元制の死因以上ではありえない。他方で、一元制の終焉でもあり多元化でもあった 1989 年の東欧諸国における変動では、共産党独裁の崩壊をもたらしたものがこれらの国での多元化の原因でもあった、とすることは不可能ではない。しかしそれは結果論であって、これらの変動がリビアやキューバのように別の一元制に帰結した可能性も排除できないはずである。そうならずして多元化したのは、崩壊の原因とは別にこれらのケースを差異化する何らかの要因が働いていたと考えられるのである。

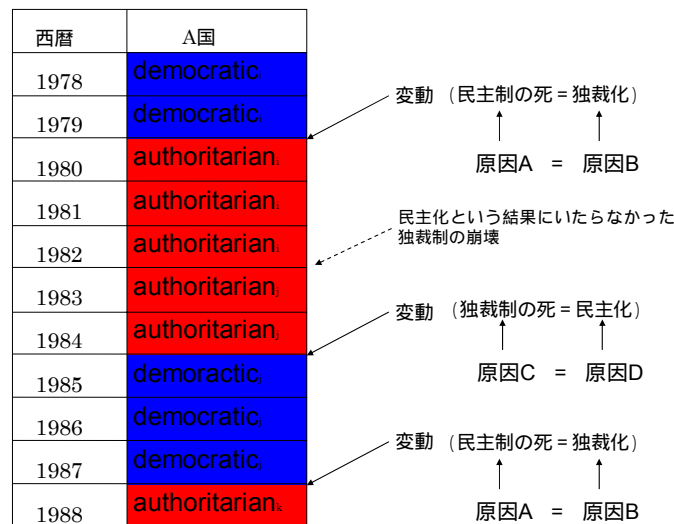


図 6：ダイナミック・プロビットにおける変動概念と因果関係²⁵⁸

このように変動を体制変更に限定しない場合には、ある状態の崩壊と、その次の状態の発足という問題は、いかに時間的に近接していようと論理的には区別して考えねばならない。そしてまず変動の開始に関しては、変動前の状態ごとに3つの問いが立てられる(表 6 左側の太線三枠)。すなわち、なぜ、いつ、多元的システムは崩壊するのか、なぜ、いつ、一元的システムは崩壊するのか、そしてなぜ、いつ、システムは誕生(ステイト・レベルの政治ユニットとして発足)するのか、という問題である。他方、変動の終了に関しても、帰結する状態ごとに3つの疑問が立てられる。すなわち、なぜ、変動の結果として、多元化、一元化、あるいはユニットとしての消滅に帰結したのか、という問いである。ただし「変動後の状態」は、それぞれが因果関係を検証する際の比較の対象(negative case)であり、よって帰結する状態を従属変数としたこの3つの問いは、事実上ひとつの問いで

²⁵⁸ ダイナミック・プロビットでは、まず、A(独裁制)とD(民主制)に状態を二分したうえで、(t - 1)時にDであった国がt時にAへの推移する確率 Pda(t)と、(t - 1)時にAであった国がt時にAにとどまる確率 Paa(t)を算出し、そこから 1 - Pda = Pdd, 1 - Paa = Paa を算出する。

$$P_{da}(t) = F(X_{t-1}\beta)$$

$$P_{aa}(t) = F[X_{t-1}(\alpha + \beta)]$$

パラメーター β は Pda(独裁化)の係数で、パラメーター $(\alpha + \beta)$ は Paa の係数。よって、 $(-\beta)$ が Pad(民主化)の係数となる。つまり $(\alpha + \beta)$ が大きいほど、民主化の確率は低い(Przeworski et al. 2000: 137-139.)。ただし、ボイッシュは β を民主化のパラメーター、 α を独裁制存続のパラメーターとしている(Boix 2003: 78, 81.)。

ある（表 6 右側の太線一枠）。

表 6：従属変数の位置関係

| 状態 | 変動の開始 = 既存状態の崩壊 | 変動の終了 = 新たな状態への帰結 |
|---------|---|--|
| 多元的システム | なぜ、いつ、多元的システムは崩壊するのか（= 多元的システムはどのような場合に安定するのか） | なぜ、変動の結果、多元的システムに帰結したのか（= なぜそれ以外の結果ではなかったのか） |
| 一元的システム | なぜ、いつ、一元的システムは崩壊するのか（= 一元的システムはどのような場合に安定するのか） | なぜ、変動の結果、一元的システムに帰結したのか（= なぜそれ以外の結果ではなかったのか） |
| 非存在 | なぜ、いつ、システムは誕生するのか（= 非存在という状態はどのような場合に安定するのか）→統計的検証は困難 | なぜ、変動の結果、システムは消滅したのか（= なぜそれ以外の結果ではなかったのか） |

それに対して、変動の開始に関する3つの問いは、ひとつにまとめることはできない。なぜなら「変動前の状態」同士は、この場合の因果関係を検証するための比較の対象ではなく、どちらかのタイプの体制の崩壊原因を突き止めれば、問いそのものから、もう一方のタイプの体制の崩壊原因も論理的に導き出せるというわけではないからである²⁵⁹。むしろ体制横断的に崩壊を促進する因子などもあり得るだろう。もちろん、2つの政治体制が対照的であることを考えれば、それぞれの崩壊が同じ要因の正反対の影響で説明できるとする仮説を立てることはできるだろうが²⁶⁰、それを立証するにはシステムごとの検証が必要である。

ただし、この変動の始まりに関する問いのうち、システム誕生に関する問い（表 6 の左下）は、理論的にはステイト・レベル以外であればあらゆるレベルの潜在的ユニットが因果関係検証の際の比較の対象となりうるので、仮説は立てられても統計的に検証することは困難である。そのためここで論じることは避けるので、最終的に、本研究での従属変数は、多元的システムの崩壊時期と一元的システムの崩壊時期、そして変動の帰結の3つということになる。次節においてまず変動の契機をめぐる因果関係を検証し、第3節において帰結をめぐる因果関係を検証することにしたい。

²⁵⁹ もっとも各問いは、それぞれ「既存のシステムがどのような場合に安定するのか」という問題とは表裏一体の関係にあり、因果関係を検証する際の比較の対象も、それぞれ同一タイプで崩壊しなかった（安定している）ユニットもしくは「期間」となり、その答えも、変動前の状態ごとに論理的に同じ要因の強弱や存否で済む。

²⁶⁰ 例えば発展レベルが高いほど多元制は生存しやすく、一元制は崩壊しやすい、など。

第2節 変動の契機、あるいは多元制と一元制の生存条件

第1項 仮説の整理と変数の操作化

多元制と一元制は、システムが対照的であるがゆえに、それぞれの崩壊も同じ要因の正反対の影響で説明できるのだろうか。それとも崩壊を促進する因子はむしろ体制横断的なのだろうか。このような「崩壊問題」に関する問いに対し、既存研究は、既に論じたとおり、その概念化方法ゆえに、「帰結問題」のミラー・イメージとして統合してしまっている。しかし、その論理付けの部分まで丹念に追えば、その仮説がどちらの疑問に対応しているのか判別することができる場合もある。具体的に言えば、原因とされる要因が既存の状態からの離脱を促すものとして描かれている場合は「崩壊」を、他方で、原因とされる要因が、何らかの選択が迫られた状態のなかで、その選択結果を左右するものとして描かれている場合は「帰結」を説明する論理と考えられる。

このような基準で既存議論を整理すると、最も重視されており無視できないのは、やはり経済・社会的構造における差異の影響である。すなわち、経済発展レベルが低いほど、天然資源に依存しているほど、経済的に不平等であるほど、そして宗教・言語・人種などにおいて異質な集団から社会が構成されているほど、民主的システムは危ういといわれる²⁶¹。その論拠として挙げられているのは次のような点である。まず発展レベルが低ければ、どのプレイヤーにとっても民主制を放棄し、暴力に訴えてでも利益を総取りする効用は大きく、またそれに伴う破壊からの回復も早いので、民主制が崩壊する確率は発展レベルが低いほど高い。他方、天然資源に依存したいわゆる不労所得国家では、政治の争点がイデオロギーではなくレント・シーキングに偏りがちで、現職者は収益配分における裁量権を権力維持に役立てる一方、反対派や野党は、非憲法的手段に訴えざるを得なくなる。それを先読みした現職者は、反対派を弾圧するか吸収しようとする。この悪循環により民主的ルールからの逸脱が生じやすいとされる。そして社会が不平等であるならば、「持たざるもの」による民主制を通じた政治的権利の行使が平等主義的な結果に結びつくとき、「持てるもの」にとっては民主制ルールを犯し、権威主義的手段でそれを封じ込めようとする誘因は大きい。最後に、社会的な異質性は、共有される価値観が少ないことを意味し、ゆえに民主制を通じた合意形成がより困難になるとされる²⁶²。

では、一元的政治システムの崩壊確率に対しては、これらの構造的差異はどのように影響するといわれているのだろうか。まず、経済発展レベルに関しては、民主制の場合とは反対に、高い場合に崩壊を促すという議論がある。その論拠としては、高い経済発展レベルでは、社会構造の分化・特化が進んでおり、政治的自由を制限して管理・統制することは困難であるという点が挙げられている²⁶³。つぎに、天然資源へ依存した経済の影響については、特に論じられてはいないが、経済発展レベルの場合と同様に正反対の影響、つまり依存しているほど一元制が安定するという関係を類推することはできよう。論理としては資源輸出からの利益は、反対派懐柔の手段として利用できるという点が挙げられる。第

²⁶¹ Przeworski & Limongi 1997: 165; Przeworski et al. 2000: 98-101, 106, 120, 123, 125; Gasiorowski & Power 1998: 744; Jensen & Wantchekon 2004: 817; Boix 2005:7.

²⁶² Przeworski & Limongi 1997: 165-166; Przeworski et al. 2000: 117, 125; Jensen & Wantchekon 2004: 818-822.

²⁶³ Burkhart & Lewis-Beck 1994: 903; Gasiorowski 1995: 882; Przeworski & Limongi 1997: 157-158; Boix & Stokes 2003.

三に、経済的不平等については、それが反乱の大きな誘因を形成するという意味で、結果的に民主制の場合と同様に独裁制の崩壊確率を上げるといわれているが、既存の分析結果はその仮説を支持しておらず、他方で社会的異質性については、そのメカニズムは解明されていないものの、民主的システムと同様に、独裁制の崩壊を促進する傾向のあることが指摘されている²⁶⁴。

さらに、民主制の崩壊という観点からでは指摘されていなかったもうひとつの構造的要因として、世界経済システムにおける周辺的地位の持つ影響が挙げられる。すなわち、周辺に位置している場合は、独裁制の崩壊は生じにくく、たとえ経済発展レベルが高くても、その崩壊を促進する効果は相殺されると言われる。これはまず中心のエリートと周辺のエリートの同盟によって周辺ではブルジョワジーの台頭が阻まれるからであり、たとえ台頭しても周辺のブルジョワジーは、既存エリートに挑戦するより、むしろそれと協同し、現状維持を図る傾向があるからだとされる。また準周辺では、中心の支配を克服するために必要な「強い国家」が、国内に対しても抑圧的となることが、経済発展の影響をそぐ原因だと考えられている²⁶⁵。ここから翻って、世界システムにおける周辺性が、多元制の崩壊確率を高めるという仮説を設定することもできるだろう。

ところでこれまでに挙げた要因は、いずれも比較的静的な構造的差異であるが、同じ社会・経済的な条件の中でも、より短期的に変化しやすい状況的变化、すなわち、マイナスないし低経済成長率とインフレなどの経済危機も、従来から指摘されてきた要因のひとつである。しかしこれらが、民主制と独裁制のどちらの崩壊を促進する効果があるのか、あるいは両方の崩壊の確率を高めるのか、という点に関しては論争が続いている。政治エリートが経済危機の解決と民主制という意味決定ルールは両立しないと考えるとすれば民主制の崩壊のみに影響するはずだが、インフレやマイナス成長は、すべての政治体制の有効性を失墜させるとすれば、独裁制の崩壊もまた促進するはずである²⁶⁶。いくつかの分析結果によれば、マイナスないし低経済成長率が民主制崩壊確率を高める影響力は、経済発展レベルが低いほど、あるいは民主化後間もない時期（具体的には3回目の選挙までの間）で強いとも言われ、他方で独裁制の崩壊に対しては、低成長率の影響は民主制の崩壊に対するほど強くはなく、また経済発展レベルが高いほど大きい、と言われる²⁶⁷。インフレに関しては、それが独裁制崩壊を促進する影響を持ったのは比較的最近（1980年以後）のことであり、以前（1950年代から70年代初頭）はむしろ崩壊を抑制（つまり存続を幫助）しており、そして民主制の崩壊に対しては、1970年代初頭以降はそのポジティブな影響力は失われたとされる²⁶⁸。このように、インフレや成長率の影響に関しては、構造的差異の影響の場合とは違って、議論が錯綜しているが、存在する検証結果は、いずれも本稿とは従属変数の設定が異なる分析によるものなので、あらためてこの要因を分析する意義は大きいであろう。

以上整理した、既存研究における諸仮説の再検証と、一部、探索的な意味をこめて、本

²⁶⁴ Przeworski et al. 2000: 120, 125.

²⁶⁵ Bollen 1983: 470; Burkhart & Lewis-Beck 1994: 903.

²⁶⁶ Gasiorowski 1995: 884.

²⁶⁷ Przeworski et al. 2000: 109-112 ; Bernhard et al. 2003: 424-426.

²⁶⁸ Gasiorowski 1995: 888-890.

節では次の要因の、多元制および一元制の崩壊確率に対する影響を分析する。すなわち、構造的差異としては、経済発展レベル、資源依存度、経済的平等、社会的異質性、世界システムにおける地位、そして状況的变化としてはインフレーションと経済成長率である。

これらの要因の具体的な指標としては、まず経済発展レベルにはマディソン (Angus Maddison) およびペン・ワールド・テーブル (PWT) が公開している、国民一人当たりの国内総生産(GDP1、GDP2)を用いる²⁶⁹。資源依存度の指標としては、世銀データの燃料・鉱物・金属輸出の全輸出に占める割合の前年の合計値 (RD) を用いる。つまりこれらの値は高いほど国家が不労所得的であることを意味する。ただしこれのみではサンプル数が少ないので、天然資源の相対的な安定性に鑑み、この値の国別平均 (RDA) も用いる。そして経済的平等にはヴァンハネンの農業経済資源分散度 (FF) と²⁷⁰、ロイヴェニー & リー (Rafael Reuveny & Quan Li) 算出のジニ係数の国別平均 (GINICA) を用いる²⁷¹。前者は値が高いほどより平等であることを、後者は逆に値が高いほどより不平等であることを示す。社会的異質性には、レーダー (Philip G. Roeder) やアレジナ (Albert Alesina) らのデータから、いわゆる破片化指数 (EF、LF、RF、ELF) を用いる。これは、各国内において無作為に抽出された 2 名が民族・言語・宗教などにおいて異なる集団に属する確率である²⁷²。世界システムにおける地位は、ブルクハート & ルイスベック (Ross E. Burkhardt & Michael S. Lewis-Beck) に依拠する (中心 = 1、準周辺 = 2、周辺 = 3 の順序尺度)。なお、破片化指数も世界システムにおける地位も、時系列変化は無視して国別に一定の値を適用する。最後に、インフレと成長率の指標には、前者は世銀のデータを、後者はマディソンおよび PWT の GDP データから算出した値を用いるが、いずれの変数も影響の時間差を考慮し、その前年値を適用する²⁷³。

他方、従属変数は、マクロ政治変動の「始まり」であり、逆に言えば、それに先行してユニットとして存在していた多元的システムあるいは一元的システムの生存期間の「終わり」である。既述のとおり 1901 年から 2000 年までの全世界の主権国家におけるマクロ政治変動は 555 件であり、ここから、観察開始年の 1901 年に既に変動中であった場合や、変動期間が主権と非主権の時期にまたがるケースで独立達成 (すなわち観察開始) と変動

²⁶⁹ マディソンのデータを用いた GDP1 は、国によっては当研究の観察期間すべてを網羅しているが、ペン・ワールド・テーブル (PWT) のデータから引用した GDP2 は 1950 年以前のデータが欠損している。

²⁷⁰ FF (Family Farm) とは総所有地に占める自作農地の比率であり、FAO などのデータを基に 10 年間隔で算出されている。なお「自作農地」とは、主としてその土地を所有する家族によって耕作され、その家族が所有する農地を指す。Vanhanen 1997: 47-51, 215-219。

²⁷¹ 本来、ジニ係数も時系列データであることが理想だが、最も網羅的といわれるデータセット (Deininger & Squire 1996) を用いてさえ、欠損値が多すぎるので、時系列変化を無視することになるが、やむなく国別平均とした。

²⁷² 破片化指数のもっとも一般的な Taylor and Hudson formula では、その値 (FI) は、 $p_1, p_2, p_3, \dots, p_n$ を各集団の対人口比とすると、

$$FI = 1 - \sum_{i=1}^n p_i^2$$

という式で算出される (Taylor, Charles Lewis & Hudson 1972: 271-274.)。つまり、異質的であるほど高く、同質的であるほど低くなる。たとえば、95% と 5% の 2 集団で構成されているならば 0.095、50% ずつの 2 集団なら 0.5、33% ずつの 3 集団で構成されているならば 0.67、25% ずつの 4 集団なら 0.75 となる。当然、「集団」の定義によって、値は違ってくる。レーダーは、人種と言語のどちらかが異なれば別のエスニック・グループとして扱っている。

²⁷³ ここで利用した二次データセットの要約は巻末表 4、出典は、巻末の引用文献一覧参照。

時期が符合する場合、そして例外的に変動前の状態が分類不能な場合を除いて、変動に先行する期間を上述した体制別に整理すると、多元的システムの生存期間は合計 4299 カントリー・イヤー、一元的システムのそれは 4718 カントリー・イヤーであった²⁷⁴。このうち、外国政府により直接崩壊させられた 39 件や編入ないし統一によって存続期間が終了した 18 件はここで扱う問題とは異質な文脈であるので「打ち切り」に切り替えた²⁷⁵。表 7 にはそれぞれのシステムの存続年数ごとの条件付崩壊確率が示されている。

**表 7：多元的システムと一元的システムの存続期間と条件付崩壊確率
(t 時の存続数と t+1 時の観測数にみられる不一致は打ち切りによるもの)**

| 存続年数 | 多元的システム | | | | 一元的システム | | | |
|------|---------|-----------|----|---------|---------|-----------|----|---------|
| | 観測数 | 存続 / 打ち切り | 崩壊 | 条件付崩壊確率 | 観測数 | 存続 / 打ち切り | 崩壊 | 条件付崩壊確率 |
| 3 | 264 | 244 | 20 | 7.58% | 338 | 312 | 26 | 7.69% |
| 4 | 243 | 222 | 21 | 8.64% | 305 | 290 | 15 | 4.92% |
| 5 | 219 | 203 | 16 | 7.31% | 278 | 257 | 21 | 7.55% |
| 6 | 200 | 191 | 9 | 4.50% | 248 | 234 | 14 | 5.65% |
| 7 | 188 | 184 | 4 | 2.13% | 228 | 218 | 10 | 4.39% |
| 8 | 178 | 176 | 2 | 1.12% | 216 | 200 | 16 | 7.41% |
| 9 | 166 | 156 | 10 | 6.02% | 198 | 189 | 9 | 4.55% |
| 10 | 139 | 133 | 6 | 4.32% | 186 | 175 | 11 | 5.91% |
| 11 | 122 | 114 | 8 | 6.56% | 171 | 158 | 13 | 7.60% |
| 12 | 111 | 110 | 1 | 0.90% | 157 | 153 | 4 | 2.55% |
| 13 | 109 | 106 | 3 | 2.75% | 150 | 142 | 8 | 5.33% |
| 14 | 105 | 99 | 6 | 5.71% | 139 | 132 | 7 | 5.04% |
| 15 | 97 | 95 | 2 | 2.06% | 129 | 126 | 3 | 2.33% |
| 16 | 91 | 89 | 2 | 2.20% | 125 | 119 | 6 | 4.80% |
| 17 | 87 | 83 | 4 | 4.60% | 115 | 108 | 7 | 6.09% |
| 18 | 81 | 80 | 1 | 1.23% | 108 | 104 | 4 | 3.70% |
| 19 | 77 | 75 | 2 | 2.60% | 102 | 93 | 9 | 8.82% |
| 20 | 75 | 73 | 2 | 2.67% | 92 | 90 | 2 | 2.17% |
| 21 | 72 | 70 | 2 | 2.78% | 87 | 85 | 2 | 2.30% |
| 22 | 69 | 69 | 0 | 0.00% | 82 | 80 | 2 | 2.44% |
| 23 | 63 | 62 | 1 | 1.59% | 78 | 75 | 3 | 3.85% |
| 24 | 59 | 56 | 3 | 5.08% | 75 | 74 | 1 | 1.33% |
| 25 | 55 | 55 | 0 | 0.00% | 73 | 71 | 2 | 2.74% |
| 26 | 54 | 53 | 1 | 1.85% | 69 | 66 | 3 | 4.35% |
| 27 | 51 | 51 | 0 | 0.00% | 65 | 62 | 3 | 4.62% |
| 28 | 50 | 49 | 1 | 2.00% | 61 | 58 | 3 | 4.92% |
| 29 | 48 | 48 | 0 | 0.00% | 58 | 58 | 0 | 0.00% |
| 30 | 48 | 45 | 3 | 6.25% | 57 | 56 | 1 | 1.75% |
| 31 | 45 | 43 | 2 | 4.44% | 52 | 48 | 4 | 7.69% |
| 32 | 43 | 43 | 0 | 0.00% | 45 | 42 | 3 | 6.67% |
| 33 | 43 | 43 | 0 | 0.00% | 40 | 39 | 1 | 2.50% |

²⁷⁴ 上述の通り、2年以内の変動の再発はそれに先行した変動と別個には扱わないため、存続年数(後述)が3以上のカントリー・イヤーに分析は限定してある。

²⁷⁵ 巻末表 5 参照。

| | | | | | | | | |
|----|----|----|---|--------|----|----|---|--------|
| 34 | 41 | 41 | 0 | 0.00% | 38 | 37 | 1 | 2.63% |
| 35 | 41 | 41 | 0 | 0.00% | 37 | 36 | 1 | 2.70% |
| 36 | 38 | 38 | 0 | 0.00% | 35 | 35 | 0 | 0.00% |
| 37 | 37 | 37 | 0 | 0.00% | 35 | 34 | 1 | 2.86% |
| 38 | 37 | 36 | 1 | 2.70% | 33 | 31 | 2 | 6.06% |
| 39 | 34 | 34 | 0 | 0.00% | 31 | 30 | 1 | 3.23% |
| 40 | 34 | 34 | 0 | 0.00% | 28 | 27 | 1 | 3.57% |
| 41 | 32 | 31 | 1 | 3.13% | 27 | 27 | 0 | 0.00% |
| 42 | 30 | 30 | 0 | 0.00% | 26 | 24 | 2 | 7.69% |
| 43 | 29 | 29 | 0 | 0.00% | 23 | 23 | 0 | 0.00% |
| 44 | 28 | 28 | 0 | 0.00% | 23 | 20 | 3 | 13.04% |
| 45 | 28 | 28 | 0 | 0.00% | 19 | 17 | 2 | 10.53% |
| 46 | 28 | 28 | 0 | 0.00% | 16 | 16 | 0 | 0.00% |
| 47 | 27 | 26 | 1 | 3.70% | 16 | 15 | 1 | 6.25% |
| 48 | 25 | 25 | 0 | 0.00% | 15 | 13 | 2 | 13.33% |
| 49 | 25 | 25 | 0 | 0.00% | 13 | 13 | 0 | 0.00% |
| 50 | 24 | 24 | 0 | 0.00% | 13 | 12 | 1 | 7.69% |
| 51 | 24 | 24 | 0 | 0.00% | 12 | 12 | 0 | 0.00% |
| 52 | 23 | 23 | 0 | 0.00% | 12 | 11 | 1 | 8.33% |
| 53 | 23 | 23 | 0 | 0.00% | 10 | 10 | 0 | 0.00% |
| 54 | 21 | 21 | 0 | 0.00% | 10 | 9 | 1 | 10.00% |
| 55 | 21 | 21 | 0 | 0.00% | 9 | 8 | 1 | 11.11% |
| 56 | 17 | 17 | 0 | 0.00% | 6 | 6 | 0 | 0.00% |
| 57 | 13 | 13 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 58 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 59 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 60 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 61 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 62 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 63 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 64 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 65 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 66 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 67 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 5 | 0 | 0.00% |
| 68 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 5 | 4 | 1 | 20.00% |
| 69 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 4 | 3 | 1 | 25.00% |
| 70 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 3 | 2 | 1 | 33.33% |
| 71 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 2 | 2 | 0 | 0.00% |
| 72 | 12 | 12 | 0 | 0.00% | 2 | 2 | 0 | 0.00% |
| 73 | 12 | 11 | 1 | 8.33% | 2 | 2 | 0 | 0.00% |
| 74 | 11 | 11 | 0 | 0.00% | 2 | 2 | 0 | 0.00% |
| 75 | 11 | 11 | 0 | 0.00% | 2 | 2 | 0 | 0.00% |
| 76 | 8 | 8 | 0 | 0.00% | 2 | 2 | 0 | 0.00% |
| 77 | 8 | 8 | 0 | 0.00% | 2 | 1 | 1 | 50.00% |
| 78 | 8 | 8 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 79 | 7 | 7 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 80 | 7 | 6 | 1 | 14.29% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 81 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |

| | | | | | | | | |
|-----|------|------|-----|-------|------|------|-----|-------|
| 82 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 83 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 84 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 85 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 86 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 87 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 88 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 89 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 90 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 91 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 92 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 93 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 94 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 95 | 6 | 6 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 96 | 5 | 5 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 97 | 5 | 5 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 98 | 5 | 5 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 99 | 5 | 5 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 100 | 5 | 5 | 0 | 0.00% | 1 | 1 | 0 | 0.00% |
| 計 | 4299 | 4162 | 137 | 3.19% | 4718 | 4480 | 238 | 5.04% |

第2項 分析結果

手始めに、簡単な二変数分析によって各要因の崩壊確率に対する影響を検討してみる。下表はそれぞれ多元的システム(表 8)と一元的システム(表 9)の崩壊確率が、各変数の高低によってどれだけ異なるかを示している²⁷⁶。すると、確率の差に大小はあるにしても、発展レベル、経済的平等性、世界経済における周辺性、インフレ、そして成長率の影響は、体制横断的に共通しており、資源依存度のみは体制の違いにより正反対の影響があることがみてとれる。

すなわち、まず構造的差異のうち発展レベルの影響は、多元的システムの崩壊に対しては仮説どおりの影響が確認できるが、一元的システムの崩壊に対しては、仮説とは逆の影響が確認される。つまり、発展レベルの高さは、どちらのタイプのシステムに対しても、その存続を助けるようである。つぎに、天然資源依存経済の影響については、仮説が全面的に支持される結果がみられる。よって不労所得国家であることは、多元的システムの存続には脅威であるが、一元的システムの存続には好都合であるとまずは考えられる。第三に、経済的平等に関しては、どちらも不平等であるほど崩壊しやすいという、仮説と全面的に一致する影響がみられる。他方で、体制ごとに異なると予想された世界システムにおける地位の影響は、一元的システムに関しては仮説とは食い違い、周辺に位置するほどどちらのシステムも不安定化している²⁷⁷。最後に、先行研究では意見の分かれていた状況的变化の影響は、インフレが高いほど、あるいは成長率が低いほど、どちらのシステムも崩

²⁷⁶ それぞれ「高い」は中央値より大の場合、「低い」が中央値以下の場合、各変数名下の括弧内数字は中央値、ただし WSP は「高」が周辺で「低」が中心および準周辺。

²⁷⁷ 多元的システムの崩壊確率は中心で 0.15%(2/1295)、準周辺で 3.85%(35/914)、周辺で 6.08%(79/1299)、一元的システムは中心で 2.44%(3/123)、準周辺で 4.61%(57/1237)、周辺で 5.87%(150/2555)。

壊しやすいという体制横断的な傾向が一見うかがえる。なお社会的異質性は高いほど多元的システムが崩壊する確率が高いが、一元的システムへの影響には一貫性はみられない。

表 8：各要因の高低にみる多元的システム崩壊確率の違い

| | 発展レベル | | 資源依存度 | | 経済的平等 | |
|------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| | GDP1 (4319.179) | GDP2 (7067.254) | RD (7.176412) | RDA (7.142006) | FF (45) | GINICA (36.44) |
| 高い場合 | 0.87% (14/1603) | 0.25% (3/1222) | 3.60% (31/861) | 4.35% (82/1884) | 1.61% (29/1804) | 4.44% (53/1193) |
| 低い場合 | 6.05% (97/1603) | 5.57% (68/1221) | 1.74% (15/860) | 2.41% (48/1989) | 5.01% (91/1816) | 1.01% (14/1381) |
| 全体 | 3.46% (111/3206) | 2.91% (71/2443) | 2.67% (46/1721) | 3.37% (130/3873) | 3.31% (120/3620) | 2.60% (67/2574) |

| | 社会的異質性 | | | | 周辺性 | インフレ | 成長率 | |
|----|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| | EF (.306598) | LF (.1870761) | RF (.3841057) | ELF (.387) | WSP (2) | INFL (6.633603) | GROWTH1 (2.25967) | GROWTH2 (2.32995) |
| 高 | 4.09% (86/2105) | 4.02% (81/2017) | 3.46% (73/2112) | 4.35% (82/1887) | 6.08% (79/1299) | 2.58% (27/1045) | 2.76% (44/1592) | 2.28% (27/1184) |
| 低 | 2.19% (46/2096) | 2.26% (43/1900) | 2.81% (59/2096) | 2.76% (54/1957) | 1.67% (37/2209) | 2.49% (26/1044) | 4.09% (65/1591) | 3.46% (41/1184) |
| 全体 | 3.14% (132/4201) | 3.17% (124/3917) | 3.14% (132/4208) | 3.54% (136/3844) | 3.31% (116/3508) | 2.54% (53/2089) | 3.42% (109/3183) | 2.87% (68/2368) |

表 9：各要因の高低にみる一元的システム崩壊確率の違い

| | 発展レベル | | 資源依存度 | | 経済的平等 | |
|------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | GDP1 (1829.669) | GDP2 (2258.446) | RD (19.10484) | RDA (15.36694) | FF (30) | GINICA (42.9) |
| 高い場合 | 4.44% (78/1757) | 5.03% (53/1054) | 3.53% (27/765) | 4.15% (89/2146) | 5.48% (109/1989) | 5.95% (64/1075) |
| 低い場合 | 6.71% (118/1758) | 7.87% (83/1055) | 6.14% (47/765) | 6.23% (134/2152) | 5.57% (117/2100) | 5.39% (51/947) |
| 全体 | 5.58% (196/3515) | 6.45% (136/2109) | 4.84% (74/1530) | 5.19% (223/4298) | 5.53% (226/4089) | 5.69% (115/2022) |

| | 社会的異質性 | | | | 周辺性 | インフレ | 成長率 | |
|----|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|
| | EF (.513862) | LF (.3782248) | RF (.3787035) | ELF (.436) | WSP (2) | INFL (7.915033) | GROWTH1 (1.86462) | GROWTH2 (2.10797) |
| 高 | 5.29% (117/2211) | 4.69% (98/2090) | 4.69% (106/2260) | 5.74% (126/2196) | 5.87% (150/2555) | 7.36% (64/869) | 4.35% (75/1724) | 6.13% (63/1027) |
| 低 | 4.90% (106/2162) | 5.36% (114/2126) | 5.50% (117/2128) | 4.60% (106/2303) | 4.41% (60/1360) | 4.37% (38/870) | 6.72% (116/1725) | 6.92% (71/1026) |
| 全体 | 5.10% (223/4373) | 5.03% (212/4216) | 5.08% (223/4388) | 5.16% (232/4499) | 5.36% (210/3915) | 5.87% (102/1739) | 5.54% (191/3449) | 6.53% (134/2053) |

しかしながらこれらの影響力関係はミスリーディングであるかもしれない。なぜならサンプル数にばらつきがあるうえ、独立変数に加えて考慮すべきいくつかの要因を制御していないからである。そこでつぎにサンプル数を揃えたうえで以下に挙げる制御変数を加え、

ロジスティック回帰による離散時間型生存分析を行う²⁷⁸。

まず第一に、崩壊確率の時間依存性を制御するために、システム存続年数それぞれに対応するダミー変数（__ITIME_・）を挿入する²⁷⁹。第二に、同一の政治ユニットが観察期間中に多元的システムの崩壊や一元的システムの崩壊をそれぞれ複数回経験する場合があります、その反復がもたらす影響も制御しなければならないので、1901年以降におけるそれぞれの崩壊経験回数（EXPERIENCE）を変数として投入する。第三に制御しなければならないのは、いわゆる「ドミノ効果」である。同種のシステムが周囲で次々に崩壊するような場合、その現象自体が、つぎなる崩壊の確率を高める可能性があることは否定できない。よって、これらの影響を制御するために、前年において、その国自身を除いて存在した各システムの総数に対する崩壊したそのシステムの比率を、それぞれ全世界と各地域で算出して（GDOMINO、RDOMINO）変数として加える²⁸⁰。最後に、制御すべき要素として、実効的統治の破綻と対外的な政治的従属が挙げられる。第2章第1節第1項でも述べたとおり、本研究では分析対象を主権国家に限定している。しかし主権国家というものは建前としては平等だが、国力などを別としても、国家としてその独立性が著しく疑わしい場合（いわゆる衛星国家、緩衝国家、傀儡政権、提携国家）や、地図上の国土を実効的には支配していない場合（いわゆる破綻国家）が、時代を問わず存在している。このような状況においては、多元的システムも一元的システムも、そうでない場合より脆弱であることは想像に難くない。よって、これらの影響を制御するために、それぞれダミー変数（FRAGMENTED、DEPENDENT）を挿入する²⁸¹。表10をみれば明らかのように、これらの要因は概ね予想通りの影響を与えている²⁸²。

²⁷⁸ なお同一ユニットでの事例が完全に無関係であるとの前提は立てにくいので、これらはクラスター化して頑健標準誤差を割り出す方法を適用した。

²⁷⁹ この方法に関しては、次を参照した。Beck et al. 1998, 増山 2002。なお、1901年におけるシステム存続年数は1とするが、既述のとおり、存続年数が1や2であるカントリー・イヤーは定義的に崩壊確率が低いのでこれらはダミー変数もろとも分析からは除外した。そのうえで多重共線性を避けるために多元的システムでは73年のダミーを、一元的システムでは77年のダミーを落とした。

²⁸⁰ 巻末表6参照。なお、地域はアメリカ、ヨーロッパ、サハラ以南アフリカ、中東および北アフリカ、アジアおよびオセアニアに五分し、巻末表2に明記してある。

²⁸¹ まず、実効的統治が破綻しているとする基準は、中央政府内の分裂を伴わない暴力装置の分裂（一部部隊の反乱）、あるいは対抗暴力装置の発生、内外からの平和的あるいは暴力的な根拠地的反政府活動（部分占領、分離独立戦争、解放区を有するゲリラ、地方政府による中央政府の権威の排除）がある場合である。なお、非根拠地的反政府活動（デモ・テロ・スト）は統治の破綻を構成しているものとはみなさない。対外的な政治的従属の基準は、古くは関税自主権の欠如など不平等条約体制から、最近の例で言えば、たとえ国際機関などに加盟しているとしても、外交や国防を条約によって他国に委任している場合や、事実上の信託統治下にある場合、また、外国政府による長期あるいは短期の統治・占領の中で政府が形成され、その後も政府の形成手続きが多元的でなく、かつ当該政府がその外国政府と明らかに対立関係にあったわけではない場合は、形式的な独立後も、その次の政府の形成手続きの変更もしくは無政府状態化までは事実上の「内政自治」の継続とみなす。その後に反乱などが生じて、そこで軍事介入が行われた場合は、さらにその次の変動まで依存状態は継続するものとみなす。反乱に対する介入が行われなくなるか、あるいは介入しても失敗に終わった場合に、この状態は解消されたものとみなす。どちらとも二値の順序尺度で1がより従属的、あるいは破綻的であることをそれぞれ示す。巻末表7参照。データ作成には、Hartzel et al. 2001, Licklider 1995, Sambanis & Doyle 2000, Yoon 1997, Regan 1996 の他、AKUF, COW, HIIK, POLITY IV, SFPなどを参考にした。

²⁸² 「高い」が中央値より大の場合、「低い」が中央値以下の場合、各変数名下の括弧内数字は中央値。制御変数のデータ概要は巻末表4参照。

表 10：制御変数の高低にみる崩壊確率の違い

| 多元的システム崩壊確率 | | | | | |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 反復回数 EXPERIENCE (0) | ドミノ効果 GDOMINO (.0212766) | | 統治破綻 FRAGMENTED (0) | 対外的依存 DEPENDENT (0) |
| 高い場合 | 3.80% (53/1395) | 3.96% (86/2172) | 5.02% (61/1215) | 5.68% (20/352) | 4.55% (10/220) |
| 低い場合 | 2.89% (84/2904) | 2.40% (51/2127) | 2.46% (76/3084) | 2.96% (117/3947) | 3.11% (127/4079) |
| 全体 | 3.19% (137/4299) | 3.19% (137/4299) | 3.19% (137/4299) | 3.19% (137/4299) | 3.19% (137/4299) |
| 一元的システム崩壊確率 | | | | | |
| | 反復回数 EXPERIENCE (0) | ドミノ効果 GDOMINO (.0444444) | | 統治破綻 FRAGMENTED (0) | 対外的依存 DEPENDENT (0) |
| 高い場合 | 6.20% (139/2242) | 5.42% (132/2435) | 5.87% (130/2216) | 10.06% (78/775) | 4.32% (41/950) |
| 低い場合 | 4.00% (99/2476) | 4.64% (106/2283) | 4.32% (108/2502) | 4.06% (160/3943) | 5.23% (197/3768) |
| 全体 | 5.04% (238/4718) | 5.04% (238/4718) | 5.04% (238/4718) | 5.04% (238/4718) | 5.04% (238/4718) |

よってこれらの制御変数を加えたうえで、あらためて各要因を個別に分析すると、表 11 のような結果が得られた²⁸³。先の分析と結果が逆になったのは、経済的平等の一元的システムに対する影響とインフレの多元的システムに対する影響であり、とくに前者は仮説と異なり体制ごとに正反対に作用している。また、社会的異質性の一元的システムに対する影響には一貫性が現れた。その他の影響関係には、少なくとも方向性に変化はない。ただし今度は有意確率まで考慮すると、先程とは若干様相が異なってくる。

まず発展レベルは高いほどどちらのシステムも安定させるが、その影響は多元的システムの場合により明確である。資源依存度の体制別の正反対の影響は、どちらに関しても有意レベルには達していない。そして経済的平等は、あらたに一元的システムに対して正反対に作用していることが判明したが、その影響は、やはり多元的システムに対してより有意である。社会的異質性についても、多元的システムの崩壊に関しては、先ほどと同じく仮説と一致する影響が、過半数の指標において統計的に有意であることが確認できるが、一元的システムに対する影響の p 値はどの指標も著しく高い。よって、やはりこの要因は一元的システムの崩壊に対しては無関係と考えるべきであろう。世界経済における周辺性についても、統計的な有意レベルに達しているのは、多元的システムの崩壊に関してのみであった。つぎに状況的变化の影響に目を向けると、まず多元的システムに対しては、作用方向が変わったインフレの影響は有意ではなく²⁸⁴、経済成長率の影響も、その標準誤差は著しく大きい。しかしながら、一元的システムの崩壊に対する影響には、インフレにも

²⁸³ この分析で用いたサブ・サンプル(それぞれ 1211 ケースと 1332 ケース)は巻末表 8 および巻末表 9 を参照。なお前者において DEPENDENT は完全な分割を引き起こすため除外した。

²⁸⁴ インフレ率 200%以上の 19 サンプルを除いても、結果は同じであった。

表 11：各要因の個別分析 (* $p < 0.10$; ** $p < 0.05$; *** $p < 0.01$ 各分析での定数項と制御変数は省略)

| 多元的システムの崩壊 | | | | | | | | | |
|------------|--------|---------|----------|---------|---------|----------|--------------------------|---------------------------|----------|
| 要因 | 変数名 | 回帰係数 | 頑健標準誤差 | P 値 | 観測数 | Wald 統計量 | 擬似決定係数 | 擬似対数化尤度 | |
| 構造的差異 | 発展レベル | GDP1 | -0.00043 | 0.00010 | 0.000 | 1211 | $\chi^2(21)=98.78^{***}$ | 0.2956 | -119.002 |
| | 資源依存度 | RDA | 0.00830 | 0.00703 | 0.238 | 1211 | $\chi^2(21)=49.97^{***}$ | 0.2146 | -132.687 |
| | 平等性 | FF | -0.01962 | 0.00983 | 0.046 | 1211 | $\chi^2(21)=61.45^{***}$ | 0.2244 | -131.034 |
| | | EF | 2.64939 | 0.80006 | 0.001 | 1211 | $\chi^2(21)=80.51^{***}$ | 0.2442 | -127.692 |
| | 社会的異質性 | RF | 0.51287 | 0.84930 | 0.546 | 1211 | $\chi^2(21)=52.45^{***}$ | 0.2107 | -133.343 |
| | | ELF | 2.49410 | 0.67131 | 0.000 | 1211 | $\chi^2(21)=82.08^{***}$ | 0.2436 | -127.782 |
| | | 周辺性 | WSP | 1.42199 | 0.40957 | 0.001 | 1211 | $\chi^2(21)=119.56^{***}$ | 0.2567 |
| 状況的变化 | インフレ | INFL | -0.00407 | 0.00362 | 0.262 | 1211 | $\chi^2(21)=81.51^{***}$ | 0.2168 | -132.321 |
| | 成長率 | GROWTH1 | -0.36222 | 6.80907 | 0.958 | 1211 | $\chi^2(21)=52.11^{***}$ | 0.2096 | -133.528 |
| 制御変数のみ | | | | | | 1211 | $\chi^2(20)=51.90^{***}$ | 0.2096 | -133.531 |
| 一元的システムの崩壊 | | | | | | | | | |
| 要因 | 変数名 | 回帰係数 | 頑健標準誤差 | P 値 | 観測数 | Wald 統計量 | 擬似決定係数 | 擬似対数化尤度 | |
| 構造的差異 | 発展レベル | GDP1 | -0.00006 | 0.00005 | 0.225 | 1332 | $\chi^2(43)=62.33^{**}$ | 0.0735 | -300.309 |
| | 資源依存度 | RDA | -0.00748 | 0.00519 | 0.150 | 1332 | $\chi^2(43)=57.13^*$ | 0.0756 | -299.626 |
| | 平等性 | FF | 0.00846 | 0.00547 | 0.122 | 1332 | $\chi^2(43)=54.88$ | 0.0738 | -300.204 |
| | | EF | 0.13262 | 0.47657 | 0.781 | 1332 | $\chi^2(43)=55.59^*$ | 0.0713 | -301.025 |
| | 社会的異質性 | RF | 0.09228 | 0.50730 | 0.856 | 1332 | $\chi^2(43)=55.03$ | 0.0712 | -301.045 |
| | | ELF | 0.13400 | 0.43497 | 0.758 | 1332 | $\chi^2(43)=54.59$ | 0.0713 | -301.013 |
| | | 周辺性 | WSP | 0.26405 | 0.34829 | 0.448 | 1332 | $\chi^2(43)=55.33^*$ | 0.0722 |
| 状況的变化 | インフレ | INFL | 0.00004 | 0.00007 | 0.587 | 1332 | $\chi^2(43)=59.75^{**}$ | 0.0713 | -301.026 |
| | 成長率 | GROWTH1 | -3.41335 | 2.10514 | 0.105 | 1332 | $\chi^2(43)=57.35^*$ | 0.0754 | -299.696 |
| 制御変数のみ | | | | | | 1332 | $\chi^2(42)=54.86^*$ | 0.0712 | -301.064 |

一貫性があり²⁸⁵、さらに低成長の場合は相対的に明確である。以上の点から、構造的差異の影響は多元的システムの崩壊に対して明確であり、逆に状況的变化の影響は一元的システムに対してより明確であるという構図が浮かび上がってくる。

そこで最後に、構造的差異を制御すれば多元的システムの崩壊に対する状況的变化の影響が顕在化してくるのか、そして逆に、構造的差異を制御しても一元的システムの崩壊に対する状況的变化の比較的明確な影響は消滅しないのか、という点を確認するために、状況的变化の要因を構造的差異の各要因と同時に回帰させる。その結果を要約したのが表12であり、制御変数を加えたうえで、それぞれ1段目は両方の状況的変数と各構造的変数を、2および3段目はそれぞれ、成長率のみと各構造的変数、インフレのみと各構造的変数を逐次同時に投入した場合の係数と誤差、そして有意確率を列記してある（左の列が順次加えた構造的変数の値で、中央および右の列が状況的変数の値）。それによれば先に挙げた可能性はどちらも排除できるようである。まず多元的システムの場合では、構造的差異の影響は、成長率とインフレを両方、あるいは別々に加えて同時に回帰させた場合も、元々高かった資源依存度を除いて、p値はどれも低く安定している。それに対して、状況的变化の影響が、構造的差異のいずれかを制御したことによって明確になったという形跡はない。いずれもp値は高いままで、符号も仮説に反するか、あるいは安定していない。つぎに一元的システムの場合は、インフレの影響はどの構造的差異の影響を差し引いても依然として有意でないが、符号は仮説どおりに安定しており、成長率に関しては、p値が10%付近でどの場合も安定しており、その関係が見かけ上だったとはいえない。ちなみにこの構図は、全変数で欠損値のないように揃えたサンプルに限定しないで分析した場合でも同様に確認できた²⁸⁶。

表 12：構造的差異と状況的变化の同時回帰

| 変数名 | 多元的システムの崩壊 (n=1211) | | | | | |
|------|---------------------|------|-----------------------|------|---------------------|------|
| | 各構造的差異の影響 | | 状況的变化[GROWTH1]の影響 | | 状況的变化[INFL]の影響 | |
| | 回帰係数 (頑健標準誤差) | P 値 | 回帰係数 (頑健標準誤差) | P 値 | 回帰係数 (頑健標準誤差) | P 値 |
| GDP1 | -0.0044 (.00009) | .000 | 1.85725 (6.96632) | .790 | -.00320 (.00324) | .323 |
| RDA | .00843 (.00721) | .242 | -.96914 (7.57494) | .898 | -.00428 (.00408) | .294 |
| FF | -.01964 (.00854) | .021 | -.39751 (8.07379) | .961 | -.00444 (.00415) | .285 |
| EF | 2.71795 (.74637) | .000 | 1.35681 (8.91295) | .879 | -.00350 (.00356) | .325 |
| RF | .59715 (.85055) | .483 | -1.90034 (7.16009) | .791 | -.00447 (.00389) | .250 |
| ELF | 2.53669 (.63364) | .000 | 1.06313 (8.91803) | .905 | -.00336 (.00333) | .313 |
| WSP | 1.42640 | .000 | 1.46177 | .842 | -.00248 | .364 |

²⁸⁵ インフレ率 200%以上の 17 サンプルを除いても、符号は同じで有意確率はむしろ 0.281 に向上する。

²⁸⁶ ただし、構造的要因のいくつかは入手可能性により変数が時間不変的とされているので、とくに一元的システムの推定結果に関し、その影響がある可能性は否定できない。

| | | | | | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------------|------|
| | | (.39903) | | (7.35414) | | (.00273) | |
| GDP1 | | -0.0044 (.00009) | .000 | 3.53668 (6.30935) | .575 | | |
| RDA | | .00849 (.00713) | .233 | .71891 (6.96449) | .918 | | |
| FF | | -.02000 (.00923) | .030 | 1.32198 (7.45301) | .859 | | |
| EF | | 2.74664 (.76114) | .000 | 3.08993 (8.15537) | .705 | | |
| RF | | .51090 (.85596) | .551 | -.21950 (6.61053) | .974 | | |
| ELF | | 2.57364 (.64419) | .000 | 2.84173 (8.14521) | .727 | | |
| WSP | | 1.45796 (.39556) | .000 | 2.81195 (6.93309) | .685 | | |
| GDP1 | | -.00043 (.00009) | .000 | | | -.00354 (.00340) | .299 |
| RDA | | .00867 (.00711) | .223 | | | -.00407 (.00375) | .277 |
| FF | | -.01975 (.00924) | .033 | | | -.00436 (.00386) | .259 |
| EF | | 2.67787 (.78655) | .001 | | | -.00375 (.00345) | .277 |
| RF | | .61448 (.84001) | .464 | | | -.00409 (.00353) | .247 |
| ELF | | 2.50895 (.66358) | .000 | | | -.00356 (.00312) | .254 |
| WSP | | 1.40705 (.41588) | .001 | | | -.00272 (.00286) | .341 |
| 一元的システムの崩壊 (n=1322) | | | | | | | |
| 各構造的差異の影響 | | | 状況的变化[GROWTH1]の影響 | | | 状況的变化[INFL]の影響 | |
| 変数名 | 回帰係数 (頑健標準誤差) | P 値 | 回帰係数 (頑健標準誤差) | P 値 | 回帰係数 (頑健標準誤差) | P 値 | |
| GDP1 | -.00006 (.00005) | .244 | -3.41016 (2.19747) | .121 | .00001 (.00007) | .858 | |
| RDA | -.00823 (.00546) | .132 | -3.82084 (2.28856) | .095 | .00003 (.00007) | .694 | |
| FF | .00870 (.00561) | .121 | -3.43567 (2.10299) | .102 | .00002 (.00007) | .808 | |
| EF | -.00733 (.48613) | .988 | -3.39570 (2.14074) | .113 | .00001 (.00007) | .826 | |
| RF | .03590 (.50055) | .943 | -3.37973 (2.11813) | .111 | .00001 (.00007) | .830 | |
| ELF | .02371 (.43901) | .957 | -3.37024 (2.12582) | .113 | .00001 (.00007) | .826 | |
| WSP | .24125 (.35150) | .492 | -3.36175 (2.16701) | .121 | .00001 (.00007) | .830 | |
| GDP1 | -.00006 (.00005) | .243 | -3.43107 (2.18089) | .116 | | | |
| RDA | -.00819 (.00543) | .132 | -3.85991 (2.27367) | .090 | | | |
| FF | .00869 (.00562) | .122 | -3.46206 (2.08954) | .098 | | | |

| | | | | | |
|------|---------------------|------|-----------------------|------|-------------------------|
| EF | -.00637 (.48583) | .990 | -3.41844 (2.12562) | .108 | |
| RF | .03701 (.49985) | .941 | -3.40250 (2.10140) | .105 | |
| ELF | .02345 (.43922) | .957 | -3.39393 (2.10917) | .108 | |
| WSP | .24125 (.35161) | .493 | -3.38543 (2.14992) | .115 | |
| GDP1 | -.00006 (.00005) | .227 | | | .00003 (.00007) .632 |
| RDA | -.00757 (.00523) | .148 | | | .00005 (.00007) .465 |
| FF | .00848 (.00546) | .120 | | | .00004 (.00007) .590 |
| EF | .12800 (.47731) | .789 | | | .00003 (.00007) .607 |
| RF | .08864 (.50804) | .861 | | | .00004 (.00007) .600 |
| ELF | .13242 (.43479) | .761 | | | .00004 (.00007) .600 |
| WSP | .26363 (.34811) | .449 | | | .00003 (.00007) .602 |

=構造的差異と2つの状況的变化の同時回帰、 =構造的差異と成長率の同時回帰、 =構造的差異とインフレの同時回帰。各分析での制御変数と定数項などは省略。

では、なぜこのような状況的变化に対する非対称な傾向が、他の要因を制御した場合には確認できるのであろうか。多元的システムの生存が発展レベルに依存することについてはすでに既存理論によって説明が与えられているとしても、今回新たに特定された、一元的システムのみが短期的な状況变化に対して脆弱であることにも理由があるはずである。

そのメカニズムとしてひとつ考えられるのは、陳腐な議論かもしれないが、やはり正統性である。すべての一元的システムにはいかなる正統性の獲得もありえないわけではないとしても、少なからず正統性の代わりに経済成長という大義を勘案して権力の一元化は看過されていると言えなくはない。よって成長を続ける限り一元的システムは比較的安泰だが、そうでなければ、すかさず政府は非建設的な挑戦を受ける。これに対して、支配の形態そのものに正統性がある多元的システムは、短期的な成果を前提として受け入れられている、という部分はない。

もうひとつの、このメカニズムを解釈する手立ては、無限繰り返し囚人のジレンマ・ゲームのメタファーである。つまり、まず、一元的システムも多元的システムもプレイヤーの協力（トリガー戦略）によって存

表 13：「崩壊ゲーム」利得表

| | | プレイヤー2 | |
|--------|-----|-----------|-------|
| | | 協力 | 裏切り |
| プレイヤー1 | 協力 | B, B(1-) | -C, B |
| | 裏切り | B, -C | 0, 0 |

続している制度であって²⁸⁷、その違いは利得の配分における非対称性にあると考える。より具体的には、毎回のゲームにおいて両者が協力を選択した場合には制度の存続から得られる便益（B）の α 分をプレイヤー1 が、 $(1 - \alpha)$ 分をプレイヤー2 が受け取り、両者が「裏切り」を選択した場合にはともにゼロ、そして両者が異なる選択をした場合は、協力した方が最悪の結果を被り（-C）、裏切った方は制度の便益を独り占めできる（B）ものとする（表 13 参照）。そして両者はそれぞれ割引因子（ γ_1 、 γ_2 ）を有していると仮定する（ $0 < \gamma_1 < 1, 0 < \gamma_2 < 1$ ）。

周知の通り、無限繰り返し囚人のジレンマ・ゲームにおけるトリガー戦略での均衡は、両者の割引因子が低くないほど、つまり、近視眼的でないほど、維持されやすい。ところで均衡が維持される割引因子の下限（つまりそれ以下になると均衡が崩れる値）は、結局のところ、次の2つの式で表せるのであるが²⁸⁸、これは、配分比率 α が1や0に近づくほど、つまり協力によって維持される制度が非対称的であるほど、有利な立場のプレイヤーにとっては低いが、不利な立場にあるプレイヤーにとっては高いことを意味している。

$$\gamma_1 > \frac{B - B\alpha}{B} = 1 - \alpha$$

$$\gamma_2 > \frac{B - B(1 - \alpha)}{B} = \alpha$$

下限が高いということは、わずかな割引因子の減少も、途端にその時点から「裏切り」

²⁸⁷ トリガー戦略とは、第0期には「協力」を選択し、第1期以降は、もしそれ以前の期に相手が一貫して「協力」を選択し続けた場合には、その期も「協力」を選択するが、それ以前に一度でも「裏切り」を選択していた場合には、自らも「裏切り」を選択し、それ以降も「裏切り」を選択し続けるという戦略である。

²⁸⁸ プレイヤー1にとってk期に裏切る場合の利得の現在価値の総計は、

$$\sum_{t=0}^{k-1} (\gamma_1^t * B\alpha) + \gamma_1^k * B + \sum_{t=k+1}^{\infty} \gamma_1^t * 0$$

であり、協力し続けた場合の利得の現在価値の総計は、

$$\sum_{t=0}^{k-1} (\gamma_1^t * B\alpha) + \gamma_1^k * B\alpha + \sum_{t=k+1}^{\infty} \gamma_1^t * B\alpha$$

であるから、協力し続けることが合理的であるためには、

$$\sum_{t=0}^{k-1} (\gamma_1^t * B\alpha) + \gamma_1^k * B\alpha + \sum_{t=k+1}^{\infty} \gamma_1^t * B\alpha > \sum_{t=0}^{k-1} (\gamma_1^t * B\alpha) + \gamma_1^k * B + \sum_{t=k+1}^{\infty} \gamma_1^t * 0$$

が成立していなければならない。ここで

$$\sum_{t=k+1}^{\infty} \gamma_1^t = \frac{\gamma_1^{k+1}}{1 - \gamma_1}$$

であるので（この式の証明は佐々木 2003: 258 参照）、

$$B\alpha \frac{\gamma_1^{k+1}}{1 - \gamma_1} > (B - B\alpha)\gamma_1^k$$

$$\frac{\gamma_1}{1 - \gamma_1} > \frac{(B - B\alpha)}{B\alpha}$$

$$\gamma_1 > \frac{(B - B\alpha)}{B}$$

プレイヤー2についても同様である。

を選択することを合理的とし、一方が「裏切り」に行動を切り替えるならば、他方にとっても「裏切り」が合理的となるので、たちまち両者協力という均衡は崩壊してしまうことを意味する。これに対して、両者の割引因子の下限がともに最も低くなるは0.5であり、つまり制度が対称的であるほど、多少の割引因子の変動に対しては余裕があり、均衡はより安定的であるということになる。景気の悪化のようなネガティブな短期的な状況変化は、典型的にプレイヤーの近視眼性を変化させる、つまり割引因子の減少に結びつく要因であると考えられるので、ここに、一元的システムが多元的システムより、状況変化に対して脆弱である合理的な根拠が見出せる。

本節では、従属変数を厳密に定義し、主として既存の仮説を再検証したわけだが、その中でいくつかの新たな発見もあった。まず、発展レベルの高さは、一元的システムに関しては、発展レベルが高ければそれがより脆弱となるとはいえない。つまりかつての近代化論や最近の「内発的民主化(endogenous democratization)」が想定するような、権威主義体制下での経済発展が逆説的にその寿命を縮めるという仮説は、「崩壊」を「帰結」と厳密に区別して分析した場合は支持されない。むしろ本節の分析で有意レベルには達しなかったものの確認できたのは、逆の影響、すなわち多元的システムと同様に発展レベルが高いほうが一元制も崩壊しにくいという点であった。第二に、天然資源に依存した経済構造には、従来の指摘どおり、一元的システムを安定化し、逆に多元的システムを不安定化させる影響があることが確認できたが、どちらも統計的に有意までとはいかなかった。また、経済的平等には、統計的に有意であるのは多元的システムに対してのみであったが、一元的システムは脆弱化させるという体制ごとに逆方向の影響が確認された。他方で、正反対の影響があると考えられた世界システムにおける周辺性は、実は体制横断的な不安定化要素であり、ただしこの要因も一元的システムに対しては明確ではなかった。また、体制横断的な危険因子と従来目されていた社会的異質性は、多元的システムに対してはその効果が再確認されたものの、一元的システムの崩壊確率とは実質的にも統計的にもほとんど関係していないことが明らかとなった。最後に、これまで明確な答えのなかった短期的な状況変化は、一見するとどちらのシステムの崩壊確率も上げるように見えるが、他の変数を制御すると、一元的システムに対してのみ、とくに経済成長率が関係していた。すなわち、結論として、多元的システムは状況変化に対しては頑強であり、むしろその存続は構造的差異に左右されるが、一元的システムは逆に、多元的システムほど明確な構造の影響を受けていないが状況的变化には敏感である、といえる。

しかしながらこのような関係は、変動の開始に関して確認されたただけであり、変動の帰結に関してまで適用することはできない。なぜなら生存分析での分析対象は、あくまで多元的システムあるいは一元的システムの存続した期間と崩壊時点までに限られているためである。つまりこの分析枠組みでは「死後の世界」は分析対象外であるため、そこに至るまでの崩壊問題について論じることはできても、多元化や一元化など、その後の結果について論じることはできない。よって例えば、「発展レベルが高ければ、変動が起きた場合にその結果として多元化する確率は高く、逆に一元化となる確率が少ない」という仮説まで本節の分析で否定も肯定もされたわけではなく、このような「帰結」をめぐる因果関係の検証には、次節の分析を待たねばならない。

第3節 変動の帰結、すなわち多元化か、一元化か、消滅か

第1項 仮説の整理と変数の操作化

すべての一元的システムの崩壊は多元化ではない。逆に多元的システムの崩壊も一元化とは限らない。そして分裂などに伴い誕生する新国家は、多元的システムになる場合も一元的システムになる場合もある。では一旦はじまったマクロ政治変動の帰結を左右する独立変数にはどのような要因が考えられるであろうか。前節と同様に、既存仮説の論理付けの部分まで丹念に追うことで、既存議論がどのような回答を与えているのか調べると、そのほとんどが「崩壊の論理」、つまり原因とされる要因を、現状維持からの離脱を促すものとして描いた議論であることが判明する。しかし、それでも原因とされる要因を、何らかの選択が迫られた状況においてその選択の方向性を規定するものとして描いている「帰結の論理」とみなせるような仮説が皆無というわけでもなく、そのひとつが、経済的平等性、もしくは資本流動性が高いほど、新たなシステムが民主制に帰結する確率が高いというボイッシュの仮説である²⁸⁹。これは、まず、経済的平等性が元々高ければ、民主制で予期される再分配に対する支配階級側の損失は少なく、そしてたとえ不平等性が高くても、資本流動性が高ければ、再分配政策は資本逃避を回避するために穏健にならざるを得ないことが予想されるため、支配階級にとって脅威ではないという点に論拠を置いている。つまりいずれの場合でも、有産階級に予想される再配分政策のコストは、下層・労働者階級などを抑圧するためのコストと比べれば相対的に低いので、民主制導入を是が非でも阻止すべき理由はない。しかし逆に資本流動性が低く、かつ経済的格差が大きければ、資本逃避の道はないので再分配政策は急進的になることが予想されて支配階級側の損失は大きいので、破壊によるコストを払ってでも独裁制再建が目指される。よって旧支配階級が勝利するにせよ、革命政権が誕生するにせよ、新しいシステムは独裁制に帰結する可能性が高くなる。なお、発展レベルの高さが民主制という結果と相関していることがしばしば確認されるのも、経済発展に伴い高まった経済的平等と資本流動性とその正体であって、富の大きさそれ自体が民主制の確率を上げているのではないとされる。

よってまず検証すべきなのは、この経済的不平等と資本非流動性、そして両者の交互作用の変動結果に対する影響である。経済的不平等の指標としては、前節と同様に、ロイヴェニー&リー算出のジニ係数の国別平均(GINICA)と、その代替的指標として、ヴァンハネンの農業経済資源分散度(FF)を用いる²⁹⁰。なおここでは交互作用項も検討するので、解釈を容易にするために、分析では100からFFを引いた値(INEQUALITY)を利用する。資本非流動性の指標には輸出構造(EXSTR)を用いる。これは世銀データ(WDI)の燃料・鉱物・金属・食糧・農業原料輸出の全商業輸出に占める割合の合計値であり、その値が高いほど資本が非流動的であることを表すと考える。前節で用いた「資源依存度(RD)」との違いは、新たに食糧・農業原料が加えられている点である。なお分析に際しては欠損値を少なくするためにその国別平均値(EXSTRA)も用いる。

²⁸⁹ Boix 2003: 3, 10-14.

²⁹⁰ ここで利用した二次データセットの概要は巻末表 10、出典は巻末の引用文献一覧を参照。ジニ係数は国別平均なので時系列的变化は無視されることになる。これに対して農業資源分散度は、(不)平等の指標としては、ジニ係数ほど適切ではないかもしれないが、10年間隔での時系列データなので変動終了時に近い値を用いることが可能である。

さらに、変動終了年における国民一人当たりの国内総生産（GDP1、GDP2）も代替的指標として用いる。つまりこの指標の値の高さは、ポイッシュの解釈に従えば、より経済的に平等で資本がより流動的であることを意味し、低いほど不平等かつ非流動的であることを示しているはずである。また、この指標を普通に経済発展レベルと解釈するとしても、これを投入することで発展レベルの高さがやはり変動の結果においても多元的システムに有利に働くのか調べることができる。さらに、レベルの低さが（例えば統一ないし編入によってレベルを上げようとする誘因を与えるなどして）消滅の確率に影響する可能性の探索にも役立つであろう。

また、これまで実証した研究はないものの、理論的には変動の結果に対して大いに影響しうると考えられる2つ目の要因は、いわゆる「国家性」問題である。「国家性」問題とは、少なからぬ国民が国家領域を服従義務のある正当な政治ユニットとして認めていない場合に存在するといわれ、リンズ&ステパンによれば非民主的体制の下では問題とはならないが、民主的体制ではその原理からしてユニットの変更に帰結する可能性を与えると言われるものである²⁹¹。「国民国家性(nation-stateness)」という若干異なる言葉を使っているが、トンプソン(Mark Thompson)も同様に、それが欠如した非民主国が民主化すると、分離あるいは統一要求が継起して国家存亡の危機にみまわれる、と東ドイツ 1989 90 年を例として論じている²⁹²。つまり、この問題の存在は、分裂や統一によって政治ユニットを「国家性」と一致させる方向へ再編するモメンタムとなることによって、消滅という結果の確率を上昇させるか、あるいはこの動きを抑制するための独裁権力の需要を生むことによって、一元的システムに帰結する確率を上げることが予想される。そこでこの要因の指標としては、前節では「社会的異質性」の指標として用いたレーダーやアレジナらが提供している、いわゆる破片化指数(EF、LF、RF、ELF)を用い²⁹³、さらに、複数の国家アイデンティティが単一の政治ユニット内部で競合して遠心的に作用する場合だけでなく、複数の政治ユニットを単一の国家アイデンティティが覆っていることで求心的に作用する場合での「国家性」問題も捉えるために、各国における民族・言語・宗教集団の比率が示されたアレジナらの加工以前のデータを基に、他国において50%以上を占めている民族・言語・宗教集団が自国でも50%以上を占めている場合を1、そうでない場合を0としたダミー変数(COETH、COLING、CORELI)も用いる。破片化指数にせよ、このいわば「ユニット横断アイデンティティ」にせよ、単に客観的な差異や共通性の有無を表しているだけであって、それは「国家性」という、いわば人間の内面の心理とは別であることは否めないが、少なくともアイデンティティの根拠を形成しているという意味で、利用可能な指標の中では最善であると考え²⁹⁴。

以上の命題が構造主義的説明という範疇で括れるとすれば、その対抗的、あるいは補完

²⁹¹ Linz & Stepan 1992: 123.

²⁹² Thompson, Mark 1996: 267.

²⁹³ ただし、国家性問題がもたらす遠心力は、「崩壊問題」における社会的異質性とは違って、極端に細かく破片化した社会では、逆に集合行為上の障害により弱まり、結果として中度の破片化レベルで国家性の欠如度が最も高い凸型の曲線関係である可能性もある(つまり線形とは限らない)ので、この変数の二乗値も同時に投入するモデルも用意する。

²⁹⁴ なお変数の性質と入手可能性という両方の理由で、どちらも時系列変化を無視して国別に一定の値を適用する。

的説明として考えられるのは、変動プロセスにおいて内外のプレイヤーが行う行動の意義を重視する、アクター中心主義的説明である。おそらくこの言葉で第一に連想されるのは、オドンネル&シュミッターが抽出したような「協定(pact)」締結行動であろう²⁹⁵。しかし、これを独立変数とするにはひとつ障害がある。というのは、行為の性質からして部外者や非同時代人には観察可能性が保証されていないので、もっぱら二次資料に依拠せざるを得ないラージ N 研究では、データ収集過程でシステムティックにその頻度が過小評価されるおそれが高いからである。

そこで、本節では変動の帰結を左右しうる行動として、むしろ「選挙」、「軍事クーデタ」、そして「外国の介入」といった、観察は容易で、また二次資料にも記録として残ると考えられる行為をとりあげる。これらは変動過程において典型的に観察される行動であるがゆえに、またその意図もさまざまであるがゆえに、その効果の実際が興味深い。すなわち、選挙は、「エレクトラリズム」が民主化論において批判されているように、多元化するためだけではなく、例えば暫定的に掌握した権力の一元化を正当化するために行われる場合もあり²⁹⁶、また、軍事クーデタは一元的システムを打ち立てる目的からだけでなく、独裁者を追放するために行われる場合もある。外国による介入については言うまでもなく、その意図は多元的システム普及の場合もあれば衛星国の設立の場合もある²⁹⁷。このように正反

²⁹⁵ O'Donnell & Schmitter 1986.

²⁹⁶ 「選挙による政府形成」という手続きには民主化以外にも「使いみち」があるということは何も陰謀論風に告発されるまでもなく、第2章第2項で指摘したとおり、手続き的定義の起源とされるシュンペーターの議論のなかに公然と認められている。彼が選挙という手続きを「人民の支配」を実現することを想定して定式化したのではなく、むしろ、西欧先進国に存在してきたひとつの統治形態の本質を描写するための基準として編み出したのである以上、今日同様の文脈から、つまりリーダーシップを生み出すことや優良なエリート支配を確立するという目的から、選挙が実施されているとしても何ら不思議ではない。要するにその場合では選挙に基づく政府の形成は、あからさまな抑圧体制に限界がきた場合に、それに代わる比較的ソフトな支配の形態、つまり人権を蹂躪せずに「国益」を追求し得るような統治の足がかりを提供するという観点から支持されているのである。現実の移行過程において主としてこのような観点から手続き的定義を支持しているアクターは「体制内ハト派」ではないだろうか。ゆえにもその思惑通りすすむならばまさに藤原のいうとおり「権威主義体制における支配の制度化の『失敗』ではなく、「その『成功』である」と捉えることができるだろう(藤原 1992: 352)。

²⁹⁷ 外国による介入は、特に最近では「民主化支援」と呼ばれることが多いが、額面どおりに解釈すべきではないだろう。国連などを通じて比較的中立な立場から行われる場合でさえ、デモクラシーの実現というよりは、むしろそれが国際的平和、国内的安定、そして開発に適した「グッド・ガバナンス」をもたらすであろうというイデオロギーに基づいている(Paris 1997: 59-64; Ghali 1996: para.15-25)。逆にいえばそのような効用を持つ手続き体系の設置が支援されるのであって、文字通り他国に「人民の支配」を確立することが最優先課題とされているわけではないと考えるべきである。他方、「民主化支援」が一国ないし非普遍的な国際機関によって遂行される場合は、支援する側の必ずしも普遍的ではない利益の実現のためにその内実が歪められ得るのは当然だろう。実際、ハンチントン「民主化支援」の意義を、自由・安定・平和・アメリカ合衆国のアイデンティティなど、デモクラシーとは別の価値と関連づけている(Huntington 1991: 28-30)。また例えば、西洋諸国が旧共産圏に対して持つ利害とは、大量破壊兵器の管理に加えて、東からの軍事的脅威の復活の阻止であると考えられるが、そのためには当該地域の軍事的環境を良好に保つことが、ロシアの再軍拡政策の誘因を減らすという意味で、ひとつの方法である。ロシア周辺諸国間の不安定化を回避するためにはまずその原因となりうる少数民族の市民権の保護が必要であり、さらには政府の軽率な軍事政策が国内世論によって抑制されるように言論の自由や代替情報源の確保が重要となるが、同時にそれが過激な民族主義の台頭に結びつかないように配慮しなければならず(Hopf 1992; Van Evera 1992)、したがってこのような文脈において経済援助などの条件とされる「民主化」は、多民族共存という意味で包括性を強調する一方で、軍備管理をはじめとして市場経済化も含む大幅な主権国家に対する事実上の政策制限を手続き的最小限の名の下に盛り込み得る。よりあからさまな例としては、第二次レーガン政権以降確定したアメリカ合衆国の対ラテンアメリカ「民主化支援」政策が挙げられ、それは一貫してアメリカが当該地域に対して持ちつづける国益、すなわち米国企業利益を守るためにラテンアメリカ諸国の本質的に不平等な社会経済秩序を急激な変革から守り、現状のまま維持し続けるという目的の一手段であると考えられる。それまで採用されてきた親米独

対の意図のどちらとも整合性をもつ行動であるがゆえに、これらは作為主体の意図通りの効果をもたらすわけではない。よってこれらが変動プロセスに介在するということが、あるいは、行為者の意図とは切り離された行動それ自体が持つ副次的効果が、変動の帰結に対してどのような影響を有しているのかが疑問として成立する。直感的には、選挙はどのような形であれ実施されることで大衆の関与を招き予測不能性とエリート間の潜在的な対立の種をまくので一元的支配の確立に不可欠な一枚岩的団結と管理を困難にすると予想でき、逆に迅速に行われない場合は、はじめは対等であったエリート間の権力分有協定をも、いつのまにか一部少数による権力独占に転化させてしまうことで、結局一元的システムに帰結する確率を上げると考えられる。そして軍事クーデタは、それが軍人の私利私欲とは無縁であるとしても、また独裁者追放の突破口となったような場合でも、結局は暴力装置を変動における中心的アクターとしてしまうがゆえに一元的システムに帰結する確率を上げると考えられ、最後に、外国の介入は、一国のみによる場合は、いかに利他的精神によるものであっても、介入国の利害を優先しようという圧力に負けて、一元化や編入による消滅の確率を上げる要因となり、しかし複数の国が多角的に介入する場合は、介入側の利害が牽制しあうので、むしろ多元的システムに帰結する可能性を拡大するのではないかと考えられる。

これらのいわば行動的要因は、次のような一連のダミー変数として投入する²⁹⁸。すなわち、変動期間中もしくは変動終了後2年以内に、不正・形式的なものも含めて何らかの選挙（大統領、議会、制憲議会選挙など）が一度でも行われたか否か（ELECTION）、未遂は除くが失敗したものも含めて軍事クーデタが一度でもあったか否か（MCOUP）²⁹⁹、そして、一国のみが一度でも直接介入したか（FUNI）、複数国が多角的に一度でも直接介入したか（FMULTI）、あるいは介入が皆無であったかである。なお、ここで各行動の有無を「変動期間中」だけでなく「変動終了後2年以内」も含めて観測しているのは、定義的に変動結果が確定するのは最後の变化から2年後だからである。つまり、「変動終了後2年以内」に各行動が起きたこと、あるいは起きなかったことによって、時間的に先行している最後の变化の結果そのものが左右されるわけではないが、それから2年経っても新たな変動が継続しないことで帰結が塗り替えられないか否かが、影響を受ける。また選挙は、自由公正で競争的ではない場合も含めることとし、軍事クーデタは軍によるものに限定し、かつ失敗した場合も含めることにしたのは、従属変数である変動結果の分類基準と差異化することによってトートロジーを明確に回避するためである。

裁政権擁護政策に代わって「民主化支援」政策に期待されているのは、革命的変革への圧力の緩和と議会に対する反共政策の正当化以上ではないので、ここでの「手続き的最小限」の意味内容は、漸進的な社会改革を外部から統制するためにも主権制限に関しては一貫して寛容である一方、参加の包括性に関しては対象国が共産政権か否かによって変幻することになる。例えば、ニカラグアの左翼政権が1984年に大統領選挙を行った際、レーガン政権は反政府武装勢力の選挙不参加と選挙以外の一般的政治参加レベルの低さを問題視して、選挙による政府選出にもかかわらずニカラグアを「デモクラシー」ではないとしたが、これは同時期のエルサルバドルやグアテマラに対する対応とは対照的であった（Carothers 1991: 246）。このようないわゆる「ダブルスタンダード」は対象国の「人民」の観点からすればまったくの偽善と言え、また政治システムと他のシステムとの分離を前提に構造問題の捨象を正当化しながら、資本主義のみはリンクさせるという矛盾を内包している（Robinson 1996: 54）。しかし対外政策が第一に国益の擁護であるとすれば、たとえ「民主化支援」と銘打たれていようと目的が別にあることはむしろ当然である。

²⁹⁸ 巻末表3参照。データ作成にはとくに Nohlen et al. 1999, 2001a, 2001b, Nohlen 2005 に依拠。

²⁹⁹ 支配政党あるいは王朝内部の非軍事クーデタは除く。

以下では、これらの構造主義とアクター中心主義に分けられる独立変数の影響の統計的有意性を、まずそれぞれ個別に検証し、そのうえですべての要因を総合的に分析した場合に影響力関係が変化するのが否か見ていくことにする。ただし独立変数以外にも、理論的にはここでは関心がないが変動の帰結に影響すると思われる要因があるので、それらを制御する必要がある。そのひとつは、時代背景やその国の歴史などの、ある意味非合理的な影響力である。例えば単に周囲を多元的システムに囲まれていれば、それが当事者たちにとってのフォーカル・ポイントとなって、同種のシステムに帰結する確率は高まるかもしれない。逆に一元的システムが規範である地域や時代では、それが当然の選択とされるかもしれない。この関係を制御するために、各年において安定している政治システムのうち多元的システムが占める割合を各地域（RRATIO）と世界全体（GRATIO）で算出し右辺に投入する³⁰⁰。共時的な他国の状況と並んで自国の過去も、どちらかのタイプに経験が偏っていると別の発想が生まれる余地が制限されるという意味で、一方のタイプに有利に働く可能性がある。よって、この影響を制御する変数としては、それぞれ変動時点から遡って過去 30 年間に経験した多元的システムでの年数と一元的システムの年数の差（PAST）を用いることにする³⁰¹。値域は - 30 から + 30 であり、0 が無差別を意味する。さらに、その変動がそもそもどのような初期状態からのものであったのか、ということの帰結に対する影響を制御するために、「非存在」からの変動と、多元的システムからの変動の場合をそれぞれ示すダミー変数（FROM_N、FROM_P）を投入する。最後に消滅が、特に統一ないし編入による場合、その確率は単に国の小ささの関数であるかもしれない可能性に配慮して、人口（POP）や国土（AREA）も制御する³⁰²。

なお従属変数は、既に述べたとおり、1901 年から 2000 年までの主権国家における 555 件のマクロ政治変動の帰結であるが、このうち 3 件は例外的に無政府状態の継続のために変動結果が分類不能で、2 件は観察終了後 2 年以内に変動が継起したためその結果は未決である。よって残る 550 件を結果別に分類すると、その内訳は多元化が 205 件（37.3%）、一元化が 312 件（56.7%）、そして消滅が 33 件（6.0%）である。

従属変数がこのように 3 値の名義尺度として設定できるので、統計モデルとしては多項ロジットが適当であろう。多項ロジットにおいては、従属変数のどれかひとつのカテゴリーが参照カテゴリーとされ、各独立変数の影響は、他の変動結果それぞれが起こる確率と、参照カテゴリーとされた変動結果の起こる確率の比（の対数）に、どのように作用しているかという観点から表現される³⁰³。よってここでは多元的システムを参照カテゴリーとし、

³⁰⁰ 安定しているシステムとは、本データセットの中で、その年にマクロ政治変動の最中ではないものを指す。巻末表 6 参照。地域は前節同様アメリカ、ヨーロッパ、サハラ以南アフリカ、中東および北アフリカ、アジアおよびオセアニアに五分した。

³⁰¹ 「過去 30 年間」としたのは、例えば 20 世紀前半の変動と後半の変動で、この変数に無用なバイアスを生じさせないためであるが、これによって定義的に 1930 年以前の変動に関してはこの変数は欠損値となる。なお、変動中の年はどちらの年数にも入れない。「非存在」からの変動の場合は、統一による誕生ならば構成ユニットにおける経験の平均、分離・分裂の場合は、母体ユニットでの経験とする。なお、主権獲得以前はどちらにも数えない。

³⁰² 人口は千人単位、国土は平方キロメートル単位で、データはマディソン、PWT、WDI などに依拠している。分析に際しては、対数変換した値（lnPOP、lnAREA）を用いる。

³⁰³ 二項ロジスティック回帰式は、

$$\ln\left(\frac{p}{1-p}\right) = \alpha + \sum_{i=1}^k \beta_i X_i$$

また、同一ユニットでの事例が完全に無関係であるとの前提は立てにくいいため、分析に際してこれらはクラスター化して頑健標準誤差を割り出す方法を採用する。

第2項 分析結果

回帰分析に先立ち、まず簡単な二変数分析によって、各要因の影響の第一印象を整理しておきたい。

表 14 は構造的要因の、表 15 は行動的要因の、そして表 16 は制御変数の違いから見た変動結果の分布の変化を表している³⁰⁴。それによると、まず構造的要因のうち、不平等性と資本非流動性、そしてその交互作用は、いずれも仮説どおりの影響を変動結果に及ぼしている。すなわち、これらの構造的特性のある社会での変動は、より平等な社会や資本流動性の高い経済（あるいは発展レベルの高い国）よりも、一元制に帰結しやすく、多元化しにくい³⁰⁵。なお、発展レベルが低いと消滅の確率が上がるという傾向は確認できない。

他方、ユニット分断的な国家性問題は、一元化か多元化かという問題に対しては線形モデルが、消滅の確率に関しては凸型モデルが、それぞれよく当てはまっている³⁰⁶。これはアイデンティティの単位が極度に細分化されると、規模が小さくなりすぎて別個の政治ユニットを形成する道が断たれる一方で、それによって既存のユニットに対するアイデンティティが芽生えるわけではないことを示唆している。ユニット横断的な国家性問題も、それが一元化と消滅のどちらの可能性を高めるかについては指標により異なるが、少なくとも多元化に帰結する確率は一貫して減らしている。

のような形をとるので、複数のカテゴリーの場合は、各確率を $p_1, p_2, p_3, \dots, p_n$ とすれば、

$$\ln\left(\frac{p_1}{1-p_1}\right) = \alpha_1 + \sum_{i=1}^k \beta_{1i} X_{1i}$$

$$\ln\left(\frac{p_2}{1-p_2}\right) = \alpha_2 + \sum_{i=1}^k \beta_{2i} X_{2i}$$

...、などのように各カテゴリーの発生確率の対数オッズをとりたくなるが、これでは再変換した確率の合計が1にならなくなってしまうので、多項ロジットでは G 項目あるとすればそのうちのひとつを参照カテゴリー(r)とした次のような $(G-1)$ 個の回帰式を作る。すなわち、

$$\ln\left(\frac{p_1}{p_r}\right) = \alpha_1 + \sum_{i=1}^k \beta_{1i} X_{1i}$$

$$\ln\left(\frac{p_2}{p_r}\right) = \alpha_2 + \sum_{i=1}^k \beta_{2i} X_{2i}$$

...、である。つまり、独立変数の影響は、 $(G-1)$ 個の各式のベータによって表され、それは係数の符号は、通常の線形回帰式と同様に解釈されるが、各式でどのカテゴリーの発生確率が参照カテゴリーの発生確率と比較されているかに注意することが必要となる。多項ロジットの解釈について詳しくは以下を参照のこと。Kleinbaum & Klein 2002:267-299, Allison 1999: 111-131, Borooah 2002: 45-76, Demaris 1992: 61-71.

³⁰⁴ 表 14 と 16 の変数名横の括弧内数字は断りのない限り中央値。

³⁰⁵ なお、サンプルの中央値より大の場合を「高い」、中央値以下の場合を「低い」としてある。

³⁰⁶ 線形モデルはサンプルの中央値より大の場合を「あり」、中央値以下の場合を「なし」とし、凸型モデルは第一四分位より大で第三四分位以下を「あり」、第一四分位以下あるいは第三四分位より大の場合を「なし」としている。

表 14：構造的要因の高低、有無にみる変動結果の違い

| | 不平等性 | | | | | |
|----|--------------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| | GINICA (42.9) | | | INEQUALITY (70) | | |
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| 高い | 44.4% (51/115) | 55.7% (64/115) | 0.0% (0/115) | 35.3% (77/218) | 62.4% (136/218) | 2.3% (5/218) |
| 低い | 45.1% (51/113) | 53.1% (60/113) | 1.8% (2/113) | 44.0% (103/234) | 53.9% (126/234) | 2.1% (5/234) |
| 全体 | 44.7% (102/228) | 54.4% (124/228) | 0.9% (2/228) | 39.8% (180/452) | 58.0% (262/452) | 2.2% (10/452) |
| | 資本非流動性 | | | | | |
| | EXSTR (90.43593) | | | EXTRA (78.11166) | | |
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| 高い | 20.4% (19/93) | 79.6% (74/93) | 0.0% (0/93) | 31.0% (76/245) | 66.9% (164/245) | 2.0% (5/245) |
| 低い | 55.3% (52/94) | 44.7% (42/94) | 0.0% (0/94) | 47.0% (117/249) | 49.0% (122/249) | 4.0% (10/249) |
| 全体 | 38.0% (71/187) | 62.0% (116/187) | 0.0% (0/187) | 39.1% (193/494) | 57.9% (286/494) | 3.0% (15/494) |
| | 交互作用 | | | | | |
| | INEQUAL*EXTRA (4851.731) | | | | | |
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| 高い | 34.74%(74/213) | 63.9%(136/213) | 1.4%(3/213) | | | |
| 低い | 46.0%(98/213) | 53.1%(113/213) | 0.9%(2/213) | | | |
| 全体 | 40.4%(172/426) | 58.5%(249/426) | 1.2%(5/426) | | | |
| | 発展レベルあるいは平等性と資本流動性 | | | | | |
| | GDP1 (1594.68) | | | GDP2 (1839.746) | | |
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| 高い | 51.7% (106/205) | 45.9% (94/205) | 2.4% (5/205) | 53.5% (69/129) | 46.5% (60/129) | 0.0% (0/129) |
| 低い | 34.8% (71/204) | 64.7% (132/204) | 0.5% (1/204) | 30.2% (39/129) | 69.0% (89/129) | 0.8% (1/129) |
| 全体 | 43.3% (177/409) | 55.3% (226/409) | 1.5% (6/409) | 41.9% (108/258) | 57.8% (149/258) | 0.4% (1/258) |
| | 国家性問題(ユニット分断・線形) | | | | | |
| | EF (0.50617) | | | LF (0.3334033) | | |
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| あり | 37.4% (93/249) | 61.5% (153/249) | 1.2% (3/249) | 36.8% (89/242) | 60.7% (147/242) | 2.5% (6/242) |
| なし | 41.7% (106/254) | 53.5% (136/254) | 4.7% (12/254) | 42.7% (102/239) | 53.6% (128/239) | 3.8% (9/239) |
| 全体 | 39.6% (199/503) | 57.5% (289/503) | 3.0% (15/503) | 39.7% (191/481) | 57.2% (275/481) | 3.1% (15/481) |

| | RF (0.4141271) | | | ELF (0.451) | | |
|----|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| あり | 38.0% (97/255) | 56.5% (144/255) | 5.5% (14/255) | 39.6% (106/268) | 57.8% (155/268) | 2.6% (7/268) |
| なし | 41.0% (102/249) | 58.6% (146/249) | 0.4% (1/249) | 36.5% (95/260) | 56.9% (148/260) | 6.5% (17/260) |
| 全体 | 39.5% (199/504) | 57.5% (290/504) | 3.0% (15/504) | 38.1% (201/528) | 57.4% (303/528) | 4.6% (24/528) |

| | 国家性問題(ユニット分断・凸型) | | | | | |
|----|----------------------------|--------------------|------------------|--------------------------|--------------------|------------------|
| | 変数名横の括弧内数字は左が第一四分位、右が第三四分位 | | | | | |
| | EF (0.210464, 0.6906) | | | LF(0.1270868, 0.6519471) | | |
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| あり | 42.0% (107/255) | 54.1% (138/255) | 3.9% (10/255) | 39.3% (95/242) | 55.8% (135/242) | 5.0% (12/242) |
| なし | 37.1% (92/248) | 60.9% (151/248) | 2.0% (5/248) | 40.2% (96/239) | 58.6% (140/239) | 1.3% (3/249) |
| 全体 | 39.6% (199/503) | 57.5% (289/503) | 3.0% (15/503) | 39.7% (191/481) | 57.2% (275/481) | 3.1% (15/481) |

| | RF(0.2012649, 0.5965012) | | | ELF(0.179, 0.684) | | |
|----|--------------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| あり | 40.3% (104/258) | 55.8% (144/258) | 3.9% (10/258) | 39.0% (103/264) | 55.3% (146/264) | 5.7% (15/264) |
| なし | 38.6% (95/246) | 59.4% (146/246) | 2.0% (5/246) | 37.1% (98/264) | 59.5% (157/264) | 3.4% (9/264) |
| 全体 | 39.5% (199/504) | 57.5% (290/504) | 3.0% (15/504) | 38.1% (201/528) | 57.4% (303/528) | 4.6% (24/528) |

| | 国家性問題(ユニット横断) | | | | | |
|----|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| | COETH | | | COLING | | |
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| あり | 37.0% (50/135) | 60.0% (81/135) | 3.0% (4/135) | 38.2% (73/191) | 57.1% (109/191) | 4.7% (9/191) |
| なし | 40.2% (149/371) | 56.3% (209/371) | 3.5% (13/371) | 39.2% (120/306) | 57.2% (175/306) | 3.6% (11/306) |
| 全体 | 39.3% (199/506) | 57.3% (290/506) | 3.4% (17/506) | 38.8% (193/497) | 57.1% (284/497) | 4.0% (20/497) |

| | CORELI | | |
|----|--------------------|--------------------|------------------|
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| あり | 37.9% (137/362) | 59.4% (215/362) | 2.8% (10/362) |
| なし | 40.5% (64/158) | 53.2% (84/158) | 6.3% (10/158) |
| 全体 | 38.7% (201/520) | 57.5% (299/520) | 3.9% (20/520) |

つぎに、行動的要因をみてみると、これらもまた仮説どおりの影響を示している。つまり何らかの形で選挙が迅速に行われた場合のほうが、そうでない場合よりも多元的システムに落ち着く可能性は高まり、逆に軍が介入した場合には、そうでない場合よりも結局一元化する確率は上がる。そして外国による直接介入が行われた場合は、それが一方的介入の場合は、一元化の確率は高まらないものの、結果として政治ユニットが消滅する確率はその他の場合と比べて著しく高く、多角的介入が行われた場合には、仮説どおり多元制に落ち着く割合が増えている。

表 15：行動的要因の有無、種類にみる変動結果の違い

| | 選挙 ELECTION | | | 軍事クーデタ MCOUP | | |
|----|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| あり | 60.9% (171/281) | 34.2% (96/281) | 5.0% (14/281) | 23.9% (48/201) | 75.6% (152/201) | 0.5% (1/201) |
| なし | 12.6% (34/269) | 80.3% (216/269) | 7.1% (19/269) | 45.0% (157/349) | 45.9% (160/349) | 9.2% (32/349) |
| 全体 | 37.3% (205/550) | 56.7% (312/550) | 6.0% (33/550) | 37.3% (205/550) | 56.7% (312/550) | 6.0% (33/550) |

| | 介入 FUNI, FMULTI | | |
|-----|--------------------|-----------------|---------------|
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| なし | 38.3% (155/405) | 58.5% (237/405) | 3.2% (13/405) |
| 一方的 | 30.4% (28/92) | 51.1% (47/92) | 18.5% (17/92) |
| 多角的 | 41.5% (22/53) | 52.8% (28/53) | 5.7% (3/53) |
| 全体 | 37.3% (205/550) | 56.7% (312/550) | 6.0% (33/550) |

しかしながら、以上のようなほぼ仮説どおりの影響関係は、その他に変動結果に影響しているかもしれないとして既に指摘した要因を無視したものである。実際、制御変数の影響を見てみれば(表 16)、「過去」と「人口」を除いて、予想通りの方向性が確認でき、「初期状態」との関係も、それが無関係であるという帰無仮説は有意レベル 1%以下で棄却できる。

表 16：制御変数の多寡、大小、種類にみる変動結果の違い

| | 既存多元国比率(世界全体) GRATIO(0.4913793) | | | 既存多元国比率(地域内) RRATIO(0.5) | | |
|-----|------------------------------------|--------------------|------------------|-----------------------------|--------------------|------------------|
| | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| 多い | 44.8% (125/279) | 48.8% (136/279) | 6.5% (18/279) | 47.5% (121/255) | 45.1% (115/255) | 7.5% (19/255) |
| 少ない | 29.5% (80/271) | 64.9% (176/271) | 5.5% (15/271) | 28.5% (84/295) | 66.8% (197/295) | 4.8% (14/295) |
| 全体 | 37.3% (205/550) | 56.7% (312/550) | 6.0% (33/550) | 37.3% (205/550) | 56.7% (312/550) | 6.0% (33/550) |

| | | 過去の多元制経験 PAST(-4.5) | | | | | |
|-----|--|------------------------|--|-----------------|--|---------------|--|
| | | 多元化 | | 一元化 | | 消滅 | |
| 多い | | 32.6% (76/233) | | 62.7% (146/233) | | 4.7% (11/233) | |
| 少ない | | 42.2% (98/232) | | 52.2% (121/232) | | 5.6% (13/232) | |
| 全体 | | 37.4% (174/465) | | 57.4% (267/465) | | 5.2% (24/465) | |

| | | 人口 lnPOP(8.81826) | | | 国土 lnAREA(12.38229) | | |
|-----|--|----------------------|--------------------|------------------|------------------------|--------------------|------------------|
| | | 多元化 | 一元化 | 消滅 | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| 大きい | | 37.4% (95/254) | 56.7% (144/254) | 5.9% (15/254) | 35.3% (98/278) | 61.2% (170/278) | 3.6% (10/278) |
| 小さい | | 40.7% (103/253) | 57.3% (145/253) | 2.0% (5/253) | 39.8% (107/269) | 52.4% (141/269) | 7.8% (21/269) |
| 全体 | | 39.1% (198/507) | 57.0% (289/507) | 3.9% (20/507) | 37.5% (205/547) | 56.9% (311/547) | 5.7% (31/547) |

| | | 初期状態 FROM_N, FROM_P | | |
|-----------|--|------------------------|-----------------|---------------|
| | | 多元化 | 一元化 | 消滅 |
| 非存在から | | 48.8% (39/80) | 48.8% (39/80) | 2.5% (2/80) |
| 多元的システムから | | 18.9% (31/164) | 76.8% (126/164) | 4.3% (7/164) |
| 一元的システムから | | 43.9% (133/303) | 48.2% (146/303) | 7.9% (24/303) |
| 全体 | | 37.1% (203/547) | 56.9% (311/547) | 6.0% (33/547) |

そこでつぎに、各独立変数の影響を、すべての変数について欠損値がないようにサンプルを揃えたうえで(321 ケース)³⁰⁷、他の影響を制御しながら個別に分析すると、表 17 のような結果が得られた³⁰⁸。まず構造的要因から順次検討すると、資本非流動性の一元化に対するポジティブな影響は、符号が一貫しており、かつ統計的にも有意であったが、不平等性や、その資本非流動性との交互作用は統計的には有意でなく、前者の場合はさらに符号も逆転した。しかし GDP は先の結果と一致する、統計的にも有意な結果を残した。よって GDP を平等性と資本流動性の高まりと解釈するならば、それらは一元的システムに帰結する確率を有意に下げているといえる。ただし、単純に経済発展レベルによる影響であると解釈することもできる。

つぎに、ユニット分断的な国家性問題に関しては、線形関係を想定した場合も凸型関係を想定した場合も、破片化指数には符号の一貫性も統計的有意性も確認できなかった。し

³⁰⁷ 巻末表 11 参照。

³⁰⁸ 既に述べたとおり、二項ロジットでは、式の左辺が問題とされている事象のオッズの対数だが、多項ロジットでは、問題とされている事象の起こる確率の、参照カテゴリーの確率に対する比の対数、となっている。よって、二項ロジットでは切片や係数はひとつしか算出されないが、多項ロジットでは、参照カテゴリー以外の従属変数のカテゴリーそれぞれについて、切片および係数が算出される。ここでは、カテゴリー数は3つで、そのうち多元化という結果を参照カテゴリーにしたので、切片および回帰係数は、それぞれ消滅に関する式と一元化の確率に関する式の2つ分が割り出されている。係数がプラスであれば、その変数は、多元的システムに帰結する確率よりも、非存在、あるいは一元的システムに帰結する確率を増やす方向に作用していることを意味し、マイナスであれば、逆方向、つまり多元化に資する方向に作用していることを意味する。

かしユニット横断アイデンティティの一元化および消滅に対する影響は仮説と一致する方向性をなお示しており、さらにp値も比較的強く有意である³⁰⁹。

では、行動的要因の影響はどうであろうか。まず、選挙の実施は仮説どおり一元化の確率を有意に引き下げることが確認できる。逆に軍事クーデタの介在は、仮説どおり一元化の確率を有意に押し上げるといえる。他方で、外国による直接介入のうち一方的な場合の影響は、消滅に対しては符号が逆転し、他方で一元化の確率を仮説どおり上げているが、統計的には有意でなかった。多角的な外国による介入も、仮説と逆の影響力関係を示し、かつ統計的に有意ではない。

このように、マクロ政治変動の帰結は、まず構造主義的観点から言えば、経済発展レベルが高い（あるいは経済的により平等で、資本がより流動的である）ほど、そしてユニット横断的な国家性問題が存在しない場合に、多元的システムに落ち着く可能性がより高いといえる。しかし同時に、アクター中心主義的観点からも、変動プロセスにおいて何からの選挙が行われ、軍事クーデタが介在しない場合ほど、多元的システムに帰結しやすいといえることができる。

³⁰⁹ ただし、消滅に対する影響の結果は、サンプルの少なさに鑑み、過大評価すべきではない。

表 17：各要因の個別分析 (* $p<0.10$, ** $p<0.05$, *** $p<0.01$)

| 要因 | 変数名 | 一元化 vs. 多元化 | | | 消滅 vs. 多元化 | | | n | Wald 統計量 | 擬似 決定係数 | 擬似 対数化尤度 | |
|-------------------|----------------------|---------------------|------------|---------|------------|------------|----------|-------|-----------------------------|------------------------------|-------------|----------|
| | | 回帰係数 | 頑健 標準誤差 | P 値 | 回帰係数 | 頑健 標準誤差 | P 値 | | | | | |
| 構造的 要因 | 不平等性 | INEQUALIT Y | -0.00100 | 0.00733 | 0.989 | 0.05179 | 0.01275 | 0.000 | 321 | ² (16)=1071.54*** | 0.2138 | -180.880 |
| | 資本非流動性 | EXSTRA | 0.01983 | 0.00580 | 0.001 | 0.01158 | 0.02118 | 0.584 | 321 | ² (16)=811.25*** | 0.2299 | -177.185 |
| | 交互作用 | INEQUALIT Y | -0.00949 | 0.01614 | 0.557 | 0.03529 | 0.06766 | 0.602 | 321 | ² (20)=714.81*** | 0.2335 | -176.347 |
| | | EXSTRA | 0.01556 | 0.01506 | 0.301 | -0.00057 | 0.07598 | 0.994 | | | | |
| | | INEQUAL × EXSTRA | 0.00008 | 0.00023 | 0.709 | 0.00020 | 0.00090 | 0.822 | | | | |
| | 発展レベル | GDP1 | -0.00028 | 0.00008 | 0.000 | -0.00012 | 0.00028 | 0.663 | 321 | ² (16)=930.88*** | 0.2438 | -173.975 |
| | 国家性問題 (ユニット分断・線形) | EF | 0.36888 | 0.60203 | 0.540 | -3.00772 | 2.76647 | 0.277 | 321 | ² (16)=641.98*** | 0.2149 | -180.642 |
| | | ELF | -0.25575 | 0.53831 | 0.962 | -12.1123 | 7.54798 | 0.109 | 321 | ² (16)=610.92*** | 0.2239 | -178.572 |
| | 国家性問題 (ユニット分断・凸型) | EF | -0.07453 | 2.36906 | 0.975 | 9.21656 | 13.91754 | 0.508 | 321 | ² (18)=1090.46*** | 0.2167 | -180.216 |
| | | EF ² | 0.48532 | 2.67128 | 0.856 | -14.2735 | 11.7316 | 0.224 | 321 | ² (18)=1113.22*** | 0.2246 | -178.399 |
| | | ELF | -1.18151 | 2.09674 | 0.573 | -12.3502 | 20.28772 | 0.543 | | | | |
| | ELF ² | 1.27537 | 2.39227 | 0.594 | -0.27049 | 26.84626 | 0.992 | | | | | |
| 国家性問題 (ユニット横断) | COETH | 0.64796 | 0.26928 | 0.016 | 2.02540 | 1.46924 | 0.168 | 321 | ² (16)=663.45*** | 0.2229 | -178.793 | |
| 行動的 要因 | 選挙の実施 | ELECTION | -2.51943 | 0.37101 | 0.000 | -2.14811 | 1.34841 | 0.111 | 321 | ² (16)=922.06*** | 0.3542 | -148.593 |
| | 軍部介入 | MCOUP | 1.05738 | 0.31143 | 0.001 | -33.8244 | 0.99376 | 0.000 | 321 | ² (16)=3845.78*** | 0.2488 | -172.834 |
| | 外国介入 (一方的) | FUNI | 0.09482 | 0.54692 | 0.862 | -29.8584 | 1.34202 | 0.000 | 321 | ² (16)=2206.40*** | 0.2119 | -181.317 |
| | 外国介入 (多角的) | FMULTI | 0.28555 | 0.55096 | 0.604 | -33.29762 | 0.92383 | 0.000 | 321 | ² (16)=2518.36*** | 0.2125 | -181.186 |
| | 制御変数のみ | | | | | | | | 321 | ² (14)=739.73*** | 0.2112 | -181.480 |

しかし行動の結果に対する影響は、構造の影響を受けただけの見かけ上の相関ということはないだろうか。そのことを確認するために表 18 では、個別分析において仮説と一致する有意な影響が確認できた構造的要因と行動的要因を同時に分析している。この結果によれば、選挙や軍事クーデタの影響は、発展レベルなどの構造的要因の影響と並んで、有意レベルを保持している³¹⁰。よって、少なくともこれらは構造的要因がもたらす単なる見かけ上の相関ではなく、独自の影響を変動の帰結に対して有していると考えられる。表 18 の総合的分析で用いたモデルとサンプルを用いて、より具体的に変動結果の予測分布という形で数値としてその効果を示すならば(グラフ 1 およびグラフ 2)、構造的要因など他の要因の影響を差し引いたとしても、何らかの形で選挙が行われれば多元的システムに帰結する確率はそうでない場合よりも 38.2%多くなり、逆に一度でも軍が介入すれば、一元的システムに帰結する確率はそうでない場合よりも 7.25%多くなる³¹¹。

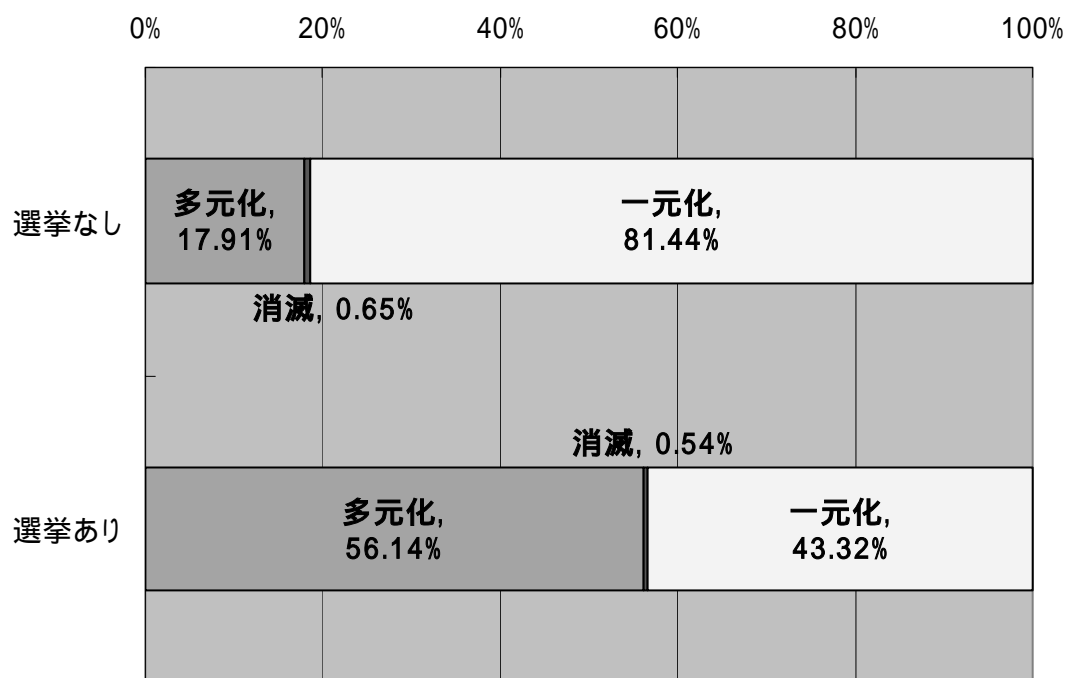
表 18 : 構造的要因と行動的要因の同時回帰

| 要因 | 変数名 | 一元化 vs. 多元化 | | | 消滅 vs. 多元化 | | | |
|----------|--------|-------------|--------------------------------|----------|------------|------------|---------|-------|
| | | 回帰係数 | 頑健 標準誤差 | P 値 | 回帰係数 | 頑健 標準誤差 | P 値 | |
| 構造的要因 | 資本非流動性 | EXSTRA | 0.011952 | 0.006629 | 0.071 | 0.06731 | 0.04031 | 0.176 |
| | 発展レベル | GDP1 | -0.00030 | 0.00008 | 0.000 | -0.00002 | 0.92794 | 0.960 |
| | 国家性問題 | COETH | 0.689173 | 0.345235 | 0.046 | 3.77865 | 1.59192 | 0.003 |
| 行動的要因 | 選挙 | ELECTION | -2.61294 | 0.400329 | 0.000 | -2.14564 | 1.19634 | 0.022 |
| | 軍部介入 | MCOUP | 0.84250 | 0.374598 | 0.025 | -35.0558 | 1.37339 | 0.000 |
| 制御変数 | 民主国比率 | GRATIO | -7.53849 | 1.83735 | 0.000 | 5.52285 | 4.05679 | 0.108 |
| | | RRATIO | -1.32300 | 1.06570 | 0.212 | -12.6332 | 3.04107 | 0.000 |
| | 過去の経験 | PAST | -0.03222 | 0.011304 | 0.004 | -0.09199 | 0.05405 | 0.085 |
| | 初期状態 | FROM_N | 0.56897 | 0.658788 | 0.388 | -33.2408 | 4.41013 | 0.000 |
| | | FROM_P | 2.68268 | 0.459424 | 0.000 | 6.61943 | 0.86262 | 0.000 |
| | 人口 | lnPOP | 0.29684 | 0.141783 | 0.036 | 1.43647 | 0.50099 | 0.000 |
| 国土 | lnAREA | -0.12654 | 0.150804 | 0.401 | -0.46187 | 0.24876 | 0.076 | |
| 定数項 | | | 3.504781 | 1.82385 | 0.055 | -17.6630 | 7.20590 | 0.000 |
| サンプル数 | | | 321 | | | | | |
| Wald 統計量 | | | $\chi^2(24)=1863.43$ (p<0.000) | | | | | |
| 擬似決定係数 | | | 0.4297 | | | | | |
| 擬似対数化尤度 | | | -131.206 | | | | | |

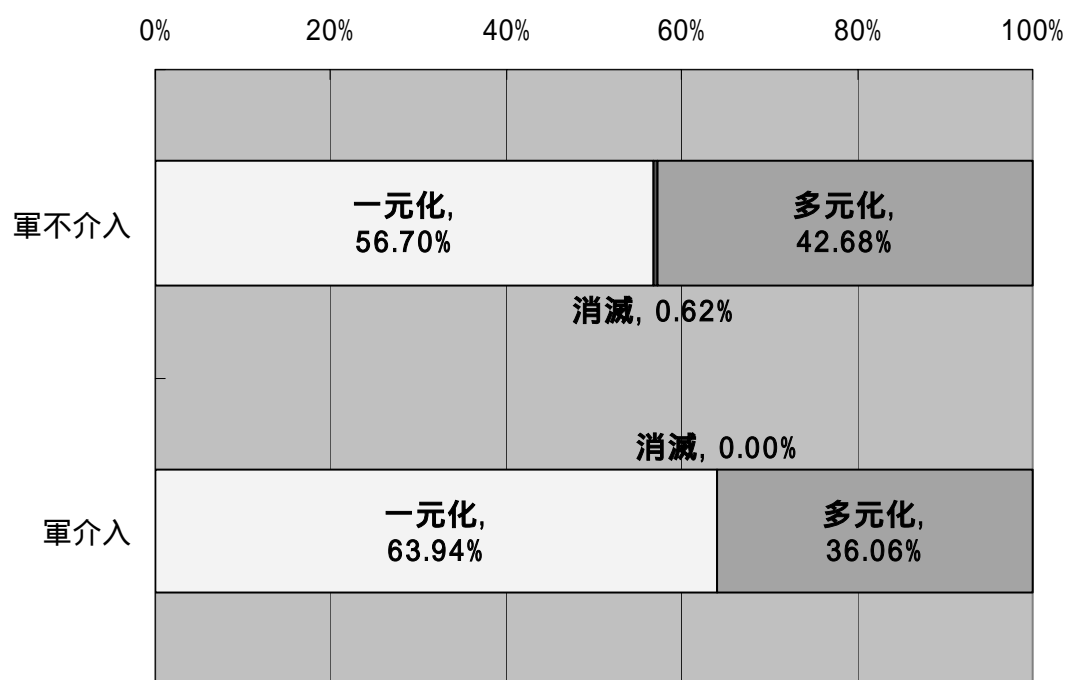
³¹⁰ 同様の結果は、先に使用したサンプルに限定せずに、今回の分析で用いた変数で欠損値のないように揃えたサンプル(356)で行った場合にも確認できた。

³¹¹ 他の変数の値はそのまま変えずに、該当するダミー変数のみを仮想的に両極端の状況に変化させ、それぞれの場合で各サンプルでの予測値を算出し、その平均値の差を比較することで、関心のある変数のみによってたらされている差異を求めている。この方法は、method of recycled predictions と呼ばれる。Stata Corporation 2003: 513-514.

グラフ 1: 「選挙」の有無による変動結果の予測分布の違い



グラフ 2: 軍介入の有無による変動結果の予測分布の違い



では、変動結果に対して、他の変数を制御した場合、「軍事クーデタ」や「何らかの選挙」がそれぞれ一元化と多元化の確率を高めるといふ、ここで確認された関係は、前節と同様にゲーム論的に解釈するとどうなるであろうか。

「帰結問題」は「崩壊問題」と異なり、均衡からの離脱ではないので、一回限りの不完全情報ゲームでの均衡の成立としてモデル化することにしたい。変動過程における情報の性質から、図7に示したような一種の「シグナリング・ゲーム」が適切であると考えられる³¹²。

すなわち、プレイヤーは変動過程における暫定的な権力保有者とその潜在的な対抗勢力とし、前者の「国家権力」としての実力は後者には変動過程ではまだ未知数であると仮定する。つまり「自然」が確率 p で「強い暫定政府」、 $(1 - p)$ で「弱い暫定政府」を「選択」する。「暫定政府」は自身が「強い」のか「弱い」のか知っているが、「対抗馬」はそれを知ることができない。「強い暫定政府」と「弱い暫定政府」の違いは、「暫定政府」が「対抗馬」を引き入れようとして、それが拒絶された場合に、あらためて「対抗馬」を締め出すという選択をとった場合の利得にある。「強い暫定政府」は出し抜かれてから締め出すことにも労せず、むしろそれによって権力を独り占めできるだけの力を持っているが、「弱い暫定政府」は出し抜かれてから締め出そうとしても逆に自分が墓穴を掘ることになる。

便益をあらわす B は正の値で、 α と β はその配分比率とする。「暫定政府」が最初の選択で引き入れ工作をせずに権力獲得機会を「開放」して多元的システムに帰結するならば、便益は両プレイヤーにとって平等に配分され($B/2$)、「暫定政府」に有利な非対称的権力配分 ($0.5 < \alpha < 1$) が成立する場合は一元的システムに帰結し、引き入れようとした「暫定政府」が出し抜かれたままの権力配分は「暫定政府」にとって不利ではあり得ても有利とは考えられないので $0 < \alpha < 0.5$ とする。 q は「暫定政府」の最初の選択における行動戦略を、 r は「対抗馬」の行動戦略を、そして s は再び「暫定政府」の最後の行動戦略を示している。

³¹² シグナリング・ゲームとその均衡の求め方については次を参照。Osborne 2004: 331-334.

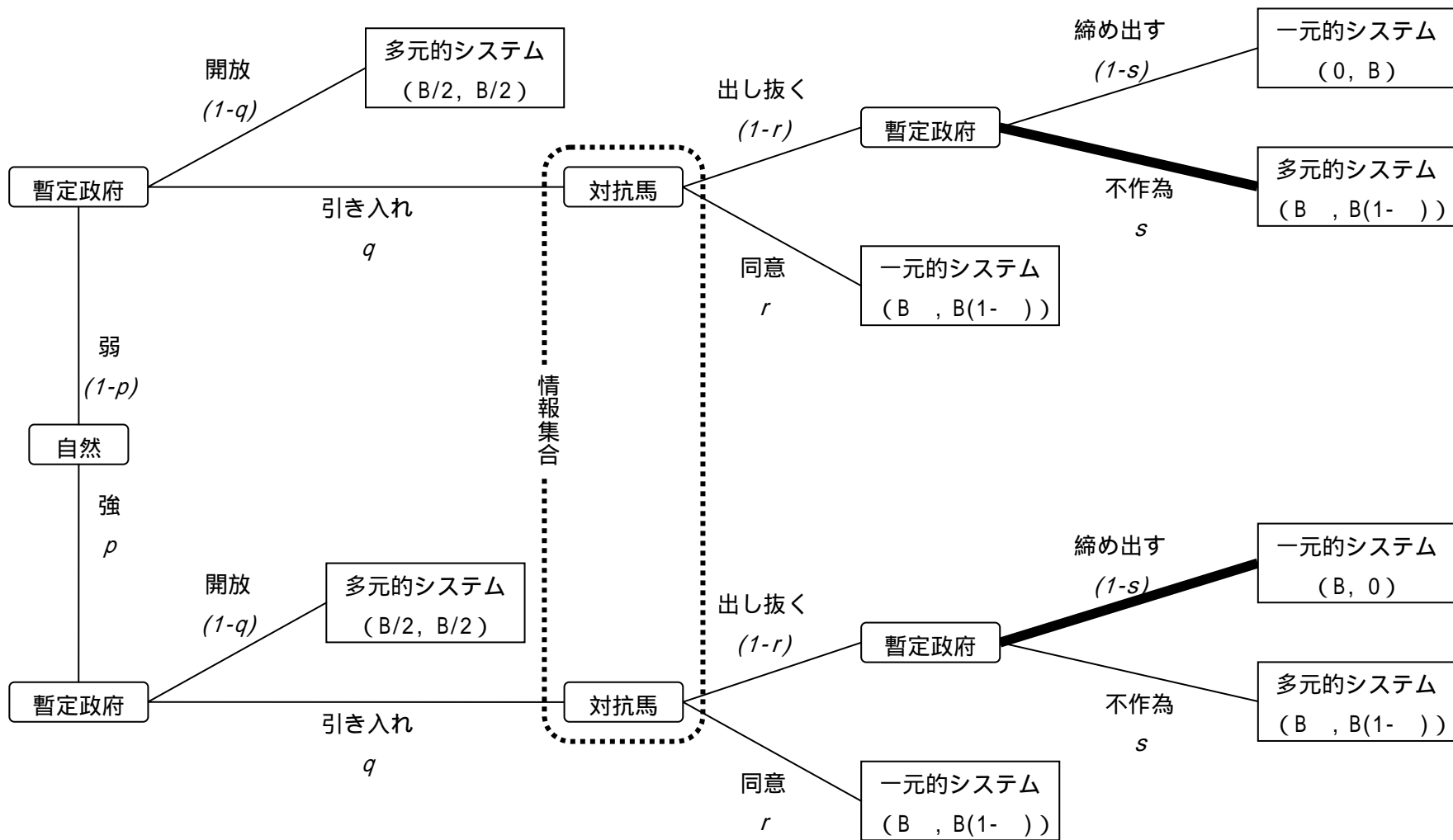


図 7: 「帰結」ゲーム

まず、「暫定政府」の最後の選択は、「強」ならば「締め出す」、「弱」ならば「不作為」がそれぞれ厳密な優勢戦略となっている ($B > B' > 0$)。さらに、「暫定政府」は「強」ならば、その期待利得は、「対抗馬」がどちらの選択をしても、「引き入れ」、「締め出す」ことが優勢戦略である ($B > B' > 2/B$)。つまり「強い暫定政府」にとっては、相手の戦略に関係なく「引き入れ」しか合理的な選択ではないので「暫定政府」が合理的ならば、「開放」を選択することはない。ハッターリを利かせることによって利得を改善できるという意味で「引き入れ」も「開放」も相手の戦略次第で合理的な選択となりうるのは、「弱い暫定政府」である (図 8)。よって以下では、「弱い暫定政府」が「開放」を選択する場合にありうる均衡と、「引き入れ」を選択する場合にありうる均衡を中心に検討する。

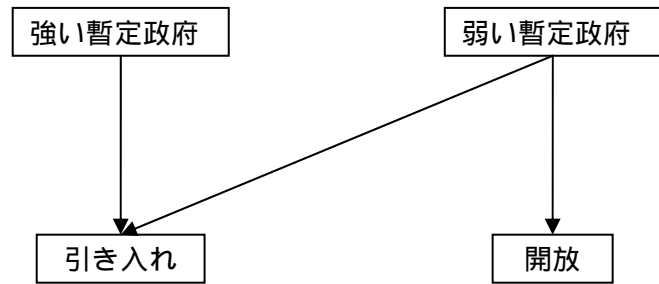


図 8: 「暫定政府」の合理的選択

「弱い暫定政府」が「開放」する場合の均衡

まずこの場合ではゲームの流れが「対抗馬」の情報集合には達しないので、その信念 p は制約を受けない。ここで、「弱い暫定政府」の期待利得は

$$EU_{1w} = q[r * B\alpha + (1-r) * B\beta] + (1-q) * \frac{B}{2} = B \left[q(r\alpha + \beta - r\beta - \frac{1}{2}) + \frac{1}{2} \right]$$

であるので、「開放」 ($q=0$) が最適となるのは、「対抗馬」が

$$r < \frac{1-2\beta}{2(\alpha-\beta)} \quad \dots\dots\dots (1)$$

という行動戦略で「出し抜いてくる」場合である。よってこのような戦略が「対抗馬」にとって最適であるかを検討すると、「対抗馬」の期待利得は、

$$EU_2 = \frac{pq}{pq+(1-p)q} [r * B(1-\alpha) + (1-r) * 0] + \frac{(1-p)q}{pq+(1-p)q} [r * B(1-\alpha) + (1-r) * B(1-\beta)]$$

$$= B[r(p-p\beta-\alpha+\beta) + p\beta - p - \beta + 1]$$

であるので、「対抗馬」は「暫定政府」が「強」である確率を

$$p < \frac{\alpha-\beta}{1-\beta} \quad \dots\dots\dots (2)$$

と考えるならば、「出し抜く」こと ($r=0$) が最適戦略となる。あるいは、「暫定政府」が「強」である確率を

$$p = \frac{\alpha - \beta}{1 - \beta} \quad \dots\dots\dots (3)$$

と考えるならば、(1)の不等式を含むどのようなrの範囲(行動戦略)も「対抗馬」にとっての最適反応となる。結論として、「暫定政府」が「強」である確率を(2)の不等式で表される範囲内であるとみなした「対抗馬」が「出し抜き」(r=0)、「弱い暫定政府」が「開放」すること(q=0)がまずひとつの均衡となり、また、「暫定政府」が「強」である確率を(3)であるとみなした「対抗馬」が不等式(1)の範囲で「出し抜き」、「弱い暫定政府」が「開放」すること(q=0)も均衡となる。いずれの場合も、多元的システムに帰結する。

「弱い暫定政府」が「引き入れ」る場合の均衡

この場合、ゲームは「対抗馬」の情報集合に達するので、その信念pは制約を受け、「対抗馬」にとって、「引き入れ」に応じること(r=1)が最適戦略となり得るのは、上述したその期待利得から、「暫定政府」が「強」である確率を

$$p \geq \frac{\alpha - \beta}{1 - \beta} \quad \dots\dots\dots (4)$$

と判断する場合であり、逆に出し抜くこと(r=0)が最適戦略となり得るのは、

$$p \leq \frac{\alpha - \beta}{1 - \beta} \quad \dots\dots\dots (5)$$

と判断する場合である。さて、「暫定政府」が「強」である確率を不等式(4)とみなして「対抗馬」が「同意」すること(r=1)を選択するならば、「弱い暫定政府」は「開放」に戦略を変更しても利得を改善できない($B > B/2$)。よって、「対抗馬」が「暫定政府」が「強」である確率を不等式(4)と判断する限りにおいて、どちらのタイプの「暫定政府」も「引き入れ」を選択し(q=1)、「対抗馬」は「引き入れ」に応じること(r=1)で均衡が成立する。この場合、一元的システムに帰結する。他方、「暫定政府」が「強」である確率を不等式(5)とみなして「対抗馬」が出し抜くこと(r=0)を選択するとしたら、「弱い暫定政府」は「開放」に戦略を変更することで利得を改善できる($B/2 > B$)。よってこれは均衡にならない。

以上のような不完全情報ゲームで成立する均衡とその条件を考えると、一元的システムでの均衡(「暫定政府」が引き入れ、「対抗馬」が非対称な関係に同意する)は、そもそも「暫定政府」が「強」である(と「対抗馬」が信じる)確率(p)そのものが大きくなるほど成立しやすいし、また、均衡の条件、つまり不等式(4)が緩くなるほど(必要なpの下限が低くなるほど)成立しやすい。

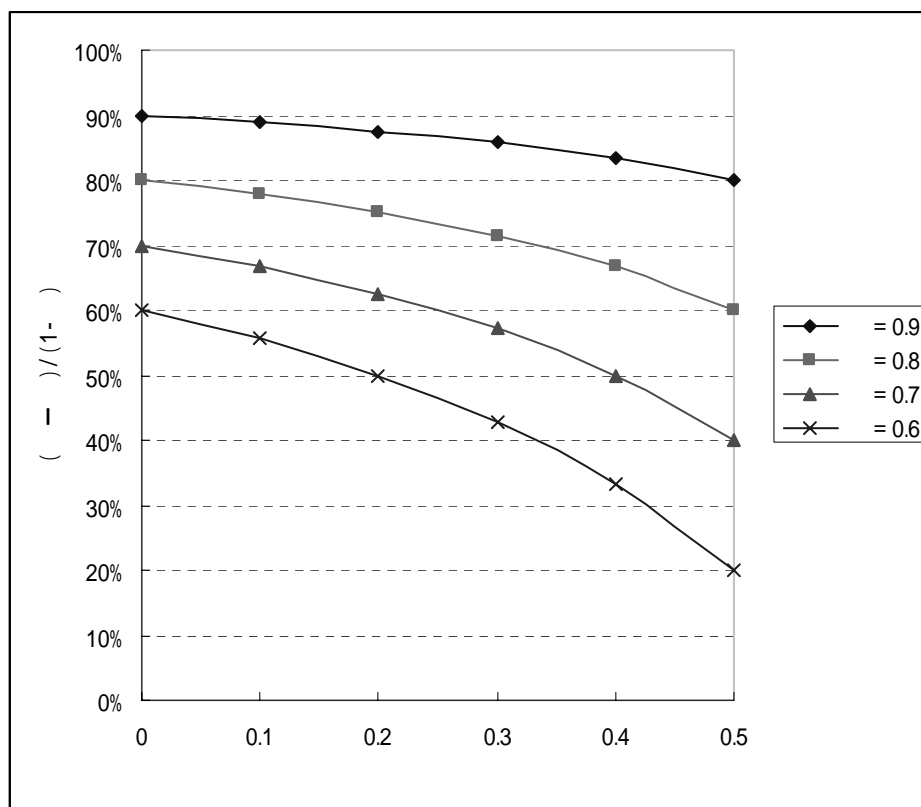
ここで、「暫定政府」が「強」である(と「対抗馬」が信じる)確率(p)は、軍の介入が変動過程で生じていることで大きくなると考えられるので、軍の介入は直接的に一元的システムでの均衡を成立しやすくしていると言える。

他方、何らかの選挙の実施は、大衆を形式的にでも動員しておくことにより、出し抜いた「対抗馬」に対抗手段を与え、かつ取引が暴かれることで「暫定政府」の立場を不利にす

ると考えられるので β を下げる。 β がゼロに近づくと p の下限は定義的に β に近づき、はそもそも 1 に十分近くなければならない(そうでなければ敢えて「暫定政府」が取引を提案する意味がない)ので、 β に近づくとすることは下限が高くなる(均衡成立条件が厳しくなる)ことを意味する。つまり何らかの選挙の実施は、一元的システムが均衡として成立する p の条件を厳しくすることで、間接的にその成立を妨げていると考えられる。

逆に多元的システムでの均衡(「暫定政府」が「開放」を選択すること)は、不等式(2)から、軍事クーデタがなければ p 自体が低いことで直接的に、そして何らかの選挙が行われていれば β が下がり p の上限が上がることで緩和され、間接的にその成立が促される。ここに、構造的変数の影響を制御した場合の行動的要因の影響のメカニズムを合理的に解釈する余地がある。

グラフ 3: β の変化に伴う p の上限あるいは下限の昇降



本節では、マクロ政治変動に関する説明対象を崩壊と帰結に峻別し、後者に焦点を当てたうえで、変動している国の構造的要因と、変動過程で行われるアクターの典型的な行動に注目し、それぞれの帰結に対する影響を統計的手法で検証した。この節の分析結果から言えるのは、変動の帰結というものは、既存理論が示唆するとおり、発展レベルや国家性問題などの影響にも左右されるが、それとは別に、変動プロセスにおいてどのような行動がとられるかによっても一定の影響を受けるということである。例えば、変動の帰結として多元的システムが望ましいとするならば、エレクトラリズムは目標としては批判されるべきだが最終的な多元化の手段としては実際大いに貢献しており、逆に治安などを理由に

して選挙を先送りするのは確率的にはよい判断ではなく、また軍は、たとえ英雄的に独裁者を放逐しても、暫定権力の多元化の力学を萎縮させ、別の独裁を招来する可能性が高く、あるいは結局軍自身が権力の座に居座り続けることになるので、方便だとしてもその登場は遠慮されるべきである。

ただし、改めて強調すべきなのは、統計分析から得られたこれらの結論は、いわゆる主意主義を支持するものではないという点である。変動の中から生まれてくる新しい体制は、構造によって決定された運命として甘受しなければならないものではないにしても、あるいは、一定の構造条件では「選挙」という選択肢はありえず「軍事クーデタ」が不可避であるわけではないにしても、変動過程で選挙を実施さえすれば、あるいは軍事クーデタを抑えさえすれば、必ず多元的システムに帰結することが保証されるわけではない。既述のとおりそもそも選挙や軍事クーデタといった行動の意図は多様であり、また「構造」にもほぼ一貫して強い影響力が確認される。特に GDP は、それを経済的平等や資本流動性の高まりとして解釈するかは別として、そのレベルが高いほど多元化に帰結する確率を高め、逆に低いほど一元化の確率を高めていることは明らかである。選挙や軍事クーデタといった「行動」の有無は、このような構造的要因の影響と並行して、多元化や一元化といった変動結果の蓋然性を増減させているだけである。しかしその影響は、独自であるがゆえに、これらの行動的要因にも意義があると考えられる。

さらに注意すべきなのは、このような行動の意義を含め、本節で特定された因果関係が、変動の帰結に関するものであって、新たに発足したシステムの安定についてまで拡大適用されるべきではないということである³¹³。例えば、構造的悪条件にもかかわらず行動的好条件のおかげで変動の帰結が多元化であったとしても、その新興多元的システムが、おそらく簡単には変化しないであろう構造的悪条件の中で長期にわたって生存し続けられるかは定かではない。システムの安定とその起こりうる次の崩壊の蓋然性を支配するとされる要因の検証は、前節の生存分析で明らかにしたとおりである。

³¹³ 操作化上、保証されているのは2年間の生存のみである。

おわりに

政治変動が、いつ、なぜ生じるのかという問いは古くから存在する。また、いったん回転を始めたマクロ政治変動のルーレットが、つぎにどのような政治秩序に落ち着くのかという問いは、そこに暮らす人々の変動後の政治生活を大きく左右する現実問題であると同時に、それを説明ないし予測することは、比較政治学の過去・現在・未来における共通した課題のひとつである。

これらの問いに対し、主として従来の比較政治学は、民主化など関心のある事象の起きた事例を集め、そこから共通した要素やパターンを抽出することで答えとしてきた。例えば社会・経済的構造や政治エリートの行動パターンである。しかし、事象の起きた事例に分析が限定される限り、それは命題の抽出ではあってもその検証ではない。もちろん、冒頭に述べたように、「反実仮想」という方法もあるが、特定の出来事に議論を限定しないのであれば、独立変数とされる要素の実際の影響を確かめるには、問題とされる事象が起きなかった事例との比較が不可欠である。しかも、一般的な傾向を議論するつもりならば、できるだけ多くの事例に依拠した統計的な検証が必要となってくる。本研究では、このように個別具体的な事例を研究対象とするのか、あるいは一般的な傾向を論じるのかによって適切な方法論が異なるという点を意識しながら、慎重に分析を進めた。これがまず挙げられる本研究の意義である。

第二の意義は、本研究と同様に、政治変動を統計学的に分析した既存研究との違いである。これらの最近急速に蓄積されてきた研究成果として、例えば経済発展レベルが高いことは民主制にとって好条件であることのように、既にほとんどの分析において結果が一致し、ある程度のコンセンサスが形成されている命題もあれば、経済的パフォーマンスの影響のように、分析ごとに結果が異なり、ゆえに論争が続いている命題もある。

しかしながら、政治変動の発生に関するこれまでの経験的研究では、従属変数の設定方法が、研究者ごとの問題関心の微妙な差異を反映して一様ではない一方、共通した盲点として、従来の枠組みでは民主化や独裁化など体制変更のみを基準として変動が選定されていたがゆえに、革命やクーデタのような、体制変更は必ずしも伴わないが意味合いとしては等しく重要な政治変動が捨象されており、また変動が「点」として概念化されていたために、変動の開始、つまり既存状態の崩壊という問題と、変動の帰結という問題が、混同されていた。

このような研究状況をふまえ、本稿ではさらに何らかの新たな要因の影響を検討するよりも、統計的な分析結果というものが、結局は分析者による従属変数や独立変数の操作化方法に少なからず影響されうることにも鑑み、既存の研究成果を「科学的根拠がある」としてただ無批判的に受け入れるのではなく、分析枠組みを厳密に再検討して、同じ問題をもう一度別の角度から再検証するという方向性を探った。すなわち、本稿では「崩壊」を「帰結」と区別したうえで、問題関心を正確に反映した従属変数の設定と統計モデル、そしてその枠組みで独自に集計したデータを用いて、まず崩壊に関する諸仮説を、構造的差異と状況的变化という二種類に整理し、それらの要因の影響を離散時間型生存分析という手法を用いて検証した。その際、特に多元的システムと一元的システムという対照的なシステムの存続あるいは崩壊が、共通の要因の影響を受けているのか、それとも正反対の因果関係

によって支配されているのか、という点に注目して分析を進めた。そして第二に、さまざま要因が変動の帰結に与えるとされる影響力とその方向性を多項ロジットという方法で検証し、その際、特に、帰結が所与の構造によってほとんど決定されているのか、それとも変動過程における内外のプレイヤーの具体的な行動如何で異なりうるのかという点に注目して分析をすすめた。

分析の結果、特に注目すべき点として以下のような構図が確認できた。まず、多元的システムは、発展レベルが高いと崩壊の確率は低く、たとえ崩壊したとしても、変動の結果、再び多元制に落ち着く可能性が高い。逆に発展レベルが低いと、崩壊の確率が高く、崩壊した場合には、一元化する可能性が高い。つぎに、一元的システムの崩壊確率は発展レベルとは関係なく、むしろ短期的な状況的变化に影響され、とくに低成長やマイナス成長の場合に、崩壊する確率が上がる。そして崩壊した場合には、発展レベルが高ければその結果として多元化する可能性が高く、逆に発展レベルが低ければ、再び一元的システムが再生産される確率が高い。なお、多元制は経済成長率などの影響とは無関係であった。

しかしながらこのような構造的要因による確率の支配は、少なくとも変動の帰結に関しては、変動国の当事者の行動によって修正されうることも判明した。すなわち、変動過程で何らかの選挙が行われれば、多元的システムへ帰結する確率が高まり、逆に軍が介入すれば、一元化の確率が高まる。

では政治システムの安定に対しては、アクターは何も影響力を行使できないのであろうか。その答えは、現時点ではどちらとも言えない。というも、まず、多元的システムや一元的システムの存続に対して、今回分析した経済社会的構造以外にも、制度の影響があるとする議論は多い。例えば、準大統領制と選挙サイクルの組み合わせや、大統領の立法権力、そして民族連邦制などの制度的要因の影響は、今日盛んに議論されている³¹⁴。

しかしながら、仮説の構築はともかく、これらの制度の影響を経験的に検証するには、データがいまだ不十分であるといわざるを得ない。管見では、現在、統計分析に供されている、ある程度長期にわたる国別時系列データは、民主制に限定されているだけでなく、

³¹⁴ 例えば、大統領議会制 (presidential-parliamentary) における大統領・議会選挙の非同時開催は、この統治システムが大統領と議会の双方に内閣解任権限を与えているため、大統領・議会選挙の非同時開催によってさらに両者が異なる政治勢力に占められることになると、解任権限が一元化されている純粋大統領制や首相大統領 (premier-presidential) 制などは異なり、内閣のコントロールを巡る対立が解決不能となるために、崩壊の確率を上げるとされる (Shugart & Carey 1992: 165-166)。つぎに、大統領の立法権力の強さを問題視する立場は、まず大統領制の問題としてしばしば指摘される 二重正統性によるデッドロック、固定任期による硬直、勝者総取りによる競争加熱、大統領が陥りやすい「権威主義的」政治スタイル、素人政治家当選の可能性などの問題は、論理的には大統領制に特有ではないか、もしくは致命的ではないとしたうえで、むしろ憲法によって与えられた権限により大統領が立法活動において支配的となることのほうが、大統領はそもそも議会よりも多様な利害を代表するという機能において劣るため、議会なら可能な妥協などを通じての紛争の微調整を不可能にするという意味で問題だとしている (Shugart & Carey 1992: 165-166; Mainwaring & Shugart 1997: 451-456)。そして、中心民族地域を有する民族連邦制が脆弱だとされる理由は次の三点である。中心民族地域は、人口・面積などで突出しているため、連邦政府と十分対抗できるポテンシャルがあり、それだけ革命の必須条件とされる「二重権力状態」の出現を容易とする。同時にそのポテンシャルが、連邦中央による少数派地域の保護・存続に対するコミットメントへの信頼性を損なうことで少数派によるリアクションを招きやすい。そして「政治的企業家」が、中心民族の「国民国家」アイデンティティを煽って連邦国家意識を希薄化させるうえで比較的障害が少ない。これら三点のメカニズムは、コアが形成されるほど民族構成に偏りがなければ、そもそも機能しないか、機能しにくいものであり、また、突出した民族が存在していたとしてもそれが複数の連邦構成主体に分割されていれば、その民族は「集合行為」に支障をきたし、中央政府に拮抗するほどの権力を構成することはなく、それゆえに少数派民族の反発を招くこともなく、さらに「政治的企業家」によるアイデンティティ操作も制約される (Hale 2004: 172-178)。

古典的な二分法(大統領制 VS.議院内閣制)に基づいたものであり、諸仮説が指摘しているような制度的バリエーションには対応していない。よって制度設計の影響を本当の意味で実証した研究は、実質的にまだ存在していないといえる。

本研究では、まず既存研究に見られる従属変数の設定方法の問題解決を優先し、制度的バリエーションのデータを独自に構築することまでは手が回らなかったために、「崩壊問題」の分析においては、主として構造的要因と状況的要因の影響に限定し、制度的要因はあえてまったく検討しなかった。その意味で、この分析結果の解釈には一定の距離が置かれるべきである。とはいえ、例えばボイッシュは、民主制の崩壊は主として構造的要因の関数であり、制度は、影響があるとしても構造の規定する方向性を若干修正する程度であると主張しており³¹⁵、もしそれが正しいとするならば、この結論はあくまで暫定的な性質だが、実質的には確定的といってよいのかもしれない。しかし、その影響がいかに微細であれ、より完全な形で制度的要因も含めた分析を行うことが、今後の課題である。また、結局人間が具体的に操作できる可能性があるのは制度的要因だけであることを考えれば、これらの影響を特定し、特に民主制の安定をもたらす効果のある制度設計などを、データによる実証に基づいて提言できる制度工学こそが現在の政治学にとっての任務であるともいえよう。

さらに、本稿では分析の対象から除外したが、抗議行動の発生や、政治意識、とくに「国家性」の変容など、ミクロレベルの政治変動の記述・説明・実証も、きわめて興味深いテーマである。分析単位がステイトから個人ないし組織へと移る以上、不可避免的に理論化の範囲は縮小せざるを得ないが、実証においては統計的に、より堅実な前提は満たされやすい。これらの、本稿ではカバーできなかった問題を含め、マクロおよびミクロにおける政治変動に関する研究が、今後さらに蓄積・発展することを期待してやまない。

³¹⁵ Boix 2005: 5-8.

巻末表 1:「ラセット=スモール=シンガー+ウィッコフ」リスト(1901-1980)

| Code No. | Name | Independent | | Dependent | | | Part of Larger Entity | |
|----------|--------------------------|-------------|------|-----------|------|------|-----------------------|------|
| | | From | To | From | To | Type | From | To |
| 001 | UN | 1945 | - | | | | | |
| 002 | United States of America | - | - | | | | | |
| 003 | Alaska | | | - | 1959 | col | 1959 | - |
| 004 | Hawaii | | | - | 1960 | col | 1960 | - |
| 005 | Virgin Islands | | | - | - | col | | |
| 006 | Puerto Rico | | | - | - | col | | |
| 010 | Greenland | | | - | - | col | | |
| 011 | Faeroe Islands | | | - | - | col | | |
| 020 | Canada | | | - | 1920 | col | | |
| | | 1920 | - | | | | | |
| 021 | Newfoundland | | | - | 1920 | col | | |
| | | 1920 | 1933 | 1933 | 1949 | col | 1949 | - |
| 030 | Bermuda | | | - | - | col | | |
| 031 | Bahamas | | | - | 1973 | col | | |
| | | 1973 | - | | | | | |
| 040 | Cuba | | | - | 1902 | col | | |
| | | 1902 | - | | | | | |
| 041 | Haiti | - | - | | | | | |
| 042 | Dominican Republic | - | - | | | | | |
| 050 | (West Indies Federation) | | | 1958 | 1962 | col | | |
| 051 | Jamaica | | | - | 1962 | col | 1958 | 1962 |
| | | 1962 | - | | | | | |
| 052 | Trinidad and Tobago | | | - | 1962 | col | 1958 | 1962 |
| | | 1962 | - | | | | | |
| 053 | Barbados | | | - | 1966 | col | 1958 | 1962 |
| | | 1966 | - | | | | | |
| 054 | Dominica | | | - | 1978 | col | 1958 | 1962 |
| | | 1978 | - | | | | | |
| 055 | Grenada | | | - | 1974 | col | 1958 | 1962 |
| | | 1974 | - | | | | | |
| 056 | St. Lucia | | | - | 1979 | col | 1958 | 1962 |
| | | 1979 | - | | | | | |
| 057 | St. Vincent & Grenadines | | | - | 1979 | col | 1958 | 1962 |
| | | 1979 | - | | | | | |
| 058 | Antigua | | | - | - | col | 1958 | 1962 |
| 059 | Montserrat | | | - | - | col | 1958 | 1962 |
| 060 | St. Kitts-Nevis-Anguila | | | - | - | col | 1958 | 1962 |
| 065 | Guadeloupe | | | - | - | col | | |
| 066 | Martinique | | | - | - | col | | |
| 068 | Netherlands Antilles | | | - | - | col | | |
| 070 | Mexico | - | - | | | | | |
| 080 | British Honduras | | | - | - | col | | |
| 090 | Guatemala | - | - | | | | | |
| 091 | Honduras | - | - | | | | | |
| 092 | El Salvador | - | - | | | | | |
| 093 | Nicaragua | - | - | | | | | |
| 094 | Costa Rica | - | - | | | | | |
| 095 | Panama | | | | | | - | 1903 |
| | | 1903 | - | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----|---------------------------|------|------|------|------|-----|------|------|
| 096 | Panama Canal Zone | | | 1903 | 1979 | col | - | 1903 |
| | | | | | | | 1979 | - |
| 100 | Colombia | - | - | | | | | |
| 101 | Venezuela | - | - | | | | | |
| 110 | Guyana(British Guiana) | 1966 | - | - | 1966 | col | | |
| 115 | Surinam(Dutch Guiana) | 1975 | - | - | 1975 | col | | |
| 120 | French Guiana | | | - | - | col | | |
| 130 | Ecuador | - | - | | | | | |
| 135 | Peru | - | - | | | | | |
| 140 | Brazil | - | - | | | | | |
| 145 | Bolivia | - | - | | | | | |
| 150 | Paraguay | - | - | | | | | |
| 155 | Chile | - | - | | | | | |
| 160 | Argentina | - | - | | | | | |
| 165 | Uruguay | - | - | | | | | |
| 200 | United Kingdom | - | - | | | | | |
| 201 | Isle of Man | | | - | - | col | | |
| 202 | Guernsey and dependencies | | | - | - | col | | |
| 203 | Jersey | | | - | - | col | | |
| 205 | Eire(Ireland) | 1922 | - | | | | - | 1922 |
| 206 | <i>Northern Ireland</i> | | | | | | - | - |
| 209 | <i>European Community</i> | 1979 | - | | | | | |
| 210 | Netherlands | - | 1940 | 1940 | 1945 | occ | | |
| | | 1945 | - | | | | | |
| 211 | Belgium | - | 1940 | 1940 | 1945 | occ | | |
| | | 1945 | - | | | | | |
| 212 | Luxembourg | - | 1914 | 1914 | 1918 | occ | | |
| | | 1918 | 1940 | 1940 | 1944 | occ | | |
| | | 1944 | - | | | | | |
| 220 | France | - | 1942 | 1942 | 1944 | occ | | |
| | | 1944 | - | | | | | |
| 221 | Monaco | - | 1942 | 1942 | 1944 | occ | | |
| | | 1944 | - | | | | | |
| 223 | Liechtenstein | - | - | | | | | |
| 225 | Switzerland | - | - | | | | | |
| 230 | Spain | - | - | | | | | |
| 231 | Gibraltar | | | - | - | col | | |
| 232 | Andorra | - | - | | | | | |
| 235 | Portugal | - | - | | | | | |
| 255 | West Germany/ Germany | - | 1945 | 1945 | 1949 | occ | | |
| | | 1949 | - | | | | | |
| 256 | Saar | | | 1920 | 1935 | man | - | 1920 |
| | | | | 1945 | 1947 | occ | 1935 | 1945 |
| | | | | 1947 | 1957 | col | 1957 | - |
| 265 | East Germany | | | 1945 | 1949 | occ | - | 1945 |
| | | 1949 | - | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----|-------------------|----------------------|-------------------|--------------|--------------|------------|-----------|-----------|
| 290 | Poland | 1919 1945 | 1939 - | 1939 | 1945 | occ | - | 1919 |
| 291 | Danzig | | | 1920 1939 | 1939 1945 | man occ | - 1945 | 1920 - |
| 300 | (Austria-Hungary) | - | 1918 | | | | | |
| 305 | Austria | 1918 1955 | 1938 - | 1938 | 1955 | occ | - | 1918 |
| 310 | Hungary | 1918 | - | | | | - | 1918 |
| 315 | Czechoslovakia | 1918 1945 | 1939 - | 1939 | 1945 | occ | - | 1918 |
| 317 | Slovakia | | | 1939 | 1945 | occ | - 1945 | 1939 - |
| 325 | Italy | - | - | | | | | |
| 326 | Trieste | | | 1943 1947 | 1947 1954 | occ man | - 1954 | 1943 - |
| 328 | Vatican City | - | - | | | | | |
| 331 | San Marino | - | - | | | | | |
| 338 | Malta | 1964 | - | - | 1964 | col | | |
| 339 | Albania | 1912 1921 1944 | 1914 1939 - | 1914 1939 | 1921 1944 | occ occ | - | 1912 |
| 345 | Yugoslavia/Serbia | - 1944 | 1941 - | 1941 | 1944 | occ | | |
| 346 | Bosnia | | | - | 1908 | occ | 1908 | - |
| 347 | Herzegovina | | | - | 1908 | occ | 1908 | - |
| 348 | Montenegro | - | 1919 | | | | 1919 | - |
| 350 | Greece | - 1944 | 1941 - | 1941 | 1944 | occ | | |
| 351 | Crete | | | - | 1913 | occ | 1913 | - |
| 352 | Cyprus | 1960 | - | - | 1960 | col | | |
| 355 | Bulgaria | 1908 | - | - | 1908 | col | | |
| 360 | Rumania | - | - | | | | | |
| 365 | USSR/Russia | - | - | | | | | |
| 366 | Estonia | 1918 | 1940 | | | | - 1940 | 1918 - |
| 367 | Latvia | 1918 | 1940 | | | | - 1940 | 1918 - |
| 368 | Lithuania | 1918 | 1940 | | | | - 1940 | 1918 - |
| 369 | Ukraine | 1918 | 1920 | | | | - 1920 | 1918 - |
| 370 | Byelorussia | | | 1941 | 1943 | occ | - | - |
| 375 | Finland | 1919 | - | | | | - | 1919 |

| | | | | | | | | | |
|-----|------------------------------------|--------------|-----------|-------------|--------------|------------|-----------|-------------|-------------|
| 380 | Sweden | - | - | | | | | | |
| 385 | Norway | 1905 1945 | 1940 - | 1940 | 1945 | occ | - | 1905 | |
| 390 | Denmark | - 1945 | 1940 - | 1940 | 1945 | occ | | | |
| 395 | Iceland | 1944 | - | - | 1944 | col | | | |
| 400 | Azores(Western Isles) | | | - | - | col | | | |
| 401 | Madeira Isles | | | - | - | col | | | |
| 402 | Cape Verde Islands | 1975 | - | - | 1975 | col | | | |
| 403 | Sao Tome and Principe | 1975 | - | - | 1975 | col | | | |
| 404 | Portuguese Guinea | 1974 | - | - | 1974 | col | | | |
| 410 | Canary Islands | | | - | - | col | | | |
| 411 | Equatorial Guinea (Spanish Guinea) | 1968 | - | - | 1960 | col | | | |
| 412 | Rio Muni | | | 1960 | 1968 | col | - | 1960 | 1968 |
| 413 | Fernando Po | | | 1960 | 1968 | col | - | 1960 | 1968 |
| 420 | Gambia | 1965 | - | - | 1965 | col | | | |
| 430 | (French West Africa) | | | - | 1958 | col | | | |
| 431 | (Mali Federation) | 6/60 | 8/60 | 1959 | 1960 | col | | | |
| 432 | Mali(Sudanese Republic) | 1960 | - | - | 1960 | col | 1959 | 1960 | |
| 433 | Senegal | 1960 | - | - | 1960 | col | 1959 | 1960 | |
| 434 | Dahomey | 1960 | - | - | 1960 | col | | | |
| 435 | Mauritania | 1960 | - | 1958 | 1960 | col | | | |
| 436 | Niger | 1960 | - | - | 1960 | col | | | |
| 437 | Ivory Coast | 1960 | - | - | 1960 | col | | | |
| 438 | Guinea(French Guinea) | 1958 | - | - | 1958 | col | | | |
| 439 | Upper Volta | 1960 | - | - | 1960 | col | | | |
| 450 | Liberia | - | - | | | | | | |
| 451 | Sierra Leone | 1961 | - | - | 1961 | col | | | |
| 452 | Ghana(Gold Coast) | 1957 | - | - | 1957 | col | | | |
| 460 | (German Togoland) | | | - 1916 | 1916 1922 | col occ | | | |
| 461 | Togo(French Togoland) | 1960 | - | 1922 | 1960 | man | - | 1922 | |
| 462 | British Togoland (to Ghana) | | | 1922 | 1956 | man | - 1956 | 1922 - | |

| | | | | | | | | |
|-----|--|------|------|-------------------|----------------------|-------------------|------|------|
| 470 | (Kamerun) | | | - 1916 | 1916 1919 | col occ | | |
| 471 | Cameroun(French Cameroons) | | | 1919 1922 | 1922 1960 | occ man | - | 1919 |
| | | 1960 | - | | | | | |
| 472 | British Cameroons(split between Cameroun & Nigeria) | | | 1919 1922 | 1922 1961 | occ man | - | 1919 |
| | | | | | | | 1961 | - |
| 475 | Nigeria | | | - | 1960 | col | | |
| | | 1960 | - | | | | | |
| 476 | <i>Biafra</i> | | | | | | - | 1968 |
| | | 1968 | 1970 | | | | 1970 | - |
| 480 | (French Equatorial Africa) | | | - | 1958 | col | | |
| 481 | Gabon | | | - | 1960 | col | - | 1960 |
| | | 1960 | - | | | | | |
| 482 | Central African Republic | | | - | 1960 | col | - | 1960 |
| | | 1960 | - | | | | | |
| 483 | Chad | | | - | 1960 | col | - | 1960 |
| | | 1960 | - | | | | | |
| 484 | Congo(Brazzaville){French Congo} | | | - | 1960 | col | - | 1960 |
| | | 1960 | - | | | | | |
| 490 | Congo(Kinshasa){Belgian Congo} | | | - | 1960 | col | | |
| | | 1960 | - | | | | | |
| 500 | Uganda | | | - | 1962 | col | | |
| | | 1962 | - | | | | | |
| 501 | Kenya | | | - | 1963 | col | | |
| | | 1963 | - | | | | | |
| 510 | Tanzania/Tanganyika/German East Africa | | | - 1916 1922 | 1916 1922 1961 | col occ man | | |
| | | 1961 | - | | | | | |
| 511 | Zanzibar | | | - | 1963 | col | | |
| | | 1963 | 1964 | | | | 1964 | - |
| 515 | (Ruanda-Urundi) | | | | | | - | 1922 |
| | | | | 1922 | 1962 | man | | |
| 516 | Burundi | | | | | | - | 1962 |
| | | 1962 | - | | | | | |
| 517 | Rwanda | | | | | | - | 1962 |
| | | 1962 | - | | | | | |
| 520 | Somalia/Italian Somaliland | | | - 1941 1950 | 1941 1950 1960 | col occ man | | |
| | | 1960 | - | | | | | |
| 512 | British Somaliland | | | - | 1960 | col | 1960 | - |
| 522 | Djibouti {French Somaliland} | | | - | 1977 | col | | |
| | | 1977 | - | | | | | |
| 530 | Ethiopia{Abyssinia} | | | - 1941 | 1936 1941 | occ | | |
| | | - | 1936 | | | | | |
| | | 1941 | - | | | | | |
| 531 | Eritrea | | | - 1941 | 1941 1952 | col occ | 1952 | - |
| | | | | | | | | |
| 540 | Angola | | | - | 1975 | col | | |
| | | 1975 | - | | | | | |
| 541 | Mozambique | | | - | 1975 | col | | |
| | | 1975 | - | | | | | |
| 550 | (Federation of Rhodesia and Nyasaland) | | | | 1953 | 1964 | col | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----|--|------|------|-------------|------|-----|-------------|-------------|
| 551 | Zambia{Northern Rhodesia} | 1964 | - | - | 1964 | col | 1953 | 1964 |
| 552 | Zimbabwe {Rhodesia/Southern Rhodesia} | 1965 | - | - | 1965 | col | 1953 | 1964 |
| 553 | Malawi{Nyasaland} | 1964 | - | - | 1964 | col | 1953 | 1964 |
| 560 | South Africa | 1920 | - | 1910 | 1920 | col | | |
| 561 | Cape Colony | | | - | 1910 | col | 1910 | - |
| 562 | Natal | | | - | 1910 | col | 1910 | - |
| 563 | Transvaal | - | 1903 | 1903 | 1910 | col | 1910 | - |
| 564 | Orange Free State/Orange River Col. | - | 1900 | 1900 | 1910 | col | 1910 | - |
| 565 | South West Africa{German West Africa} | | | - | 1915 | col | | |
| | | | | 1915 | 1922 | occ | | |
| | | | | 1922 | - | man | | |
| 570 | Lesotho{Basutoland} | 1966 | - | - | 1966 | col | | |
| 571 | Botswana{Bechuanaland} | 1966 | - | - | 1966 | col | | |
| 572 | Swaziland | 1968 | - | - | 1968 | col | | |
| 574 | <i>Transkei</i> | | | 1976 | - | col | - | 1976 |
| 575 | <i>Bophuthatswana</i> | | | 1977 | - | col | - | 1977 |
| 576 | <i>Venda</i> | | | 1979 | - | col | - | 1979 |
| 580 | Malagasy{Madagascar} | 1960 | - | - | 1960 | col | | |
| 581 | Comoro Islands | 1975 | - | 1947 | 1975 | col | - | 1947 |
| 585 | Reunion | | | - | - | col | | |
| 590 | Mauritius | 1968 | - | - | 1968 | col | | |
| 591 | Seychelles | 1976 | - | - | 1976 | col | | |
| 600 | Morocco | - | 1911 | 1911 | 1956 | col | | |
| | | 1956 | - | | | | | |
| 601 | Tangier | | | 1923 | 1940 | man | - | 1923 |
| | | | | 1940 | 1945 | occ | 1956 | - |
| | | | | 1945 | 1956 | man | | |
| 602 | Spanish Morocco | | | 1912 | 1956 | col | - | 1912 |
| | | | | | | | 1956 | - |
| 605 | Ifni | | | 1934 | 1969 | col | - | 1934 |
| | | | | | | | 1969 | - |
| 606 | Spanish North African Presidios (incl.: Alhucemas, Ceuta, Chafarinas, Melilla, and Penon de Velez) | | | - | - | col | | |
| 609 | Western Sahara {Spanish Sahara} | | | - | 1975 | col | 1975 | - |
| 615 | Algeria | 1962 | - | - | 1962 | col | | |
| 616 | Tunisia | 1956 | - | - | 1956 | col | | |

| | | | | | | | | |
|-----|---|--------------|-----------|----------------------|----------------------|-------------------|---|--------------|
| 620 | Libya/Tripoli Tania, Cyrenaica, Fezzan | | | 1912 1942 1946 | 1942 1946 1951 | col occ man | - | 1912 |
| | | 1951 | - | | | | | |
| 625 | Sudan{Anglo-Egyptian} | | | | 1956 | col | - | |
| | | 1956 | - | | | | | |
| 630 | Iran{Persia} | - | - | | | | | |
| 640 | Turkey/Ottoman Empire | - | - | | | | | |
| 645 | Iraq{Mesopotamia} | | | 1917 1920 | 1920 1932 | occ man | - | 1917 |
| | | 1932 | - | | | | | |
| 650 | (United Arab Republic) | 1958 | 1961 | | | | | |
| 651 | United Arab Republic {Egypt} | | | | 1922 | col | | |
| | | 1922 1961 | 1958 - | | | | | 1958 1961 |
| 652 | Syria | | | 1918 1923 | 1923 1946 | occ man | - | 1918 1961 |
| | | 1946 1961 | 1958 - | | | | | 1958 |
| 660 | Lebanon | | | 1918 1923 | 1923 1946 | occ man | - | 1918 |
| | | 1946 | - | | | | | |
| 661 | <i>Palestinian Lebanon, Southern Lebanon</i> | | | | | | | 1948 - |
| 663 | Jordan {Transjordan} | | | 1918 1923 | 1923 1946 | occ man | - | 1918 |
| | | 1946 | - | | | | | |
| 666 | Israel {Palestine} | | | 1918 1923 | 1923 1948 | occ man | - | 1918 |
| | | 1948 | - | | | | | |
| 670 | Saudi Arabia/Nedj | | | | 1902 | occ | - | |
| | | 1902 | - | | | | | |
| 671 | Hejaz Sultanate | | | | | | - | 1919 |
| | | 1919 | 1926 | | | | | 1926 - |
| 672 | Asir | | | - | 1914 1930 | occ col | | 1930 - |
| | | 1914 | 1926 | 1926 | | | | |
| 673 | Al Hasa | | | | 1913 | occ | | 1913 - |
| 674 | Jabal Shammar | - | 1921 | | | | | 1921 - |
| 678 | Yemen | | | | | | - | 1918 |
| | | 1918 | - | | | | | |
| 680 | People's Republic of Southern Yemen{Federation of South Arabia/Aden Colony} | 1967 | - | | 1967 | col | | |
| 681 | Aden Protectorate | | | - | 1915 1918 | col occ col | | 1963 - |
| | | | | 1915 | 1918 1963 | | | |
| 690 | Kuwait | | | | 1961 | col | - | |
| | | 1961 | - | | | | | |
| 692 | Bahrain | | | | 1971 | col | - | |
| | | 1971 | - | | | | | |
| 694 | Qatar | | | | 1971 | col | - | |
| | | 1971 | - | | | | | |
| 696 | United Arab Emirates {Trucial Oman States} | | | | 1971 | col | - | |
| | | 1971 | - | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----|---|-------------|------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| 698 | Muscat and Oman | - | - | | | | | |
| 700 | Afghanistan | - | - | | | | | |
| 711 | People's Republic of China/China | - | - | | | | | |
| 712 | Manchukuo | 1932 | 1945 | | | | - | 1932 |
| | | | | | | | 1945 | - |
| 712 | Mongolian People's Republic | 1921 | - | | | | - | 1921 |
| 713 | Republic of China/Taiwan, Formosa | 1949 | - | | | | - | 1949 |
| 720 | Hong Kong | | | - | - | col | | |
| 721 | Macao | | | - | - | col | | |
| 730 | (Korea){Chosen} | - | 1905 | 1905 | 1910 | col | 1910 | 1945 |
| | | | | 1945 | 1948 | occ | | |
| 731 | North Korea | 1948 | - | | | | | |
| 732 | South Korea | 1948 | - | | | | | |
| 735 | Far Eastern Republic (to USSR) | 1920 | 1922 | | | | - | 1920 |
| | | | | | | | 1922 | - |
| 740 | Japan | - | 1945 | 1945 | 1952 | occ | | |
| | | 1952 | - | | | | | |
| 741 | Ryukyu Islands | | | 1945 | 1951 | occ | - | 1945 |
| | | | | 1951 | 1972 | col | 1972 | - |
| 750 | India | 1947 | - | - | 1947 | col | | |
| 751 | French India (incl.: Pondicherry) | | | - | 1954 | col | 1954 | - |
| 752 | Portuguese India (incl.: goa, Diu, and Doman) | | | - | 1961 | col | | |
| | | | | 1961 | 1962 | occ | 1962 | - |
| 760 | Bhutan | 1971 | - | - | 1971 | col | | |
| 761 | Sikkim | | | - | 1975 | col | 1975 | - |
| 770 | Pakistan | 1947 | - | | | | - | 1947 |
| 771 | Bangladesh | 1972 | - | | | | - | 1972 |
| 775 | Burma | | | | | | - | 1937 |
| | | | | 1937 | 1942 | col | | |
| | | | | 1942 | 1945 | occ | | |
| | | | | 1945 | 1948 | col | | |
| | | 1948 | - | | | | | |
| 780 | Sri Lanka {Ceylon} | 1948 | - | - | 1948 | col | | |
| 781 | Maldives Islands | 1965 | - | - | 1965 | col | | |
| 790 | Nepal | - | - | | | | | |
| 800 | Thailand{Siam} | - | - | | | | | |
| 810 | (Indochina) | | | - | 1941 | col | | |
| | | | | 1941 | 1945 | occ | | |
| | | | | 1945 | 1949 | col | | |
| 811 | Cambodia | 1954 | - | 1949 | 1954 | col | - | 1949 |
| 812 | Laos | 1954 | - | 1949 | 1954 | col | - | 1949 |
| 815 | Vietnam | | | 1949 | 1954 | col | - | 1949 |
| | | 1975 | - | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----|--|------|------|------|-------------|-----|--|-------------|------|
| 816 | North Vietnam | 1954 | 1975 | | | | | 1975 | - |
| 817 | South Vietnam | 1954 | 1975 | | | | | 1975 | - |
| 820 | Malaysia/Federation of Malaya {Malayan Union} | 1957 | - | 1946 | 1957 | col | | | |
| 821 | Federated Malay States | | | - | 1942 | col | | | |
| | | | | 1942 | 1945 | occ | | | |
| | | | | 1945 | 1946 | col | | 1946 | - |
| 822 | Unfederated Malay States (incl.: Johore, Kedah, Kelantan, Perlis, Trengganu) | | | - | 1942 | col | | | |
| | | | | 1942 | 1945 | occ | | | |
| | | | | 1945 | 1946 | col | | 1946 | - |
| 823 | Sabah {North Borneo} | | | - | 1942 | col | | | |
| | | | | 1942 | 1945 | occ | | | |
| | | | | 1945 | 1963 | col | | 1963 | - |
| 824 | Sarawak | | | - | 1941 | col | | | |
| | | | | 1941 | 1945 | occ | | | |
| | | | | 1945 | 1963 | col | | 1963 | - |
| 827 | (Straits Settlement) (incl.: Penang and Malacca) | | | - | 1942 | col | | | |
| | | | | 1942 | 1945 | occ | | | |
| | | | | 1945 | 1946 | col | | 1946 | - |
| 830 | Singapore | | | | | | | - | 1946 |
| | | 1965 | - | 1946 | 1963 | col | | 1963 | 1965 |
| 835 | Brunei | | | - | 1941 | col | | | |
| | | | | 1941 | 1945 | occ | | | |
| | | | | 1945 | - | col | | | |
| 840 | Philippines | | | - | 1942 | col | | | |
| | | | | 1942 | 1945 | occ | | | |
| | | | | 1945 | 1946 | col | | | |
| | | 1946 | - | | | | | | |
| 850 | Indonesia {Netherlands East Indies} | | | - | 1949 | col | | | |
| | | 1949 | - | | | | | | |
| 851 | West Irian {Netherlands New Guinea} | | | - | 1942 | col | | | |
| | | | | 1942 | 1945 | occ | | | |
| | | | | 1945 | 1962 | col | | | |
| | | | | 1962 | 1969 | man | | 1969 | - |
| 860 | Portuguese Timor | | | - | 1976 | col | | 1976 | - |
| 900 | Australia | | | 1901 | 1920 | col | | | |
| | | 1920 | - | | | | | | |
| 901 | New South Wales | | | - | 1901 | col | | 1901 | - |
| 902 | Western Australia | | | - | 1901 | col | | 1901 | - |
| 903 | South Australia | | | - | 1901 | col | | 1901 | - |
| 904 | Victoria | | | - | 1901 | col | | 1901 | - |
| 905 | Queensland | | | - | 1901 | col | | 1901 | - |
| 906 | Tasmania | | | - | 1901 | col | | 1901 | - |
| 910 | Papua and New Guinea | | | 1946 | 1975 | man | | | |
| | | 1975 | - | | | | | | |
| 911 | Papua | | | - | 1946 | col | | 1946 | - |

| | | | | | | | |
|-----|--|-------------|------|-------------|-----|------|-------------|
| 912 | New Guinea {German New Guinea} | | - | 1914 | col | | |
| | | | 1914 | 1921 | occ | | |
| | | | 1921 | 1946 | man | 1946 | - |
| 920 | New Zealand | 1920 | - | 1920 | col | | |
| 925 | Cook Islands | | - | - | col | | |
| 930 | New Caledonia | | - | - | col | | |
| 935 | Vanuatu {New Hebrides} | 1980 | - | 1980 | col | | |
| 940 | Solomon Islands | 1978 | - | 1978 | col | | |
| 945 | Gilbert and Ellice Islands | | - | 1979 | col | | |
| 946 | <i>Kiribati</i> | 1979 | - | | | - | 1979 |
| 947 | <i>Tuvalu</i> | 1979 | - | | | - | 1979 |
| 950 | Fiji Islands | 1970 | - | 1970 | col | | |
| 955 | Tonga Islands {Friendly Islands} | 1970 | - | 1970 | col | | |
| 960 | French Polynesia {Oceania} | | - | - | col | | |
| 970 | <i>Nauru</i> | 1968 | - | 1968 | col | | |
| 980 | US Pacific Trust Territories (incl.: Caroline, Marshall, and Mariana Islands) | | - | 1914 | col | | |
| | | | 1914 | 1920 | occ | | |
| | | | 1920 | 1944 | man | | |
| | | | 1944 | 1947 | occ | | |
| | | | 1947 | - | man | | |
| 985 | Guam | | - | 1941 | col | | |
| | | | 1941 | 1944 | occ | | |
| | | | 1944 | - | col | | |
| 990 | Western Samoa | 1962 | - | 1914 | col | | |
| | | | 1914 | 1920 | occ | | |
| | | | 1920 | 1962 | man | | |
| 991 | American Samoa | | - | - | col | | |
| 995 | <i>Antarctica</i> | | | | | - | - |
| 999 | <i>World Total</i> | | | | | | |

巻末表 2： ステイト・レベル政治ユニット修正リスト(1901-2000)

| Code No. | region | System Name | Amalgamation of State-level Units(= 上位システム) | | State-level Unit Membership | | Part of State-level Unit(= 下位システム) | |
|----------|---------|-------------------------|--|-----------|-----------------------------|-----------|-------------------------------------|------|
| | | | From | To | From | To | From | To |
| 002 | America | United States | | | ~ | ~ | | |
| 003 | America | Alaska | | | ~ | 1959 | 1959 | ~ |
| 004 | America | Hawaii | | | ~ | ~ | | |
| 005 | America | Virgin Islands, US | | | ~ | ~ | | |
| 006 | America | Puerto Rico | | | ~ | ~ | | |
| 007 | America | Virgin Islands, UK | | | ~ | ~ | | |
| 010 | America | Greenland | | | ~ | ~ | | |
| 011 | America | Faeroe Islands | | | ~ | ~ | | |
| 020 | America | Canada | | | ~ | ~ | | |
| 021 | America | Newfoundland | | | ~ | 1949 | 1949 | ~ |
| 030 | America | Bermuda | | | ~ | ~ | | |
| 031 | America | Bahamas | | | ~ | ~ | | |
| 040 | America | Cuba | | | ~ | ~ | | |
| 041 | America | Haiti | | | ~ | ~ | | |
| 042 | America | Dominican Republic | | | ~ | ~ | | |
| 050 | America | West Indies Federation | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 | | |
| 051 | America | Jamaica | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 052 | America | Trinidad & Tobago | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 053 | America | Barbados | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 054 | America | Dominica | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 055 | America | Grenada | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 056 | America | St. Lucia | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 057 | America | St. Vincent & Grenadine | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 058 | America | Antigua & Barbuda | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 059 | America | Montserrat | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 060 | America | St. Kitts & Nevis | | | ~ 1962 | 1958 ~ | 1958 | 1962 |
| 061 | America | Anguila | | | 1983 | ~ | ~ | 1983 |
| 063 | America | Cayman Islands | | | ~ | ~ | | |
| 064 | America | Turks & Caicos Islands | | | ~ | ~ | | |
| 065 | America | Guadeloupe | | | ~ | ~ | | |
| 066 | America | Martinique | | | ~ | ~ | | |
| 068 | America | Antilles | | | ~ | ~ | | |
| 069 | America | Aruba | | | 1986 | ~ | ~ | 1986 |
| 070 | America | Mexico | | | ~ | ~ | | |
| 080 | America | Belize | | | ~ | ~ | | |
| 090 | America | Guatemala | | | ~ | ~ | | |
| 091 | America | Honduras | | | ~ | ~ | | |

| | | | | | | | | |
|-----|---------|----------------|------|------|------|------|------|------|
| 092 | America | El Salvador | | | ~ | ~ | | |
| 093 | America | Nicaragua | | | ~ | ~ | | |
| 094 | America | Costa Rica | | | ~ | ~ | | |
| 095 | America | Panama | | | 1903 | ~ | ~ | 1903 |
| 100 | America | Colombia | | | ~ | ~ | | |
| 101 | America | Venezuela | | | ~ | ~ | | |
| 110 | America | Guyana | | | ~ | ~ | | |
| 115 | America | Surinam | | | ~ | ~ | | |
| 120 | America | French Guiana | | | ~ | ~ | | |
| 130 | America | Ecuador | | | ~ | ~ | | |
| 135 | America | Peru | | | ~ | ~ | | |
| 140 | America | Brazil | | | ~ | ~ | | |
| 145 | America | Bolivia | | | ~ | ~ | | |
| 150 | America | Paraguay | | | ~ | ~ | | |
| 155 | America | Chile | | | ~ | ~ | | |
| 160 | America | Argentina | | | ~ | ~ | | |
| 165 | America | Uruguay | | | ~ | ~ | | |
| 200 | Europe | United Kingdom | | | ~ | ~ | | |
| 205 | Europe | Ireland | | | 1922 | ~ | ~ | 1922 |
| 210 | Europe | Netherlands | | | ~ | ~ | | |
| 211 | Europe | Belgium | | | ~ | ~ | | |
| 212 | Europe | Luxembourg | | | ~ | ~ | | |
| 220 | Europe | France | | | ~ | ~ | | |
| 221 | Europe | Monaco | | | ~ | ~ | | |
| 223 | Europe | Liechtenstein | | | ~ | ~ | | |
| 225 | Europe | Switzerland | | | ~ | ~ | | |
| 230 | Europe | Spain | | | ~ | ~ | | |
| 231 | Europe | Gibraltar | | | ~ | ~ | | |
| 232 | Europe | Andorra | | | ~ | ~ | | |
| 235 | Europe | Portugal | | | ~ | ~ | | |
| 255 | Europe | Germany | | | ~ | 1949 | | |
| | | | 1949 | 1990 | 1990 | ~ | | |
| 256 | Europe | Saarland | | | 1919 | 1935 | ~ | 1919 |
| | | | | | 1945 | 1957 | 1935 | 1945 |
| | | | | | | | 1957 | ~ |
| 260 | Europe | Germany, West | | | 1949 | 1990 | ~ | 1949 |
| | | | | | | | 1990 | ~ |
| 265 | Europe | Germany, East | | | 1949 | 1990 | ~ | 1949 |
| | | | | | | | 1990 | ~ |
| 290 | Europe | Poland | | | 1918 | ~ | ~ | 1918 |
| 291 | Europe | Danzig | | | 1920 | 1939 | ~ | 1920 |
| | | | | | | | 1939 | ~ |
| 305 | Europe | Austria | | | ~ | 1938 | 1938 | 1945 |
| | | | | | 1945 | ~ | | |
| 310 | Europe | Hungary | | | 1918 | ~ | ~ | 1918 |
| 315 | Europe | Czechoslovakia | | | 1918 | 1939 | ~ | 1918 |
| | | | 1939 | 1946 | 1946 | 1993 | | |
| | | | 1993 | ~ | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----|--------|--------------------|------|------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| 316 | Europe | Czech | | | 1939 1993 | 1946 ~ | ~ 1946 | 1939 1993 |
| 317 | Europe | Slovakia | | | 1939 1993 | 1946 ~ | ~ 1946 | 1939 1993 |
| 325 | Europe | Italy | | | ~ | ~ | | |
| 326 | Europe | Trieste | | | 1947 | 1953 | ~ 1953 | 1947 ~ |
| 331 | Europe | San Marino | | | ~ | ~ | | |
| 338 | Europe | Malta | | | ~ | ~ | | |
| 339 | Europe | Albania | | | 1913 | ~ | ~ | 1913 |
| 342 | Europe | Serbia | | | ~ | 1918 | 1918 | ~ |
| 343 | Europe | Macedonia | | | 1992 | ~ | ~ | 1992 |
| 344 | Europe | Croatia | | | 1941 1992 | 1945 ~ | ~ 1945 | 1941 1992 |
| 345 | Europe | Yugoslavia | ~ | 1918 | 1918 | ~ | | |
| 346 | Europe | Bosnia=Herzegovina | | | 1992 | ~ | ~ | 1992 |
| 348 | Europe | Montenegro | | | ~ | 1918 | 1918 | ~ |
| 349 | Europe | Slovenia | | | 1991 | ~ | ~ | 1991 |
| 350 | Europe | Greece | | | ~ | ~ | | |
| 351 | Europe | Crete | | | ~ | 1913 | 1913 | ~ |
| 352 | Europe | Cyprus | | | ~ | ~ | | |
| 355 | Europe | Bulgaria | | | ~ | ~ | | |
| 359 | Europe | Moldova | | | 1991 | ~ | ~ | 1991 |
| 360 | Europe | Romania | | | ~ | ~ | | |
| 364 | Europe | USSR | ~ | 1922 | 1922 | 1991 | | |
| 365 | Europe | Russia | 1922 | 1991 | ~ | 1922 | | |
| 366 | Europe | Estonia | | | 1918 1991 | 1940 ~ | ~ 1940 | 1918 1991 |
| 367 | Europe | Latvia | | | 1918 1991 | 1940 ~ | ~ 1940 | 1918 1991 |
| 368 | Europe | Lithuania | | | 1918 1991 | 1940 ~ | ~ 1940 | 1918 1991 |
| 369 | Europe | Ukraine | | | 1918 1991 | 1922 ~ | ~ 1922 | 1918 1991 |
| 370 | Europe | Belarus | | | 1918 1991 | 1922 ~ | ~ 1922 | 1918 1991 |
| 371 | Europe | Armenia | | | 1918 1991 | 1922 ~ | ~ 1922 | 1918 1991 |
| 372 | Europe | Georgia | | | 1918 1991 | 1922 ~ | ~ 1922 | 1918 1991 |

| | | | | | | | | |
|-----|--------------------|---------------------|------|------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| 373 | Europe | Azerbaijan | | | 1918 1991 | 1922 ~ | ~ 1922 | 1918 1991 |
| 375 | Europe | Finland | | | 1918 | ~ | ~ | 1918 |
| 380 | Europe | Sweden | | | ~ | ~ | | |
| 385 | Europe | Norway | | | 1905 | ~ | ~ | 1905 |
| 390 | Europe | Denmark | | | ~ | ~ | | |
| 395 | Europe | Iceland | | | ~ | ~ | | |
| 400 | Europe | Azores | | | ~ | ~ | | |
| 401 | Europe | Madeira Isles | | | ~ | ~ | | |
| 402 | Sub-Saharan Africa | Cape Verde | | | ~ | ~ | | |
| 403 | Sub-Saharan Africa | Sao Tome & Principe | | | ~ | ~ | | |
| 404 | Sub-Saharan Africa | Guinea=Bissau | | | ~ | ~ | | |
| 410 | Sub-Saharan Africa | Canary Islands | | | ~ | ~ | | |
| 411 | Sub-Saharan Africa | Equatorial Guinea | 1960 | 1964 | ~ 1964 | 1960 ~ | | |
| 412 | Sub-Saharan Africa | Rio=Muni | | | 1960 | 1964 | ~ 1964 | 1960 ~ |
| 413 | Sub-Saharan Africa | Fernando Po | | | 1960 | 1964 | ~ 1964 | 1960 ~ |
| 420 | Sub-Saharan Africa | Gambia | | | ~ | ~ | | |
| 430 | Sub-Saharan Africa | French West Africa | 1958 | ~ | ~ | 1958 | | |
| 432 | Sub-Saharan Africa | Mali | | | 1958 | ~ | ~ | 1958 |
| 433 | Sub-Saharan Africa | Senegal | | | 1958 | ~ | ~ | 1958 |
| 434 | Sub-Saharan Africa | Benin | | | 1958 | ~ | ~ | 1958 |
| 435 | Sub-Saharan Africa | Mauritania | | | 1958 | ~ | ~ | 1958 |
| 436 | Sub-Saharan Africa | Niger | | | 1958 | ~ | ~ | 1958 |
| 437 | Sub-Saharan Africa | Cote d'Ivoire | | | 1958 | ~ | ~ | 1958 |
| 438 | Sub-Saharan Africa | Guinea | | | 1958 | ~ | ~ | 1958 |
| 439 | Sub-Saharan Africa | Burkina Faso | | | 1958 | ~ | ~ | 1958 |
| 450 | Sub-Saharan Africa | Liberia | | | ~ | ~ | | |
| 451 | Sub-Saharan Africa | Sierra Leone | | | ~ | ~ | | |
| 452 | Sub-Saharan Africa | Ghana | | | ~ | ~ | | |
| 460 | Sub-Saharan Africa | German Togoland | 1919 | ~ | ~ | 1919 | | |
| 461 | Sub-Saharan Africa | Togo | | | 1919 | ~ | ~ | 1919 |
| 462 | Sub-Saharan Africa | British Togoland | | | 1919 | 1956 | ~ 1956 | 1919 ~ |
| 470 | Sub-Saharan Africa | Kamerun | 1922 | ~ | ~ | 1922 | | |
| 471 | Sub-Saharan Africa | Cameroon | | | 1922 | ~ | ~ | 1922 |
| 472 | Sub-Saharan Africa | British Cameroon | | | 1922 | 1961 | ~ 1961 | 1922 ~ |
| 475 | Sub-Saharan Africa | Nigeria | ~ | 1914 | 1914 | ~ | | |

| | | | | | | | | |
|-----|--------------------|------------------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 476 | Sub-Saharan Africa | Nigeria, Southern | | | ~ | 1914 | 1914 | ~ |
| 477 | Sub-Saharan Africa | Nigeria, Northern | | | | | ~ | 1903 |
| | | | | | 1903 | 1914 | 1914 | ~ |
| 478 | Sub-Saharan Africa | Lagos | | | ~ | 1906 | 1906 | ~ |
| 479 | Sub-Saharan Africa | Fulani | 1903 | ~ | ~ | 1903 | | |
| 480 | Sub-Saharan Africa | French Equatorial Africa | | | ~ | 1958 | | |
| | | | 1958 | ~ | | | | |
| 481 | Sub-Saharan Africa | Gabon | | | | | ~ | 1958 |
| | | | | | 1958 | ~ | | |
| 482 | Sub-Saharan Africa | Central African Republic | | | | | ~ | 1958 |
| | | | | | 1958 | ~ | | |
| 483 | Sub-Saharan Africa | Chad | | | | | ~ | 1958 |
| | | | | | 1958 | ~ | | |
| 484 | Sub-Saharan Africa | Congo, Brazzaville | | | | | ~ | 1958 |
| | | | | | 1958 | ~ | | |
| 485 | Sub-Saharan Africa | Wadai | | | ~ | 1909 | 1909 | ~ |
| 490 | Sub-Saharan Africa | Congo, Kinshasa | | | ~ | ~ | | |
| 500 | Sub-Saharan Africa | Uganda | | | ~ | ~ | | |
| 501 | Sub-Saharan Africa | Kenya | | | ~ | ~ | | |
| 509 | Sub-Saharan Africa | German East Africa | | | ~ | 1919 | | |
| | | | 1919 | ~ | | | | |
| 510 | Sub-Saharan Africa | Tanzania | ~ | 1964 | 1964 | ~ | | |
| 511 | Sub-Saharan Africa | Zanzibar | | | ~ | 1964 | 1964 | ~ |
| 512 | Sub-Saharan Africa | Tanganyika | | | | | ~ | 1919 |
| | | | | | 1919 | 1964 | 1964 | ~ |
| 515 | Sub-Saharan Africa | Ruanda=Urundi | | | | | ~ | 1919 |
| | | | 1962 | ~ | 1919 | 1962 | | |
| 516 | Sub-Saharan Africa | Burundi | | | | | ~ | 1962 |
| | | | | | 1962 | ~ | | |
| 517 | Sub-Saharan Africa | Rwanda | | | | | ~ | 1962 |
| | | | | | 1962 | ~ | | |
| 518 | Sub-Saharan Africa | Italian East Africa | ~ | 1936 | 1936 | 1942 | | |
| | | | 1942 | ~ | | | | |
| 520 | Sub-Saharan Africa | Somalia | ~ | 1960 | 1960 | ~ | | |
| 519 | Sub-Saharan Africa | Italian Somaliland | | | ~ | 1936 | 1936 | 1942 |
| | | | 1960 | ~ | 1942 | 1960 | | |
| 521 | Sub-Saharan Africa | British Somaliland | | | ~ | 1960 | 1960 | ~ |
| 522 | Sub-Saharan Africa | Djibouti | | | ~ | ~ | | |
| 530 | Sub-Saharan Africa | Ethiopia | | | ~ | 1936 | 1936 | 1942 |
| | | | | | 1942 | ~ | | |
| 531 | Sub-Saharan Africa | Eritrea | | | ~ | 1936 | 1936 | 1942 |
| | | | | | 1942 | 1952 | 1952 | 1993 |
| | | | | | 1993 | ~ | | |
| 540 | Sub-Saharan Africa | Angola | | | ~ | ~ | | |
| 541 | Sub-Saharan Africa | Mozambique | | | ~ | ~ | | |
| 550 | Sub-Saharan Africa | Federation of Rhodesia & Nyasaland | ~ | 1953 | 1953 | 1964 | | |
| | | | 1964 | ~ | | | | |
| 551 | Sub-Saharan Africa | Zambia | | | ~ | 1953 | 1953 | 1964 |
| | | | | | 1964 | ~ | | |
| 552 | Sub-Saharan Africa | Zimbabwe | | | ~ | 1953 | 1953 | 1964 |
| | | | | | 1964 | ~ | | |
| 553 | Sub-Saharan Africa | Malawi | | | ~ | 1953 | 1953 | 1964 |
| | | | | | 1964 | ~ | | |
| 560 | Sub-Saharan Africa | South Africa | ~ | 1910 | 1910 | ~ | | |

| | | | | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 561 | Sub-Saharan Africa | Cape Colony | | | ~ | 1910 | 1910 | ~ |
| 562 | Sub-Saharan Africa | Natal | | | ~ | 1910 | 1910 | ~ |
| 563 | Sub-Saharan Africa | Transvaal | | | ~ | 1910 | 1910 | ~ |
| 564 | Sub-Saharan Africa | Orange Free State | | | ~ | 1910 | 1910 | ~ |
| 565 | Sub-Saharan Africa | Namibia | | | ~ | 1945 | 1945 | 1990 |
| | | | | | 1990 | ~ | | |
| 570 | Sub-Saharan Africa | Lesotho | | | ~ | ~ | | |
| 571 | Sub-Saharan Africa | Botswana | | | ~ | ~ | | |
| 572 | Sub-Saharan Africa | Swaziland | | | | | ~ | 1906 |
| | | | | | 1906 | ~ | | |
| 580 | Sub-Saharan Africa | Madagascar | | | ~ | ~ | | |
| 581 | Sub-Saharan Africa | Comoros | | | ~ | 1912 | 1912 | 1946 |
| | | | | | 1946 | ~ | | |
| 582 | Sub-Saharan Africa | Mayotte | | | | | ~ | 1975 |
| | | | | | 1975 | ~ | | |
| 585 | Sub-Saharan Africa | Reunion | | | ~ | ~ | | |
| 590 | Sub-Saharan Africa | Mauritius | | | ~ | ~ | | |
| 591 | Sub-Saharan Africa | Seychelles | | | | | ~ | 1903 |
| | | | | | 1903 | ~ | | |
| 600 | M. East & N. Africa | Morocco | 1912 | 1956 | ~ | 1912 | | |
| | | | | | 1956 | ~ | | |
| 601 | M. East & N. Africa | Tangier | | | | | ~ | 1923 |
| | | | | | 1923 | 1956 | 1956 | ~ |
| 602 | M. East & N. Africa | Spanish Morocco | | | | | ~ | 1912 |
| | | | | | 1912 | 1956 | 1956 | ~ |
| 603 | M. East & N. Africa | French Morocco | | | | | ~ | 1912 |
| | | | | | 1912 | 1956 | 1956 | ~ |
| 605 | M. East & N. Africa | Ifni | | | ~ | 1969 | 1969 | ~ |
| 606 | M. East & N. Africa | Spanish North Africa Presidios | | | ~ | ~ | | |
| 609 | M. East & N. Africa | Western Sahara | | | ~ | 1976 | 1976 | ~ |
| 615 | M. East & N. Africa | Algeria | | | ~ | ~ | | |
| 616 | M. East & N. Africa | Tunisia | | | ~ | ~ | | |
| 620 | M. East & N. Africa | Libya | | | | | ~ | 1912 |
| | | | | | 1912 | ~ | | |
| 625 | M. East & N. Africa | Sudan | | | ~ | ~ | | |
| 630 | M. East & N. Africa | Iran | | | ~ | ~ | | |
| 640 | M. East & N. Africa | Turkey | | | ~ | ~ | | |
| 645 | M. East & N. Africa | Iraq | | | | | ~ | 1920 |
| | | | | | 1920 | ~ | | |
| 650 | M. East & N. Africa | United Arab Republic | ~ | 1958 | ~ | 1958 | 1961 | |
| | | | 1961 | ~ | | | | |
| 651 | M. East & N. Africa | Egypt | | | ~ | 1958 | 1958 | 1961 |
| | | | | | 1961 | ~ | | |
| 652 | M. East & N. Africa | Syria | | | | | ~ | 1920 |
| | | | | | 1920 | 1958 | 1958 | 1961 |
| | | | | | 1961 | ~ | | |
| 660 | M. East & N. Africa | Lebanon | | | | | ~ | 1920 |
| | | | | | 1920 | ~ | | |
| 663 | M. East & N. Africa | Jordan | | | | | ~ | 1921 |
| | | | | | 1921 | ~ | | |
| 665 | M. East & N. Africa | British Palestine | | | | | ~ | 1921 |
| | | | | | 1921 | 1948 | | |
| | | | 1948 | ~ | | | | |
| 666 | M. East & N. Africa | Israel | | | | | ~ | 1948 |
| | | | | | 1948 | ~ | | |

| | | | | | | | | |
|-----|---------------------|--|------|------|------|------|------|------|
| 667 | M. East & N. Africa | Palestine | | | 1948 | 1967 | ~ | 1948 |
| | | | | | | | 1967 | ~ |
| 668 | M. East & N. Africa | Jerusalem | | | 1948 | 1967 | ~ | 1948 |
| | | | | | | | 1967 | ~ |
| 670 | M. East & N. Africa | Saudi Arabia | | | 1906 | ~ | ~ | 1906 |
| 671 | M. East & N. Africa | Hijaz | | | 1918 | 1926 | ~ | 1918 |
| | | | | | | | 1926 | ~ |
| 672 | M. East & N. Africa | Asir | | | 1918 | 1930 | ~ | 1918 |
| | | | | | | | 1930 | ~ |
| 673 | M. East & N. Africa | Al Hasa | | | ~ | 1913 | 1913 | ~ |
| 674 | M. East & N. Africa | Rashid | | | ~ | 1921 | 1921 | ~ |
| 678 | M. East & N. Africa | Yemen, North | | | 1918 | 1990 | ~ | 1918 |
| | | | | | | | 1990 | ~ |
| 679 | M. East & N. Africa | Yemen | ~ | 1990 | 1990 | ~ | | |
| 680 | M. East & N. Africa | Yemen, South | ~ | 1963 | 1963 | 1990 | 1990 | ~ |
| 681 | M. East & N. Africa | Federation of Arab Emirates of the South | ~ | 1959 | 1959 | 1963 | 1963 | ~ |
| 682 | M. East & N. Africa | Aden Colony | | | ~ | 1963 | 1963 | ~ |
| 690 | M. East & N. Africa | Kuwait | | | ~ | ~ | | |
| 692 | M. East & N. Africa | Bahrain | | | ~ | ~ | | |
| 694 | M. East & N. Africa | Qatar | | | ~ | ~ | | |
| 696 | M. East & N. Africa | United Arab Emirates | ~ | 1971 | 1971 | ~ | | |
| 698 | M. East & N. Africa | Oman | | | ~ | ~ | | |
| 700 | Asia & Oceania | Afghanistan | | | ~ | ~ | | |
| 701 | Asia & Oceania | Turkmenistan | | | 1991 | ~ | ~ | 1991 |
| 702 | Asia & Oceania | Tajikistan | | | 1991 | ~ | ~ | 1991 |
| 703 | Asia & Oceania | Kyrgyz Republic | | | 1991 | ~ | ~ | 1991 |
| 704 | Asia & Oceania | Uzbekistan | | | 1991 | ~ | ~ | 1991 |
| 705 | Asia & Oceania | Kazakhstan | | | 1991 | ~ | ~ | 1991 |
| 710 | Asia & Oceania | China | | | ~ | ~ | | |
| 711 | Asia & Oceania | Manchu | | | 1938 | 1945 | ~ | 1938 |
| | | | | | | | 1945 | ~ |
| 712 | Asia & Oceania | Mongolia | | | 1946 | ~ | ~ | 1946 |
| 715 | Asia & Oceania | Tuva | | | ~ | 1945 | 1945 | ~ |
| 720 | Asia & Oceania | Hong Kong | | | ~ | 1997 | 1997 | ~ |
| 721 | Asia & Oceania | Macao | | | ~ | 1999 | 1999 | ~ |
| 730 | Asia & Oceania | Korea | 1948 | ~ | ~ | 1910 | 1910 | 1948 |
| 731 | Asia & Oceania | Korea, North | | | 1948 | ~ | ~ | 1948 |
| 732 | Asia & Oceania | Korea, South | | | 1948 | ~ | ~ | 1948 |
| 735 | Asia & Oceania | Far Eastern Republic | | | 1920 | 1922 | ~ | 1920 |
| | | | | | | | 1922 | ~ |
| 740 | Asia & Oceania | Japan | | | ~ | ~ | | |
| 750 | Asia & Oceania | India | | | 1947 | ~ | ~ | 1947 |
| 751 | Asia & Oceania | French India | | | ~ | 1954 | 1954 | ~ |
| 752 | Asia & Oceania | Portuguese India | | | ~ | 1987 | 1987 | ~ |

| | | | | | | | |
|-----|----------------|--------------------|------|------|------|------|-----------|
| 753 | Asia & Oceania | British India | 1947 | ~ | ~ | 1947 | |
| 760 | Asia & Oceania | Bhutan | | | ~ | ~ | |
| 761 | Asia & Oceania | Sikkim | | | ~ | 1975 | 1975 ~ |
| 770 | Asia & Oceania | Pakistan | | | 1947 | ~ | ~ 1947 |
| 771 | Asia & Oceania | Bangladesh | | | 1972 | ~ | ~ 1972 |
| 775 | Asia & Oceania | Myanmar (Burma) | | | 1937 | ~ | ~ 1937 |
| 780 | Asia & Oceania | Sri Lanka | | | ~ | ~ | |
| 781 | Asia & Oceania | Maldives | | | ~ | ~ | |
| 790 | Asia & Oceania | Nepal | | | ~ | ~ | |
| 800 | Asia & Oceania | Thailand | | | ~ | ~ | |
| 810 | Asia & Oceania | Indochina | 1949 | ~ | ~ | 1949 | |
| 811 | Asia & Oceania | Cambodia | | | 1949 | ~ | ~ 1949 |
| 812 | Asia & Oceania | Laos | | | 1949 | ~ | ~ 1949 |
| 815 | Asia & Oceania | Vietnam | | | 1949 | 1954 | ~ 1949 |
| | | | 1954 | 1976 | 1976 | ~ | |
| 816 | Asia & Oceania | Vietnam, North | | | 1954 | 1976 | ~ 1954 |
| | | | | | 1976 | ~ | ~ |
| 817 | Asia & Oceania | Vietnam, South | | | 1954 | 1976 | ~ 1954 |
| | | | | | 1976 | ~ | ~ |
| 820 | Asia & Oceania | Malaysia | ~ | 1963 | 1963 | ~ | |
| 821 | Asia & Oceania | British Malay | | | ~ | 1946 | 1946 ~ |
| 823 | Asia & Oceania | Sabah | | | ~ | 1963 | 1963 ~ |
| 824 | Asia & Oceania | Sarawak | | | ~ | 1963 | 1963 ~ |
| 825 | Asia & Oceania | Malaya | ~ | 1946 | 1946 | 1963 | 1963 ~ |
| 827 | Asia & Oceania | Straits Settlement | | | ~ | 1946 | 1946 ~ |
| 830 | Asia & Oceania | Singapore | | | 1946 | 1963 | ~ 1946 |
| | | | | | 1965 | ~ | 1963 1965 |
| 835 | Asia & Oceania | Brunei | | | ~ | ~ | |
| 840 | Asia & Oceania | Philippines | | | ~ | ~ | |
| 850 | Asia & Oceania | Indonesia | | | ~ | ~ | |
| 851 | Asia & Oceania | Papua, West | | | 1949 | 1969 | ~ 1949 |
| | | | | | 1969 | ~ | 1969 ~ |
| 860 | Asia & Oceania | Timor, East | | | ~ | 1976 | 1976 1999 |
| | | | | | 1999 | ~ | |
| 900 | Asia & Oceania | Australia | ~ | 1901 | 1901 | ~ | |
| 901 | Asia & Oceania | New South Wales | | | ~ | 1901 | 1901 ~ |
| 902 | Asia & Oceania | Western Australia | | | ~ | 1901 | 1901 ~ |
| 903 | Asia & Oceania | South Australia | | | ~ | 1901 | 1901 ~ |
| 904 | Asia & Oceania | Victoria | | | ~ | 1901 | 1901 ~ |
| 905 | Asia & Oceania | Queensland | | | ~ | 1901 | 1901 ~ |
| 906 | Asia & Oceania | Tasmania | | | ~ | 1901 | 1901 ~ |
| 910 | Asia & Oceania | Papua New Guinea | ~ | 1975 | 1975 | ~ | |
| 911 | Asia & Oceania | Papua, East | | | ~ | 1975 | 1975 ~ |
| 912 | Asia & Oceania | New Guinea | | | ~ | 1975 | 1975 ~ |
| 920 | Asia & Oceania | New Zealand | | | ~ | ~ | |
| 925 | Asia & Oceania | Cook Islands | | | ~ | ~ | |
| 930 | Asia & Oceania | New Caledonia | | | ~ | ~ | |

| | | | | | | | | |
|-----|----------------|-----------------------------------|------|---|------|------|------|------|
| 931 | Asia & Oceania | Wallis & Futuna Island | | | ~ | ~ | | |
| 935 | Asia & Oceania | Vanuatu | | | ~ | ~ | | |
| 940 | Asia & Oceania | Solomon Islands | | | ~ | ~ | | |
| 945 | Asia & Oceania | Gilbert & Ellice | 1975 | ~ | ~ | 1975 | | |
| 946 | Asia & Oceania | Kiribati | | | 1975 | ~ | ~ | 1975 |
| 947 | Asia & Oceania | Tuvalu | | | 1975 | ~ | ~ | 1975 |
| 950 | Asia & Oceania | Fiji | | | ~ | ~ | | |
| 955 | Asia & Oceania | Tonga | | | ~ | ~ | | |
| 960 | Asia & Oceania | French Polynesia | | | ~ | ~ | | |
| 970 | Asia & Oceania | Nauru | | | 1919 | ~ | ~ | 1919 |
| 980 | Asia & Oceania | Micronesia | 1979 | ~ | 1921 | 1979 | ~ | 1921 |
| 983 | Asia & Oceania | Marshall Islands | | | ~ | 1906 | 1906 | 1979 |
| 984 | Asia & Oceania | Northern Mariana | | | 1976 | ~ | ~ | 1976 |
| 985 | Asia & Oceania | Guam | | | ~ | ~ | | |
| 986 | Asia & Oceania | Palau | | | 1979 | ~ | ~ | 1979 |
| 987 | Asia & Oceania | Federated States of Micronesia | | | 1979 | ~ | ~ | 1979 |
| 990 | Asia & Oceania | Samoa, Western | | | ~ | ~ | | |
| 991 | Asia & Oceania | Samoa, American | | | ~ | ~ | | |

巻末表 3 : マクロ政治変動一覧(1901-2000)

先頭のアルファベットは初期状態、末尾のアルファベットは変動結果をあらわす (M は一元的システム、P は多元的システム、N は非存在)

c は 2000 年に変動があり、その後 2 年以内に変動があり、継続中のケース

? は完全な無政府状態のため、非存在ではないが、多元的システムとも一元的システムとも分類できないケース

* は何らかの選挙のみ、** は軍事クーデタのみ、*** はその両方、^ は外部からの単独介入、^^ は外部からの多角介入の付随を示す

Afghanistan M1929M, M1973M**, M1978-1979M**, M1992M**, M1996M, Albania N1913-1914?^^, ?1920P**, P1924M, M1939M^, M1944M*, M1991P*, Algeria P1963-1965M**, M1992M**, Angola M1975M^^, M1992P**, Argentina M1916P*, P1930-1932P**, P1943-1946P**, P1955M**, M1958P*, P1962-1963P**, P1966M**, M1971M**, M1973P*, P1976M**, M1981-1983P**, Armenia N1920M^, M1922N^, N1991P*, P1995M*, M1998P*, Austria M1918-1919P*, P1934M, M1938N^, Azerbaijan N1920M^, M1922N^, N1991-1993M**, Bangladesh N1974-1975M**, M1982M**, M1990-1991P*, Belarus N1921-1922N^, N1991P*, P1996M, Belgium M1914M^, M1918P*, P1940M^, M1944P*, Benin P1963-1967M**, M1970P*, P1972M**, M1991P*, Bolivia P1930-1931P**, P1934M**, M1936-1937M**, M1943M**, M1946M, M1951-1952P**, P1964-1966P**, P1969-1971M**, M1978-1982P**, Bosnia-Herzegovina N1992P**, Brazil P1930M, M1934P, P1937M, M1945P**, P1964M**, M1989P*, Bulgaria M1919P*, P1923M**, M1931P*, P1934M**, M1944M^, M1989-1990P*, Burkina Faso N1958-1960M*, M1966M**, M1980-1983M**, M1987M**, Burundi N1962P**, P1965-1966M**, M1976M**, M1987M**, M1993-1996M**, Cambodia P1962M*, M1970M**, M1975-1976M, M1979M^, M1992P**, P1997M*, Cameroon P1970M*, M1982M*, Cape Verde M1991P*, Central African Republic N1958-1960M, M1965M**, M1979-1981M**, M1993P*, Chad N1958-1962M*, M1975M**, M1979M^^, M1982M^^, M1990M, Chile P1924-1925P**, P1927M**, M1931-1932P**, P1973M**, M1990P*, China M1912M**, M1920?, ?1928M^, M1937P^, P1946M^, M1949M^, M1968M, M1978M, Colombia M1902P, P1949M*, M1953M**, M1957P*, Comoros P1975M, M1978M**, M1989-1990P**, P1995P**, Congo (Brazzaville) P1963P*, P1968M**, M1979M, M1992P*, P1997M^, Congo (Kinshasa) P1960P**, P1965M**, M1997M^^, Costa Rica P1917M**, M1919-1920P^, P1948M^, M1953P*, Cote d'Ivoire P1960M*, M1999-2000c, Croatia N1941M^, M1945N^, N1992P^^, Cuba P1927M, M1933-1934M**, M1944P*, P1952M**, M1959M^, Cyprus P1963M, M1974M**, Czech Republic N1993P, Czechoslovakia N1919P*, P1939N^, N1945P^, P1948M*, M1968M^, M1989P*, P1993N, Denmark M1901P*, P1943-1945P^, Djibouti P1981M*, M1995P, Dominican Republic P1916P**, P1930M**, M1961-1965M**, M1978P*, Ecuador M1925M**, M1931-1935M**, M1944M, M1947-1948P**, P1963M**, M1966P*, P1972M**, M1976M, M1979P*, P2000P**, Egypt M1952-1954M**, M1958N, N1961M, El Salvador P1931M**, M1979-1980M**, M1984P*, Equatorial Guinea M1968P*, P1972M, M1979M**, Eritrea N1993M^^, Estonia N1920P*, P1934M, M1940N^, N1991P*, Ethiopia M1916M, M1936N^, N1942M^, M1960M**, M1974M**, M1977M**, M1991M, Far Eastern Republic N1920M^, M1922N^, Fiji P1987M**, M2000P**, Finland N1917-1919P^, P1944P^, France P1940M^, M1944-1945P^, Gabon P1964P**, P1967M*, Gambia P1981P**, P1994M**, Georgia N1920-1922N^, N1991-1992M**, M1995P*, Germany M1918-1919P*, P1933M*, M1945P^^, N1990P*, Germany (East) N1949M^, M1989-1990N^^, Germany (West) P1990N^^, Ghana P1965-1966M**, M1969P*, P1972M**, M1978-1979P**, P1981M**, M1996P*, Greece P1917P, P1926P**, P1935M*, M1941M^, M1944-1946P^, P1967M**, M1973-1974P**, Grenada P1979M, M1983-1984P**, Guatemala M1920P, P1930-1931M, M1944-1945P**, P1954M**, M1963M**, M1982-1983M**, M1986P*, Guinea N1958M, M1984M**, Guinea-Bissau M1974M, M1980M**, M1994P*, P1998P**, Guyana P1966M, M1992P*, Haiti P1915P^, P1946P**, P1950M**, M1956-1957P**, P1964M, M1986M*, M1988-1991M**, M1994-1995M^, Honduras M1954P*, P1956M**, M1963M**, M1978M**, M1982P, Hungary N1918-1920M^^, M1944-1946P^^, P1949M*, M1956M^, M1990P*, India N1947P, Indonesia M1955P*, P1960M, M1965M**, M1998-1999P*, Iran M1909P, P1911M^, M1921M**, M1941M^, M1979M*, Iraq M1941M**, M1958M**, M1963M**, M1968M**, Ireland N1922P*, Israel N1948-1949P^^, Italy P1924M*, M1943-1944P^^, Jamaica N1962P*, Japan M1945-1946P^, Kazakhstan N1991P*, P1995M*, Kenya M1963P*, P1969M*, M1992P*, Korea (North) N1948M^, Korea (South) N1948P^, P1952M*, M1960-1961M**, M1963P*, P1972M*, M1980M**, M1988P*, Kuwait M1990-1991M^^, Kyrgyzstan N1991P, Laos M1957P*, P1960-1962P**, P1975M, Latvia N1920P*, P1934M, M1940N^, N1991P*, Lebanon P1958P^, P1988M**, M1990P^, Lesotho P1970M, M1986M**, M1991-1994P**, P1998P^^, Liberia P1980M**, M1990P^^, Libya M1969M**, Lithuania N1922P, P1926M**, M1940N^, N1991P*, Luxembourg M1918P^^, P1940M^, P1944P^, Macedonia N1992P, Madagascar P1972M**, M1975M*, M1991P*, Malawi N1963-1964M*, M1994P*, Malaya P1963N, Malaysia N1963P*, P1969M, Maldives P1975M, Mali N1958-1960M*, M1968M**, M1991-1992P**, Manchu N1933M^, M1945-1946N^, Mauritania P1965M*, M1978-1979M**, M1984M**, Mexico M1911-1914M**, M1920M**, M1997P*, Moldova N1991P^, Monaco M1942-1944M^, Mongolia N1946M, M1990P*, Montenegro M1916-1918N, Morocco N1956M, Mozambique M1974-1975M, M1994P^^, Myanmar P1958-1962M**, M1988M**, Namibia N1990P^^, Nepal M1950-1951M, M1959-1960M*, M1991P*, Netherlands P1940M^, M1945P^, Nicaragua M1911M^, M1979-1980M^, M1990P*, Niger M1974M**, M1993P*, P1996M**, M1999P**, Nigeria P1966M**, M1975M**, M1979P*, P1983-1985M**, M1993M**, M1998-1999P*, Norway N1905P, P1940M^^, M1945P^, Oman M1970M^, Pakistan N1947P, P1958M**,

M1969M***, M1971P*^, P1977M**, M1988P*, P1999M**, Palestine N1948M^^, M1967N^, Panama N1903M^,
M1931-1932M, M1941M**, M1968M**, M1989P*^, Paraguay M1902M**, M1904-1905M**, M1908M**,
M1911-1912P***, P1921-1924M**, M1931M**, M1936-1937M**, M1948-1949P***, P1954M***, M1989-1990P***,
Peru P1914-1915P***, P1919M**, M1930-1931P***, P1948-1949M**, M1956P*, P1962-1963P***, P1968M**,
M1975M**, M1980P*, P2000c, Philippines P1969M*, M1986P***, Poland N1921P, P1926M**, M1939M^^,
M1945-1947M*^, M1989P*, Portugal M1910P*, P1917M***, M1926M**, M1974M***, M1976P*, Qatar M1972M,
M1995M, Romania P1938M, M1941M, M1944M***^, M1989-1990P*, Russia M1917M***^^, M1922N, N1991P*,
Rwanda N1962P*^^, P1973M**, M1994M***^^, M2000M, Sao Tome & Principe M1991P*, Saudi Arabia N1906M,
M1958M, M1960-1962M, Senegal P1968M*, M2000P*, Serbia M1903P*, P1916M^^, M1918N*^^, Seychelles
P1977M, M1993P*, Sierra Leone P1967-1968P**^, P1973M*, M1992M**, M1996-1998P***^^, Sikkim M1949M^,
Singapore P1963-1965P, P1968M*, Slovakia M1944-1945N*^, N1993P*, Slovenia N1992P*, Solomon Islands
P2000P*, Somalia N1960P, P1969M**, M1991?^, ?2000P^, South Africa M1994P*, Spain M1931P*, P1939M***^^,
M1977P*, Sudan P1958M**, M1964P*, P1969M**, M1971M***, M1985-1986P***, P1989M**, Surinam P1980M**,
M1988P*, P1990-1991P***, Swaziland P1973M, Sweden M1905P*, Syria P1949M***^, M1954P***, P1958N*,
N1961-1963M***, M1966M, M1970M, Tajikistan N1991-1992M***^^, M1998P*^^, Tanganyika P1964N*, Tanzania
N1964-1965M*, Thailand M1932-1933M**, M1944P*, P1947M***, M1957M***, M1973-1977M***, M1988P*,
P1991-1992P***, Togo P1963M***, Trinidad & Tobago N1962P, Tunisia P1959M*, M1987M*, Turkey M1908M**,
M1913M**, M1918-1920M*^^, M1922M*^^, M1950P*, P1960-1961P***, P1980M**, M1983P*, Turkmenistan N1991M,
Uganda P1966M, M1971M**, M1979M*^^, M1985-1986M**, Ukraine N1918-1919M***^^, M1922N^, N1991P*, United
Arab Emirates N1971M, United Arab Republic N1958M*, M1961N, Uruguay P1973M, M1985P*, USSR N1922M,
M1964M, M1991N**, Uzbekistan N1991P, P1994M*, Venezuela M1908M, M1945P**, P1948M**, M1958-1959P***,
Vietnam N1976M*, Vietnam (North) N1954M^^, M1976N*, Vietnam (South) N1954M*^^, M1963-1965M***^,
M1975-1976N*^, Yemen N1990M, Yemen (North) N1918M, M1962M***^^, M1967M^, M1970P*, P1974M**, M1990N,
Yemen (South) P1967M, M1978M**, M1986M*, M1990N, Yugoslavia N1918P*, P1929M, M1931P*, P1941M***^^,
M1945M*^, M2000P*^, Zambia P1973M*, M1991P*, Zanzibar P1964N*, Zimbabwe M1980P*, P1990M*.

巻末表 4 : 「崩壊問題」における独立・制御変数の概要

| 政治体制 | 独立・制御変数名 | 観測数 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 | |
|---------|------------|------------|----------|----------|-----------|----------|--|
| 多元的システム | GDP1 | 3206 | 6248.858 | 5375.857 | 395.6864 | 28129.23 | |
| | GDP2 | 2443 | 9013.543 | 6895.828 | 566.0813 | 44008.5 | |
| | RD | 1721 | 17.42658 | 24.35459 | .0000125 | 99.10094 | |
| | RDA | 3873 | 16.82054 | 21.76121 | .014597 | 96.01833 | |
| | FF | 3620 | 45.93122 | 26.371 | 1 | 98 | |
| | GINICA | 2574 | 38.05749 | 8.651349 | 25.17 | 62.3 | |
| | EF | 4201 | .3520283 | .2442704 | 0 | .930175 | |
| | LF | 3917 | .292507 | .256154 | .0021132 | .9226795 | |
| | RF | 4208 | .4185304 | .2262313 | .0027548 | .8602599 | |
| | ELF | 3844 | .3884347 | .2623352 | 0 | .984 | |
| | INFL | 2089 | 40.67855 | 374.6356 | -10.03392 | 11749.64 | |
| | GROWTH1 | 3183 | 2.13671 | 5.16883 | -30.95548 | 84.89274 | |
| | GROWTH2 | 2368 | 2.2975 | 4.81653 | -25.35308 | 65.33776 | |
| | EXPERIENCE | 4299 | .4796464 | .8761045 | 0 | 6 | |
| | GDOMINO | 4299 | .033593 | .0363919 | 0 | .1923077 | |
| | RDOMINO | 4299 | .0312793 | .0708243 | 0 | 1 | |
| | | 観測数 | yes | no | | | |
| | | FRAGMENTED | 4299 | 352 | 3947 | | |
| | | DEPENDENT | 4299 | 220 | 4079 | | |
| | | | 観測数 | 中心 | 準周辺 | 周辺 | |
| | WSP | 3508 | 1295 | 914 | 1299 | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 政治体制 | 独立・制御変数名 | 観測数 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 | |
| 一元的システム | GDP1 | 3515 | 2834.97 | 3307.469 | 217.8381 | 35424.15 | |
| | GDP2 | 2109 | 3179.659 | 2897.612 | 281.2581 | 24938.85 | |
| | RD | 1530 | 33.65902 | 33.7087 | .0003454 | 100.0065 | |
| | RDA | 4298 | 28.00366 | 30.33466 | .119524 | 99.00077 | |
| | FF | 4089 | 32.6493 | 20.96516 | 0 | 93 | |
| | GINICA | 2022 | 42.3801 | 10.35026 | 25.17 | 62.3 | |
| | EF | 4373 | .478911 | .25007 | 0 | .930175 | |
| | LF | 4216 | .4006908 | .2961105 | .0021132 | .9226795 | |
| | RF | 4388 | .3815532 | .2293168 | .0022857 | .8602599 | |
| | ELF | 4499 | .4369813 | .2802513 | 0 | .922 | |
| | INFL | 1739 | 47.30239 | 653.0979 | -100 | 23773.13 | |
| | GROWTH1 | 3449 | 1.70348 | 6.95014 | -61.49191 | 76.84993 | |
| | GROWTH2 | 2053 | 2.02385 | 7.06162 | -41.71314 | 77.69095 | |
| | EXPERIENCE | 4718 | .9599407 | 1.320845 | 0 | 7 | |
| | GDOMINO | 4718 | .0547551 | .0435842 | 0 | .2954545 | |
| | RDOMINO | 4718 | .0516986 | .0805187 | 0 | 1 | |
| | | 観測数 | yes | no | | | |
| | | FRAGMENTED | 4718 | 775 | 3943 | | |
| | | DEPENDENT | 4718 | 950 | 3768 | | |
| | | | 観測数 | 中心 | 準周辺 | 周辺 | |
| | WSP | 3915 | 123 | 1237 | 2555 | | |

巻末表 5 : 一元的システムと多元的システムの生存期間(1901-2000)

主権国家(である期間)のみ

斜体が多元的システム、標準体が一元的システム、太字は死亡(=変動開始)年

太字でない終了年は観察終了による打ち切り

アスタリクスひとつ(*)は、外国によって直接崩壊させられた場合で打ち切りとみなしたケース(39件)

アスタリクス二つ(**)は、編入ないし統一によって存続期間が終わった場合で打ち切りとみなしたケース(18件)

Afghanistan 1921-**1929**, 1930-**1973**, 1974-**1978**, 1980-**1992**, 1993-**1996**, 1997-2000, Albania 1921-**1924**, 1925-1939*, 1940-1944*, 1945-**1991**, 1992-2000, Algeria 1962-**1963**, 1966-**1992**, 1993-2000, Andorra 1993-2000, Angola **1975**, 1976-**1992**, 1993-2000, Antigua & Barbuda 1981-2000, Argentina 1901-**1916**, 1917-**1930**, 1933-**1943**, 1947-**1955**, 1956-**1958**, 1959-**1962**, 1964-**1966**, 1967-**1971**, 1972-**1973**, 1974-**1976**, 1977-**1981**, 1984-2000, Armenia 1921-1922**, 1992-**1995**, 1996-**1998**, 1999-2000, Australia 1926-2000, Austria 1901-**1918**, 1920-**1934**, 1935-1938**, 1955-2000, Azerbaijan 1921-1922**, 1994-2000, Bahamas 1973-2000, Bahrain 1971-2000, Bangladesh 1976-**1982**, 1983-**1990**, 1992-2000, Barbados 1966-2000, Belarus 1992-**1996**, 1997-2000, Belgium 1901-1914*, 1915-1918*, 1919-1940*, 1941-1944*, 1945-2000, Belize 1981-2000, Benin 1960-**1963**, 1968-**1970**, 1971-**1972**, 1973-**1991**, 1992-2000, Bhutan 1901-2000, Bolivia 1901-**1930**, 1932-**1934**, 1935-**1936**, 1938-**1943**, 1944-**1946**, 1947-**1951**, 1953-**1964**, 1967-**1969**, 1972-**1978**, 1983-2000, Bosnia-Herzegovina 1993-2000, Botswana 1966-2000, Brazil 1901-**1930**, 1931-**1934**, 1935-**1937**, 1938-**1945**, 1946-**1964**, 1965-**1989**, 1990-2000, Brunei 1984-2000, Bulgaria 1901-**1919**, 1920-**1923**, 1924-**1931**, 1932-**1934**, 1935-**1944**, 1945-**1989**, 1991-2000, Burkina Faso 1961-**1966**, 1967-**1980**, 1984-**1987**, 1988-2000, Burundi 1963-**1965**, 1967-**1976**, 1977-**1987**, 1988-**1993**, 1997-2000, Cambodia 1953-**1962**, 1963-**1970**, 1971-**1975**, 1977-1979*, 1980-**1992**, 1993-**1997**, 1998-2000, Cameroon 1960-**1970**, 1971-**1982**, 1983-2000, Canada 1926-2000, Cape Verde 1975-**1991**, 1992-2000, Central African Republic 1961-**1965**, 1966-**1979**, 1982-**1993**, 1994-2000, Chad 1963-**1975**, 1976-**1979**, 1980-**1982**, 1983-**1990**, 1991-2000, Chile 1901-**1924**, 1926-**1927**, 1928-**1931**, 1933-**1973**, 1974-**1990**, 1991-2000, China 1901-**1912**, 1913-**1920**, 1929-**1937**, 1938-**1946**, 1947-**1949**, 1950-**1968**, 1969-**1978**, 1979-2000, Colombia 1901-**1902**, 1903-**1949**, 1950-**1953**, 1954-**1957**, 1958-2000, Comoros **1975**, 1976-**1978**, 1979-**1989**, 1991-**1995**, 1996-2000, Congo (Brazzaville) 1960-**1963**, 1964-**1968**, 1969-**1979**, 1980-**1992**, 1993-**1997**, 1998-2000, Congo (Kinshasa) **1960**, 1961-**1965**, 1966-**1997**, 1998-2000, Costa Rica 1901-**1917**, 1918-**1919**, 1921-**1948**, 1949-**1953**, 1954-2000, Cote d'Ivoire **1960**, 1961-**1999**, Croatia 1942-1945*, 1993-2000, Cuba 1902-**1927**, 1928-**1933**, 1935-**1944**, 1945-**1952**, 1953-**1959**, 1960-2000, Cyprus 1960-**1963**, 1964-**1974**, 1975-2000, Czech Republic 1994-2000, Czechoslovakia 1920-**1939**, 1946-**1948**, 1949-**1968**, 1969-**1989**, 1990-**1993**, Denmark **1901**, 1902-1943*, 1946-2000, Djibouti 1977-**1981**, 1982-**1995**, 1996-2000, Dominica 1978-2000, Dominican Republic 1901-**1916**, 1917-**1930**, 1931-**1961**, 1966-**1978**, 1979-2000, Ecuador 1901-**1925**, 1926-**1931**, 1936-**1944**, 1945-**1947**, 1949-**1963**, 1964-**1966**, 1967-**1972**, 1973-**1976**, 1977-**1979**, 1980-**2000**, Egypt 1922-**1952**, 1955-1958**, 1962-2000, El Salvador 1901-**1931**, 1932-**1979**, 1981-**1984**, 1985-2000, Equatorial Guinea **1968**, 1969-**1972**, 1973-**1979**, 1980-2000, Eritrea 1994-2000, Estonia 1921-**1934**, 1935-1940**, 1992-2000, Ethiopia 1901-**1916**, 1917-1936*, 1943-**1960**, 1961-**1974**, 1975-**1977**, 1978-**1991**, 1992-2000, Far Eastern Republic 1921-1922**, Fiji 1970-**1987**, 1988-2000, Finland 1920-1944*, 1945-2000, France 1901-1940*, 1941-1944*, 1946-2000, Gabon 1960-**1964**, 1965-**1967**, 1968-2000, Gambia 1965-**1981**, 1982-**1994**, 1995-2000, Georgia 1993-**1995**, 1996-2000, Germany 1901-**1918**, 1920-**1933**, 1934-1945*, 1991-2000, Germany (East) 1950-**1989**, Germany (West) 1955-1990**, Ghana 1957-**1965**, 1967-**1969**, 1970-**1972**, 1973-**1978**, 1980-**1981**, 1982-**1996**, 1997-2000, Greece 1901-**1917**, 1918-**1926**, 1927-**1935**, 1936-1941*, 1942-1944*, 1947-**1967**, 1968-**1973**, 1975-2000, Grenada 1974-**1979**, 1980-**1983**, 1985-2000, Guatemala 1901-**1920**, 1921-**1930**, 1932-**1944**, 1946-**1954**, 1955-**1963**, 1964-**1982**, 1984-**1986**, 1987-2000, Guinea 1959-**1984**, 1985-2000, Guinea-Bissau **1974**, 1975-**1980**, 1981-**1994**, 1995-**1998**, 1999-2000, Guyana **1966**, 1967-**1992**, 1993-2000, Haiti 1901-1915*, 1916-**1946**, 1947-**1950**, 1951-**1956**, 1958-**1964**, 1965-**1986**, 1987-**1988**, 1992-1994, 1996-2000, Honduras 1901-**1954**, 1955-**1956**, 1957-**1963**, 1964-**1978**, 1979-**1982**, 1983-2000, Hungary 1921-**1944**, 1947-**1949**, 1950-**1956**, 1957-**1990**, 1991-2000, Iceland 1944-2000, India 1948-2000, Indonesia 1949-**1955**, 1956-**1960**, 1961-**1965**, 1966-**1998**, 2000, Iran 1901-**1909**, 1910-1911*, 1912-**1921**, 1922-1941*, 1942-**1979**, 1980-2000, Iraq 1932-**1941**, 1942-**1958**, 1959-**1963**, 1964-**1968**, 1969-2000, Ireland 1923-2000, Israel 1950-2000, Italy 1901-**1924**, 1925-**1943**, 1945-2000, Jamaica 1963-2000, Japan 1901-1945*, 1952-2000, Jordan 1946-2000, Kazakhstan 1992-**1995**, 1996-2000, Kenya **1963**, 1964-**1969**, 1970-**1992**, 1993-2000, Kiribati 1979-2000, Korea 1901-1905, Korea (North) 1949-2000, Korea (South) 1949-**1952**, 1953-**1960**, 1962-**1963**, 1964-**1972**, 1973-**1980**, 1981-**1988**, 1989-2000, Kuwait 1961-1990*, 1992-2000, Kyrgyzstan 1992-2000, Laos 1954-**1957**, 1958-**1960**, 1963-**1975**, 1976-2000, Latvia 1921-**1934**, 1935-1940**, 1992-2000, Lebanon 1943-**1958**, 1959-**1988**, 1989-1990*, 1991-2000, Lesotho 1966-**1970**, 1971-**1986**, 1987-**1991**, 1995-**1998**, 1999-2000, Liberia 1901-**1980**, 1981-**1990**, 1991-2000, Libya 1951-**1969**, 1970-2000, Liechtenstein 1901-2000, Lithuania 1923-**1926**, 1927-1940**, 1992-2000, Luxembourg 1901-1918*, 1919-1940*, 1941-1944*, 1945-2000, Macedonia 1993-2000, Madagascar 1960-**1972**, 1973-**1975**, 1976-**1991**, 1992-2000, Malawi 1965-**1994**, 1995-2000, Malaya 1957-1963**, Malaysia 1964-**1969**, 1970-2000, Maldives 1965-**1975**, 1976-2000, Mali 1961-**1968**, 1969-**1991**, 1993-2000, Malta 1974-2000, Manchu 1934-1945*, Marshall Islands 1986-2000, Mauritania 1960-**1965**, 1966-**1978**, 1980-**1984**, 1985-2000, Mauritius 1968-2000, Mexico 1901-**1911**, 1915-**1920**, 1921-**1997**, 1998-2000, Micronesia (Fed.) 1986-2000, Moldova 1992-2000, Monaco 1901-1942*, 1945-2000, Mongolia 1947-**1990**, 1991-2000, Montenegro

1901-1916**, Morocco 1957-2000, Mozambique 1976-**1994**, 1995-2000, Myanmar 1948-**1958**, 1963-**1988**, 1989-2000, Namibia 1991-2000, Nauru 1968-2000, Nepal 1901-**1950**, 1952-**1959**, 1961-**1991**, 1992-2000, Netherlands 1901-1940*, 1941-1945*, 1946-2000, New Zealand 1926-2000, Newfoundland 1926-1934, Nicaragua 1901-**1911**, 1912-**1979**, 1981-**1990**, 1991-2000, Niger 1960-**1974**, 1975-**1993**, 1994-**1996**, 1997-**1999**, 2000, Nigeria 1960-**1966**, 1967-**1975**, 1976-**1979**, 1980-**1983**, 1986-**1993**, 1994-**1998**, 2000, Norway 1906-1940*, 1941-1945*, 1946-2000, Oman 1901-**1970**, 1971-2000, Pakistan 1948-**1958**, 1959-**1969**, 1970-**1971**, 1972-**1977**, 1978-**1988**, 1989-**1999**, 2000, Palau 1994-2000, Palestine 1949-1967*, Panama 1904-**1931**, 1933-**1941**, 1942-**1968**, 1969-1989, 1990-2000, Papua New Guinea 1975-2000, Paraguay 1901-**1902**, 1903-**1904**, 1906-**1908**, 1909-**1911**, 1913-**1921**, 1925-**1931**, 1932-**1936**, 1938-**1948**, 1950-**1954**, 1955-**1989**, 1991-2000, Peru 1901-**1914**, 1916-**1919**, 1920-**1930**, 1932-**1948**, 1950-**1956**, 1957-**1962**, 1964-**1968**, 1969-**1975**, 1976-**1980**, 1981-**2000**, Philippines 1946-**1969**, 1970-**1986**, 1987-2000, Poland 1922-**1926**, 1927-1939*, 1940-1945*, 1948-**1989**, 1990-2000, Portugal 1901-**1910**, 1911-**1917**, 1918-**1926**, 1927-**1974**, 1975-**1976**, 1977-2000, Qatar 1971-**1972**, 1973-**1995**, 1996-2000, Romania 1901-**1938**, 1939-**1941**, 1942-**1944**, 1945-**1989**, 1991-2000, Russia 1901-**1917**, 1918-1922**, 1992-2000, Rwanda 1963-**1973**, 1974-**1994**, 1995-**2000**, Samoa (Western) 1962-2000, San Marino 1901-2000, Sao Tome & Principe 1975-**1991**, 1992-2000, Saudi Arabia 1907-**1958**, 1959-**1960**, 1963-2000, Senegal 1960-**1968**, 1969-**2000**, Serbia 1901-**1903**, 1904-1916*, 1917-1918**, Seychelles 1976-**1977**, 1978-**1993**, 1994-2000, Sierra Leone 1961-**1967**, 1969-**1973**, 1974-**1992**, 1993-**1996**, 1999-2000, Sikkim 1947-**1949**, Singapore 1966-**1968**, 1969-2000, Slovakia 1940-1944, 1994-2000, Slovenia 1993-2000, Solomon Islands 1978-**2000**, Somalia 1961-**1969**, 1970-**1991**, South Africa 1926-**1994**, 1995-2000, Spain 1901-**1931**, 1932-**1939**, 1940-**1977**, 1978-2000, Sri Lanka 1948-2000, St. Kitts & Nevis 1983-2000, St. Lucia 1979-2000, St. Vincent & Grenadine 1979-2000, Sudan 1956-**1958**, 1959-**1964**, 1965-**1969**, 1970-**1971**, 1972-**1985**, 1987-**1989**, 1990-2000, Surinam 1975-**1980**, 1981-**1988**, 1989-**1990**, 1992-2000, Swaziland 1968-**1973**, 1974-2000, Sweden 1901-**1905**, 1906-2000, Switzerland 1901-2000, Syria 1946-**1949**, 1950-**1954**, 1955-1958**, 1964-**1966**, 1967-**1970**, 1971-2000, Tajikistan 1993-**1998**, 1999-2000, Tanganyika 1961-1964**, Tanzania 1966-2000, Thailand 1901-**1932**, 1934-**1944**, 1945-**1947**, 1948-**1957**, 1958-**1973**, 1978-**1988**, 1989-**1991**, 1993-2000, Togo 1960-**1963**, 1964-2000, Tonga 1970-2000, Trinidad & Tobago 1963-2000, Tunisia 1956-**1959**, 1960-**1987**, 1988-2000, Turkey 1901-**1908**, 1909-**1913**, 1914-**1918**, 1921-**1922**, 1923-**1950**, 1951-**1960**, 1962-**1980**, 1981-**1983**, 1984-2000, Turkmenistan 1992-2000, Tuvalu 1978-2000, Uganda 1962-**1966**, 1967-**1971**, 1972-1979*, 1980-**1985**, 1987-2000, Ukraine 1920-1922**, 1992-2000, United Arab Emirates 1972-2000, United Arab Republic 1959-**1961**, United Kingdom 1901-2000, United States 1901-2000, Uruguay 1901-**1973**, 1974-**1985**, 1986-2000, USSR 1923-**1964**, 1965-**1991**, Uzbekistan 1992-**1994**, 1995-2000, Vanuatu 1980-2000, Venezuela 1901-**1908**, 1909-**1945**, 1946-**1948**, 1949-**1958**, 1960-2000, Vietnam 1977-2000, Vietnam (North) 1955-1976**, Vietnam (South) 1955-**1963**, 1966-1975*, Yemen 1991-2000, Yemen (North) 1919-**1962**, 1963-**1967**, 1968-**1970**, 1971-**1974**, 1975-1990**, Yemen (South) **1967**, 1968-**1978**, 1979-**1986**, 1987-1990**, Yugoslavia 1919-**1929**, 1930-**1931**, 1932-**1941**, 1942-1945*, 1946-**2000**, Zambia 1964-**1973**, 1974-**1991**, 1992-2000, Zanzibar 1963-**1964**, Zimbabwe **1980**, 1981-**1990**, 1991-2000

巻末表 6: 各年における全世界および各地域での両システムの崩壊比率(前年値)と既存多元的システムの比率

| year | 前年の多元的システム崩壊比率 | | | | | | 前年の一元的システム崩壊比率 | | | | | | 既存多元的システムの比率 | | | | | |
|------|----------------|-------------------|------------------|---------------------|-------------------------------|--------------------------|----------------|-------------------|------------------|---------------------|-------------------------------|--------------------------|--------------|------------------|-----------------|--------------------|------------------------------|-------------------------|
| | GDOMINO | RDOMINO (America) | RDOMINO (Europe) | RDOMINO (S. Africa) | RDOMINO (M. East & N. Africa) | RDOMINO (Asia & Oceania) | GDOMINO | RDOMINO (America) | RDOMINO (Europe) | RDOMINO (S. Africa) | RDOMINO (M. East & N. Africa) | RDOMINO (Asia & Oceania) | GRATIO | RRATIO (America) | RRATIO (Europe) | RRATIO (S. Africa) | RRATIO (M. East & N. Africa) | RRATIO (Asia & Oceania) |
| 1901 | | | | | | | | | | | | | 0.392157 | 0.526316 | 0.428571 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1902 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.032258 | 0 | 0.083333 | 0 | 0 | 0 | 0.431373 | 0.611111 | 0.454545 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1903 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.066667 | 0.25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.442308 | 0.6 | 0.47619 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1904 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.034483 | 0 | 0.090909 | 0 | 0 | 0 | 0.45283 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1905 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.034483 | 0.125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.461538 | 0.6 | 0.52381 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1906 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.035714 | 0 | 0.1 | 0 | 0 | 0 | 0.481481 | 0.571429 | 0.565217 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1907 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.472727 | 0.571429 | 0.565217 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1908 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.5 | 0.631579 | 0.565217 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1909 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.107143 | 0.25 | 0 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.481481 | 0.571429 | 0.565217 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1910 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.035714 | 0 | 0 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.5 | 0.571429 | 0.590909 | 0.5 | 0.25 | 0 |
| 1911 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.037037 | 0 | 0.111111 | 0 | 0 | 0 | 0.529412 | 0.666667 | 0.608696 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1912 | 0.037037 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0.115385 | 0.375 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.519231 | 0.631579 | 0.608696 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1913 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.04 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.25 | 0.528302 | 0.65 | 0.608696 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1914 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.04 | 0 | 0 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.519231 | 0.631579 | 0.636364 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1915 | 0.037037 | 0.083333 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.04 | 0 | 0.125 | 0 | 0 | 0 | 0.490566 | 0.578947 | 0.608696 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1916 | 0.038462 | 0.090909 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.52 | 0.631579 | 0.619048 | 1 | 0 | 0 |
| 1917 | 0.074074 | 0.083333 | 0.076923 | 0 | 0 | 0 | 0.115385 | 0.142857 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0.5 | 0.65 | 0.578947 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1918 | 0.111111 | 0.076923 | 0.166667 | 0 | 0 | 0 | 0.04 | 0 | 0.125 | 0 | 0 | 0 | 0.541667 | 0.619048 | 0.705882 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1919 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.222222 | 0 | 0.555556 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.571429 | 0.631579 | 0.789474 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1920 | 0.035714 | 0.083333 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.090909 | 0.142857 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.622642 | 0.666667 | 0.8 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1921 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.136364 | 0.285714 | 0 | 0 | 0 | 0.25 | 0.603175 | 0.65 | 0.774194 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1922 | 0.026316 | 0.076923 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.04 | 0 | 0 | 0 | 0.25 | 0 | 0.633333 | 0.65 | 0.857143 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1923 | 0.026316 | 0 | 0.041667 | 0 | 0 | 0 | 0.192308 | 0 | 0.5 | 0 | 0.2 | 0.2 | 0.619048 | 0.65 | 0.833333 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1924 | 0.025641 | 0 | 0.04 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.590164 | 0.631579 | 0.793103 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1925 | 0.078947 | 0.083333 | 0.083333 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.571429 | 0.631579 | 0.741935 | 0.5 | 0 | 0 |
| 1926 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.037037 | 0.142857 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.575758 | 0.652174 | 0.740741 | 0.333333 | 0 | 0.285714 |
| 1927 | 0.075 | 0 | 0.136364 | 0 | 0 | 0 | 0.035714 | 0 | 0.142857 | 0 | 0 | 0 | 0.544118 | 0.619048 | 0.677419 | 0.333333 | 0 | 0.285714 |
| 1928 | 0.052632 | 0.142857 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.528571 | 0.565217 | 0.677419 | 0.333333 | 0 | 0.285714 |
| 1929 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.521739 | 0.565217 | 0.666667 | 0.333333 | 0 | 0.285714 |
| 1930 | 0.027778 | 0 | 0.05 | 0 | 0 | 0 | 0.030303 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.476923 | 0.470588 | 0.645161 | 0.333333 | 0 | 0.25 |
| 1931 | 0.142857 | 0.416667 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.029412 | 0.111111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.508475 | 0.5 | 0.714286 | 0.333333 | 0 | 0.25 |
| 1932 | 0.033333 | 0.142857 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0 | 0 | 0 | 0.522388 | 0.473684 | 0.741935 | 0.333333 | 0 | 0.285714 |
| 1933 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.03125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.529412 | 0.52381 | 0.733333 | 0.333333 | 0 | 0.285714 |
| 1934 | 0.027778 | 0 | 0.045455 | 0 | 0 | 0 | 0.03125 | 0.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.484375 | 0.526316 | 0.666667 | 0.333333 | 0 | 0.25 |
| 1935 | 0.142857 | 0.1 | 0.190476 | 0 | 0 | 0 | 0.030303 | 0.111111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.434783 | 0.47619 | 0.566667 | 0.333333 | 0 | 0.25 |
| 1936 | 0.033333 | 0 | 0.058824 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.441176 | 0.5 | 0.548387 | 0.5 | 0 | 0.25 |
| 1937 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.075 | 0.181818 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0.439394 | 0.473684 | 0.548387 | 0.5 | 0 | 0.285714 |
| 1938 | 0.034483 | 0.111111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.027027 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.426471 | 0.409091 | 0.551724 | 0.5 | 0 | 0.375 |
| 1939 | 0.034483 | 0 | 0.0625 | 0 | 0 | 0 | 0.025641 | 0 | 0.076923 | 0 | 0 | 0 | 0.415385 | 0.409091 | 0.538462 | 0.5 | 0 | 0.375 |
| 1940 | 0.071429 | 0 | 0.133333 | 0 | 0 | 0 | 0.051282 | 0 | 0.153846 | 0 | 0 | 0 | 0.360656 | 0.409091 | 0.409091 | 0.5 | 0 | 0.375 |
| 1941 | 0.192308 | 0 | 0.384615 | 0 | 0 | 0 | 0.073171 | 0 | 0.2 | 0 | 0 | 0 | 0.35 | 0.428571 | 0.333333 | 0.5 | 0 | 0.375 |
| 1942 | 0.047619 | 0 | 0.125 | 0 | 0 | 0 | 0.116279 | 0.083333 | 0.117647 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.318182 | 0.409091 | 0.296296 | 0.5 | 0 | 0.375 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1943 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.022222 | 0 | 0.052632 | 0 | 0 | 0 | 0.3125 | 0.4 | 0.28 | 0.333333 | 0.125 | 0.375 | |
| 1944 | 0.095238 | 0.125 | 0.142857 | 0 | 0 | 0 | 0.044444 | 0.083333 | 0.055556 | 0 | 0 | 0 | 0.384615 | 0.444444 | 0.4375 | 0.333333 | 0.125 | 0.428571 | |
| 1945 | 0.05 | 0 | 0.142857 | 0 | 0 | 0 | 0.295455 | 0.25 | 0.529412 | 0 | 0 | 0.25 | 0.481481 | 0.5 | 0.611111 | 0.333333 | 0.125 | 0.571429 | |
| 1946 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.25 | 0.2 | 0.5 | 0 | 0 | 0.333333 | 0.539683 | 0.578947 | 0.666667 | 0.333333 | 0.2 | 0.571429 | |
| 1947 | 0.057143 | 0.090909 | 0 | 0 | 0 | 0.25 | 0.034483 | 0.125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.536232 | 0.619048 | 0.692308 | 0.333333 | 0.2 | 0.333333 | |
| 1948 | 0.027027 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.333333 | 0.03125 | 0.125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.528571 | 0.588235 | 0.653846 | 0.333333 | 0.2 | 0.5 | |
| 1949 | 0.1 | 0.25 | 0.058824 | 0 | 0 | 0 | 0.030303 | 0.142857 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.493151 | 0.526316 | 0.615385 | 0.333333 | 0.1 | 0.533333 | |
| 1950 | 0.078947 | 0.1 | 0.0625 | 0 | 1 | 0 | 0.052632 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.25 | 0.474359 | 0.47619 | 0.571429 | 0.333333 | 0.181818 | 0.533333 | |
| 1951 | 0.027027 | 0.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.047619 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.111111 | 0.142857 | 0.475 | 0.47619 | 0.571429 | 0.333333 | 0.230769 | 0.533333 |
| 1952 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.02381 | 0.090909 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.468354 | 0.45 | 0.571429 | 0.333333 | 0.25 | 0.5 | |
| 1953 | 0.052632 | 0.111111 | 0 | 0 | 0 | 0.125 | 0.02381 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.111111 | 0 | 0.481481 | 0.5 | 0.571429 | 0.333333 | 0.25 | 0.5 |
| 1954 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.046512 | 0.181818 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.475 | 0.473684 | 0.571429 | 0.333333 | 0.272727 | 0.473684 | |
| 1955 | 0.051282 | 0.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.046512 | 0.1 | 0 | 0 | 0.125 | 0 | 0.471264 | 0.428571 | 0.6 | 0.333333 | 0.307692 | 0.45 | |
| 1956 | 0.02439 | 0.111111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.021739 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.090909 | 0.494253 | 0.421053 | 0.62069 | 0.333333 | 0.4 | 0.47619 | |
| 1957 | 0.023256 | 0.125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.065217 | 0.166667 | 0.090909 | 0 | 0 | 0 | 0.511111 | 0.45 | 0.6 | 0.5 | 0.375 | 0.55 | |
| 1958 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.065217 | 0.090909 | 0 | 0 | 0 | 0.2 | 0.52381 | 0.55 | 0.6 | 0.5 | 0.3 | 0.5 | |
| 1959 | 0.104167 | 0 | 0 | 0 | 0.6 | 0.181818 | 0.113636 | 0.2 | 0 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.505618 | 0.6 | 0.6 | 0.4 | 0.214286 | 0.5 | |
| 1960 | 0.022222 | 0 | 0 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.044444 | 0.125 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 0.546392 | 0.590909 | 0.612903 | 0.785714 | 0.153846 | 0.470588 | |
| 1961 | 0.087719 | 0 | 0 | 0.166667 | 0.5 | 0.222222 | 0.065217 | 0 | 0 | 0.333333 | 0.090909 | 0.111111 | 0.53271 | 0.619048 | 0.612903 | 0.652174 | 0.153846 | 0.421053 | |
| 1962 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.039216 | 0.125 | 0 | 0 | 0.090909 | 0 | 0.522936 | 0.578947 | 0.612903 | 0.666667 | 0.266667 | 0.35 | |
| 1963 | 0.050848 | 0.166667 | 0 | 0 | 0 | 0.142857 | 0.019231 | 0 | 0 | 0 | 0.090909 | 0 | 0.518519 | 0.666667 | 0.6 | 0.64 | 0.2 | 0.35 | |
| 1964 | 0.112903 | 0.083333 | 0.055556 | 0.166667 | 0.333333 | 0.142857 | 0.105263 | 0.285714 | 0 | 0.111111 | 0.083333 | 0.142857 | 0.5 | 0.55 | 0.6 | 0.615385 | 0.1875 | 0.409091 | |
| 1965 | 0.096774 | 0.230769 | 0 | 0.166667 | 0 | 0 | 0.034483 | 0 | 0.083333 | 0 | 0.076923 | 0 | 0.491379 | 0.5 | 0.580645 | 0.583333 | 0.235294 | 0.454545 | |
| 1966 | 0.066667 | 0 | 0 | 0.235294 | 0 | 0 | 0.033333 | 0 | 0 | 0.1 | 0 | 0.083333 | 0.47541 | 0.5 | 0.580645 | 0.518519 | 0.235294 | 0.44 | |
| 1967 | 0.065574 | 0.166667 | 0 | 0.133333 | 0 | 0 | 0.045455 | 0.090909 | 0 | 0.076923 | 0.076923 | 0 | 0.448819 | 0.5 | 0.566667 | 0.4 | 0.25 | 0.44 | |
| 1968 | 0.066667 | 0 | 0.058824 | 0.153846 | 0.25 | 0 | 0.028169 | 0 | 0 | 0 | 0.153846 | 0 | 0.444444 | 0.5 | 0.566667 | 0.387097 | 0.235294 | 0.458333 | |
| 1969 | 0.067797 | 0.083333 | 0 | 0.153846 | 0 | 0.090909 | 0.08 | 0.083333 | 0.076923 | 0.1 | 0.076923 | 0.076923 | 0.40625 | 0.44 | 0.548387 | 0.363636 | 0.1875 | 0.391304 | |
| 1970 | 0.105263 | 0.090909 | 0 | 0.153846 | 0.333333 | 0.2 | 0.038462 | 0 | 0 | 0.047619 | 0.076923 | 0.071429 | 0.396947 | 0.44 | 0.548387 | 0.333333 | 0.2 | 0.37037 | |
| 1971 | 0.037736 | 0 | 0 | 0.166667 | 0 | 0 | 0.060241 | 0 | 0 | 0.045455 | 0.214286 | 0.058824 | 0.397059 | 0.458333 | 0.548387 | 0.342857 | 0.210526 | 0.37037 | |
| 1972 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.047059 | 0.076923 | 0 | 0.043478 | 0.066667 | 0.058824 | 0.362963 | 0.4 | 0.548387 | 0.25 | 0.2 | 0.37037 | |
| 1973 | 0.111111 | 0.1 | 0 | 0.363636 | 0 | 0.1 | 0.011628 | 0 | 0 | 0 | 0.0625 | 0 | 0.330827 | 0.375 | 0.566667 | 0.125 | 0.190476 | 0.384615 | |
| 1974 | 0.122449 | 0.2 | 0 | 0.571429 | 0 | 0 | 0.043478 | 0.066667 | 0.076923 | 0 | 0 | 0.117647 | 0.333333 | 0.392857 | 0.62069 | 0.117647 | 0.15 | 0.37037 | |
| 1975 | 0.021739 | 0 | 0 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.052083 | 0 | 0.166667 | 0.09375 | 0 | 0 | 0.333333 | 0.428571 | 0.59375 | 0.111111 | 0.142857 | 0.375 | |
| 1976 | 0.061225 | 0 | 0 | 0.25 | 0 | 0.2 | 0.07 | 0.0625 | 0 | 0.114286 | 0 | 0.125 | 0.319728 | 0.407407 | 0.612903 | 0.119048 | 0.142857 | 0.346154 | |
| 1977 | 0.021277 | 0.090909 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.038835 | 0.0625 | 0.083333 | 0.027027 | 0 | 0.058824 | 0.313333 | 0.37931 | 0.645161 | 0.119048 | 0.142857 | 0.296296 | |
| 1978 | 0.041667 | 0 | 0 | 0.2 | 0 | 0.125 | 0.019231 | 0 | 0.090909 | 0.027027 | 0 | 0 | 0.342282 | 0.444444 | 0.65625 | 0.121951 | 0.15 | 0.344828 | |
| 1979 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.084906 | 0.176471 | 0 | 0.078947 | 0.058824 | 0.1 | 0.372414 | 0.518519 | 0.65625 | 0.138889 | 0.15 | 0.366667 | |
| 1980 | 0.018519 | 0.071429 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.108911 | 0.2 | 0 | 0.166667 | 0.058824 | 0.052632 | 0.364238 | 0.518519 | 0.65625 | 0.15 | 0.1 | 0.375 | |
| 1981 | 0.052632 | 0.071429 | 0 | 0.166667 | 0.5 | 0 | 0.05 | 0.076923 | 0 | 0.083333 | 0 | 0.05 | 0.348101 | 0.5 | 0.65625 | 0.1 | 0.095238 | 0.363636 | |
| 1982 | 0.052632 | 0 | 0 | 0.5 | 0 | 0 | 0.009709 | 0.0625 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.356688 | 0.533333 | 0.65625 | 0.119048 | 0.095238 | 0.375 | |
| 1983 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.047619 | 0.133333 | 0 | 0.052632 | 0 | 0.05 | 0.3625 | 0.59375 | 0.65625 | 0.093023 | 0.1 | 0.363636 | |
| 1984 | 0.017241 | 0 | 0 | 0.25 | 0 | 0 | 0.019418 | 0.076923 | 0 | 0 | 0.055556 | 0 | 0.37037 | 0.606061 | 0.65625 | 0.095238 | 0.142857 | 0.352941 | |
| 1985 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.028846 | 0.076923 | 0 | 0.051282 | 0 | 0 | 0.380368 | 0.647059 | 0.65625 | 0.093023 | 0.15 | 0.352941 | |
| 1986 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.029126 | 0.083333 | 0 | 0.025641 | 0.058824 | 0 | 0.401235 | 0.69697 | 0.65625 | 0.093023 | 0.157895 | 0.4 | |
| 1987 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.049505 | 0.181818 | 0 | 0.025641 | 0.0625 | 0.047619 | 0.406061 | 0.685714 | 0.65625 | 0.093023 | 0.2 | 0.4 | |
| 1988 | 0.014925 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.071429 | 0.03 | 0 | 0 | 0.05 | 0.0625 | 0 | 0.407407 | 0.727273 | 0.65625 | 0.088889 | 0.15 | 0.4375 | |
| 1989 | 0.015152 | 0 | 0 | 0 | 0.333333 | 0 | 0.059406 | 0.2 | 0 | 0 | 0 | 0.190476 | 0.436709 | 0.806452 | 0.777778 | 0.090909 | 0.1 | 0.472222 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|----------|----------|----------|----------|-----|----------|----------|----------|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1990 | 0.014493 | 0 | 0 | 0 | 0.5 | 0 | 0.092784 | 0.375 | 0.5 | 0.025 | 0 | 0 | 0.469799 | 0.866667 | 0.814815 | 0.073171 | 0.117647 | 0.5 |
| 1991 | 0.041667 | 0.038462 | 0.045455 | 0.333333 | 0 | 0 | 0.123596 | 0.4 | 0.2 | 0.051282 | 0.222222 | 0.111111 | 0.536424 | 0.878788 | 0.896552 | 0.162162 | 0.157895 | 0.515152 |
| 1992 | 0.012346 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.058824 | 0.148148 | 0 | 0.5 | 0.230769 | 0 | 0.0625 | 0.60479 | 0.882353 | 0.921053 | 0.282051 | 0.157895 | 0.594595 |
| 1993 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.109589 | 0.25 | 0 | 0.129032 | 0.0625 | 0.125 | 0.629213 | 0.885714 | 0.906977 | 0.384615 | 0.15 | 0.585366 |
| 1994 | 0.008929 | 0 | 0.025641 | 0 | 0 | 0 | 0.071429 | 0 | 0 | 0.178571 | 0 | 0 | 0.646067 | 0.911765 | 0.888889 | 0.447368 | 0.15 | 0.585366 |
| 1995 | 0.017094 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.041667 | 0.088235 | 0.333333 | 0 | 0.2 | 0 | 0 | 0.65 | 0.911765 | 0.906977 | 0.488372 | 0.157895 | 0.560976 |
| 1996 | 0.025 | 0 | 0.025 | 0 | 0 | 0.043478 | 0.046154 | 0 | 0.25 | 0.045455 | 0.0625 | 0 | 0.648352 | 0.885714 | 0.886364 | 0.52381 | 0.15 | 0.560976 |
| 1997 | 0.016667 | 0 | 0.025 | 0.045455 | 0 | 0 | 0.045455 | 0 | 0 | 0.095238 | 0 | 0.055556 | 0.639344 | 0.911765 | 0.866667 | 0.511628 | 0.15 | 0.536585 |
| 1998 | 0.016807 | 0 | 0 | 0.045455 | 0 | 0.045455 | 0.029851 | 0.333333 | 0 | 0.047619 | 0 | 0 | 0.640884 | 0.914286 | 0.886364 | 0.47619 | 0.15 | 0.55 |
| 1999 | 0.016949 | 0 | 0 | 0.095238 | 0 | 0 | 0.058824 | 0 | 0.2 | 0.045455 | 0 | 0.105263 | 0.655738 | 0.914286 | 0.888889 | 0.534884 | 0.15 | 0.55 |
| 2000 | 0.008265 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.045455 | 0.03125 | 0 | 0 | 0.095238 | 0 | 0 | 0.666667 | 0.909091 | 0.909091 | 0.581395 | 0.15 | 0.55 |

巻末表 7 : 実効的統治の破綻と対外的な政治的従属

実効的統治が不完全であったとみなしたカントリー・イヤー

Afghanistan 1924, 1928, 1929, 1978, 1980-2000, Albania 1921, 1924, 1939-1941, 1944, 1997, Algeria 1962, 1992-2000, Angola 1975-2000, Austria 1918, Azerbaijan 1994-2000, Belgium 1914, 1918, Bolivia 1949, 1950, Bosnia=Herzegovina 1993-1995, Brazil 1924-1927, 1930, 1932, 1935, 1945, 1964, Bulgaria 1918, 1944, Burundi 1997-2000, Cambodia 1953-1975, 1977-1998, Cameroon 1960-1962, Cen African Rep 1996-1998, Chad 1966-1988, 1990-2000, China 1901-1920, 1929-2000, Colombia 1901-1903, 1948-2000, Comoros 1998-2000, Congo (Brazzaville) 1960, 1993-2000, Congo (Kinshasa) 1960-1965, 1977, 1978, 1996-2000, Croatia 1993-1995, Cuba 1916, 1956-1959, Cyprus 1967-2000, Czechoslovakia 1968, Denmark 1940, Djibouti 1991-2000, Dominican Rep 1901-1922, Ecuador 1941, 1942, Egypt 1956, 1957, El Salvador 1981-1992, Ethiopia 1916-1921, 1935, 1936, 1970-2000, Far Eastern Republic 1921, 1922, Finland 1939, 1940, 1944, France 1914-1918, 1940, 1944, Georgia 1993-2000, Germany 1918, 1920, 1923-1925, 1944, 1945, Greece 1914, 1941, 1944, 1947-1949, Guatemala 1963-1982, 1984-1997, Guinea 2000, Guinea-Bissau 1974, Haiti 1917-1920, Honduras 1901-1933, Hungary 1943, 1944, 1956, India 1948-2000, Indonesia 1949, 1950, 1956, 1957, 2000, Iran 1908, 1911, 1914-1925, 1941-1946, 1980-1982, Iraq 1991-2000, Italy 1943, 1945, Japan 1945, Korea 1905, Korea (North) 1950, Korea (South) 1950, 1951, Kuwait 1990, Laos 1954-1957, 1959, 1960, 1963-1974, Latvia 1940, Lebanon 1975-2000, Liberia 1989-1996, 2000, Luxembourg 1914, 1944, 1945, Manchu 1945, Mauritania 1976-1978, Mexico 1911, 1915-1929, 1994-2000, Moldova 1992-2000, Montenegro 1916, Morocco 1976-2000, Mozambique 1976-1992, Myanmar (Burma) 1948-1958, 1963-2000, Nepal 1996-2000, Nicaragua 1912, 1925-1933, 1979, 1982-1990, Nigeria 1967-1970, Norway 1940, 1944, 1945, Oman 1901-1959, 1964-1970, Pakistan 1948, 1949, 1971-1974, Palestine 1949-1967, Panama 1931, 1989, 1990, Paraguay 1947, Philippines 1946-1951, 1970-2000, Poland 1922, 1923, 1939, 1944, 1980, 1981, Portugal 1918-1926, Romania 1917, 1918, 1940, 1941, 1944, Russia 1905-1920, 1992-1997, 1999, 2000, Rwanda 1990-1996, Saudi Arabia 1927-1930, Senegal 1989-1999, Serbia 1914-1918, Sierra Leone 1991-1996, 1999, 2000, Sikkim 1949, Slovakia 1944, Somalia 1981-1991, Spain 1931, 1934, 1936-1939, Sri Lanka 1983-2000, Sudan 1965-1973, 1983-1985, 1987-2000, Syria 1978-1982, Tajikistan 1993-1998, Tanzania 1978, 1979, Turkey 1901-1918, 1921-1925, Uganda 1966, 1979-1985, 1987-2000, Ukraine 1920-1922, United Kingdom 1919-1922, Uruguay 1904, USSR 1923-1925, 1941-1945, 1988-1991, Vanuatu 1980, Venezuela 1901-1903, Vietnam (South) 1962, 1963, 1966-1975, Yemen 1994, Yemen (North) 1919-1934, 1962-1970, 1977, 1979, Yemen (South) 1967-1969, Yugoslavia 1941-1945, 1990-1992, 1999, 2000

対外的な政治的従属があったとみなしたカントリー・イヤー

Afghanistan 1980-1992, Albania 1921, 1939-1944, Algeria 1962, Andorra 1993, Angola 1975, Antigua & Barbuda 1981-2000, Armenia 1921, 1922, Australia 1926, Austria 1938, 1955, Azerbaijan 1922, Bahamas 1973, Bahrain 1971-2000, Barbados 1966, Belgium 1914-1918, 1940-1945, Belize 1981, Benin 1960, Bhutan 1910-2000, Bosnia=Herzegovina 1995-2000, Botswana 1966, Brunei 1984-2000, Bulgaria 1944-1989, Cambodia 1953, 1954, 1979-1993, Cameroon 1960, Canada 1926, Cen African Rep 1979, China 1901-1920, 1929, 1930, Comoros 1975-1978, 1989, Congo (Brazzaville) 1960, Congo (Kinshasa) 1960, Costa Rica 1919, Cote d'Ivoire 1960, Croatia 1942-1945, Cuba 1902-1933, 1935-1944, Cyprus 1960, Czechoslovakia 1938, 1939, 1968-1989, Denmark 1940-1943, Djibouti 1977, Dominica 1978, Dominican Rep 1905-1924, 1966-1978, Egypt 1922-1952, Equatorial Guinea 1968, Estonia 1940, Ethiopia 1943-1974, Far Eastern Republic 1921, 1922, Fiji 1970, Finland 1944, France 1940-1944, Gabon 1960, 1964, Gambia 1965, 1981-1994, Germany 1945, Germany (East) 1950-1989, Germany (West) 1955, Ghana 1957, Greece 1941-1944, Grenada 1974, 1983, Guatemala 1954-1963, Guinea-Bissau 1974, Guyana 1966, Haiti 1915-1946, 1994, 1996-2000, Hungary 1944, 1956-1990, Iceland 1944-1946, Indonesia 1949, Iran 1901-1909, 1911-1979, Iraq 1932-1958, Italy 1943, 1945, Japan 1945, 1952, Jordan 1946-1956, Kenya 1963, Kiribati 1979, Korea 1904, 1905, Korea (North) 1949-1958, Kuwait 1961-1990, 1992-2000, Laos 1954-1960, Latvia 1940, Lebanon 1943, 1990-2000, Lesotho 1966, Liberia 1990-1997, Libya 1951-1969, Liechtenstein 1923-2000, Lithuania 1940, Luxembourg 1914-1919, 1940-1944, Madagascar 1960, Malaya 1957, Maldives 1965, Malta 1974, Manchu 1934-1945, Marshall Islands 1986-2000, Mauritania 1960, Mauritius 1968, Micronesia (Federated States of) 1986, Monaco 1942, Mongolia 1947-1990, Montenegro 1916, Myanmar (Burma) 1948, Nauru 1968, Nepal 1901-1911, Netherlands 1940-1946, New Zealand 1926, Newfoundland 1926, 1934, Nicaragua 1911-1979, Niger 1960-1974, Nigeria 1960, Norway 1940-1945, Palau 1994-2000, Palestine 1949-1967, Panama 1904-1931, 1990-1994, Papua New Guinea 1975, Philippines 1946, Poland 1939-1945, Qatar 1971, 1972, Romania 1945-1989, Samoa (Western) 1962-2000, Sao Tome & Principe 1975, Senegal 1960, Seychelles 1976, Sierra Leone 1961, 1999, 2000, Sikkim 1947, 1949, Slovakia 1940-1944, Solomon Islands 1978, South Africa 1926, Sri Lanka 1948, St. Kitts & Nevis 1983, St. Lucia 1979, St. Vincent & Grenadine 1979, Sudan 1956, Surinam 1975, Swaziland 1968, Syria 1946, Tanganyika 1961, Togo 1960, Tonga 1970, Tunisia 1956, Turkey 1921-1923, Tuvalu 1978, Uganda 1979-1985, Ukraine 1920-1922, United Arab Emirates 1972-2000, Vietnam (South) 1955-1963, 1966-1975, Yemen (South) 1967, Yugoslavia 1941-1945, Zambia 1964, Zanzibar 1963, Zimbabwe 1980

巻末表 8 : 多元的システム「崩壊問題」の回帰分析で用いたサブ・サンプル(n=1211)

太字は崩壊 (= 変動開始) 年

Albania 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 2000, Argentina **1962, 1966, 1976**, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998, Australia 1962, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Austria 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1969, 1973, 1974, 1975, 1976, 1978, 1979, 1981, 1983, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Bangladesh 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 2000, Belgium 1963, 1964, 1965, 1966, 1968, 1969, 1971, 1973, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Benin 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 2000, Bolivia 1962, 1963, **1964, 1969**, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1997, Brazil 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998, 1999, 2000, Bulgaria 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, Cambodia 1996, **1997**, Cameroon **1970**, Canada 1962, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Cen African Rep 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Chile 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1971, 1972, **1973**, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, Colombia 1962, 1963, 1964, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1972, 1976, 1977, 1978, 1979, 1981, 1982, 1984, 1986, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Congo (Brazzaville) 1995, 1996, **1997**, Congo (Kinshasa) **1965**, Costa Rica 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1968, 1972, 1973, 1974, 1975, 1977, 1978, 1980, 1982, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Denmark 1964, 1965, 1966, 1967, 1969, 1970, 1972, 1974, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Dominican Rep 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1993, 1997, 1998, 1999, 2000, Ecuador **1963**, 1969, 1970, 1971, **1972**, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1994, 1998, **2000**, El Salvador 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, Finland 1963, 1964, 1965, 1966, 1968, 1969, 1971, 1973, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, France 1964, 1965, 1966, 1967, 1969, 1970, 1972, 1974, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Ghana **1972**, 1999, 2000, Greece 1965, 1966, **1967**, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1989, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998, 1999, Guatemala 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Haiti 1962, 1963, **1964**, Honduras 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1997, Hungary 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, India 1962, 1966, 1967, 1968, 1969, 1971, 1972, 1974, 1976, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Ireland 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Israel 1962, 1964, 1968, 1969, 1970, 1971, 1973, 1974, 1976, 1978, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1997, 1998, 1999, 2000, Italy 1963, 1964, 1965, 1966, 1968, 1969, 1971, 1973, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Jamaica 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1977, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1989, 1991, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Japan 1962, 1963, 1964, 1966, 1970, 1971, 1972, 1973, 1975, 1976, 1978, 1980, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, Kenya 1966, 1967, 1968, **1969**, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Korea (South) 1968, 1969, 1970, **1972**, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1997, 1998, 1999, 2000, Madagascar 1966, 1968, 1969, 1970, 1971, **1972**, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 2000, Malawi 1997, 1998, 1999, 2000, Malaysia 1966, 1967, 1968, **1969**, Mali 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Mauritius 1982, 1986, 1987, 1988, 1989, 1991, 1992, 1994, 1996, 1999, 2000, Mexico 2000, Mongolia 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, Nepal 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 2000, Netherlands 1964, 1965, 1966, 1967, 1969, 1970, 1972, 1974, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, New Zealand 1962, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Nicaragua 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, Niger **1996**, Nigeria 1962, 1963, 1964, 1965, **1966**, 1982, **1983**, Norway 1964, 1965, 1966, 1967, 1969, 1970, 1972, 1974, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Pakistan 1974, 1975, 1976, **1977**, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1997, 1998, **1999**, Panama 1995, 1996, 1998, 1999, 2000, Paraguay 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, Peru **1962**, 1966, 1967, **1968**, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995, 1999, **2000**, Philippines 1964, 1965, 1966, 1967, **1969**, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Poland 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998, 1999, 2000, Portugal 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1991, 1995, 1996, 1997, 1998, 2000, Romania 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, Rwanda 1968, 1969, 1971, 1972, **1973**, Sierra Leone 1963, 1964, 1965, 1966, **1967**, 1971, 1972, **1973**, South Africa 1997, 1998, 1999, 2000, Spain 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1992, 1996, 1997, 1998, 1999, Sri Lanka 1962, 1966, 1967, 1968, 1969, 1971, 1972, 1974, 1976, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Sudan 1967, 1968, **1969, 1989**, Sweden 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976,

1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Switzerland 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Thailand **1991**, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Trinidad & Tobago 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1977, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1989, 1991, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Turkey 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1976, **1980**, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998, United States 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Uruguay 1961, 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, **1973**, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, Venezuela 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1974, 1978, 1979, 1980, 1981, 1983, 1984, 1986, 1988, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998, 1999, Zambia 1994, 1995, 1996, 1997, Zimbabwe 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1989, **1990**

| 独立・制御変数名 | 観測数 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|------------|------|----------|----------|-----------|----------|
| GDP1 | 1211 | 9197.961 | 6436.858 | 506.1875 | 27394.8 |
| RDA | 1211 | 16.60218 | 21.82615 | .119524 | 96.01833 |
| FF | 1211 | 55.54996 | 25.33507 | 5 | 98 |
| EF | 1211 | .3492943 | .2416097 | .001998 | .8791 |
| RF | 1211 | .4145206 | .23576 | .0048609 | .8602599 |
| ELF | 1211 | .3941296 | .2595417 | .003 | .902 |
| INFL | 1211 | 41.79559 | 432.1584 | -10.03392 | 11749.64 |
| GROWTH1 | 1211 | 2.13894 | 3.41972 | -15.18496 | 29.09262 |
| EXPERIENCE | 1211 | .8753097 | 1.131141 | 0 | 6 |
| GDOMINO | 1211 | .0316359 | .0328044 | 0 | .122449 |
| RDOMINO | 1211 | .0262626 | .0639239 | 0 | .5 |
| | | yes | no | | |
| FRAGMENTED | 1211 | 124 | 1087 | | |
| DEPENDENT | 1211 | 0 | 1211 | | |
| | | 中心 | 準周辺 | 周辺 | |
| WSP | 1211 | 462 | 344 | 405 | |

巻末表 9：一元的システム「崩壊問題」の回帰分析で用いたサブ・サンプル(n=1332)

太字は崩壊 (= 変動開始) 年

Algeria 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1990, 1991, **1992**, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Argentina 1969, 1970, **1971**, 1979, 1980, **1981**, Bahrain 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1991, 1992, 1993, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Bangladesh 1988, 1989, **1990**, Bolivia 1974, 1975, 1976, 1977, **1978**, Brazil 1982, 1983, 1985, 1986, 1987, **1989**, Bulgaria 1987, **1989**, Burkina Faso 1986, **1987**, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Burundi 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, **1976**, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, **1987**, 1990, 1991, 1992, **1993**, 1999, 2000, Cambodia 2000, Cameroon 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Cen African Rep 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, Chad 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, **1990**, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Chile 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, **1990**, China 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, Congo (Brazzaville) 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, **1992**, 2000, Congo (Kinshasa) 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, **1997**, Cote d'Ivoire 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1981, 1982, 1983, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1998, **1999**, Dominican Rep 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, **1978**, Ecuador **1966**, 1975, **1976**, **1979**, Egypt 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1999, 2000, El Salvador 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1969, 1970, 1972, 1973, 1974, 1976, 1977, **1979**, 1983, **1984**, Ethiopia 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, **1974**, **1977**, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, **1991**, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Gabon 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1988, 1989, 1990, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, Ghana **1969**, 1975, 1976, 1977, **1978**, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, **1996**, Greece 1970, 1971, 1972, **1973**, Guatemala 1962, **1963**, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, **1982**, **1986**, Haiti 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1985, **1986**, 1994, 1998, 1999, 2000, Honduras 1962, **1963**, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, **1978**, 1981, **1982**, Hungary 1974, 1975, 1977, 1978, 1979, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, **1990**, Indonesia 1963, 1964, **1965**, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, **1998**, Iran 1962, 1963, 1964, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, **1979**, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 2000, Jordan 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1990, 1991, 1993, 1994, 1996, 1998, Kenya 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1990, 1991, **1992**, Korea (South) 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, **1980**, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, **1988**, Kuwait 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1981, 1982, 1983, 1985, **1986**, 1987, 1988, 1989, 1990, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Laos 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1996, 1997, 1998, 2000, Madagascar **1975**, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, **1991**, Malawi 1982, 1983, 1985, 1986, 1987, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, **1994**, Malaysia 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1990, 1991, 1992, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Mali 1990, **1991**, Mauritania 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Mexico 1962, 1963, 1965, 1966, 1968, 1969, 1971, 1973, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, **1997**, Morocco 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1977, 1978, 1979, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1994, 1995, 1997, 1998, 1999, Myanmar (Burma) 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1983, 1984, 1985, 1987, **1988**, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Nepal 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1981, 1982, 1983, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, **1991**, Nicaragua 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, **1979**, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, **1990**, Niger 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, **1974**, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, **1993**, **1999**, Nigeria 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, **1975**, 1978, **1979**, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, **1993**, 1996, 1997, **1998**, Oman 1992, 1993, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Pakistan 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, **1969**, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, **1988**, Panama 1962, 1963, 1964, 1966, 1967, **1968**, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1989, Paraguay 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1975, 1976, 1977, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, **1989**, Peru 1971, 1972, 1973, 1974, **1975**, 1978, 1979, **1980**, Philippines 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, **1986**, Poland 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1985, 1986, 1988, **1989**, Portugal 1962, 1964, 1965, 1967, 1968, 1969, 1971, 1972, **1974**, Qatar 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, **1995**, 1998, 1999, 2000, Rwanda 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990,

1991, 1992, **1994**, 1997, 1998, 1999, **2000**, Saudi Arabia 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1983, 1984, 1985, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 2000, Senegal 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, **2000**, Sierra Leone 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, **1992**, 1995, **1996**, Singapore 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1989, 1990, 1991, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, South Africa 1963, 1964, 1966, 1967, 1968, 1970, 1971, 1973, 1974, 1976, 1978, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, **1994**, Spain 1962, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, **1977**, Sudan 1962, 1963, **1964**, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, **1985**, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Syria **1966**, 1969, **1970**, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988, 1989, 1991, 1992, 1993, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Tanzania 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1986, 1987, 1988, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Thailand 1962, 1963, 1964, 1965, 1966, 1967, 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, **1973**, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, **1988**, Togo 1968, 1969, 1970, 1971, 1972, 1973, 1974, 1975, 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1984, 1985, 1986, 1988, 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, Tunisia 1985, 1986, **1987**, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Turkey **1983**, United Arab Emirates 1994, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, Uruguay 1976, 1977, 1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1984, **1985**, Zambia 1986, 1987, 1988, 1989, 1990, **1991**, Zimbabwe 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000

| 独立・制御変数名 | 観測数 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|------------|------|----------|----------|-----------|----------|
| GDP1 | 1332 | 3107.528 | 3232.163 | 269.2739 | 24061.36 |
| RDA | 1332 | 30.4715 | 29.53508 | .119524 | 96.01833 |
| FF | 1332 | 41.73874 | 18.51357 | 0 | 93 |
| EF | 1332 | .538887 | .243259 | .001998 | .8791 |
| RF | 1332 | .4076441 | .2508005 | .0034627 | .8602599 |
| ELF | 1332 | .5378431 | .2865098 | .003 | .919 |
| INFL | 1332 | 55.97982 | 745.4686 | -13.05658 | 23773.13 |
| GROWTH1 | 1332 | 1.35065 | 5.60898 | -24.91578 | 28.25974 |
| EXPERIENCE | 1332 | 1.421171 | 1.574764 | 0 | 7 |
| GDOMINO | 1332 | .0547399 | .0323358 | .0097087 | .1481481 |
| RDOMINO | 1332 | .0553098 | .064158 | 0 | .5 |
| | | yes | no | | |
| FRAGMENTED | 1332 | 215 | 1117 | | |
| DEPENDENT | 1332 | 119 | 1213 | | |
| | | 中心 | 準周辺 | 周辺 | |
| WSP | 1332 | 0 | 311 | 1021 | |

巻末表 10 : 「帰結問題」における独立・制御変数の概要

| 独立・制御変数名 | 観測数 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|----------------|-----|-----------|----------|----------|----------|
| GINICA | 228 | 41.95399 | 9.647535 | 25.17 | 62.3 |
| INEQUALITY | 452 | 66.56416 | 21.66716 | 7 | 100 |
| EXSTR | 187 | 77.27486 | 26.6753 | 6.87879 | 99.99979 |
| EXSTRA | 494 | 68.65939 | 27.30139 | 4.503343 | 99.33188 |
| INEQUAL*EXSTRA | 426 | 4798.3 | 2532.286 | 121.4309 | 9239.669 |
| GDP1 | 409 | 2548.145 | 3026.073 | 269.2739 | 39933.21 |
| GDP2 | 258 | 2898.973 | 2725.462 | 281.2581 | 19468.41 |
| EF | 503 | .4624194 | .2623612 | 0 | .930175 |
| LF | 481 | .3861459 | .2898214 | .0021132 | .9226795 |
| RF | 504 | .3956736 | .2260492 | .0022857 | .8602599 |
| ELF | 528 | .4429583 | .274636 | 0 | .954 |
| GRATIO | 550 | .4841033 | .0948269 | .3125 | .6666667 |
| RRATIO | 550 | .4743072 | .2332489 | 0 | 1 |
| PAST | 465 | -6.646452 | 17.13781 | -30 | 30 |
| POP | 507 | 25037.65 | 78719.09 | 63.4 | 956165 |
| AREA | 547 | 958990.3 | 2646653 | 2 | 2.26e+07 |
| | | | | | |
| | 観測数 | yes | no | | |
| COETH | 506 | 135 | 371 | | |
| COLING | 497 | 191 | 306 | | |
| CORELI | 520 | 362 | 158 | | |
| ELECTION | 550 | 281 | 269 | | |
| MCOUP | 550 | 201 | 349 | | |
| | | | | | |
| | 観測数 | FUNI | FMULTI | no | |
| 外国介入 | 550 | 92 | 53 | 405 | |
| | | | | | |
| | 観測数 | FROM_N | FROM_P | FROM_M | |
| 初期状態 | 547 | 80 | 164 | 303 | |

巻末表 11 : 「帰結問題」の回帰分析で用いたサブ・サンプル(n=321)

末尾のアルファベットは変動結果をあらわす (M は一元的システム、P は多元的システム、N は非存在)

Afghanistan 1973M, 1979M, 1992M, 1996M, Albania 1991P, Algeria 1965M, 1992M, Angola 1992P, Argentina 1932P, 1946P, 1955M, 1958P, 1963P, 1966M, 1971M, 1973P, 1976M, 1983P, Armenia 1991P, 1995M, 1998P, Azerbaijan 1993M, Bangladesh 1975M, 1982M, 1991P, Belarus 1991P, 1996M, Belgium 1940M, 1944P, Benin 1967M, 1970P, 1972M, 1991P, Bolivia 1946M, 1952P, 1966P, 1971M, 1982P, Brazil 1934P, 1937M, 1945P, 1964M, 1989P, Bulgaria 1931P, 1934M, 1944M, 1990P, Burkina Faso 1966M, 1983M, 1987M, Burundi 1962P, 1966M, 1976M, 1987M, 1996M, Cambodia 1962M, 1970M, 1976M, 1979M, 1992P, 1997M, Cameroon 1970M, 1982M, Cape Verde 1991P, Cen African Rep 1965M, 1981M, 1993P, Chad 1962M, 1975M, 1979M, 1982M, 1990M, Chile 1932P, 1973M, 1990P, China 1937P, 1968M, 1978M, Colombia 1949M, 1953M, 1957P, Comoros 1990P, 1995P, Congo (Brazzaville) 1963P, 1968M, 1979M, 1992P, 1997M, Congo (Kinshasa) 1965M, 1997M, Costa Rica 1948M, 1953P, Croatia 1992P, Cuba 1934M, 1944P, 1952M, 1959M, Czech Republic 1993P, Denmark 1945P, Djibouti 1981M, 1995P, Dominican Rep 1965M, 1978P, Ecuador 1944M, 1948P, 1963M, 1966P, 1972M, 1976M, 1979P, 2000P, Egypt 1954M, 1958N, 1961M, El Salvador 1931M, 1980M, 1984P, Estonia 1991P, Ethiopia 1960M, 1974M, 1977M, 1991M, Finland 1944P, France 1940M, 1945P, Gambia 1981P, 1994M, Germany 1933M, Ghana 1966M, 1969P, 1972M, 1979P, 1981M, 1996P, Greece 1935M, 1941M, 1946P, 1967M, 1974P, Guatemala 1931M, 1945P, 1954M, 1963M, 1983M, 1986P, Guinea 1958M, 1984M, Guinea-Bissau 1994P, 1998P, Haiti 1946P, 1950M, 1957P, 1964M, 1986M, 1991M, 1995M, Honduras 1954P, 1956M, 1963M, 1978M, 1982P, Hungary 1946P, 1949M, 1956M, 1990P, India 1947P, Indonesia 1955P, 1960M, 1965M, 1999P, Iran 1979M, Iraq 1958M, 1963M, 1968M, Italy 1944P, Jamaica 1962P, Japan 1946P, Kazakhstan 1991P, 1995M, Kenya 1963P, 1969M, 1992P, Korea (South) 1948P, 1952M, 1961M, 1963P, 1972M, 1980M, 1988P, Kuwait 1991M, Kyrgyzstan 1991P, Latvia 1991P, Lebanon 1958P, Liberia 1980M, 1990P, Libya 1969M, Lithuania 1991P, Macedonia 1992P, Madagascar 1972M, 1975M, 1991P, Malawi 1964M, 1994P, Malaysia 1963P, 1969M, Mali 1968M, 1992P, Mauritania 1965M, 1979M, 1984M, Mexico 1997P, Moldova 1991P, Mongolia 1990P, Morocco 1956M, Mozambique 1994P, Myanmar (Burma) 1962M, 1988M, Nepal 1951M, 1960M, 1991P, Netherlands 1940M, 1945P, Nicaragua 1980M, 1990P, Niger 1974M, 1993P, 1996M, 1999P, Nigeria 1966M, 1975M, 1979P, 1985M, 1993M, 1999P, Norway 1940M, 1945P, Pakistan 1958M, 1969M, 1971P, 1977M, 1988P, 1999M, Panama 1968M, 1989P, Paraguay 1949P, 1954M, 1990P, Peru 1931P, 1949M, 1956P, 1963P, 1968M, 1975M, 1980P, Philippines 1969M, 1986P, Poland 1989P, Portugal 1974M, 1976P, Qatar 1995M, Romania 1938M, 1990P, Russia 1991P, Rwanda 1962P, 1973M, 1994M, 2000M, Saudi Arabia 1958M, 1962M, Senegal 1968M, 2000P, Sierra Leone 1968P, 1973M, 1992M, 1998P, Slovenia 1992P, Somalia 1969M, South Africa 1994P, Spain 1931P, 1939M, 1977P, Sudan 1958M, 1964P, 1969M, 1971M, 1986P, 1989M, Syria 1954P, 1958N, 1963M, 1966M, 1970M, Tanzania 1965M, Thailand 1957M, 1977M, 1988P, 1992P, Togo 1963M, Trinidad & Tobago 1962P, Tunisia 1959M, 1987M, Turkey 1950P, 1961P, 1980M, 1983P, Turkmenistan 1991M, Uganda 1966M, 1971M, 1979M, 1986M, Uruguay 1973M, 1985P, Venezuela 1945P, 1948M, 1959P, Vietnam 1976M, Yugoslavia 1931P, 2000P, Zambia 1973M, 1991P, Zimbabwe 1990M,

| 独立・制御変数名 | 観測数 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|----------------|-----|-----------|----------|----------|----------|
| INEQUALITY | 321 | 63.84424 | 21.19863 | 7 | 100 |
| EXSTRA | 321 | 71.53711 | 25.75933 | 4.503343 | 98.86241 |
| INEQUAL*EXSTRA | 321 | 4712.099 | 2389.375 | 121.4309 | 9145.387 |
| GDP1 | 321 | 2368.824 | 2100.408 | 269.2739 | 9997.403 |
| EF | 321 | .4912903 | .2708667 | 0 | .930175 |
| ELF | 321 | .4820903 | .2808169 | .003 | .922 |
| GRATIO | 321 | .4750116 | .095708 | .3133333 | .6666667 |
| RRATIO | 321 | .4538927 | .2152405 | .0731707 | .9210526 |
| PAST | 321 | -7.158879 | 17.70919 | -30 | 30 |
| lnPOP | 321 | 9.085768 | 1.310342 | 5.682419 | 13.77069 |
| lnAREA | 321 | 12.57638 | 1.587341 | 7.709757 | 16.65315 |
| | 観測数 | yes | no | | |
| COETH | 321 | 89 | 232 | | |
| ELECTION | 321 | 187 | 134 | | |
| MCOUP | 321 | 139 | 182 | | |
| FUNI | 321 | 36 | 285 | | |
| FMULTI | 321 | 22 | 299 | | |
| FROM_N | 321 | 31 | 290 | | |
| FROM_P | 321 | 99 | 222 | | |

本文中引用文献

二次データセット

- アレジナ他・データ:** Alesina, Albert et al., "Fractionalization," *Journal of Economic Growth*, 8, 2003: 155-194 (<http://www.stanford.edu/~wacziarg/papersum.html>, access date: October 22, 2004).
- ブルクハート&ルイスベック・データ:** Burkhardt, Ross E. and Michael S. Lewis-Beck, "Comparative Democracy: The Economic Development Thesis," *American Political Science Review*, 88, 1994: 903-910.
- PWTデータ:** Heston, Alan, Robert Summers and Bettina Aten, *Penn World Table Version 6.1*, Center for International Comparisons at the University of Pennsylvania (CICUP), October 2002 (<http://pwt.econ.upenn.edu/>, access date: April 8, 2004).
- マディソン・データ:** Maddison, Angus, *World Population, GDP and Per Capita GDP* (<http://www.eco.rug.nl/~Maddison/>, access date: April 8, 2004).
- ロイヴェニー&リー・データ:** Reuveny, Rafael and Quan Li, "Economic Openness, Democracy, and Income Inequality: An Empirical Analysis," *Comparative Political Studies*, 36, 5, June 2003: 575-601.
- レーダー・データ:** Roeder, Philip G., *Ethnolinguistic Fractionalization (ELF) Indices, 1961 and 1985*, February 16 2001 (<http://weber.ucsd.edu/~proeder/elf.htm>, access date: April 7, 2004).
- 世銀データ:** World Bank, *World Development Indicators, CD-ROM*, Washington, D. C.: IBRD, World Bank, 2002.
- ヴァンハネン・データ:** Vanhanen, Tatu, *Democratization and Power Resources 1850-2000*, University of Tampere, Department of Political Science and International Relations, Tampere : Finnish Social Science Data Archive, 2003 (<http://www.fsd.uta.fi/english/data/catalogue/FSD1216/>, access date: May 16, 2005).

欧文図書

- Allison, Paul D. 1999:** Paul D. Allison, *Logistic Regression Using the SAS System: Theory and Application*, Cary: SAS Institute, 1999.
- Beck et al. 1998:** Nathaniel Beck et al., "Taking Time Seriously: Time-Series-Cross-Section Analysis with a Binary Dependent Variable," *American Journal of Political Science*, 42, 4, 1998: 1260-1288.
- Bernhard et al. 2001:** Michael Bernhard et al., "Economic Performance, Institutional Intermediation, and Democratic Survival," *Journal of Politics*, 63, 2001: 775-803.
- Bernhard et al. 2003:** Michael Bernhard et al., "Economic Performance and Survival in New Democracies: Is There a Honeymoon Effect?" *Comparative Political Studies*, 36, 4, May 2003: 404-431.
- Boix 2003:** Carles Boix, *Democracy and Redistribution*, Cambridge: Cambridge University Press, 2003.
- Boix 2005:** Carles Boix, "Constitutions and Democratic Breakdowns," Paper prepared for the Juan March Institute Research Program on Empirical Democratic Theory, 2005.
- Boix & Stokes 2003:** Carles Boix and Susan C. Stokes, "Endogenous Democratization," *World Politics*, 55, July 2003: 517-549.
- Bollen 1983:** Kenneth A. Bollen, "World System Position, Dependency, and Democracy: The Cross-national Evidence," *American Sociological Review*, 48, August 1983: 468-479.
- Borooh 2002:** Vani K. Borooh, *Logit and Probit: Ordered and Multinomial Models*, Thousand Oaks: Sage Publications, 2002.
- Boswell 1989:** Terry Boswell, "World Revolutions and Revolutions in the World-System," in Terry Boswell (ed.), *Revolution in the World-System*, New York: Greenwood Press, 1989: 1-16.
- Brinton 1952:** Crane Brinton, *The Anatomy of Revolution, Revised Edition*, New York: Prentice-Hall, Inc., 1952. 岡義武・篠原一訳『革命の解剖』岩波書店、1952年。
- Burkhardt & Lewis-Beck 1994:** Ross E. Burkhardt and Michael S. Lewis-Beck, "Comparative Democracy: The Economic Development Thesis," *American Political Science Review*, 88, 1994: 903-910.
- Carothers 1991:** Thomas Carothers, *In the Name of Democracy: U.S. Policy toward Latin America in the Reagan Years*, Berkeley: University of California Press, 1991.
- Casper & Taylor, Michelle 1996:** Gretchen Casper and Michelle M. Taylor, *Negotiating Democracy: Transitions from Authoritarian Rule*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1996.
- Dahl 1971:** Robert A. Dahl, *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven: Yale University Press, 1971. 高島通敏・前田脩訳『ポリアーキー』三一書房、1981年。
- Dahl 1989:** Robert A. Dahl, *Democracy and Its Critics*, New Haven: Yale University Press, 1989.
- David 1997:** Steven David, "Internal War: Causes and Cures," *World Politics*, 49, July 1997: 552-576.
- Davies 1962:** James C. Davies, "Toward a Theory of Revolution," *American Sociological Review*, 27, February 1962: 529-552.
- Deininger & Squire 1996:** K. Deininger and L. Squire, "A New Data Set Measuring Income Inequality," *World Bank Economic Review*, 10, 1996: 565-591.
- Demaris 1992:** Alfred Demaris, *Logit Modeling: Practical Applications*, Newbury: Sage Publications, 1992.

- Doyle & Sambanis 2000:** Michael W. Doyle and Nicholas Sambanis, "International Peacebuilding: A Theoretical and Quantitative Analysis," *American Political Science Review*, 94, 4, December 2000: 779-801.
- Easton 1965:** David Easton, *A Systems Analysis of Political Life*, New York: John Wiley & Sons, Inc., 1965.
- Eckstein 1980:** Harry Eckstein, "Theoretical Approaches to Explaining Collective Political Violence," in Ted Robert Gurr (ed.), *Handbook of Political Conflict: Theory and Research*, New York: Free Press, 1980: 135-166.
- Ekiert & Kubik 1998:** Grzegorz Ekiert and Jan Kubik, "Contentions Politics in New Democracies: East Germany, Hungary, Poland, and Slovakia, 1989-93," *World Politics*, 50, July 1998: 547-581.
- Esty et al. 1998:** Daniel C. Esty et al., "The State Failure Project: Early Warning Research for U.S. Foreign Policy Planning," in John L. Davies and Ted Robert Gurr (eds.), *Preventive Measures*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 1998: 27-38.
- Fearon 1991:** James D. Fearon, "Counterfactuals and Hypothesis Testing in Political Science," *World Politics*, 43, 2, January 1991: 169-195.
- Feierabend & Feierabend 1966:** Ivo K. Feierabend and Rosalind L. Feierabend, "Aggressive Behaviors within Politics, 1948-1962: A Cross-National Study," *Journal of Conflict Resolution*, 10, 3, September 1966: 249-271.
- Freedom House Survey Team 1996:** Freedom House Survey Team, *Freedom in the world: the annual survey of political rights & civil liberties, 1995-1996*, New York: Freedom House, 1996.
- Freedom in the World 2003:** Survey Methodology
<http://www.freedomhouse.org/research/freeworld/2003/methodology.htm> (access date: 6/4/2005 9:44:17 AM).
- Gasiorowski 1995:** Mark J. Gasiorowski, "Economic Crisis and Political Regime Change: An Event History Analysis," *American Political Science Review*, 89, 4, 1995: 882-897.
- Gasiorowski 1996:** Mark J. Gasiorowski, "An Overview of the Political Regime Change Dataset," *Comparative Political Studies*, 29, 4, August 1996: 469-483.
- Gasiorowski & Power 1998:** Mark J. Gasiorowski and Timothy J. Power, "The Structural Determinants of Democratic Consolidation: Evidence from the Third World," *Comparative Political Studies*, 31, 6, December 1998: 740-771.
- Ghali 1996:** Boutros Boutros-Ghali, *An Agenda for Democratization*, New York: United Nations, 1996.
- Golder 2004:** Matt Golder, *Codebook: Democratic Electoral Systems around the World, 1946-2000*, April 19, 2004, <http://homepages.nyu.edu/~mrg217/elections.html> (access date: 05/02/01).
- Goldstone 1980:** Jack A. Goldstone, "Theories of Revolution: The Third Generation," *World Politics*, 32, April 1980: 425-453.
- Groth 1996:** Alexander J. Groth, "Introduction," in Alexander J. Groth (ed.), *Revolution and Political Change*, Aldershot: Dartmouth, 1996: XIII-XL.
- Gunther et al. 1995:** Richard Gunther, et al. (eds.), *The Politics of Democratic Consolidation: Southern Europe in Comparative Perspective*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1995.
- Gunther et al. 1996:** Richard Gunther, P. Nikiforos Diamandouros and Hans-Jurgen Puhle, "O'Donnell's 'Illusions': A Rejoinder," *Journal of Democracy*, 7, 4, October 1996: 151-159.
- Gurr 1968a:** Ted Robert Gurr, "Psychological Factors in Civil Violence," *World Politics*, 20, January 1968, 245-278.
- Gurr 1968b:** Ted Robert Gurr, "A Causal model of Civil Strife: A Comparative Analysis Using New Indices," *American Political Science Review*, 62, December 1968: 1104-1124.
- Gurr 1980:** Ted Robert Gurr, "On the Outcomes of Violent Conflict," in Ted Robert Gurr (ed.), *Handbook of Political Conflict: Theory and Research*, New York: Free Press, 1980: 238-294.
- Gurr & Duvall 1973:** Ted Robert Gurr and Raymond Duvall, "Civil Conflict in the 1960s: A Reciprocal Theoretical System with Parameter Estimates," *Comparative Political Studies*, 6, 2, July 1973: 135-169.
- Gurr & Lichbach 1979:** Ted Robert Gurr and Mark Irving Lichbach, "Forecasting Domestic Political Conflict," in J. David Singer and Michael D. Wallace (eds.), *To Augur Well: Early Warning Indicators in World Politics*, Beverly Hills: Sage Publications, 1979: 153-193.
- Hale 2004:** Henry E. Hale, "Divided We Stand: Institutional Sources of Ethnofederal State Survival and Collapse," *World Politics*, 56, January 2004: 165-193.
- Hartzell et al. 2001:** Caroline Hartzell et al., "Stabilizing the Peace After Civil War: An Investigation of Some Key Variables," *International Organization*, 55, 1, Winter 2001: 183-208.
- Hechter 1992:** Michael Hechter, "The Dynamics of Secession," *Acta Sociologica*, 35, 4, 1992: 267-283.
- Held 1996:** David Held, *Models of Democracy, 2nd edition*, Cambridge: Polity Press, 1996. 中谷義和訳『民主政の諸類型』御茶の水書房、1998年。
- Helman & Ratner 1992/93:** Gerald B. Helman and Steven R. Ratner, "Saving Failed States," *Foreign Policy*, 89, 1992/93: 3-20.
- Herbst 1996/97:** Jeffrey Herbst, "Responding to State Failure in Africa," *International Security*, 21, 3, winter 1996/97: 120-144.
- Hirschman 1970:** Albert O. Hirschman, *Exit, Voice and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge: Harvard University Press, 1970. 三浦隆之訳『組織社会の論理構造 — 退出・告発・ロイヤルティ — 』ミネルヴァ書房、1975年。
- Hirschman 1978:** Albert O. Hirschman, "Exit, Voice, and the State," *World Politics*, 31, 1, October 1978: 90-107.
- Holsti 1996:** K. J. Holsti, *The State, War, and the State of War*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996.
- Hopf 1992:** Ted Hopf, "Managing Soviet Disintegration: A Demand for Behavioral Regimes," *International Security*, 17, 1, Summer 1992: 44-75.

- Huntington 1968:** Samuel P. Huntington, *Political Order in Changing Societies*, New Haven: Yale University Press, 1968.
- Huntington 1975:** Samuel P. Huntington, "Chapter□-The United States," in Michel Crozier, Samuel P. Huntington, Joji Watanuki, *The crisis of democracy: report on the governability of democracies to the Trilateral Commission*, New York: New York University Press, 1975: 59-118.
- Huntington 1991:** Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman: University of Oklahoma Press, 1991. 坪郷実他訳『第三の波 — 20世紀後半の民主化 — 』三嶺書房、1995年。
- Jackman 1978:** Robert W. Jackman, "The Predictability of Coups d'état: A Model with African Data," *American Political Science Review*, 72, 1978: 1262-1275.
- Jackman et al. 1986:** Robert W. Jackman et al., "Explaining African Coups d'Etat," *American Political Science Review*, 80, 1, March 1986: 225-249.
- Jänicke 1971:** Martin Jänicke, „Zum Konzept der politischen Systemkrise“, *Politische Vierteljahresschrift*, 12, 4, Dezember 1971: 530-554.
- Jänicke 1973:** Martin Jänicke, „Die Analyse des politischen Systems aus der Krisenperspektive“, in Martin Jänicke (Hrsg.), *Politische Systemkrisen*, Köln: Kiepenheuer & Witsch, 1973: 14-50.
- Jensen & Wantchekon 2004:** Nathan Jensen and Leonard Wantchekon, "Resource Wealth and Political Regimes in Africa," *Comparative Political Studies*, 37, 7, September 2004: 816-841.
- Johnson, Chalmers 1982:** Chalmers Johnson, *Revolutionary Change, second Edition*, Stanford: Stanford University Press, 1982.
- Johnson, Thomas et al. 1984:** Thomas H. Johnson et al., "Explaining African Military Coups d'Etat, 1960-1982," *American Political Science Review*, 78, 1984: 622-640.
- Kalyvas 2001:** Stathis N. Kalyvas, "New and Old Civil Wars: A Valid Distinction?" *World Politics*, 54, October 2001: 99-118.
- Kaufmann 1996:** Chaim Kaufmann, "Possible and Impossible Solutions to Ethnic Civil Wars," *International Security*, 20, 4, Spring 1996: 136-175.
- Kaufmann 1998:** Chaim D. Kaufmann, "When All Else Fails: Ethnic Population Transfers and Partitions in the Twentieth Century," *International Security*, 23, 2, Fall 1998: 120-156.
- Kleinbaum & Klein 2002:** David Kleinbaum and Mitchel Klein, *Logistic Regression: A Self-Learning Text*, Second Edition, New York: Springer, 2002.
- Kopstein 1996:** Jeffrey Kopstein, "Chipping Away at the State: Workers' Resistance and the Demise of East Germany," *World Politics*, 48, April 1996: 391-423.
- Kuran 1989:** Timur Kuran, "Sparks and Prairie Fires: A Theory of Unanticipated Political Revolution," *Public Choice*, 61, 1989: 41-74.
- Kuran 1991:** Timur Kuran, "Now out of Never: The Element of Surprise in the East European Revolution of 1989," *World Politics*, 44, October 1991, 7-48.
- Lake & Rothchild 1996:** David A. Lake and Donald Rothchild, "Containing Fear: The Origins and Management of Ethnic Conflict," *International Security*, 21, 2, Fall 1996: 41-75.
- Leff 1999:** Carol Skalnik Leff, "Democratization and Disintegration in Multinational States: The Breakup of the Communist Federations," *World Politics*, 51, January 1999: 205-235.
- Lemke 1997:** Christiane Lemke, „Protestverhalten in Transformationsgesellschaften“, *Politische Vierteljahresschrift*, 38, 1, 1997: 50-78.
- Licklider 1995:** Roy Licklider, "The Consequences of Negotiated Settlements in Civil Wars, 1945-1993" *American Political Science Review*, 89, 3, September 1995: 681-690.
- Liniger-Goumaz 2000:** Max Liniger-Goumaz, *Historical Dictionary of Equatorial Guinea, Third Edition*, Lanham: Scarecrow Press, 2000.
- Linz 1978:** Juan J. Linz, *The Breakdown of Democratic Regimes: Crisis, Breakdown, and Reequilibration*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1978.
- Linz 1990:** Juan. J. Linz, "Transitions to Democracy," *The Washington Quarterly*, summer 1990: 143-164.
- Linz 2000:** Juan J. Linz, *Totalitarian and Authoritarian Regimes*, Boulder: Lynne Rienner, 2000.
- Linz & Stepan 1992:** Juan J. Linz and Alfred Stepan, "Political Identities and Electoral Sequence: Spain, the Soviet Union, and Yugoslavia," *Daedalus*, 121, Spring 1992: 123-139.
- Linz & Stepan 1996:** Juan J. Linz and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1996. 上田太郎他訳『民主化の理論 — 民主主義への移行と定着の課題』一藝社 2005年。
- Lijphart 1971:** Arend Lijphart, "Comparative Politics and the Comparative Method," *American Political Science Review*, 65, 1971: 682-693.
- Macpherson 1977:** Crawford B. Macpherson, *The Life and Times of Liberal Democracy*, Oxford: Oxford University Press, 1977. 田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』岩波書店、1978年。
- Magnusson 2001:** Bruce A. Magnusson, "Democratization and Domestic Insecurity: Navigating the Transition in Benin," *Comparative Politics*, January 2001: 211-230.
- Mainwaring 1993:** Scott Mainwaring, "Presidentialism, Multipartyism, and Democracy: The Difficult Combination," *Comparative Political Studies*, 26, 2, July 1993: 198-228.

- Mainwaring & Shugart 1997:** Scott Mainwaring and Matthew S. Shugart, "Juan Linz, Presidentialism, and Democracy," *Comparative Politics*, July 1997: 449-471.
- Marshall & Jagers 2000:** Monty G. Marshall and Keith Jagers, *Polity IV Project Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-1999: Dataset Users Manual*, <http://www.bsos.umd.edu/cidcm/inscr/polity>: Polity IV Project, 2000.
- Marshall & Jagers 2002:** Monty G. Marshall and Keith Jagers, *Polity IV Project Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2002: Dataset Users Manual*, Polity IV Project, Integrated Network for Societal Conflict Research (INSCR) Program, Center for International Development and Conflict Management (CIDCM), University of Maryland, College Park 20742, <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity> (access date: 2005/02/08 18:26)
- McAdam 1996:** Doug McAdam, "Conceptual Origins, Current Problems, Future Directions," in Doug McAdam, John D. McCarthy and Mayer N. Zald (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996: 23-40.
- McCarthy & Zald 1977:** John D. McCarthy and Mayer N. Zald, "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory," *American Journal of Sociology*, 82, 6, 1977: 1212-1241.
- Moshiri 1991:** Farrokh Moshiri, "Revolutionary Conflict Theory in an Evolutionary Perspective," in Jack A. Goldstone, Ted Robert Gurr and Farrokh Moshiri (eds.), *Revolutions of the Late Twentieth Century*, Boulder: Westview Press, 1991, 4-36.
- Muller 1980:** Edward N. Muller, "The Psychology of Political Protest and Violence," in Ted Robert Gurr (ed.), *Handbook of Political Conflict: Theory and Research*, New York: Free Press, 1980: 69-99.
- Nohlen et al. 1999:** Dieter Nohlen et al. (eds.), *Elections in Africa: A Data Handbook*, Oxford: Oxford University Press, 1999.
- Nohlen et al. 2001a:** Dieter Nohlen et al. (eds.), *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook, vol. I Middle East, Central Asia, and South Asia*, Oxford: Oxford University Press, 2000.
- Nohlen et al. 2001b:** Dieter Nohlen et al. (eds.), *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook, vol. II South East Asia, East Asia and the South Pacific*, Oxford: Oxford University Press, 2001.
- Nohlen 2005:** Dieter Nohlen (ed.), *Elections in the Americas: A Data Handbook, vol. I North America, Central America, and the Caribbean*, Oxford: Oxford University Press, 2005.
- Oberschall 1996:** Anthony Oberschall, "Opportunities and Framing in the Eastern European Revolts of 1989," in Doug McAdam, John D. McCarthy and Mayer N. Zald (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996: 93-121.
- O'Donnell 1994:** Guillermo O'Donnell, "Delegative Democracy," *Journal of Democracy*, 5, 1, January 1994: 55-69.
- O'Donnell 1996a:** Guillermo O'Donnell, "Illusions about Consolidation," *Journal of Democracy*, 7, 2, April 1996: 34-51.
- O'Donnell 1996b:** Guillermo O'Donnell, "Illusions and Conceptual Flaws," *Journal of Democracy*, 7, 4, October 1996: 160-168.
- O'Donnell & Schmitter 1986:** Guillermo O'Donnell and Philippe C. Schmitter, *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986. 真柄秀子・井戸正伸訳『民主化の比較政治学：権威主義支配以後の政治世界』未来社、1986年。
- Olson 1965:** Mancur Olson, *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*, Cambridge: Harvard University Press, 1965. 依田博・森脇俊雅訳『集合行為論—公共財と集団理論—』ミネルヴァ書房、1983年。
- Osborne 2004:** Martin J. Osborne, *An Introduction to Game Theory*, Oxford: Oxford University Press, 2004.
- Paris 1997:** Roland Paris, "Peacebuilding and the Limits of Liberal Internationalism," *International Security*, 22, 2, Fall 1997: 54-89.
- Peceny & Stanley 2001:** Mark Peceny and William Stanley, "Liberal Social Reconstruction and the Resolution of Civil Wars in Central America," *International Organization*, 55, 1, Winter 2001: 149-182.
- Posen 1996:** Barry R. Posen, "Military Responses to Refugee Disasters," *International Security*, 21, 1, Summer 1996: 72-111.
- Pridham 1995:** Geoffrey Pridham, "The International Context of Democratic Consolidation: Southern Europe in Comparative Perspective", in Gunther et al. 1995: 166-203.
- Przeworski 1986:** Adam Przeworski, "Some Problems in the Study of the Transition to Democracy," in Guillermo O'Donnell, Philippe C. Schmitter, and Laurence Whitehead (eds.), *Transitions from Authoritarian Rule: Comparative Perspective*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986: 47-63.
- Przeworski 1991:** Adam Przeworski, *Democracy and the Market: Political and Economic Reforms in Eastern Europe and Latin America*, Cambridge: Cambridge University Press, 1991.
- Przeworski et al. 1996:** Adam Przeworski et al., "What Makes Democracies Endure?" *Journal of Democracy*, 7, 1, 1996: 39-55.
- Przeworski et al. 2000:** Adam Przeworski et al., *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*, Cambridge: Cambridge University Press, 2000.
- Przeworski & Limongi 1997:** Adam Przeworski and Fernando Limongi, "Modernization: Theories and Facts," *World Politics*, 49, January 1997, 155-183.
- Regan 1996:** Patrick M. Regan, "Conditions of Successful Third-Party Intervention in Intrastate Conflicts," *Journal of Conflict Resolution*, 40, 2, 1996: 336-359.
- Rittberger 1971:** Volker Rittberger, "Über sozialwissenschaftliche Theorien der Revolution: Kritik und Versuch eines Neuansatzes," *Politische Vierteljahresschrift*, 12, 4, Dezember 1971: 492-529.
- Robinson 1996:** William I. Robinson, *Promoting Polyarchy: Globalization, US Intervention, and Hegemony*, New York:

Cambridge University Press, 1996.

Rose, Richard 1992: Richard Rose, "Escaping from Absolute Dissatisfaction: A Trial-and-Error Model of Change in Eastern Europe," *Journal of Theoretical Politics*, 4, 4, 1992: 371-393.

Rule, James 1988: James B. Rule, *Theories of Civil Violence*, Berkeley: University of California Press, 1988.

Russet et al. 1964: Bruce M. Russet et al., *World Handbook of Political and Social Indicators*, New Haven: Yale University Press, 1964.

Russet et al. 1968: Bruce M. Russet et al., "National Political Units in the Twentieth Century: A Standardized List," *American Political Science Review*, 62, 1968: 932-951.

Rustow 1970: Dankwart A. Rustow, "Transitions to Democracy: Toward a Dynamic Model," *Comparative Politics*, April 1970: 337-363.

Sambanis 2000: Nicholas Sambanis, "Partition as a Solution to Ethnic War: An Empirical Critique of the Theoretical Literature," *World Politics*, 52, July 2000: 437-483.

Schedler 1998: Andreas Schedler "What is Democratic Consolidation?" *Journal of Democracy*, 9, 2, April 1998: 91-107.

Schmitter 1994 (1995): Philippe C. Schmitter, "The Consolidation of Political Democracies: Processes, Rhythms, Sequences and Types," in Geoffrey Pridham (ed.), *Transitions to Democracy*, Aldershot: Dartmouth, 1995: 535-569.

Schmitter 1995: Philippe C. Schmitter, "Post-Liberal Democracy: Does it Have a Future?" in Karlheinz Bentele, Bernd Reissert, Ronald Schettkat (Hg.), *Die Reformfähigkeit von Industriegesellschaften*, Frankfurt: Campus Verlag, 1995.

Schmitter 1998: Phillip C. Schmitter, "Some Basic Assumptions about the Consolidation of Democracy," in Takashi Inoguchi, Edward Newman, and John Keane (eds.), *The Changing Nature of Democracy*, Tokyo: United Nations University Press, 1998: 23-36.

Schmitter & Karl 1991: Phillip C. Schmitter & Terry Lynn Karl, "What Democracy Is... And Is Not," *Journal of Democracy*, 2, 3, Summer 1991: 75-88.

Schneckener 2001: Ulrich Schneckener, „Sezession als Konfliktlösung: Unabhängigkeit für Montenegro und Kosovo?“ *Leviathan*, 29, 3, September 2001: 314-336.

Schumpeter 1976: Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy, Introduction by Tom Bottomore*, London: George Allen & Unwin, 1976. 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社, 1995年。

Scott, James C. 1976: James C. Scott, *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New Haven: Yale University Press, 1976. 高橋章訳『モラル・エコノミー — 東南アジアの農民叛乱と生存維持 —』勁草書房, 1999年。

Shain & Linz 1996: Yossi Shain and Juan J. Linz, "The Timing and Nature of First Democratic Elections," in Yossi Shain and Juan J. Linz (eds.), *Between States: Interim government and democratic transitions*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996: 76-91.

Shin, Doh Chull 1994: Doh Chull Shin, "On the Third Wave of Democratization: A Synthesis and Evaluation of Recent Theory and Research," *World Politics*, 47, October 1994: 135-170.

Shugart & Carey 1992: Matthew Soberg Shugart and John M. Carey, *Presidents and Assemblies: Constitutional Design and Electoral Dynamics*, Cambridge: Cambridge University Press, 1992.

Siaroff 2003: Alan Siaroff, "Comparative Presidencies: The Inadequacy of the Presidential, Semi-presidential and Parliamentary Distinction," *European Journal of Political Research*, 42, 2003: 287-312.

Skocpol 1979: Theda Skocpol, *States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia, and China*, Cambridge: Cambridge University Press, 1979.

Skocpol 1982: Theda Skocpol, "What Makes Peasants Revolutionary?" *Comparative Politics*, 14, 351-375.

Small & Singer 1982: Melvin Small and J. David Singer, *Resort to Arms: International and Civil Wars, 1816-1980*, Beverly Hills: Sage Publications, 1982.

Smith, Zeric Kay 2000: Zeric Kay Smith, "The Impact of Political Liberalization and Democratization on Ethnic Conflict in Africa: An Empirical Test of Common Assumptions," *Journal of Modern African Studies*, 38, 1, 2000: 21-39.

Snyder, Richard & Mahoney 1999: Richard Snyder and James Mahoney, "The Missing Variable: Institutions and the Study of Regime Change," *Comparative Politics*, October 1999: 103-122.

Stata Corporation 2003: *Stata Base Reference Manual vol. 2, G-M, release8*, Stata Corporation, 2003.

Stone 1966: Lawrence Stone, "Theories of Revolution," *World Politics*, 18, January 1966: 159-176.

Strang 1991: David Strang, "Anomaly and Commonplace in European political Expansion: Realist and Institutional Accounts," *International Organization* 45, Spring 1991, 143-162.

Sutter 1995: Daniel Sutter, "Settling Old Scores: potholes along the transition from authoritarian rule," *Journal of Conflict Resolution*, 39, 1, March 1995: 110-128.

Tarrow 1991: Sidney Tarrow, „Kollektives Handeln und Politische Gelegenheitsstruktur in Mobilisierungswellen: Theoretische Perspektiven“, *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 43, 4, 1991: 647-670.

Taylor, Charles Lewis 1969: Charles Lewis Taylor, "Statistical Typology of Micro-States and Territories," *Social Science Information*, 8, 1969: 101-117.

Taylor, Charles Lewis & Hudson 1972: Charles Lewis Taylor and Michael C. Hudson, *World Handbook of Political and Social Indicators, Second Edition*, New Haven: Yale university Press, 1972.

Taylor, Charles Lewis & Hudson 1983: Charles Lewis Taylor and Michael C. Hudson, *World Handbook of Political and Social Indicators, Third Edition Volume S Political Protest and Government Change*, New Haven: Yale university Press, 1983.

Taylor, Stan 1984: Stan Taylor, *Social Science and Revolutions*, London, Macmillan Press, 1984.

Thompson, Edward 1971 [1991]: Edward P. Thompson, "The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteenth Century," *Past and Present*, 50, 1971, reprinted in E. P. Thompson, *Customs in Common*, London: Merlin Press, 1991: 185-258.

Thompson, Mark 1996: Mark R. Thompson, "No Exit: 'Nation-Stateness' and Democratization in the German Democratic Republic," *Political Studies*, XLIV, 1996: 267-286.

Tilly 1978: Charles Tilly, *From Mobilization to Revolution*, New York: MacGraw-Hill Publishing Company, 1978. 堀江湛監訳『政治変動論』、芦書房、1984年。

Van Evera 1992: Stephan Van Evera, "Managing the Eastern Crisis: Preventing War in the Former Soviet Empire," *Security Studies*, 1, 3, Spring 1992: 361-381.

Vanhanen 1997: Tatu Vanhanen, *Prospects of Democracy: A Study of 172 Countries*, New York: Routledge, 1997.

Vanhanen 2000: Tatu Vanhanen, "A New Dataset for Measuring Democracy, 1810-1998," *Journal of Peace Research*, 37, 2, 2000: 251-263.

Wang 1998: T. Y. Wang, "Arms Transfers and Coups d'État: A Study on Sub-Saharan Africa," *Journal of Peace Research*, 35, 6, 1998: 659-675.

Weede 1975: Erich Weede, „Unzufriedenheit, Protest und Gewalt: Kritik an einem Makropolitischen Forschungsprogramm“, *Politische Vierteljahrszeitschrift*, 16, September 1975: 409-428.

Wyckoff 1980: Theodore Wyckoff, "Standardized List of National Political Units in the Twentieth Century: The Russett-Singer-Small List of 1968 Updated," *International Social Science Journal*, XXXII, 4, 1980: 833-846.

Yoon 1997: Mi Yung Yoon, "Explaining U.S. Intervention in Third World Internal Wars, 1945-1989," *Journal of Conflict Resolution*, 41, 4, August 1997: 580-602.

Zimmerman, Ekkart 1980: Ekkart Zimmerman, "Macro-Comparative Research on Political Protest," in Ted Robert Gurr (ed.), *Handbook of Political Conflict: Theory and Research*, New York: Free Press, 1980: 167-237.

邦文図書

大塚 2002: 大塚昌克「東ドイツの崩壊 — 研究の状況 — 」『早稲田政治公法研究』第70号、2002年、31 - 64頁。

佐々木 2003: 佐々木宏夫『入門ゲーム理論 戦略的思考の科学』日本評論社、2003年。

塩川 1998: 塩川伸明、「『体制転換』の目的は『西欧化』か?」、『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件』、北海道大学スラブ研究センター、1998年。

千葉 1995: 千葉 真『ラディカル・デモクラシーの地平 — 自由・差異・共通善 —』新評論、1995年。

中野 1989: 中野実『革命』東京大学出版会、1989年。

藤原 1992: 藤原昇一「『民主化』の政治経済学 — 東アジアにおける体制変動 — 」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会(3)国際比較2』東京大学出版会、1992年。

増山 2002: 増山幹高「政権安定性と経済変動」『年報政治学』2002年、231 - 245。

インターネット資料

AKUF: Arbeitsgemeinschaft Kriegsursachenforschung

[<http://www.sozialwiss.uni-hamburg.de/publish/lpw/Akuf/index.htm>]

COW: Correlates of War Project [<http://www.correlatesofwar.org/>]

HIK: Heidelberger Institut für Internationale Konfliktforschung [<http://www.hiik.de/>]

Freedom House [<http://www.freedomhouse.org/>]

SFP: State Failure Project [<http://www.cidcm.umd.edu/inscr/stfail/>]

データ作成用参考文献（ 引用文献に挙げたものは除く ）

欧文図書

- Abdullaev & Akbarzadeh 2002:** Kamoludin Abdullaev and Shahram Akbarzadeh, *Historical Dictionary of Tajikistan*, Lanham: Scarecrow Press, 2002.
- AbuKhalil 1998:** Asad AbuKhalil, *Historical Dictionary of Lebanon*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.
- Adalian 2002:** Rouben Paul Adalian, *Historical Dictionary of Armenia*, Lanham: Scarecrow Press, 2002.
- Adamec 1997:** Ludwig W. Adamec, *Historical Dictionary, of Afghanistan, Second Edition*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.
- Alden 2001:** Chris Alden, *Mozambique and The Construction of the New African State: From Negotiations to Nation Building*, Houndmills: Palgrave, 2001.
- Alisky 1979:** Marvin Alisky, *Historical Dictionary of Peru*, Metuchen: Scarecrow Press, 1979.
- Alvarez et al. 1996:** Mike Alvarez et al., "Classifying Political Regimes," *Studies in Comparative International Development*, 31, 2, Summer 1996: 3-36.
- Alwan & Mibrathu 2000:** Daoud A. Alwan and Yohanis Mibrathu, *Historical Dictionary of Djibouti*, Lanham: Scarecrow Press, 2000.
- Ameringer 2000:** Charles D. Ameringer, *The Cuban Democratic Experience: The Auténtico Years, 1944-1952*, Gainesville: University Press of Florida, 2000.
- Anthony 1997:** Michael Anthony, *Historical Dictionary of Trinidad and Tobago*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.
- Arnold 1999:** Guy Arnold, *Historical Dictionary of Civil Wars in Africa*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.
- Azevedo 1991:** Mario Azevedo, *Historical Dictionary of Mozambique*, Metuchen: Scarecrow Press, 1991.
- Bangura 2000:** Yusuf Bangura, "Strategic Policy Failure and Governance in Sierra Leone," *Journal of Modern African Studies*, 38, 4, 2000: 551-577.
- Barany 2002b:** Zoltan Barany, "Bulgaria's Royal Elections," *Journal of Democracy*, 13, 2, April 2002: 141-155.
- Barteau 1996:** Harry C. Barteau, *Historical Dictionary of Luxembourg*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.
- Baxter & Rahman 1996:** Craig Baxter and Syedur Rahman, *Historical Dictionary of Bangladesh, Second Edition*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.
- Becka 1995:** Jan Becka, *Historical Dictionary of Myanmar*, Metuchen: Scarecrow Press, 1995.
- Berg 1995:** Warren G. Berg, *Historical Dictionary of Malta*, Lanham, Scarecrow Press, 1995.
- Biermann & Vadset 1998:** Wolfgang Biermann and Martin Vadset (eds.), *UN Peacekeeping in Trouble: Lessons Learned from the Former Yugoslavia*, Aldershot: Ashgate, 1998.
- Bizzarro 1987:** Salvatore Bizzarro, *Historical Dictionary of Chile*, Metuchen: Scarecrow Press, 1987.
- Blitz 2000:** Amy Blitz, *The Contested State: American Foreign Policy and Regime Change in the Philippines*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2000.
- Bobb 1999:** F. Scott Bobb, *Historical Dictionary of Democratic Republic of the Congo (Zaire)*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.
- Booth 2000:** Alan R. Booth, *Historical Dictionary of Swaziland, Second Edition*, Lanham: Scarecrow Press, 2000.
- Bork & Maier 1973:** Albert William Bork and Georg Maier, *Historical Dictionary of Ecuador*, Metuchen: Scarecrow Press, 1973.
- Brezianu 2000:** Andrei Brezianu, *Historical Dictionary of the Republic of Moldova*, Lanham: Scarecrow Press, 2000.
- Briggs & Alisky 1981:** Donald C. Briggs and Marvin Alisky, *Historical Dictionary of Mexico*, Metuchen: Scarecrow Press, 1981.
- Broadhead 1992:** Susan Herlin Broadhead, *Historical Dictionary of Angola*, Metuchen: Scarecrow Press, 1992.
- Brown, Archie 1996:** Archie Brown, *The Gorbachev Factor*, Oxford: Oxford University Press, 1996.
- Burki 1999:** Shahid Javed Burki, *Historical Dictionary of Pakistan*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.
- Burrowes 1995:** Robert D. Burrowes, *Historical Dictionary of Yemen*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.
- Castagno 1975:** Margaret Castagno, *Historical Dictionary of Somalia*, Metuchen: Scarecrow Press, 1975.
- Clark & Phillips 1994:** Andrew Francis Clark and Lucie Colvin Phillips, *Historical Dictionary of Senegal*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.
- Commins 1996:** David Commins, *Historical Dictionary of Syria*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.
- Copper 2000:** John Franklin Copper, *Historical Dictionary of Taiwan (Republic of China)*, Lanham: Scarecrow Press, 2000.
- Cornell 2001:** Svante E. Cornell, "Democratization Falters in Azerbaijan," *Journal of Democracy*, 12, 2, April 2001: 118-131.
- Cortada 1982:** James W. Cortada (ed.), *Historical Dictionary of the Spanish Civil War, 1936-1939*, Westport: Greenwood Press, 1982.
- Covell 1995:** Maureen Covell, *Historical Dictionary of Madagascar*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.
- Craig 2002:** Robert D. Craig, *Historical Dictionary of Polynesia*, Lanham: Scarecrow Press, 2002.
- Craig & King 1981:** Robert D. Craig and Frank P. King (eds.), *Historical Dictionary of Oceania*, Westport: Greenwood Press, 1981.
- Creedman 1991:** Theodore S. Creedman, *Historical Dictionary of Costa Rica*, Metuchen: Scarecrow Press, 1991.
- Cribb 1992:** Robert B. Cribb, *Historical Dictionary of Indonesia*, Metuchen: Scarecrow Press, 1992.

Cuvalo 1997: Ante Cuvalo, *Historical Dictionary of Bosnia and Herzegovina*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Davis 1993: Robert Henry Davis, *Historical Dictionary of Colombia*, Metuchen: Scarecrow Press, 1993.

Decalo 1995: Samuel Decalo, *Historical Dictionary of Benin*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.

Decalo 1996: Samuel Decalo, *Historical Dictionary of Togo*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Decalo 1997a: Samuel Decalo, *Historical Dictionary of Niger*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Decalo 1997b: Samuel Decalo, *Historical Dictionary of Chad*, Third Edition, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Decalo et al 1996: Samuel Decalo et al., *Historical Dictionary of Congo*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

DeLancey 2000: Mark Delancey, *Historical Dictionary of the Republic of Cameroon*, Lanham: Scarecrow Press, 2000.

De Meur & Berg-Schlosser 1994: Gisèle de Meur and Dirk Berg-Schlosser, "Comparing Political Systems: Establishing Similarities and Dissimilarities," *European Journal of Political Research*, 26, 1994: 193-219.

Detrez 1997: Raymond Detrez, *Historical Dictionary of Bulgaria*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Diamond 2002: Larry Diamond, "Thinking About Hybrid Regime," *Journal of Democracy*, 13, 2, April 2002: 21-35.

Docherty 1999: James C. Docherty, *Historical Dictionary of Australia*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.

Doorenspleet 2000: Renske Doorenspleet, "Reassessing the Three Waves of Democratization," *World Politics*, 52, April 2000: 384-406.

Dorsey 1994: Dorsey Learthen, *Historical Dictionary of Rwanda*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Duiker 1998: William J. Duiker, *Historical Dictionary of Vietnam*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Dunn et al. 2001: D. Elwood Dunn et al., *Historical Dictionary of Liberia*, Second Edition, Lanham: Scarecrow Press, 2001.

Eggers 1997: Ellen K. Eggers, *Historical Dictionary of Burundi*, Second Edition, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Emizet 2000: Kisangani N. F. Emizet, "The Massacre of Refugees in Congo: A Case of UN Peacekeeping Failure and International Law," *Journal of Modern African Studies*, 38, 2, 2000: 163-202.

Farr 1973: Kenneth R. Farr, *Historical Dictionary of Puerto Rico and the U.S. Virgin Islands*, Metuchen: Scarecrow Press, 1973.

Felmion 1972: Philip F. Felmion, *Historical Dictionary of El Salvador*, Metuchen: Scarecrow Press, 1972.

Fisher 2001: Ronald J. Fisher, "Cyprus: The Failure of Mediation and the Escalation of an Identity-Based Conflict to an Adversarial Impasse," *Journal of Peace Research*, 38, 3, 2001: 307-326.

Foray 1977: Cyril P. Foray, *Historical Dictionary of Sierra Leone*, Metuchen: Scarecrow Press, 1977.

Fox & Soares 2000: James J. Fox and Dionisio Babo Soares (eds.), *Out of Ashes: Destruction and Reconstruction of East Timor*, London: Crawford House Publishing, 2000.

Gardinier 1994: David E. Gardinier, *Historical Dictionary of Gabon*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Gastmann 1978: Albert L. Gastmann, *Historical Dictionary of the French and Netherlands Antilles*, Metuchen: Scarecrow Press, 1978.

Georgieva & Konechni 1998: Valentina Georgieva and Sasha Konechni, *Historical Dictionary of the Republic of Macedonia*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Gibbs 2000: David N. Gibbs, "The United Nations, International Peacekeeping and the Question of 'Impartiality': Revisiting the Congo Operation of 1960," *Journal of Modern African Studies*, 38, 3, 2000: 359-382.

Gilbert & Nilsson 1999: Mark F. Gilbert and K. Robert Nilsson, *Historical Dictionary of modern Italy*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.

Gleditsch et al. 2002: Nils Petter Gleditsch et al., "Armed Conflict 1946-2001: A New Dataset," *Journal of Peace Research*, 39, 5, 2002: 615-637.

Goldschmidt, Jr. 1994: Arthur Goldschmidt, Jr., *Historical Dictionary of Egypt*, Lanham: Scarecrow Press, 1994.

Grotper 1994: John J. Grotper, *Historical Dictionary of Namibia*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Grotper et al. 1998: John J. Grotper et al., *Historical Dictionary of Zambia*, Second Edition, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Gubser 1991: Peter Gubser, *Historical Dictionary of the Hashemite Kingdom of Jordan*, Metuchen: Scarecrow Press, 1991.

Guillermo & Win 1997: Artemio R. Guillermo and May Kyi Win, *Historical Dictionary of the Philippines*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Gurr & Harff 1994: Ted Robert Gurr and Barbara Harff, *Ethnic Conflict in World Politics*, Boulder: Westview Press, 1994.

Gyimah-Boadi 2001: E. Gyimah-Boadi, "A Peaceful Turnover in Ghana," *Journal of Democracy*, 12, 2, April 2001: 103-117.

Hálfðanarson 1997: Guðmundur Hálfðanarson, *Historical Dictionary of Iceland*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Haliburton 1977: Gordon MacKay Haliburton, *Historical Dictionary of Lesotho*, Metuchen: Scarecrow Press, 1977.

Harpviken 1997: Kristian Berg Harpviken, "Transcending Traditionalism: The Emergence of Non-State Military Formations in Afghanistan," *Journal of Peace Research*, 34, 3, 1997: 271-287.

Harris 1999: David Harris, "From 'Warlord' to 'Democratic' President: How Charles Taylor Won the 1997 Liberian Elections," *Journal of Modern African Studies*, 37, 3, 1999: 431-455.

Hawkins 2001: Darren Hawkins, "Democratization Theory and Nontransitions: Insights from Cuba," *Comparative Politics*, 33, 4, July 2001: 441-461.

Heath 1972: Dwight B. Heath, *Historical Dictionary of Bolivia*, Metuchen: Scarecrow Press, 1972.

Hedrick & Hedrick 1970: Basil Calvin Hedrick and Anne K. Hedrick, *Historical Dictionary of Panama*, Metuchen: Scarecrow Press, 1970.

Heller 2000: Patrick Heller, "Degrees of Democracy: Some Comparative Lessons from India," *World Politics*, 52, July 2000: 484-519.

Heper 1994: Metin Heper, *Historical Dictionary of Turkey*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Hochman 1998: Jiri Hochman, *Historical Dictionary of the Czech State*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Hughes & Gailey 1999: Arnold Hughes and Harry A. Gailey, *Historical Dictionary of the Gambia*, Third Edition, Lanham: Scarecrow Press, 1999.

Huussen, Jr. 1998: Arend H. Huussen, Jr., *Historical Dictionary of the Netherlands*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Imperato 1996: Pascal James Imperato, *Historical Dictionary of Mali*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Jackson & Alan McRobie 1996: William Keith Jackson and Alan McRobie, *Historical Dictionary of New Zealand*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Jagers & Gurr 1995: Keith Jagers and Ted Robert Gurr, "Tracking Democracy's Third Wave with the Polity III Data," *Journal of Peace Research*, 32, 4, 1995: 469-482.

Jean & Rufin 1999: François Jean und Jean-Christophe Rufin (Hg.), *Ökonomie der Bürgerkriege*, Hamburg : Hamburger Edition, 1999.

Kalck 1992: Pierre Kalck, *Historical Dictionary of the Central African Republic*, Metuchen: Scarecrow Press, 1992.

Kalinga & Crosby 2001: Owen J. M. Kalinga and Cynthia A. Crosby, *Historical Dictionary of Malawi*, Third Edition, Lanham: Scarecrow Press, 2001.

Kaur 2001: Amarjit Kaur, *Historical Dictionary of Malaysia*, Second Edition, Lanham: Scarecrow Press, 2001.

Kern & Dodge 1990: Robert W. Kern and Meredith D. Dodge (eds.), *Historical Dictionary of Modern Spain, 1700-1988*, New York: Greenwood Press, 1990.

Killion 1998: Tom Killion, *Historical Dictionary of Eritrea*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Kirk-Greene 2000: Anthony Kirk-Greene, *Britain's Imperial Administrators, 1858-1966*, Houndmills: Macmillan Press, 2000.

Kirschbaum 1999: Stanislav J. Kirschbaum, *Historical Dictionary of Slovakia*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.

Knox & Quirk 2000: Colin Knox and Pádraic Quirk, *Peace Building in Northern Ireland, Israel and South Africa: Transition, Transformation and Reconciliation*, Houndmills: Macmillan Press, 2000.

Landé 2001: Carl H. Landé, "The Return of 'People Power' in the Philippines," *Journal of Democracy*, 12, 2, April 2001: 88-102.

Leung 1992: Edwin Pak-wah Leung, *Historical Dictionary of Revolutionary China, 1839-1976*, New York: Greenwood Press, 1992.

Levine 1979: Robert M. Levine, *Historical Dictionary of Brazil*, Metuchen: Scarecrow Press, 1979.

Linz & Stepan 1978a: Juan J. Linz and Alfred Stepan (eds.), *The Breakdown of Democratic Regimes: Europe*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1978.

Linz & Stepan 1978b: Juan J. Linz and Alfred Stepan (eds.), *The Breakdown of Democratic Regimes: Latin America*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1978.

Lobban & Lopes 1995: Richard Lobban and Marlene Lopes, *Historical Dictionary of the Republic of Cape Verde*, Metuchen: Scarecrow Press, 1995.

Lobban, Jr. & Mendy 1997: Richard Andrew Lobban, Jr. and Peter Karibe Mendy, *Historical Dictionary of the Republic of Guinea-Bissau*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Lobban et al. 2002: Richard A. Lobban, *Historical Dictionary of the Sudan*, Lanham: Scarecrow Press, 2002.

Lorentz 1995: John Henry Lorentz, *Historical Dictionary of Iran*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.

Lux 1975: William Lux, *Historical Dictionary of the British Caribbean*, Metuchen: Scarecrow Press, 1975.

Madden 2000: Frederick Madden (ed.), *The End of Empire: Dependencies Since 1948, Part I: The West Indies, British Honduras, Hong Kong, Fiji, Cyprus, Gibraltar, and the Falklands*, Westport: Greenwood Press, 2000.

Magnusson 2001: Bruce A. Magnusson, "Democratization and Domestic Insecurity: Navigating the Transition in Benin," *Comparative Politics*, January 2001: 211-230.

Manning 2002: Carrie Manning, "Conflict Management and Elite Habituation in Postwar Democracy: The Case of Mozambique," *Comparative Politics*, October 2002: 63-84.

Mansingh 1996: Surjit Mansingh, *Historical Dictionary of India*, Lanham: Scarecrow, 1996.

Matray 1991: James I. Matray (ed.), *Historical dictionary of the Korean War*, New York: Greenwood Press, 1991.

Maxon & Ofcansky 2000: Robert M. Maxon and Thomas P. Ofcansky, *Historical Dictionary of Kenya*, Second Edition, Lanham: Scarecrow Press, 2000.

McFarland & Rupley 1998: Daniel Miles McFarland and Lawrence A. Rupley, *Historical dictionary of Burkina Faso*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Meyer 1972: Harvey Kessler Meyer, *Historical Dictionary of Nicaragua*, Metuchen: Scarecrow Press, 1972.

Meyer & Meyer 1994: Harvey Kessler Meyer and Jessie H. Meyer, *Historical Dictionary of Honduras*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Moïse 2001: Edwin E. Moïse, *Historical Dictionary of the Vietnam War*, Lanham: Scarecrow Press, 2001.

Moore, Richard E. 1973: Richard E. Moore, *Historical Dictionary of Guatemala*, Metuchen: Scarecrow Press, 1973.

Morton et al. 1989: Fred Morton et al., *Historical Dictionary of Botswana*, Metuchen: Scarecrow Press, 1989.

Mulliner & The-Mulliner 1991: K. Mulliner and Lian The-Mulliner, *Historical Dictionary of Singapore*, Metuchen: Scarecrow Press, 1991.

Mundt 1995: Robert J. Mundt, *Historical Dictionary of Cote d'Ivoire*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.

Nahm 1993: Andrew C. Nahm, *Historical Dictionary of the Republic of Korea*, Metuchen: Scarecrow Press, 1993.

Nass 2000: Major I. A. Nass, *A Study in Internal Conflicts: The Liberian Crisis and the West African Peace Initiative*, Enugu: Fourth Dimension Publishers, 2000.

Naylor & Heggoy 1994: Phillip Chiviges Naylor and Alf Andrew Heggoy, *Historical Dictionary of Algeria*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Nazzal & Nazzal 1997: Nafez Y. Nazzal and Laila A. Nazzal, *Historical Dictionary of Palestine*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Ndikumana 2000: Léonce Ndikumana, "Towards a Solution to Violence in Burundi: A Case for Political and Economic Liberalization," *Journal of Modern African Studies*, 38, 3, 2000: 431-459.

Nickson 1993: R. Andrew Nickson, *Historical Dictionary of Paraguay*, Metuchen: Scarecrow Press, 1993.

Northcutt 1992: Wayne Northcutt (ed.), *Historical dictionary of the French Fourth and Fifth Republics, 1946-1991*, New York: Greenwood Press, 1992.

O'ballance 2000: Edgar O'ballance, *Sudan, Civil War and Terrorism, 1956-99*, Houndmills: Macmillan Press, 2000.

O'Donnell et al. 1986b: Guillermo O'Donnell, Philippe C. Schmitter, and Laurence Whitehead (eds.), *Transitions from Authoritarian Rule: Latin America*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986.

O'Donnell et al. 1986c: Guillermo O'Donnell, Philippe C. Schmitter, and Laurence Whitehead (eds.), *Transitions from Authoritarian Rule: Southern Europe*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986.

Ofcansky & Yeager 1997: Thomas P. Ofcansky, Rodger Yeager, *Historical Dictionary of Tanzania*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Ojo 2000: Emmanuel O. Ojo, "The Military and Democratic Transition in Nigeria: An In-depth Analysis of General Babangida's Transition Program (1985-1993)," *Journal of Political and Military Sociology*, 28, 1, Summer 2000: 1-20.

O'Neil 1996: Patrick H. O'Neil, "Revolution from within: Institutional Analysis, Transitions from Authoritarianism, and the Case of Hungary," *World Politics*, 48, July 1996, 579-603.

O'Toole & Bah-Lalya 1995: Thomas O'Toole with Ibrahima Bah-Lalya, *Historical Dictionary of Guinea*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.

Ottenheimer & Ottemheimer 1994: Martin Ottenheimer and Harriet Ottenheimer, *Historical Dictionary of the Comoro Islands*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Owusu-Ansah & McFarland 1995: David Owusu-Ansah and Daniel Miles McFarland, *Historical Dictionary of Ghana*, Metuchen: Scarecrow Press, 1995.

Oyewole & Lucas 2000: Anthony Oyewole and John Lucas, *Historical Dictionary of Nigeria, Second Edition*, Lanham: Scarecrow Press, 2000.

Panton & Cowlard 1997/98: Kenneth John Panton and Keith A. Cowlard, *Historical Dictionary of the United Kingdom*, Lanham: Scarecrow Press, 1997-1998.

Park 1996: Thomas K. Park, *Historical Dictionary of Morocco, New Edition*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Pazzanita 1996: Anthony G. Pazzanita, *Historical Dictionary of Mauritania*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Pazzanita & Hodges 1994: Anthony G. Pazzanita and Tony Hodges, *Historical dictionary of Western Sahara*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Peck 1997: Malcolm C. Peck, *Historical Dictionary of the Gulf Arab States*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Perkins 1997: Kenneth J. Perkins, *Historical Dictionary of Tunisia*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Perusse 1977: Roland I. Perusse, *Historical Dictionary of Haiti*, Metuchen: Scarecrow Press, 1977.

Peterson 1993: John E. Peterson, *Historical Dictionary of Saudi Arabia*, Metuchen: Scarecrow Press, 1993.

Pirouet 1995: M. Louise Pirouet, *Historical Dictionary of Uganda*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.

Plakans 1997: Andrejs Plakans, *Historical Dictionary of Latvia*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Plut-Pregelj & Rogel 1996: Leopoldina Plut-Pregelj and Carole Rogel, *Historical Dictionary of Slovenia*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Prouty & Rosenfeld 1994: Chris Prouty and Eugene Rosenfeld, *Historical Dictionary of Ethiopia and Eritrea*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Pugh & Cobble 2001: Michael Pugh and Margaret Cobble, "Non-Nationalist Voting in Bosnian Municipal Elections: Implications for Democracy and Peacebuilding," *Journal of Peace Research*, 38, 1, 2001: 27-47.

Ramsay et al. 1996: Jeff Ramsay et al., *Historical Dictionary of Botswana*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Rasmussen & Rubert 1990: R. Kent Rasmussen and Steven C. Rubert, *Historical Dictionary of Zimbabwe*, Metuchen: Scarecrow Press, 1990.

Reich 1992: Bernard Reich, *Historical Dictionary of Israel*, Metuchen: Scarecrow Press, 1992.

Reilly 2000/01: Benjamin Reilly, "Democracy, Ethnic Fragmentation, and Internal Conflict: Confused Theories, Faulty Data, and the 'Crucial Case' of Papua New Guinea," *International Security*, 25, 3, Winter 2000/01: 162-185.

Roberts et al. 1992: Elfed Vaughan Roberts et al., *Historical Dictionary of Hong Kong and Macau*, Metuchen: Scarecrow Press, 1992.

Rosenfeld & Rosenfeld 1981: Chris Prouty and Eugene Rosenfeld, *Historical Dictionary of Ethiopia*, Metuchen: Scarecrow Press, 1981.

Rubert & Rasmussen 2001: Steven C. Rubert and R. Kent Rasmussen, *Historical Dictionary of Zimbabwe*, Third Edition, Lanham: Scarecrow Press, 2001.

Rudolph & Rudolph 1996: Donna Keyse Rudolph and G. A. Rudolph, *Historical Dictionary of Venezuela*, Second Edition, Lanham: Scarecrow, 1996.

Salla 1997: Michael E. Salla, "Creating the 'Ripe Moment' in the East Timor Conflict," *Journal of Peace Research*, 34, 4, 1997: 449-466.

Samarasinghe & Samarasinghe 1998: S. W. R. de A. Samarasinghe and Vidyamali Samarasinghe, *Historical Dictionary of Sri Lanka*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Sanders 1996: Alan J.K. Sanders, *Historical Dictionary of Mongolia*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Sanford & Gozdecka-Sanford 1994: George Sanford and Adriana Gozdecka-Sanford, *Historical Dictionary of Poland*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Saunders & Southey 2000: Christopher Saunders and Nicholas Southey, *Historical Dictionary of South Africa*, Second Edition, Lanham: Scarecrow Press, 2000.

Scobbie 1995: Irene Scobbie, *Historical Dictionary of Sweden*, Metuchen: Scarecrow Press, 1995.

Selvon 1991: Sydney Selvon, *Historical Dictionary of Mauritius*, Metuchen: Scarecrow Press, 1991.

Sheller 2000: Mimi Sheller, *Democracy After Slavery: Black Publics and Peasant Radicalism in Haiti and Jamaica*, London: Macmillan Education, 2000.

Singh & Sidhu 1997: D. Ranjit Singh and Jatswan S. Sidhu, *Historical Dictionary of Brunei Darussalam*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Slack & Doyon 2001: J. Andrew Slack and Roy R. Doyon, "Population Dynamics and Susceptibility for Ethnic Conflict: The Case of Bosnia and Herzegovina," *Journal of Peace Research*, 38, 2, 2001: 139-161.

Southall & Fox 1999: Roger Southall and Roddy Fox, "Lesotho's General Election of 1998: Rigged or de Rigueur?" *Journal of Modern African Studies*, 37, 4, 1999: 669-696.

Springhall 2001: John Springhall, *Decolonization Since 1945: The Collapse of European Overseas Empires*, Houndmills: Palgrave, 2001.

Stallaerts 1999: Robert Stallaerts, *Historical Dictionary of Belgium*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.

Stallaerts & Laurens 1995: Robert Stallaerts and Jeannine Laurens, *Historical Dictionary of the Republic of Croatia*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.

St John 1998: Ronald Bruce St John, *Historical Dictionary of Libya*, Third Edition, Lanham: Scarecrow Press, 1998.

Stuart-Fox 2001: Martin Stuart-Fox, *Historical Dictionary of Laos*, Second Edition, Lanham: Scarecrow Press, 2001.

Suchlicki 2001: Jaime Suchlicki, *Historical Dictionary of Cuba*, Lanham: Scarecrow Press, 2001.

Sullivan 1997: Lawrence R. Sullivan, *Historical Dictionary of the People's Republic of China: 1949-1997*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Šuster 1999: Zeljan Šuster, *Historical Dictionary of the Federal Republic of Yugoslavia*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.

Suziedelis 1997: Saulius Suziedelis, *Historical Dictionary of Lithuania*, Lanham: Scarecrow Press, 1997.

Swietochowski & Collins 1999: Tadeusz Swietochowski and Brian C. Collins, *Historical Dictionary of Azerbaijan*, Lanham: Scarecrow Press, 1999.

Tétreault 2000: Mary Ann Tétreault, *Stories of Democracy: Politics and Society in Contemporary Kuwait*, New York: Columbia University Press, 2000.

Thomas, Martin 2000: Martin Thomas, *The French North African Crisis: Colonial Breakdown and Anglo-French Relations, 1945-62*, Houndmills: Macmillan Press, 2000.

Thompson, Virginia & Adloff 1984: Virginia Thompson and Richard Adloff, *Historical Dictionary of the People's Republic of the Congo*, Metuchen: Scarecrow Press, 1984.

Thompson, Wayne C. et al. 1994: Wayne C. Thompson et al., *Historical Dictionary of Germany*, Metuchen: Scarecrow Press, 1994.

Toggia et al. 2000: Pietro Toggia et al. (eds.), *Crisis and Terror in the Horn of Africa: Autopsy of Democracy, Human Rights and Freedom*, Aldershot: Dartmouth, 2000.

Treisman 1997: Daniel S. Treisman, "Russia's 'Ethnic Revival': The Separatist Activism of Regional Leaders in a Post communist Order," *World Politics*, 49, January 1997: 212-249.

Treptow & Popa 1996: Kurt W. Treptow and Marcel Popa, *Historical Dictionary of Romania*, Lanham: Scarecrow Press, 1996.

Truhart 1996: Peter Truhart, *Historical Dictionary of States: States and State-like Communities from Their Origins to the Present*, Muenchen: K.G. Saur, 1996.

Turner 2001: Ann Turner, *Historical Dictionary of Papua New Guinea*, Second Edition, Lanham: Scarecrow Press, 2001.

Valenzuela 1978: Arturo Valenzuela, *The Breakdown of Democratic Regimes: Chile*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1978.

Veremes & Dragoumis 1995: Thanos M. Veremis and Mark Dragoumis, *Historical Dictionary of Greece*, Metuchen: Scarecrow Press, 1995.

Vincent 1997: Charles Paul Vincent, *A Historical Dictionary of Germany's Weimar Republic, 1918-1933*, Westport: Greenwood Press, 1997.

- Weisfelder 1999:** Richard F. Weisfelder, *Political Contention in Lesotho: 1952-1965*, Lethoto The Institute of South African Studies, 1999.
- Wheeler 1993:** Douglas L. Wheeler, *Historical Dictionary of Portugal*, Metuchen: Scarecrow Press, 1993.
- Willis 1974:** Jean L. Willis, *Historical Dictionary of Uruguay*, Metuchen: Scarecrow Press, 1974.
- Win & Smith 1995:** May Kyi Win and Harold E. Smith, *Historical Dictionary of Thailand*, Lanham: Scarecrow Press, 1995.
- Wright & Nekhom 1978:** Ione Stuessy Wright and Lisa M. Nekhom, *Historical Dictionary of Argentina*, Metuchen: Scarecrow Press, 1978.
- Wrobel 1998:** Piotr Wrobel, *Historical Dictionary of Poland: 1945-1996*, Westport: Greenwood Press, 1998.
- Wuerch & Ballendorf 1994:** William L. Wuerch and Dirk Anthony Ballendorf, *Historical Dictionary of Guam and Micronesia*, Lanham: Scarecrow Press, 1994.
- Zaprudnik 1998:** Jan Zaprudnik, *Historical Dictionary of Belarus*, Lanham: Scarecrow Press, 1998.
- Zarycki & Nowak 2000:** Tomasz Zarycki and Andrezej Nowak, "Hidden Dimensions: The Stability and Structure of Regional Political Cleavages in Poland," *Communist and Post-Communist Studies*, 33, 2000: 331-354.
- Zdravomyslova 1996:** Elena Zdravomyslova, "Opportunities and Framing in the Transition to Democracy: The Case of Russia," in Doug McAdam, John D. McCarthy and Mayer N. Zald (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996: 122-137.

邦文図書

- 池端・生田 1977:** 池端雪浦・生田滋『東南アジア現代史Ⅱ フィリピン・マレーシア・シンガポール』山川出版社、1977年。
- 伊東 1995:** 伊東孝之編『東欧政治ハンドブック — 議会と政党を中心に —』日本国際問題研究所、1995年。
- 伊東他 1998:** 伊東孝之他編『ポーランド・ウクライナ・バルト史』山川出版社、1998年。
- 伊能・松本 2001:** 伊能武次・松本弘編『現代中東の国家と地方(Ⅰ)』日本国際問題研究所、2001年。
- 今川 1972:** 今川瑛一『東南アジア現代史』亜紀書房、1972年。
- 岩崎(美紀子) 1995:** 岩崎美紀子『カナダ現代政治』第二版、東京大学出版会、1995年。
- 宇野・天児 1994:** 宇野重昭・天児慧編『20世紀の中国 — 政治変動と国際契機 —』東京大学出版会、1994年。
- 梅本・足達 1983:** 梅本浩志・足達和子編訳『「連帯」か党か — ポーランド自主管理共和国へのプログラム —』新地書房、1983年。
- 浦野 2000:** 浦野起央編著『20世紀世界紛争辞典』三省堂、2000年。
- 大江他 1992:** 大江志乃夫『近代日本と植民地 1 植民地帝国日本』岩波書店、1992年。
- 大畑 1986:** 大畑篤四郎『日本外交史』成文堂、1986年。
- 大原 1981:** 大原裕子『カナダ現代史』山川出版社、1981年。
- 大西 1992:** 大西健夫編『ドイツの政治 — 連邦制国家の構造と機能 —』早稲田大学出版部、1992年。
- 岡倉 1996:** 岡倉登志『アフリカ史を学ぶ人のために』世界思想社、1996年。
- 岡沢 1988:** 岡沢憲英『スウェーデン現代政治』東京大学出版会、1988年。
- 小川 1995:** 小川和夫『東欧 — 再生への模索 —』岩波新書、1995年。
- 荻原他 1983:** 荻原弘明他『東南アジア現代史Ⅳ ビルマ・タイ』山川出版社、1983年。
- 荻野 1999:** 荻野富士夫『戦後治安体制の確立』岩波書店、1999年。
- 小田 1991:** 小田英郎『アフリカ現代史Ⅲ 中部アフリカ』第二版、山川出版社、1991年。
- 加賀谷・浜口 1977:** 加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史Ⅱ パキスタン・バングラデシュ』山川出版社、1977年。
- 加藤 1995:** 加藤和英『タイ現代政治史 — 国王を元首とする民主主義 —』弘文堂、1995年。
- 加瀬 1968:** 加瀬俊一『ロシア革命の現場証人』新潮選書、1968年。
- 加納 2001:** 加納格『ロシア帝国の民主化と国家統合 — 20世紀初頭の改革と革命 —』お茶の水書房、2001年。
- 加茂 1996:** 加茂雄三『地中海からカリブ海へ』平凡社、1996年。
- 加茂 1999:** 加茂雄三編『ラテンアメリカ』自由国民社、1999年。
- 加茂他 1990:** 加茂雄三他編『転換期の中米地域 — 危機の分析と展望 —』大村書店、1990年。
- 河野 1977:** 河野健二『フランス現代史』山川出版社、1977年。
- 川原 1993:** 川原 彰『東中欧の民主化の構造 — 1989年革命と比較政治研究の新展開 —』有信堂、1993年。
- 北大路・北大路 1982:** 北大路弘信・北大路百合子『オセアニア現代史 — オーストラリア・太平洋諸島 —』山川出版社、1982年。
- 木戸 1990:** 木戸翁『激動の東欧史 — 戦後政権崩壊の背景 —』中公新書、1990年。
- 木戸・伊東 1987:** 木戸翁・伊東孝之編『東欧現代史』有斐閣選書、1987年。
- 木村 1999:** 木村英亮『ロシア現代化と中央アジア』有信堂、1999年。
- 木村・山本 1995:** 木村英亮・山本敏『ソ連現代史Ⅱ 中央アジア・シベリア』、第二版、山川出版社、1995年。
- 国本・中川 1997:** 国本伊代・中川文雄編『ラテンアメリカ研究への招待』新評社、1997年。
- 倉沢 2001:** 倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部、2001年。

倉持 1991: 倉持俊一『ソ連現代史Iヨーロッパ地域』、第二版、山川出版社、1991年。
 栗原 1982: 栗原福也『ベネルクス現代史』山川出版社、1982年。
 栗本・井野瀬 1999: 栗本・井野瀬編『植民地主義 — 人類学と歴史学からのアプローチ — 』人文書院、1999年。
 高 1999: 高成鳳『植民地鉄道と民衆生活 — 朝鮮・台湾・中国東北 — 』法政大学出版局、1999年。
 小串 1996: 小串敏郎『王国のサバイバル — アラビア半島三〇〇年の歴史 — 』日本国際問題研究所、1996年。
 国分 1992: 国分良成『中国政治と民主化 — 改革・開放政策の実証分析 — 』サイマル出版会、1992年。
 後藤 2000: 後藤乾一編『インドネシア — 揺らぐ群島国家 — 』早稲田大学出版部、2000年。
 小貫 1993: 小貫雅男『モンゴル現代史』山川出版社、1993年。
 小松 2000: 小松久男編『中央ユーラシア史』山川出版社、2000年。
 齋藤(孝) 1978: 齋藤孝『戦間期国際政治史』岩波全書、1978年。
 齋藤(孝) 1998: 齋藤孝編『スペイン・ポルトガル現代史』第二版、山川出版社、1998年。
 齋藤(眞) 1975: 齋藤眞『アメリカ政治外交史』東京大学出版会、1975年。
 坂野 1997: 坂野潤治『改訂版 日本政治史 — 明治・大正・戦前昭和 — 』放送大学教育振興会、1997年。
 桜井・石澤 1995: 桜井由躬雄『東南アジア現代史III ヴェトナム・カンボジア・ラオス』第二版、山川出版社、1995年。
 佐々木 1997: 佐々木雄太『イギリス帝国とスエズ戦争 — 植民地主義・ナショナリズム・冷戦 — 』名古屋大学出版会、1997年。
 笹本 1990: 笹本駿二『ベルリンの壁崩れる — 移りゆくヨーロッパ — 』岩波新書、1990年。
 笹本・加藤 1973: 笹本駿二・加藤雅彦編『東欧の動乱』平凡社、1973年。
 柴 1996: 柴宜弘『ユーゴスラビア現代史』岩波新書、1996年。
 下條 1998: 下條美智彦『ベネルクス三国の行政文化 — オランダ・ベルギー・ルクセンブルク — 』早稲田大学出版部、1998年。
 下斗米 1990: 下斗米伸夫『ソ連現代政治』第二版、東京大学出版会、1990年。
 白石(隆) 1997: 白石隆『スカルノとスハルト — 偉大なるインドネシアをめざして — 』岩波書店、1997年。
 白石(昌也) 2000: 白石昌也編『ベトナムの国家機構』明石書店、2000年。
 鈴木(徹) 2000: 鈴木徹『バルト三国史』東海大学出版会、2000年。
 鐺木 1992: 鐺木昌之『北朝鮮 — 社会主義と伝統の共鳴 — 』東京大学出版会、1992年。
 鈴木(良平) 1999: 鈴木良平『IRA』第4版、彩流社、1999年。
 スペイン史学会 1990: スペイン史学会編『スペイン内戦と国際政治』彩流社、1990年。
 関根 1999: 関根照彦『スイス直接民主制の歩み — 疑わしきは国民に — 』尚学社、1999年。
 高橋(章) 1999: 高橋章『アメリカ帝国主義成立史の研究』名古屋大学出版会、1999年。
 高橋(進) 1999: 高橋進『歴史としてのドイツ統一 — 指導者たちはどう動いたか — 』岩波書店、1999年。
 武田 2000: 武田幸男編『朝鮮史』山川出版社、2000年。
 立川 2000: 立川京一『第二次世界大戦とフランス領インドシナ — 「日仏協力」の研究 — 』彩流社、2000年。
 田中 1988: 田中淳夫『チモール — 知られざる虐殺の島 — 』彩流社、1988年。
 田辺 1996: 田辺寿夫『ビルマ — 「発展」のなかの人々 — 』岩波新書、1996年。
 塚瀬 1998: 塚瀬進『満州国 — 「民族協和」の実像 — 』吉川弘文館、1998年。
 鳥井 2000: 鳥井順『中央軍事紛争史IV[1967 - 1973]』第三書館、2000年。
 永田他 1982: 永田雄三他『中東現代史I トルコ・イラン・アフガニスタン』山川出版社、1982年。
 中津 1991: 中津孝司『アルバニア現代史』晃洋書房、1991年。
 中津 1993: 中津孝司『南部アフリカ』同文館、1993年。
 中津 1999: 中津孝司『新生アルバニアの混乱と再生』創成社、1999年。
 中村(弘光) 1994: 中村弘光『アフリカ現代史IV 西アフリカ』第二版、1994年。
 中村(平治) 1993: 中村平治『南アジア現代史I インド』第二版、山川出版社、1993年。
 西澤 1985: 西澤憲一郎『ネパールの歴史 — 対インド関係を中心に — 』勁草書房、1985年。
 西村(成雄) 1996: 西村成雄『張学良 — 日中の覇権と「満州」 — 』岩波書店、1996年。
 西村(めぐみ) 2000: 西村めぐみ『規範と国家アイデンティティーの形成 — OSCEの紛争予防・危機管理と規範をめぐる政治過程 — 』多賀出版、2000年。
 根本 1996: 根本敬『アウン・サン — 封印された独立ビルマの夢 — 』岩波書店、1996年。
 野々山 1992: 野々山真輝帆『リスボンの春 — ポルトガル現代史 — 』朝日選書、1992年。
 浜渦 1999: 浜渦哲雄『大英帝国インド総督列伝 — イギリスはいかにインドを統治したか — 』中央公論新社、1999年。
 林(健太郎) 1997: 林健太郎『バイエルン革命史1918 - 19年』山川出版社、1997年。
 姫田他 1993: 姫田光義他『中国二〇世紀史』東京大学出版会、1993年。
 藤村 1981: 藤村道生『日本現代史』山川出版社、1981年。
 古田 1995: 古田元夫『ベトナムの世界史 — 中華世界から東南アジア世界へ — 』東京大学出版会、1995年。

星・林 1992: 星昭・林晃史『アフリカ現代史I 総説・南部アフリカ』第二版、山川出版社、1992年。

増田・山田 1999: 増田義郎・山田睦男編『ラテン・アメリカ史 メキシコ・中央アメリカ・カリブ海』山川出版社、1999年。

松浦 1992: 松浦高嶺『イギリス現代史』山川出版社、1992年。

松谷 1987: 松谷浩尚『現代トルコの政治と外交』勁草書房、1987年。

三浦(一郎)他 1983: 三浦一郎他監修『世界を変えた戦争・革命・反乱総解説』自由国民社、1983年。

三浦(元博)・山崎 1992: 三浦元博・山崎博康『東欧革命 — 権力の内側で何が起きたか — 』岩波新書、1992年。

宮治 1978: 宮治一雄『アフリカ現代史V 北アフリカ』山川出版社、1978年。

宮本 1996: 宮本信生『カストロ — 民族主義と社会主義の狭間で — 』中公新書、1996年。

村瀬(英治) 1996: 村瀬英治『ピブーン — 独立タイ王国の立憲革命 — 』岩波書店、1996年。

村瀬(興雄) 1987: 村瀬興雄『ナチズムと大衆社会 — 民衆生活にみる順応と抵抗 — 』有斐閣、1987年。

毛里 1993: 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会、1993年。

毛里 1989: 毛里和子『中国とソ連』岩波新書、1989年。

百瀬 2000: 百瀬宏『北欧現代史』第二版、山川出版社、2000年。

森田・重岡 1998: 森田鉄郎・重岡保郎『イタリア現代史』第三版、山川出版社、1998年。

森山 1998: 森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998年。

矢崎 1999: 矢崎幸生『ミクロネシア信託統治の研究』御茶ノ水書房、1999年。

矢田 1994: 矢田俊隆『ハンガリー・チェコスロバキア現代史』第二版、山川出版社、1994年。

矢田・田口 1995: 矢田俊隆・田口晃『オーストリア・スイス現代史』第二版、山川出版社、1995年。

山口 1976: 山口定『ナチ・エリート — 第三帝国の権力構造 — 』中公新書、1976年。

横山 1996: 横山宏章『孫文と袁世凱 — 中華統合の夢 — 』岩波書店、1996年。

吉田 1990: 吉田昌夫『アフリカ現代史II 東アフリカ』第二版、山川出版社、1990年。

李 1996: 李鍾元『東アジア冷戦と韓日関係』東京大学出版会、1996年。

歴史的記憶の回復プロジェクト 2000: 歴史的記憶の回復プロジェクト編『グアテマラ — 真実と和解を求めて — 』岩波書店、2000年。

若林 1992: 若林正丈『台湾 — 分裂国家と民主化 — 』東京大学出版会、1992年。

和田他 1999: 和田久徳他『東南アジア現代史I 総説・インドネシア』第二版、山川出版社、1999年。

ヴィネ 1996: ジャン・フランコ・ヴィネ著、柴野均訳『ファシズム体制化のイタリア人の暮らし』白水社、1996年。

ヴォスレンスキー 1981: ミハイル・S・ヴォスレンスキー著、佐久間穆・船戸満之訳『ノームクラツォーラ — ソヴィエトの赤い貴族 — 』中央公論社、1981年。

カー 1979: E・H・カー著、塩川伸明訳『ロシア革命 — レーニンからスターリンへ、1917-1929年』岩波現代選書、1979年。

グリフィン他 1994: J・グリフィン他著、沖田外喜治訳『パプア・ニューギニア独立前史 — 植民地時代から太平洋戦争まで — 』未来社、1994年。

コルプ 1987: E・コルプ著、柴田敬二訳『ワイマル共和国史 — 研究の現状 — 』刀水書房、1987年。

スタニシキス 1981: J・スタニシキス著、大拙人一訳『ポーランド社会の弁証法』岩波現代選書、1981年。

徐 1996: 徐大肅著、古田博司訳『金日成と金正日 — 革命神話と主体思想 — 』岩波書店、1996年。

席・金 1998: 席宣・金春明著、岸田五郎他訳『「文化大革命」簡史』中央公論社、1998年。

ツェルナー 2000: エーリヒ・ツェルナー著、リンツビヒラ裕美訳『オーストリア史』彩流社、2000年。

トラウシュ 1999: G・トラウシュ著、岩崎允彦訳『ルクセンブルクの歴史 — 小さな国の大きな歴史 — 』刀水書房、1999年。

パラシチェンコ 1999: パーヴェル・パラシチェンコ著、濱田徹訳『ソ連邦の崩壊 — 旧ソ連政府主任通訳官の回顧録 — 』三一書房、1999年。

ピサレフスカヤ 1991: アナスタシア・ピサレフスカヤ著、月出皎司訳『ソ連が消えた日』日本経済新聞社、1991年。

フェイト 1978a: F・フェイト著、熊田亨訳『スターリン時代の東欧』岩波現代選書、1978年。

フェイト 1978b: F・フェイト著、熊田亨訳『スターリン以後の東欧』岩波現代選書、1978年。

プロスト 1994: アントワーヌ・プロスト著、村上眞弓訳『二〇世紀のフランス — 歴史と社会 — 』昭和堂、1994年。

ベリヨー 1991: W・ベリヨー著、フィリピン情報資料室訳『フィリピンと米国 — LIC 戦略の実験場 — 』連合出版、1991年。

ポッフア 1983: G・ポッフア著、坂井信義訳『スターリン主義とはなにか』大月書店、1983年。

ムリナーシ 1980: Z・ムリナーシ著、相沢久監訳、三浦健次訳『夜寒 — プラハの春の悲劇 — 』新地書房、1980年。

ラウバー 1997: フォルクマール・ラウバー編、須藤博忠訳『現代オーストリアの政治』信山社、1997年。

インターネット資料

Minorities At Risk [<http://www.cidcm.umd.edu/inscr/mar/home.htm>]

Crisisweb the International Crisis Group's on-line system [<http://www.crisisweb.org/>]